

The Tokyo Foundation

東京財団研究報告

米大統領候補人脈の研究 マケイン、オバマ両候補の選対本部幹部・ 政策顧問・有力支持者—2008年

現代アメリカ研究プロジェクト

本冊子について

この冊子は、2008年米国大統領選挙の主要候補者たちの人脈を分析した研究の第3版です。

民主・共和両党はそれぞれ8月末、9月初めの全国党大会において、オバマ、マケインの両候補をそれぞれの大統領候補に、ジョゼフ・バイデン（上院議員）、サラ・ペイリン（アラスカ州知事）の両氏を、それぞれの副大統領候補に正式に指名しました。選挙戦は11月4日の投票日を前に最終盤を迎えています。

当財団では昨年11月末、その時点で立候補を表明した主要候補者たちの人脈分析（「2008年アメリカ大統領選挙主要候補者の選対本部・政策アドバイザー人名録」第1版を作成しました。この時点では、民主党・共和党とも多数の候補者が存在していました。

ところが、今年1月3日に予備選挙が始まり月末になるとジュリアーニ氏が早々と撤退、2月5日のスーパーチューズデー終了後には、民主党の候補はオバマとクリントン、共和党の候補はマケインとハッカビーの4氏に絞られました。そのような状況になった2月中旬、当財団は「人名録」第2版を作成しました。

その後、共和党では3月に入るとマケイン候補の独走状態となりましたが、民主党ではオバマ、クリントン両候補の大接戦が続きました。そして、党大会が近づくにつれて、クリントン候補への党内圧力が高まり、6月7日ついにクリントン候補は撤退を表明しました。

前2版でも述べましたが、最後に勝利するのがオバマ氏であってもマケイン氏であっても、その候補者がどのような人脈（選挙参謀、政策顧問、有力支持者）を持っているかを知ることは、新政権の性格や政策を予測する上で欠かせません。

ここに収録したデータは、メンバーの足立正彦氏（住友商事総合研究所シニア・アナリスト）が中心となり、東京財団「現代アメリカ研究プロジェクト」の活動の一部としてとりまとめたものです。この人脈研究が、日本において米国の趨勢を予測・分析する立場にある方々にとって有益なハンドブックとなること、さらにはアメリカにおける政権移行研究の端緒となることを、願っています。

東京財団

現代アメリカ研究プロジェクト

米国は、日本にとって最も重要な外国であるため、日米関係の研究は盛んに行われていますが、アメリカ社会そのものに関する知識・情報は十分ではありません。特に、内政・外交・安全保障分野に関しては、専門的研究が手薄である一方、近視眼的なメディア報道が多いのが現状です。

このプロジェクトでは、アメリカ社会を理解する上で格好の素材である大統領選挙を通して、内政・外交・安全保障を中心とする政策動向を分析します。また、人種・宗教・文化などにも光を当てながら、現代アメリカ社会の実像に迫り、その知識・情報の蓄積を図ります。

プロジェクト・リーダー：久保文明（東京財団上席研究員、東京大学教授）
プロジェクト・メンバー：足立正彦（住友商事総合研究所シニア・アナリスト）

本冊子についてのお問い合わせ：

プログラム・オフィサー：片山正一 katayama@tkfd.or.jp tel 03-6229-5502

東京財団は、日本財団および競艇業界の総意のもと、公益性の高い活動を行う財団として、競艇事業の収益金から出捐を得て設立され、活動を行っています。

東京財団研究報告

米大統領候補人脈の研究 マケイン、オバマ両候補の選対本部幹部・ 政策顧問・有力支持者—2008年

現代アメリカ研究プロジェクト

東京財団政策研究部

目次

第三版への序文	2
第二版への序文	3
初版への序文	4
第1章 共和党大統領候補John McCain 上院議員の人脈	5
第2章 民主党大統領候補Barack Obama 上院議員の人脈	97
第3章 大統領候補指名獲得競争から撤退した主要候補者の人脈	213
1. Mike Huckabee	214
2. Mitt Romney	227
3. Rudolph W. Giuliani	245
4. Fred D. Thompson	262
5. Hillary Clinton	268
6. John Edwards	309
人名索引	321

第三版への序文

周知のとおり、共和党では本年3月初めに、民主党では6月初めに、大統領公認候補争いに決着がつき、それぞれジョン・マケインとバラク・オバマが事実上の指名を獲得した。

その後、予想されたとおり、選挙対策本部スタッフならびに政策顧問に異動が見られ、撤退した陣営から一部のスタッフが勝利した公認候補者陣営に引き抜かれることになった。

本資料は、11月4日の投票日を10日後にひかえた時点での、マケイン、オバマ両陣営の選挙対策本部スタッフ、政策顧問ならびに有力支持者の基本的骨格を分析したものである。

よく知られているように、アメリカでは日本で言う局長相当以上の人事は大統領によって任命される。新政権を形作る重要な政府高官は、かなりの程度、現在政策顧問に名を連ねている政策専門家のなかから任命されるであろう。そのような意味で、今回公開するスタッフ・リストは、新政権の骨格をある程度予想させるものでもある。選対本部スタッフ、および政策顧問の名前を概観するだけで、新政権の傾向は一定程度読み取れるであろう。

同時に、11月から1月にかけてのもう一つの注目点は、選対本部、すなわち政策ではなく選挙の専門家、すなわち選挙のプロに対してどの程度論功行賞が行われるかである。

初版から合わせて見ていただければ、アメリカにおける新政権形成のプロセスがかなりの程度実証的に解明されるのではないかと期待している。

本資料が、一つにはアメリカにおける政権誕生に関する学術的研究に、そしてもう一つには新政権の政策的傾向を読み解くという実践的目的に資することができれば、望外の幸いである。

2008年10月25日
久保文明・足立正彦

第二版への序文

初版発表後約3ヶ月が経ち、アメリカ大統領選挙戦には予想通り大きな変化が起きた。第2版では11月後半以来の変化を反映させ、とくにオバマ、クリントン、マケイン、ハカビー関係の情報を集中的に強化した。同時に、これら有力候補者を支持している議員等の情報も充実させた。これはとくに民主党の場合、特別代議員争奪戦と密接に関係している。

本資料作成にあたっては、初版と同様、各候補の選対本部発表プレスリリース、ブログ情報、主要メディア情報等に基づいて情報収集を行っている。なお、今回追加した情報は太字で示してある。

いうまでもなく、いまだに情勢はきわめて流動的であるが、現時点での追加情報公開にはそれなりの意味があると思える。今後の変化については、また折を見て同様の方法で公開していきたい。

2008年2月18日
久保文明・足立正彦

初版への序文

はじめに

本資料は、2007年11月後半時点での民主党・共和党の主要な大統領選挙立候補者のスタッフについて調査したものである。そこには選挙戦術担当者も、政策助言者も含まれる。また、公式にスタッフとなっている者、非公式な協力者に留まる者双方が含まれている。

すでに撤退した候補者も存在するが、2008年1月3日のアイオワ州党員集会後、さらに多くの候補者が撤退を余儀なくされるであろう。それに伴い、スタッフの陣容も大きく変動するものと思われる。その意味で、本資料はそれ以前の段階での候補者とスタッフの繋がりを記録するものとして一定の価値を持つものと思われる。

本資料を見るだけでも、ここでとりあげた候補者の政治的および政策的立場、あるいはその人脈などについて、かなりの推測をすることが可能である。

なお、今後の変動については、適宜東京財団のホームページ等でその調査結果を公開していきたい。

2007年11月26日
久保文明・足立正彦

共和党大統領候補 John McCain上院議員の人脈

マケイン陣営の選挙キャンペーン態勢

John McCain共和党大統領候補 (アリゾナ州選出共和党連邦上院議員 (1987年1月～現在))

● 上院議員首席補佐官：Mark Salter (スピーチライター) ● 上院議員立法補佐官 (外交問題担当)：Richard

Fontaine

Sarah Palin共和党副大統領候補 (アラソカ州知事 (2006年12月～現在))

● 首席補佐官：Mike Nizich ● コミュニケーション担当ディレクター：Maria Comella ● 外交顧問：Stephen E. Biegun (ホワイトハウスNSC元スタッフ・メンバ、ロシア専門家、フォード・モーター副社長)

【選対本部 (ヴァージニア州アーリントン)】

● 全米委員長：Robert Mosbacher元商務長官 ● 全米共同委員長：John T. Chambersシスコシステムズ会長兼CEO、Jon Huntsman, Jr.ユタ州知事、Tim Pawlentyミネソタ州知事、Tom Ridge元国土安全保障省長官、Warren Rudman元上院議員、Frederick W. Smithフェデックス会長兼CEO ● 全米キャンペーン委員会：Lindsey Graham上院議員、Mitch Danielsインディアナ州知事、を始めたとする有力現職・元議員、現職・元州知事、元閣僚経験者ら46名で構成 ● 選対本部長：Rick Davis ● 選対副本部長兼政治担当ディレクター：Mike DeHaime (共和党全国委員会 (RNC) 政治オペレーション担当上級顧問を兼任) ● 選対副本部長：Christian Ferry ● 上級ストラテジスト：Steve Schmidt (Cheney副大統領の元顧問) ● 上級顧問：Charitie R. Black, Jr. (George W. Bush政権の非公式顧問)、Nicole Wallace (メッセージ担当)、Greg Jenkins (選挙キャンペーン・イベント担当) ● 全米フィールド担当ディレクター：Bill Stepien ● コミュニケーション担当ディレクター兼首席報道官：Jill Hazelbaker ● コミュニケーション担当ディレクター：Brian Jones ● 全米政策担当共同委員長：Bill Simon ● 法律顧問：Trevor Potter

【政策顧問・スタッフ】

● 穩健派リアリストの外交顧問：Henry A. Kissinger元國務長官、Alexander M. Haig, Jr.元國務長官、George P. Schultz元國務長官、James A. Baker III元國務長官、Lawrence S. Eagleburger元國務長官、James R. Schlesinger元国防長官、Brent Scowcroft元大統領補佐官 (国家安全保障担当)、Richard V. Allen元大統領補佐官 (国家安全保障担当)、Robert McFarlane元大統領補佐官 (国家安全保障担当)、Richard L. Armitage元國務副長官 ● 新保守主義者 (ネオコン) 系の外交顧問：Robert Kaganカーネギー国際平和財団研究員、Frederick W. Kagan AEI常

勤研究員、William Kristolウイークリー・スタウンダート編集長、Randy Scheuneman「イラク解放委員会 (CLI)」創設者 (McCainの外交政策アドバイザー)、John R. Bolton元国連大使、Gary Schmidt AEI研究員 (上院諜報特別委員会元スタッフ・ディレクター)、Richard S. Williamson元スーダン特使、R. James Woolsey, Jr.米中央情報局 (CIA) 元長官、Max Boot米外交問題評議会 (CFR) 上級研究員 ● 対アジア・対日政策：Michael J. Green米戦略国際問題研究所 (CSIS) 日本部長 (ホワイトハウスNSC元アジア上級部長)、Randall G. Schriverアーミテージ・インターナショナルのパートナー (元國務次官補代理)、Dan Blumenthal AEI常勤研究員 (国防総省国防長官国際安全問題室元上級室長 (中国・台湾・モンゴル担当)) ● 国防・軍事政策：Kori Schakeスタンフォード大学フォーバー研究所研究員 (現在、休職中)、Dan Coats元上院議員、Jack Keane退役陸軍大将、Michael Kimmitt財務副長官 (元國務次官)、Charles Larsonコンサルティング企業ViaGlobal Group会長 ● 不拡散政策：Stephen E. Biegunフォード・モーター副社長 (Bill Frist共和党前上院院内総務の国家安全保障担当元顧問) ● 諜報・対テロ対策：Tom H. Kean米同時テロ事件調査委員会委員長 (元ニュージャージー州知事)、Tom Ridge国土安全保障省元長官 (元ペンシルベニア州知事)、John F. Lehman, Jr.元海軍長官 ● 経済政策：Douglas Holtz-Eakinピーターソン国際経済研究所 (IIE) 上級研究員 (McCainの経済政策アドバイザー)、John B. Taylorスタンフォード大学フォーバー研究所上級研究員 (元財務次官)、Phil Levy AEI研究員 (大統領経済諮問委員会 (CEA) 元上級エコノミスト (貿易担当))、Kenneth Rogoffハーバード大学経済学・公共政策教授 (IMF元首席エコノミスト)、Gerald L. Parsky投資会社Aurora Capital Groupパートナー、Kevin Hassett AEI上級研究員兼AEI経済政策研究所ディレクター、Martin Feldsteinハーバード大学教授 (大統領経済諮問委員会 (CEA) 元委員長)、Grover Norquist反増税団体Americans for Tax Reform所長、Michael J. Boskinスタンフォード大学フォーバー研究所上級研究員 (大統領経済諮問委員会 (CEA) 元委員長)、Peter G. Peterson元商務長官、Carley Fiorina元HP会長兼CEO、Meg Whitman元eBay CEO、Michael Mooreジョージワシントン大学経済学・国際関係論教授、Anne Kruegerジョーンズホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) 教授、Tim Kaneヘリテージ財団国際貿易・経済研究所ディレクター ● 通商政策：Grant Aldonas米戦略国際問題研究所 (CSIS) 国際ビジネス担当部長 (元商務次官 (国際貿易担当))、Anthony Villamilワシントン・エコノミックス・グループCEO (元商務次官 (経済問題担当)) ● 医療保険政策：John F. Coganスタンフォード大学フォーバー研究所上級研究員、Jay Khosla (上院予算委員会元医療政策アナリスト)、● エネルギー・環境政策：R. James Woolsey, Jr.米中央情報局 (CIA) 元長官、Becky Jensen Talent McCainの上院議員事務所立法補佐官 ● 技術政策：Michael K. Powell米連邦通信委員会 (FCC) 前委員長、John T. Chambersシスコシステムズ会長兼CEO

共和党大統領候補のJohn McCain上院議員（アリゾナ州選出）の選対本部幹部、政策顧問、有力支持者は以下のとおり。

公式サイト：<http://www.johnmccain.com/>

■ 選対本部

ワシントンDC近郊のヴァージニア州アーリントンに設置されたMcCainの選対本部のスタッフは、2008年7月上旬時点で総勢約300名余りであり、シカゴのObamaの選対本部のスタッフ数約1000名と比較すると規模的には見劣りしている。

McCainがテキサスやオハイオでの予備選挙に勝利し、共和党大統領候補指名獲得争いが実質的に2008年3月4日に終了したにもかかわらず、McCainの全米の主要州での選挙オペレーション構築も出遅れ気味で、2008年6月から漸く主要州にスタッフの配置が開始された。

Rick Davis選対本部長の指揮の下でMcCain選対本部は全米を11の地域に分割し、通常は選対本部に委ねられるMcCainの日程管理、テレビ広告の放映、政治判断について各地域の選対本部長が決定する選挙キャンペーン・プランを作成し、Davisは地域担当選対本部長が各担当の地域における日常ベースのオペレーションや戦術の決定を行なうことになるとの方針を示していた。だが、Steve Schmidtへの大幅な権限委譲が行なわれた2008年7月2日に同プランは機能しない危険性が高いとの理由で破棄され、McCain選対本部主導の選挙キャンペーン態勢が再構築された経緯がある。

Schmidtはフィールド・オペレーション強化の一環として、Davis選対本部長の指揮下では設置されていなかった全米政治担当ディレクター、全米フィールド担当ディレクターを任命した。

McCainが共和党大統領候補指名獲得を事実上確実にした2008年3月、McCain選対本部と共和党全国委員会（RNC）が協調して選挙キャンペーン・イベントを展開する目的で、「共和党勝利委員会（“Republican Party Victory Committee”）」も設置された。

全米委員長

Robert Mosbacher McCainの大統領選挙キャンペーンの全米委員長。George

H.W. Bush政権では商務長官を務めた。

全米共同委員長

McCain選挙キャンペーンの全米共同委員長には以下の6名が就任している。

John T. Chambers McCainに対しては経済顧問、技術政策顧問としても助言を行っている。Cisco Systems会長兼CEO。IBM、Wang Laboratoriesを経て、1991年にCisco Systemsに国際営業・オペレーション担当の上級副社長として入社し、1995年に同社社長兼CEOに就任している。ウエスト・ヴァージニア大学卒業。インディアナ大学で財政・管理のMBA取得。

Jon Huntsman, Jr. ユタ州知事（2005年1月～現在）。Huntsman Corporationの会長兼CEOを経て、2004年11月のユタ州知事選に当選した。ビジネスマン兼フィランソピストのJon Huntsman Sr.は実父である。George W. Bush政権では、米国通商代表部（USTR）次席代表を務めた。また、George H.W. Bush政権では、商務次官補代理（貿易開発担当）、商務次官補代理（東アジア・太平洋問題担当）、駐シンガポール米国大使を歴任した。中国語が堪能である。Reagan政権では大統領補佐官スタッフも務めていた。ユタ大学卒業、ペンシルベニア大学卒業。

Tim Pawlenty ミネソタ州知事（2003年1月～現在）。ミネソタ州知事に2002年中間選挙で当選し、2006年中間選挙でも再選を果たした。2007年夏に全米知事協会（NGA）会長に就任した。ミネソタ州Eagan市議会議員、検察官を経て1992年から2002年までミネソタ州議会下院議員を務めており、1998年には同州議会共和党下院内総務に選出された。McCainを早い段階から支持してきた共和党穏健派で、McCain選対本部共同委員長に就任している。近年、共和党は大統領選挙レベルでミネソタ州やウィスコンシン州などの中西部北部で党勢を拡大しつつあり、激戦州の一つであるミネソタ州を重視するためにPawlentyを副大統領候補にする構想が浮上していた。ブルーカラー労働者の家庭に生まれ育ち、信仰心も厚く、宗教保守派からも支持を受けており、経済政策では、財政保守の立場を鮮明にしている。自らは福音派キリスト教徒であるが、大規模ディスカウント店・食料ストアチェーンのSam's Clubに因んで、共和党がより穏健な“Sam's Club conservatism”（Pawlentyの表現）の立場を示すよう主張している

政治家である。Pawlentyはブルーカラー労働者から保守層、無党派層まで広範なスペクトラムの有権者を引き付けることができる政治家との評価を受けている。ミネソタ大学で政治学の学位取得、ミネソタ大学ロースクールで法学博士取得。ミネソタ州South St. Paul出身。1960年11月27日生。

Tom Ridge 米同時多発テロ事件が発生した翌月の2001年10月に国土安全保障担当大統領補佐官に任命され、2003年1月から2005年まで国土安全保障省初代長官に就任していた。元ペンシルベニア州知事（1995～2001年）、共和党元連邦下院議員（1983～2005年）を務めた。1968年から1970年までヴェトナム戦争に従軍した経験があり、1982年中間選挙で連邦下院議員に当選しており、McCainとは個人的にも非常に親しい関係にある。Ridgeは妊娠中絶を支持しており、副大統領候補に指名された場合、キリスト教右派勢力との間で問題が生じる可能性があった。McCain自身もペンシルベニア州予備選挙直前にRidgeの副大統領候補指名には共和党保守派との間に問題が生じる可能性に言及していた。2000年大統領選挙ではGeorge W. Bushの副大統領候補に名前が挙がっていた。大統領選挙本選挙キャンペーンでもMcCainのペンシルベニア州遊説に同行してMcCainの選挙キャンペーンを積極的に支援していた。カトリック教徒。Harvard大学卒業。Dickinsonロースクールで法学博士取得。1945年8月27日生。

Warren Rudman 国際弁護士事務所のPaul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrisonのパートナーを1992年から2002年まで務め、現在、同弁護士事務所顧問に就任しており、防衛企業Raytheonの取締役も務めている。1980年12月29日から1993年1月3日まで2期12年にわたりニューハンプシャー州選出共和党連邦上院議員を務め、プラグマティックな穏健派共和党政治家であった。1992年の選挙には三選を見送った。ニューハンプシャー州司法長官（1970～1976年）、同州法律顧問（1970年）等を歴任した。Syracuse大学卒業。Boston Collegeロースクール卒業。マサチューセッツ州ボストン出身。
<http://www.paulweiss.com/lawyers/detail.aspx?attorney=324>

Frederick W. Smith FedEx社長兼会長。FedExを1971年に創設した。1966年から1970年まで米海兵隊に所属した。Yale大学卒。

McCainの「全米財務委員会（National Finance Committee）」の共同委員長は以下のとおり

George Argyros（カリフォルニア）、Michael Ashner（ニューヨーク）、Brian Ballard（フロリダ）、Lawrence E. Bathgate II（ニュージャージー）、Wayne Berman（ワシントンD.C.）、Donald L. Bren（カリフォルニア）、John Chambers（カリフォルニア）、James A. Courter（ニュージャージー）、Michael Crossen（マサチューセッツ）、Donald R. Diamond（アリゾナ）、Ray Dalio（コネティカット）、Lewis M. Eisenberg（ニュージャージー）、Jon Hammes（ウィスコンシン）、Al Hoffman Jr.（フロリダ）、Bill Kilberg（ヴァージニア）、James Huffines（テキサス）、Robert W. “Woody” Johnson（ニューヨーク）、Bobbie Kilberg（ヴァージニア）、James B. Lee, Jr.（ニューヨーク）、Frederic V. Malek（ヴァージニア）、John A. Moran（フロリダ）、Carter Pate（ヴァージニア）、A. Jerrold Perenchio（カリフォルニア）、J. Gary Shansby（カリフォルニア）、Fred Smith（テネシー）、John A. Thain（ニューヨーク）、Ronald Weiser（ミシガン）

McCainの「全米キャンペーン委員会（National Campaign Committee）」のメンバー及び支持者は以下のとおり

Spencer Bachus下院議員（アラバマ州選出）、Sam Brownback上院議員（カンザス州選出）、Richard Burr上院議員（ノースカロライナ州選出）、Mike Castle下院議員（デラウェア州選出）、William P. Clements, Jr.元テキサス州知事、Susan Collins上院議員（メイン州選出）、Mitch Danielsインディアナ州知事、Mike DeWine前上院議員（オハイオ州選出）、Lincoln Diaz-Balart下院議員（フロリダ州選出）、Mario Diaz-Balart下院議員（フロリダ州選出）、Lawrence Eagleburger元国務長官、Jeff Flake下院議員（アリゾナ州選出）、Greg Ganske元下院議員（アイオワ州選出）、Lindsey Graham上院議員（サウスカロライナ州選出）、Slade Gorton元上院議員（ワシントン州選出）、Alexander Haig元国務長官、Frank Keating元オクラホマ州知事、Ric Keller下院議員（フロリダ州選出）、Mark Kirk下院議員（イリノイ州選出）、Henry Kissinger元国務長官、Jon Kyl上院議員（アリゾナ州選出）、Ray Lahood下院議員（イリノイ州選出）、Steven LaTourette下院議員（オハイオ州選出）、Trent Lott前上院議員（ミシシッピ州選出）、Dan Lungren下院議員（カリフォルニア州選出）、Jim Martin元ノースカロライナ州知事、Robert “Bud” McFarlane国家安全保障問題担当元大統領補佐官、John R. McKernan, Jr.元メイン州知事、Chip Pickering下院議員（ミシシッピ州選出）、Todd Platts下院議員（ペンシルベニア州選出）、Rick Renzi下院議員（アリゾナ州選出）、Buddy Roemer元ルイジアナ州知事、Ileana Ros-

Lehtinen下院議員（フロリダ州選出）、James Schlesinger元国防長官、John Shadegg下院議員（アリゾナ州選出）、Chris Shays下院議員（コネティカット州選出）、John Shimkus下院議員（イリノイ州選出）、George Shultz元国務長官、Gordon Smith上院議員（オレゴン州選出）、Olympia Snowe上院議員（メイン州選出）、Jane Swift元マサチューセッツ州知事、John Thune上院議員（サウスダコタ州選出）、Fred Upton下院議員（ミシガン州選出）、John Warner上院議員（ヴァージニア州選出）、R. James Woolsey米中央情報局（CIA）元長官

McCainの「全米指導チーム（National Leadership Team）」のリスト参照（2008年8月2日現在）

<http://www.johnmccain.com/Content/Fullwidth.aspx?guid=4ee8d912-a121-4335-9e33-dc011553adae>

Rick Davis McCain選対本部の選対本部長。2008年7月2日にDavisの日常ベースのオペレーションを始めとする権限がストラテジストのSteve Schmidtに大幅に移譲された。McCainを長年支援してきたRick Davisは選対本部長の立場に引き続き留まったが、副大統領候補の選出作業や共和党全国党大会の計画作業などのより長期的な選挙戦略に焦点を当てつつ取り組んでいく方針が決定された。11名の各地域担当の選挙キャンペーン責任者がMcCainの本選挙キャンペーンを展開するプランをDavis選対本部長は立案していたが、Schmidtはそのようなプランが機能しない事態に陥りかねないとの懸念から同プランの放棄を決定した。Obamaがアフガニスタン、イラク、イスラエル、ヨルダン、欧州歴訪から帰国直後、Davisは、「Obamaの外遊は大統領選挙キャンペーンというよりも、新しい映画の発表を行なっている人間のようなものである。Obamaの戦略はメディアの注目を集められるファンの基盤を開拓することであり、現在の重要な問題への取り組みを回避することである」と批判を行った。また、Obamaが2008年7月30日にミズーリー州での演説で、「自分（Obama）を十分に愛国的ではなく、変な名前をしており、米ドル紙幣のすべての他の米大統領とは風貌が違っているように見える」と共和党は批判を展開するであろう」と発言したことに対し、Davisは翌31日に声明を発表し、「Obamaは『人種カード（"the race card"）』を使っており、分断的（"divisive"）で、ネガティブ（"negative"）、恥ずべきであり（"shameful"）、間違っている（"wrong"）」とObamaを批判した。McCainは副大統領候補にSarah Palinアラスカ州知事を指名したが、副大統領候補選定プロセスの最終段階でPalinの指名に積極的であったのがDavisであったと複数のMcCain選対本部

関係者が明らかにした。2008年共和党大統領候補指名獲得プロセスでは、政策・政治資金管理を重視しつつMcCain選対本部のキャンペーンCEOに就任していたが、2007年7月11日、Terry Nelson選対本部長の辞任に伴い選対本部長に昇格した。選対本部長昇格に際し、Davisは、「この選挙キャンペーンは常にJohn McCainならびに連邦支出削減、伝統的価値の擁護、イスラム過激派に対する戦争の勝利のための彼のビジョンに関するものである。我々は我が国の将来のためのJohnの楽観的ビジョンとともに前進していく」との声明を発表した。アイオワ州党員集会直前の2007年12月26日にMcCainの支持者宛に送信した「"How we win"」と題する電子メールでMcCainの共和党大統領候補指名獲得に向けた戦略について、アイオワ州党員集会（1月3日）で"strong finish"、ニューハンプシャー州予備選挙（1月8日）で"top spot"、ミシガン州予備選挙（1月15日）で"well-positioned"、サウスカロライナ州予備選挙（1月19日）で勝利し、フロリダ州予備選挙（1月29日）で"unique ability"を示すとDavisは説明していた。2008年共和党大統領候補指名獲得プロセスではMcCain選対本部長に就任していた。パートナーを務めていた政治コンサルティング・ロビイング企業Davis Manafort Inc.の株式を引き続き保有しているが、選挙キャンペーン中は報酬を一切受け取っていない。Davisは、Fannie MaeやFreddie Macの融資による低金利住宅ローンを活用して持ち家率の増大を目的に結成されたHomeownership Alliance（本拠地：ヴァージニア州アレキサンドリア）の会長も務めていた。

Mike DuHaime 2008年7月上旬からMcCain選対本部の選対副本部長に就任した。2008年3月7日には共和党全国委員会（RNC）政治オペレーション担当上級顧問に就任し、McCain選対本部とRNCのポストを兼務した。RNCの政治オペレーション・チームの強化を図るとともに、McCain選対本部と協調を図ることで、McCain選対本部とRNCとの連携強化を図った。2008年8月14日、ヴァージニア州のメディア関係者との電話会議で、DuHaimeはObama陣営はヴァージニア州でフィールド・オペレーションならびにテレビ広告で莫大な資金を投入しており、また、近年、民主党は同州で党勢を伸張しているため、2008年大統領選挙での同州を巡るMcCainとObamaの争いは間違いなく接戦となり、2004年大統領選挙でGeorge W. Bushが8ポイント差でKerryに勝利した同州をもちや共和党の優位州として当然視すべきではないとの見解を示していた。Rick Davis選対本部長が2008年6月に行なったMcCainの選挙戦略ブリーフィングで使用されたPowerPointプレゼンテーションがMcCainのウェブサイト上に掲載されていたが、同プレゼンテーションではヴァージニア州は強固に共和党大統領候補を支持

している全米17州のうちの一つとして位置付けていたが、DuHaimeの見解はDavisの2ヶ月前の説明とは対照的となったことを示していた。DuHaimeは退役軍人の多いHampton Roadsと無党派層の多いヴァージニア州北部地域がMcCainの選挙キャンペーンにとり重要になるとの認識を示した上で、同州1000ヶ所以上の選挙区のMcCainの選挙キャンペーン責任者の招集を含めて同州でのさらなる組織強化を図る意向を表明していた。RNC政治オペレーション担当上級顧問に就任する以前は、Giuliani選対本部の選対本部長を務めていた。2006年12月13日、GiulianiはKen Mehlman共和党全国委員会（RNC）前委員長の助言に基づいてGiuliani大統領準備委員会（The Rudy Giuliani Presidential Exploratory Committee）エグゼクティブ・ディレクターにDuHaimeを任命していた。アイオワ州党員集会やニューハンプシャー州予備選挙を事実上無視して、フロリダ州予備選挙やスーパーチューズデーを重視するGiulianiの選挙キャンペーン戦略についてDuHaimeは、「最終的に最も多くの代議員を獲得するという長期的戦略に基づいて選挙キャンペーンを展開している」と説明していた。Giulianiが2008年12月下旬に序盤州を事実上無視する戦略を導入することを決断したが、DuHaimeも他の選対本部幹部らとともに同戦略に同意した経緯がある。2005年1月から2006年12月までRNCの政治担当ディレクターの立場にあり、クリエイティブな選挙キャンペーン・コミュニケーションや戦略、戦術を草の根レベルで調整を図り、効果的に組織化を図る優れた能力が目されるようになった。2004年大統領選挙ではBush大統領の北東部11州担当政治ディレクターとして支持者の掘り起こしに焦点を当てて同大統領の再選に尽力した著名な共和党系ストラテジストである。2002年1月からニュージャージー州共和党のエグゼクティブ・ディレクターに就任していた。2001年1月には政治コンサルティング企業DuHaime Communications, Inc.を自ら設立した。Ken Mehlman RNC前委員長やMcCainの選対本部長を2007年7月10日に辞任したTerry Nelsonに近い人物である。1974年生まれで、2008年大統領候補指名獲得争いでは最年少の選対本部長の一人であった。ニュージャージー州出身。

Christian Ferry McCain選対本部の選対副本部長。共和党大統領候補選出プロセスではMcCainの選挙キャンペーンを全米電子キャンペーン担当ディレクターとしてサポートしていた。ロビー企業Davis Manafortのコンサルタントである。1990年後半にJim Gilmoreヴァージニア州知事（当時）の下でヴァージニア州天然資源長官の特別補佐官を務めていた。

Steve Schmidt McCainのストラテジスト兼顧問。保守系コメンテーターや共和党選挙関係者の間からMcCainの選挙キャンペーンは安定しておらず、しかもミスを犯しやすく、「接戦州」での草の根のオペレーションの構築にも手間取っているとの批判が展開された中、2008年6月にMcCainの選挙キャンペーン・オペレーションを見直さずに現状のままだとObamaに大統領選挙で敗北しかねないとSchmidtを含む数名の関係者がMcCainに対し警告を行っていた。共和党内に本選挙キャンペーンでMcCainはObamaに対抗できないのではないかとの懸念も強まる中、7月2日、McCainは選対本部態勢の刷新を決断した。Cheney副大統領の元側近のSteve Schmidtにコミュニケーション、日程作成、基本的な政治戦略などの選挙キャンペーンの日常ベースのオペレーションを完全に移譲し、選挙キャンペーンを実質的に指揮する役割を担った。Schmidtは、McCain選対本部から無報酬で選挙キャンペーンを支援している。Obamaが中東・西欧歴訪から帰国した直後の2008年7月30日にMcCain陣営は「Celeb」と題するテレビ広告の放映を開始し、ObamaをBritney SpearsとParis Hiltonと比較した。同日行なわれた記者団との電話会議の中でSchmidtは、「Obamaは世界でも最も著名なセレブであることに疑いの余地はない。我々McCain陣営が米国民に提起している問題は、『彼（Obama）は国家を率いる準備ができていないか？（“Is he ready to lead yet?”）』というものであるが、McCain陣営として米有権者に示すその質問に対する回答は、『準備できていない（“No, he is not.”）』というものである」と発言した。Schmidtは、George W. Bush大統領の上級顧問（政治担当）を務めていたKarl Roveの「子分的存在」であり、政治に対する積極的な姿勢はRoveに共通しており、共和党内では最も激しい個性を持った人物の一人であり、George W. Bush再選キャンペーン当時の愛称は“The Bullet”である。McCainはSchmidtを“Sgt. Schmidt”というニックネームで呼んでいる。McCain選対本部内におけるSchmidtの役割の増大はMcCainの選挙キャンペーンにおけるKarl Roveの影響力の増大を示す具体的動きであると考えられる。Schmidtは、過去10年間、共和党の政治オペレーションの中核にいた人物であり、Karl RoveやKen Mehlmanとともに活動してきた。共和党の有権者の掘り起こしを目的としてデータ重視の政治手法を積極的に導入した。2007年7月、George W. Bush大統領に近かったTerry NelsonなどがMcCain選対本部から大挙離れていったが、SchmidtはMcCainに対して助言を与え続け、2008年1月8日に実施されたニューハンプシャー州予備選挙の数日前に再びMcCain選対本部に復帰し、McCainの共和党大統領候補指名獲得に貢献した。2004年大統領選のBush再選キャンペーンではコミュニケーションを担当し、Bush陣営の顧問の中核的イン

ナーサークルのメンバーの一人としてKerryのイラク政策に対する批判に象徴される“flip-flopper”攻撃を展開したことで知られる。Bush再選後は、Cheney副大統領の顧問に就任し、2005年夏以降はJohn Robertsの連邦最高裁長官指名承認プロセス、Samuel Alitoの連邦最高裁判事指名承認プロセスでの戦略策定作業を担当したが、当時、SchmidtはEd Gillespie共和党全国委員会（RNC）委員長と緊密に連携して対応していた。2006年にはArnold Schwarzeneggerカリフォルニア州知事の再選キャンペーンの選対本部長を務め、環境問題や同性愛者の権利などの問題で穏健な立場を明確にすることで民主党の牙城である同州で、当初は再選失敗が確実な状況にあった同州知事の再選に貢献した。Schmidtは、かつて共和党連邦下院議員選挙キャンペーン委員会のコミュニケーション担当ディレクターを務めていた経歴もある。McCainの上級顧問のCharlie Blackは、選対本部の刷新は大統領選本選挙キャンペーンを前にした「再編（“retooling”）」と説明していた。Blackは、Davis選対本部長に仕えるかたちでSchmidtがMcCain選対本部のCEOとなり、メッセージの発信、演説、広告、代理イベントについてMcCainをサポートする「最高振付師（“chief choreographer”）」になると説明していた。Schmidtは、Davisの指導体制の下では任命されていなかった政治担当ディレクターを任命する方針も表明した。McCain選対本部は独立記念日休暇明けに選挙キャンペーンを再スタートさせ、McCainはコロラド、ウィスコンシン、ミシガンなどの経済状況が悪化している「接戦州」を訪問し、雇用創出プログラムに関する遊説を行いつつ経済政策を重視した。Schmidtは基本的にカリフォルニア州を拠点として活動していたが、McCain選対本部の中でMcCainに対する助言についてより大きな役割を担うようになり、2008年1月19日のサウスカロライナ州共和党予備選挙などで積極的に選挙戦略を展開した。Giuliani撤退の影響については、共和党穏健派及び無党派層に支持されていたGiuliani支持票がMcCainに引き寄せられたと分析していた。1970年生まれ。ニュージャージー州ノースブレインフィールド出身。Delaware大学中退。

Mark Salter McCainの上院議員首席補佐官。McCain選対本部の上級顧問としても、スピーチ作成、コミュニケーション・チームとの連携強化等について支援を行っている。ミネソタ州セントポールでの共和党全国党大会におけるMcCainの共和党大統領候補指名受諾演説はSalterが2008年8月下旬にメイン州ペノブスコット湾のコテージに引きこもって起草した。Salterは、2008年5月上旬、Newsweek誌編集長に対し、Obama陣営の希望どおりに同誌は大統領選挙キャンペーン関連記事を作成しており、Obamaに偏向していると批判する3ページの

電子メールを送付し、同誌記者をMcCainの選挙キャンペーンのバスやチャーター機に乗車・搭乗を禁じる措置を講ずる可能性を示唆していた。McCainを次期米国大統領に選ぶことはGeorge W. Bush政権の継続を意味し、「第3次Bush政権」との主張をObama陣営が展開しているが、Salterは、McCainはObama同様に「変革候補（“change candidate”）」と主張して反論した。McCainもニューオーリンズではハリケーン「カトリーナ」へのGeorge W. Bush政権の対応を批判し、ワシントン州ではBush政権の環境政策との大きな政策上の違いについて強調した。2007年7月時点で共和党大統領候補指名獲得争いで政治資金が枯渇し、Terry NelsonなどのBush大統領に近い人物もMcCain選対本部から大挙離脱したために、McCainはSalterを始めとする信頼の厚い一部の選対本部幹部に大きく依存した選挙キャンペーンを展開し、共和党大統領候補指名獲得を確実にした。ニューハンプシャー、サウスカロライナ、フロリダの各共和党大統領予備選でも全米レベルの選挙専門家に基づく積極的なメディア・キャンペーンではなく、各州の選挙専門家が構築した地上戦を重視してMcCainは勝利してきたために、全米を11の地域に分割し、各地域を地域担当選対本部長が指揮する選挙キャンペーン態勢を導入しようとするなどRNCの指示を受けることにMcCain選対本部は消極的な態勢となっていた。Salterも「We are going to try that kind of autonomy」と発言し、McCain選対本部として自主的な選挙キャンペーンを展開したいとの意向を一時は表明していた経緯がある。大統領選挙本選挙キャンペーンではObamaは「中身のない楽観主義（“empty optimism”）」を掲げているとしてObama批判をSalterは明らかにしていた。McCainの首席補佐官を務めてきた人物であり、「Faith of My Fathers」、「Worth the Fighting For」、「Why Courage Matters」、「Character is Destiny」、「Hard Call」の5冊の著者をMcCainとともに執筆しているMcCainの分身的存在である。McCainのスタッフを18年以上務めており、McCainを誰よりも深く理解しているMcCainの腹心中の腹心である。McCain自身もSalterについて「兄弟のような存在（“like brothers”）」と述べており、「Markは自分（McCain）のような考え方で演説などを起草するが、我々二人は共通の価値を共有しており、また、ある程度同じパーソナリティを共有している。私にとり彼は真のパートナーである」と発言しており、McCainが大統領に当選した場合、大統領顧問への就任が有力視されている。大学卒業後にJeanne Kirkpatrick国連大使（当時）のスピーチライターを務めていた。McCainとの最初の出会いは、ニューオーリンズのスーパードームで開催された1988年共和党全国党大会でSalterが会場で迷った際にMcCainと偶然出会い、直ちに二人は意気投合してMcCainの首席スピーチライター兼首席補佐

官に就任した。Salterの夫人もMcCainの事務所で日程管理を行っていた元スタッフである。Iowa College卒、Georgetown大学卒。アイオワ州Davenport生。

Charles R. Black Jr. McCainの上級顧問。2008年6月にFortune Magazineとのインタビューの中で、「米国内での新たなテロ攻撃は政治的に共和党大統領候補に有利となろう（“a terrorist attack in the United States would benefit the Republican nominee politically”）」と発言し、また、2007年12月に発生したパキスタンのブット元首相暗殺事件についても「不幸な出来事であったが、国家安全保障に関心が注がれることでMcCainの共和党大統領予備選での勝利に役立った」と発言して批判対象となった。カリフォルニア遊説中だったMcCainもMcCain選対本部も直ちにBlackのコメントを批判した。McCainは2008年7月1日～3日まで3日間の日程でコロンビア、メキシコを訪問したが、Blackが会長を務めていたワシントンD.C.のロビー活動企業BKSH & Associates Worldwideはコロンビアでのビジネス・政治分野での結びつきの強い企業であり、オキシデンタル石油等の企業を代表していた。2007年7月にMcCain選対本部が事実上瓦解状態になった当時、選対本部の建て直しとニューハンプシャー州重視のMcCainのカムバック戦略を立案した中心人物がBlackであった。また、McCainがニューハンプシャー州予備選挙で勝利して再浮上した際に共和党保守派のMcCainに対する不満を宥め、支持するよう説得を行っていたのもBlackである。宗教保守指導者とも会談を重ね、McCainが一貫して中絶反対の投票行動を行ってきた事実を強調した。BlackはGeorge W. Bush政権の非公式顧問も務めており、ホワイトハウスとは非常に太いパイプを持っており、Joshua B. Bolten大統領首席補佐官を始めとするホワイトハウス中枢の関係者とは頻りに協議を行っている。BKSH & Associates Worldwide会長も務めていたが、McCain選対本部幹部がロビイストをしていることに民主党全国委員会（DNC）やObama選対本部からの批判が高まる中、同ポストを辞任してMcCainの選挙キャンペーンに専念した。BKSHの顧客にはGeneral Motors、JPMorgan、AT&T、Johnson & Johnson、GTech、Lockheed Martin、United Technologies、Yukos Oil、Philip Morris、Blackwater、Jonas Savimbiなどが名を連ねている。BKSHを所有しているのはHillary Clintonのチーフ・ストラテジストを務めていたMark Pennが会長を務めるBurson-Marstellerである。Blackは共和党大統領選挙キャンペーンには1972年から関与してきている共和党政治のベテランであり、Ronald Reagan、George H.W.Bush、Bob Dole、Phil Gramm、George W. Bushの上級顧問を務めた。McCainとは1970年代後半に初めて会い、1996年共和党大統領候補指名

獲得争いでPhil Grammをお互いに支援して懇意になった。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでは、McCainが十分な政治資金を集めることができないと判断してMcCainを支持せずにGeorge W. Bushを支持していた。Blackは1970年代半ばにJesse Helms上院議員（共和党－ノースカロライナ州選出）（当時）との関係を強化しつつ、1975年にRoger Stone、Terry Dolanとともに「National Conservative Political Action Committee」を設立し、1980年の選挙でリベラル派の民主党上院議員6名に対するネガティブ・キャンペーンを展開した。1980年に政治コンサルティング企業Black、Manafort and Stoneを創設している。1984年大統領選ではRonald Reagan再選キャンペーンの上級顧問を務めていた。1991年に死去した著名な共和党系ストラテジストの故Lee AtwaterもBlackに師事していた。ノースカロライナ州ウィルミントン出身。夫人はJudy Blackである。

Judy Black McCainの上級ストラテジストであるCharles Blackの夫人。「Women for McCain」の委員長に就任している。現在、ロビイストとして活動しており、Tobacco Instituteの役員を務めていた。

Nicolle Wallace 2008年5月、McCain選対本部にメッセージ担当上級顧問として参画し、McCainの全米遊説に同行している。2004年大統領選ではGeorge W. Bush大統領のコミュニケーション担当ディレクターを務めていたが、Wallaceの選挙キャンペーン手腕は政治マネジメントのモデルと共和党関係者から高い評価を受けている。Karl Roveに非常に近い人物である。

Greg Jenkins McCain陣営の選挙キャンペーン・イベントがあまりうまく展開されていなかったために、2008年6月、SchmidtがMcCain選対本部へのJenkinsの参加を要請した。Karl Roveに非常に近い人物であり、Fox Newsの元プロデューサーである。George W. Bush政権のホワイトハウスで“Presidential advance team”のディレクターを務めていた。

Juleanna Glover McCainの顧問。McCain選対本部が2008年7月30日から激戦州11州で放映を開始したObamaを指導者ではなく、Britney SpearsやParis Hiltonといったセレブと関連付ける選挙キャンペーン広告「Celeb」について、「早い段階でネガティブに相手候補を定義することは戦略であり、大統領選挙キャンペーンの現時点でのゲームである」としてその正当性を主張していた。

Bill Stepien McCain選対本部の全米フィールド担当ディレクター。2008年4月からMcCain選対本部のニューヨーク州及びニュージャージー州担当の地域選挙キャンペーン選対本部長を務めていたが、2008年7月からは全米フィールド担当ディレクターに就任した。Stepienは、当初、Giulianiの大統領選キャンペーンの全米フィールド担当ディレクターを務めていた。2004年大統領選挙キャンペーンではBush大統領の再選キャンペーンでニューハンプシャー州のフィールド担当ディレクターの立場にあった。共和党系の世論調査会社Public Opinion Strategiesに勤務していた経歴を持つ。

Michael P. Dennehy McCain選対本部の全米政治担当ディレクター。2008年共和党大統領予備選挙プロセスでは、ニューハンプシャー州でのMcCainの選挙キャンペーン・オペレーションを担当し、McCainの同州予備選での勝利に尽力した。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでもMcCain選対本部でニューイングランド地方担当政治ディレクター兼ニューハンプシャー州選対本部長を務め、ニューハンプシャー州予備選挙を指揮し、勝利した経歴を持つ。

John Yob McCain選対本部の全米政治担当ディレクター代理。当初は、McCain選対本部のミシガン州担当ディレクターを務めていた。Strategic National Consultingのパートナーである。かつてIndependent Campaign Marketing Inc.の社長を務めていた経歴を持つ。

Steve Duprey McCainのニューハンプシャー州担当共同委員長。McCainのニューハンプシャー州予備選挙での勝利に尽力した。McCainは2007年9月以降、ニューハンプシャー州で100回を超えるタウンホール・ミーティングを開催し、有権者との対話に努めつつ同州予備選挙を重視する戦略を展開したが同州予備選挙での勝利によりその戦略が見事に成功した経緯がある。

Dan Hughes ニューハンプシャー州の共和党員で、1980年共和党大統領候補指名獲得争いでRonald Reaganの選挙キャンペーンを支援し、大統領選挙勝利後にはReaganの政権移行チーム設置を支援した。Hughesは、Fred Thompsonが序盤州への関心が欠如していることを不満として2007年10月中旬にThompsonの選対本部を離脱し、McCainの選挙キャンペーンに参画した。

Doug McKinney ウェスト・ヴァージニア州共和党委員長。2008年5月、

McCain選対本部のウェスト・ヴァージニア州でのオペレーション立ち上げの遅さを批判した。

Jerry Kilgore McCainのヴァージニア州選挙キャンペーン担当共同委員長。ヴァージニア州元司法長官。

Richard Peterson Brownback上院議員のサウスカロライナ州大統領運営委員会のメンバーであったが、Brownbackの共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退後の2007年12月21日、McCain支持を表明した。Petersonはサウスカロライナ州では著名な共和党系の草の根活動家であり、故Lee Atwater共和党全国委員会（RNC）委員長の下でマーケティング担当ディレクターを務めていた。
<http://www.johnmccain.com/Informing/News/OpEds/f7e33b0d-7a5c-46cf-bd3b-f59bcb5cf414.htm>

Cesar Martinez テキサス州を拠点として活動しており、2000年、2004年のBush/Cheneyキャンペーンを支援していた。

McCain選対本部は、2008年4月に全米を11の地域に分割し、各地域を地域担当選対本部長が指揮する選挙キャンペーン態勢を導入した。だが、同年7月に同選挙キャンペーン態勢の見直し作業がSteve Schmidtにより行われ、Rick Davis選対本部長により主導されていた11名の各地域担当選対本部長は以下のとおり。

Jim Barnett ニューイングランド地方担当（コネティカット、メイン、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、ロードアイランド、ヴァーモント）

Dominick Fiorilli ニューヨーク、ニュージャージー担当

Jon Seaton オハイオ、ペンシルベニア担当

Trey Walker ミッド・アトランティック地方担当（デラウェア、ケンタッキー、メリーランド、ヴァージニア、ウェスト・ヴァージニア）

Buzz Jacobs 南東地域担当（アラバマ、フロリダ、ジョージア、ミシシッピ、ノースカロライナ、サウスカロライナ、テネシー）

Craig Goldman 南部中央部担当（アーカンソー、コロラド、カンザス、ルイジアナ、ネブラスカ、オクラホマ、テキサス）

Gentry Collins 中西部担当（イリノイ、アイオワ、ミズーリー）

Jennifer Hollowell 五大湖周辺地域担当（ミシガン、ウィスコンシン、イ

ンディアナ)

Ben Golnik ロッキー山脈北部地方担当（ミネソタ、ノースダコタ、サウスダコタ、モンタナ、ワイオミング、アイダホ）

Bettina Nava 南西部担当（アリゾナ、ニューメキシコ、ユタ）

John Peschong 西部担当（カリフォルニア、ネバダ、オレゴン、ワシントン、ハワイ）

Brian Jones McCain選対本部のコミュニケーション担当ディレクター。2004年大統領選挙でコミュニケーション担当上級顧問としてBush再選キャンペーンの上層部に接する機会に恵まれ、2006年中間選挙では共和党全国委員会（RNC）のコミュニケーション担当ディレクターに就任していた。

Jill Hazelbaker McCain選対本部のコミュニケーション担当ディレクター兼首席報道官。2008年7月のObamaの中東・欧州歴訪について「外国での選挙キャンペーン集会（“campaign rally overseas”）」と批判を行った。

Brian Rogers McCainの報道官。Obamaが2008年7月に「イラク政策を精査する」と発言した際、「Obamaがもっと早い段階でイラクを訪問したり、あるいは、Petraeusイラク駐留米軍司令官との一対一の会談を行っていた場合、対イラク政策変更をかなり前に行っていたであろう」とObama批判を行っていた。

Melissa Shuffield McCainの報道官。

Tucker Bounds McCainの報道官。

Brooke Buchanan McCainの報道官。

Wendy Riemann McCainの報道官。

McCain陣営は「Foxhole Productions」と名付けられたメディア戦略について本選挙キャンペーンを視野に入れて2008年3月に強化を図った。Fred Davis、Chris Mottola、Cesar Martinezといったメディア・コンサルタントが新たに参加した。

Fred Davis McCain選対本部のメディア・チームが積極的に推進しているメディア戦略「Foxhole Productions」にオリジナル・メンバーのMark McKinnon、Mike Hudome、Justin Germany、Mark Salter、Chris Mottola、Cesar Martinezらとともに参画した。共和党関係者の間では非常に尊敬されているメディア・コンサルタントであり、自らメディア担当コンサルティング企業を営んでいる。2006年中間選挙ではArnold Schwarzeneggerカリフォルニア州知事やSonny Perdueジョージア州知事の再選キャンペーンを支援し、再選に貢献するとともに、テネシー州選出のBob Crocker上院議員の僅差の勝利にも尽力した。

Matt McDonald McCain選対本部のコミュニケーション担当顧問。

Sig Rogich 「Foxhole Productions」に象徴されるメディア・コンサルタントの中核的グループの他に、「McCain Ad Council」と呼ばれるMcCainのメディア戦略グループのメンバーである。「McCain Ad Council」はMcCain選対本部の外部のストラテジストらにより構成されている。

Lionel Sosa テキサス州を拠点に活動する共和党系コンサルタント。「McCain Ad Council」のメンバー。

Jim Farwell 「McCain Ad Council」のメンバー。Farwell Group。

Kathy Sosa 「McCain Ad Council」のメンバー。

Paul Brabender 「McCain Ad Council」のメンバー。Giulianiの選挙キャンペーンを支援していたが、当初はMitt Romneyの選挙キャンペーンで広告作成及び広告戦略を担当していた。ピッツバーグのメディア企業Brabender Cox。

Paul Wilson 「McCain Ad Council」のメンバー。Wilson Grand Communications。

Jim Innocenzi 「McCain Ad Council」のメンバー。Sandler-Innocenzi。

Bob Wickers 「McCain Ad Council」のメンバー。Wickersのメディア・コンサルティング企業Dresner、Wickers & AssociatesはMike Huckabeeの選挙キャ

ンペーンについて世論調査・メディアの側面から支援していた。

John Gautier 「McCain Ad Council」のメンバー。

Alex Castellanos 「McCain Ad Council」のメンバー。Paul BrabenderとともにGiulianiの選挙キャンペーンを担当していた。National Media。

Myra Adams 「McCain Ad Council」のメンバー。

Harold Kaplan 「McCain Ad Council」のメンバー。Bush/Cheneyの2000年、2004年の大統領選挙キャンペーンを支援したコピーライターである。

Richard Price 「McCain Ad Council」のメンバー。CVSのマーケティング・広告担当上級役員の立場にある。

Chris Mottola MottolaはGiulianiの選挙キャンペーンにメディア・チームの一員として参画していた。連邦議会上下両院の多数の共和党議員の選挙キャンペーンを支援してきた経歴を持ち、George Patakiニューヨーク州知事（当時）の2002年再選キャンペーンや2006年中間選挙でのGeorge Allen上院議員（ヴァージニア州選出）の再選キャンペーンや全国共和党上院選挙キャンペーン委員会の争点広告等も担当していた。

Russ Schriefer McCain選対本部で首席メディア・コンサルタントに就任し、McCainのイメージ構築グループを統括している。ビジネス・パートナーであるStuart Stevensとともに2004年大統領選挙キャンペーンでは、John Kerry民主党大統領候補のウィンドサーフィンの画像やイラク戦争の補正予算案反対投票の画像を利用してKerryを“flip-flopper”として印象付けるTV広告を製作した。

Lance Tarrance Jr McCain選対本部の上級ストラテジスト兼リサーチ担当ディレクター。

Bill McInturff McCain選対事務所の世論調査責任者。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでもMcCainを支援していた。共和党系の調査研究企業として最も高く評価されている企業の一つであるPublic Opinion Strategies (<http://www.pos.org/>) の創設パートナーである。

www.pos.org/) の創設パートナーである。

Susan Nelson McCain選対本部の財務担当ディレクター。ロビイストとして活動している。

Trevor Potter McCain選対本部の法律顧問。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでもMcCain選対本部の法律顧問を務めた選挙法の専門家である。米連邦選挙委員会（FEC）委員長を務めていた経歴がある。

Michael Roman McCain選対本部の大統領選挙投票日担当コーディネーター。2008年8月にミズーリー州セントルイスで開催された「全米共和党弁護士協会（“National Republican Lawyers Association”）」主催の年次トレーニング・セッションにパネリストとして出席した。

Orson Swindle McCainの親友であり、ベトナム戦争の元戦争捕虜（POW）である。サウスカロライナ州予備選挙の選挙キャンペーンでMcCainの軍役を非難するVietnam Veterans Against McCainなどのグループによるネガティブ・キャンペーンに対し迅速に反論しつつ、McCainを支援した。

Aaron T. Manaigo McCain選対本部の全米コアリション担当ディレクター。戦略コミュニケーション兼渉外活動企業Urban Communications Group Ltd.の社長を務めている。ワシントンDCの渉外活動企業Fenner, Gray & Associates, LLCの元パートナーである。黒人系共和党員全米会議（National Council of Black Republicans）の会長を1998年から2000年まで務めていた。

Marlys Popma McCain支持を表明したアイオワ州の社会的保守派の指導者。現在、McCain選対本部の宗教保守・社会的保守アウトリーチ担当の全米コーディネーターとしてMcCainの選挙キャンペーンを支援している。全米キャンペーンで25年もの豊かな経験を持ったベテラン政治コンサルタントである。McCainのアイオワ州黨員集会のキャンペーンでは同州担当のディレクター代理を務めた。現在、メディア戦略コンサルティング企業Capital City Partnersの社長。
<http://www.capcitydc.com/are.asp>

Robert C. Heckman McCain選対本部の保守勢力アウトリーチ担当ディレクター

一。Gary Bauerが2000年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬した際、政治担当ディレクターとしてBauerの選挙キャンペーンを支援していた。

Brett O'Donell McCain選対本部のメッセージ発信担当ディレクター。Jerry Falwellが設立した教育機関であるLiberty Universityでディベート・コーチをしていた。

Juan Hernandez McCain選対本部のヒスパニック系有権者へのアウトリーチ活動のコーディネーター。メキシコ前大統領のVincente Foxの大統領選挙キャンペーンを支援し、当選後、Fox大統領の在外メキシコ人局の局長を務めていた。著書に「The New American Pioneers」がある。Lawrence大学卒。Texas Christian大学で修士号・博士号取得。テキサス州フォートワース出身。

Bill Simon Giuliani選対本部の政策担当ディレクターを務めていたが、Giuliani撤退後の2008年1月31日、McCain支持を表明し、McCainの全米政策担当共同委員長に就任した。2002年カリフォルニア州知事選では共和党州知事候補としてGrey Davis州知事の州財政運営を批判しつつ挑んだが、敗北した。SimonはGiulianiが共和党大統領候補指名獲得争い参入を正式表明するかなり前からGiuliani側近らの間でSimon Universityと呼ばれるセミナーの開催を通じてGiulianiに対する主要争点に関するブリーフィングの機会を設定していた。Simonがセミナーに招いた代表的な保守系知識人としては、外交政策についてはNorman Podhoretz、John R. Bolton、R. James Woolsey Jr.、Anthony C. Zinni、Charles Hill、Jack Keane、Frederick W. Kagan、税制・経済政策についてはMichael Boskin、人種問題についてはStanford大学Hoover研究所のShelby SteeleとThomas Sowell、が挙げられる。Simonが自ら評議員を務めるHeritage財団やStanford大学Hoover研究所等の保守系シンクタンクと太いチャンネルを持つために、McCainと保守イデオログとの橋渡しとして大きな役割を担っている。父親はNixon、Ford両共和党政権当時のWilliam E. Simon元財務長官であり、同氏は財務長官辞任後はHeritage財団、Olin財団、Hoover研究所の評議員を務めた共和党の現代保守主義運動隆盛の立役者の一人であった。1990年代後半にロサンゼルスに移動し、家族の資産運用企業William E. Simon & Sonsを兄や父とともに経営しつつ、Heritage財団やHoover研究所や父親の財団の評議員を務めていた。Williams College卒、Boston Collegeロースクール卒。
<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/6050d21e-349c->

[4bbc-89dd-a8418ced0757.htm](http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/4bbc-89dd-a8418ced0757.htm)

Dan McKivergan McCain選対本部の政策担当ディレクター。ネオコン勢力の牙城であるProject for the New American Century (PNAC) のディレクター代理を務めていた経歴を持ち、また、McCainの立法担当ディレクターも務めていた。1995年から保守系政治雑誌「Weekly Standard」の調査担当ディレクターの立場にもあった。1989年から1992年までは共和党全国委員会 (RNC) に勤務していた。1993年にワシントンDCのシンクタンクProject for the Republican Futureのスタッフに就任した。Holy Cross大学卒、Johns Hopkins大学卒。

Steve Goldsmith Giuliani前ニューヨーク市長の大統領キャンペーンの内政担当首席顧問を務めていたが、Giuliani撤退後の2008年2月6日、McCain支持を表明した。2000年大統領選挙ではGeorge W. Bush共和党大統領候補の内政担当首席顧問に就任し、Bush政権発足後に大統領特別補佐官（信仰に基づく社会福祉団体イニシアティブ担当）に就任した。1992～1999年までインディアナポリス市長を2期8年務めた。現在、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院で教鞭を取るとともに、ニューヨークの保守系シンクタンクManhattan Institute of the Center for Civic Innovationの名誉会長に就任している。Wabash College卒、Michigan大学ロースクール卒。
<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/a31a061b-ddde-4ad4-a389-856a4f46c059.htm>

Steve Forbes Giuliani選対本部の全国委員長兼経済政策担当上級政策顧問に就任していたが、Giuliani撤退後の2008年2月2日にMcCain支持を表明した。Forbes社長兼CEOで、ビジネス誌「Forbes」編集長である。1996年、2000年に均一税率所得税案を掲げて共和党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、いずれも敗退した。現在、Ronald Reagan大統領財団、Heritage財団の各理事に就任している。
<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/e8f4d191-1f18-49f1-8613-42d55a4f244d.htm>

副大統領候補及びスタッフ

Sarah Palin アラスカ州知事（2006年12月～現在）であり、80%台の高支持率

を維持している。デンバーでの民主党全国党大会でObamaが民主党大統領候補指名受諾演説を行った翌日で、McCainの72歳の誕生日に当たる2008年8月29日、オハイオ州デイトンでのMcCain支持集会でMcCainがPalinを共和党副大統領候補として紹介した。主要政党の女性の副大統領候補としては、1984年のWalter Mondaleの民主党副大統領候補Geraldine Ferraro下院議員（当時）以来二人目となった。McCainは旧態依然とした「ワシントン政治」を一緒に改革していく政治家であると利益誘導型予算の廃止に取り組んできたPalinを高く評価した。PalinとMcCainとの最初の出会いは2008年2月にワシントンDCで開催された全米知事協会（NGA）年次総会であり、Bidenが民主党副大統領候補指名受諾演説を行った翌日の8月28日午前アリゾナ州セドナのMcCainの自宅でMcCainが副大統領候補になるよう正式に要請した事実をMcCain選対本部幹部が明らかにした。アラスカ州で42歳の最年少かつ女性初として2006年に州知事に就任したが、当時、Frank Murkowski州知事の低支持率やアラスカ州共和党指導部のスキャンダルが浮上する中、改革を掲げてアラスカ州共和党指導部と正面から対立し、共和党予備選挙で現職のMurkowski州知事を破り、本選挙でも民主党州知事候補のTony Knowles元州知事を破って州知事に当選している。Hillary Clintonが民主党大統領候補指名を獲得した場合、共和党副大統領候補に指名される可能性がある女性政治家としてKay Bailey Hutchison上院議員（共和党－テキサス州選出）らとともに名前が浮上していた。また、Ted Stevens上院議員（共和党－アラスカ州選出）が起訴されたことでアラスカ州選出連邦上院議員選挙に出馬する可能性も取り沙汰されていた。アイダホ州生まれであるが、生後3ヶ月で両親とともにアラスカ州に移住した。Anchorageから北へ約72kmの人口9800人にも満たないWasillaで育ち、高校時代の1982年にはWasillaの高校バスケットボール・チームのメンバーとしてアラスカ州の優勝チームの一員になっており、当時のニックネームは“Sarah Barracuda”（どう猛なSarah）。1984年にはMiss Wasilla、準ミス・アラスカに選ばれている。ローカルテレビ局のスポーツキャスター、Wasilla市議会議員（1992～1996年）を経て1996年に32歳で同市長に当選した。2003年から2004年には「アラスカ州原油・天然ガス管理委員会（Alaska Oil and Gas Conservation Commission）」の委員に就任していた。McCainが反対しているアラスカ州の北極圏野生生物保護区（ANWR）での原油・天然ガス開発やパイプライン建設を積極的に支持しており、McCainに対してエネルギー政策について助言を行っていた。財政規律重視派であり、妊娠中絶にも反対姿勢を明確にしており、全米ライフル協会（NRA）の終身メンバーである保守派政治家である。5人の子供の母親であり、長男のTrackは2007年9月

11日に米陸軍に入隊しており、2008年9月11日にイラクに駐留した。アイダホ大学でジャーナリズム論、政治学専攻。1964年2月11日生。

<http://gov.state.ak.us/bio.html>

Mike Nizich Palinの首席補佐官。PalinがMcCainにより共和党副大統領候補に指名される2日前の2008年8月27日、PalinはNizichをアラスカ州知事首席補佐官に任命した。同年5月から首席補佐官代行として実質的に首席補佐官の立場にあった。Palinの前任者であるFrank Murkowski州知事の首席補佐官代理を務めていた。

<http://www.gov.state.ak.us/news-59668.html>

Maria Comella 2008年8月中旬段階でMcCainが指名することになる共和党副大統領候補のコミュニケーション担当ディレクターに就任することが決定し、McCainは2008年8月29日にSarah Palinアラスカ州知事を副大統領候補に指名した。2008年共和党大統領候補選出プロセスでは、当初、Giuliani前ニューヨーク市長のコミュニケーション担当ディレクター代理を務めていた。2004年大統領選挙キャンペーンではBush/Cheney陣営のニューハンプシャー州のコミュニケーション担当ディレクターを務めていた。ワシントンDCの調査会社Winston Groupに勤務していた経歴を持つ。George Washington 大学Elliot国際関係大学院卒。

Stephen E. Biegun McCainの国家安全保障担当の非公式顧問。Palinアラスカ州知事が共和党副大統領候補に指名されてからはPalin副大統領候補の外交・国家安全保障問題担当顧問を務めている。現在、Ford Motors 副社長（国際渉外担当）として貿易戦略および政治リスク評価を始めとする同社の国際渉外のすべての事案を管轄している。Ford副社長に就任する以前は、Bill Frist共和党上院院内総務（共和党－テネシー州選出）（当時）の国家安全保障問題担当顧問として外交政策、国防政策、諜報関連政策、国際通商案件に関する分析、戦略立案に従事していた。George W. Bush政権では2001年から2003年までホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）エグゼクティブ・セクレタリー兼Rice国家安全保障問題担当副大統領補佐官の上級スタッフ・メンバーの立場にあり、NSCのCEOとしての役割を果たしていた。ホワイトハウスNSC勤務以前は、14年間に及び連邦下院、連邦上院の委員会において外交政策顧問を務め、上院外交委員会委員長であったJesse Helms上院議員（共和党－ノースカロライナ州選出）（当時）の外

交政策上級顧問などを務めるとともに、1994年から1998年までは上院外交委員会の欧州問題担当の専門スタッフ・メンバー、1999年から2000年までは上院外交委員会の首席補佐官の立場にあった。下院外交委員会のスタッフ・メンバーも6年間務め、対外援助予算、通商政策、欧州問題を主に担当した。現在、米外交問題協議会（CFR）、Aspen Strategy Groupのメンバーである。米ロ投資基金、Moscow School of Political Studies、米州協議会等の委員にも就任している。National Endowment for Democracyの下で設置された民主主義国家建設を目的とした International Republican Instituteの常勤ディレクターとして1992年から1994年までロシア連邦に勤務した。ミシガン大学でロシア語と政治学専攻。ミシガン州デトロイト出身。

http://media.ford.com/article_display.cfm?article_id=18269

Cindy McCainのスタッフ

Laurye Blackford Cindy McCainのコミュニケーション担当ディレクター。2008年5月までは米ABC放送の「Good Morning America」の上級プロデューサーを務めていた。

共和党全国委員会（RNC）関連

Robert M. “Mike” Duncan 共和党全国委員会（RNC）委員長。

Frank Donatelli 2008年3月7日、共和党全国委員会（RNC）副委員長に就任し、McCain選対本部と共和党全国委員会（RNC）との橋渡しの役割を担っている。Reagan政権では大統領補佐官（政治・省庁間問題担当）、大統領補佐官代理（省庁間連絡担当）として勤務していた。Bob Dole、George W. Bushを始めとして数多くの共和党大統領候補に対し助言を行ってきた人物である。大統領補佐官当時のJames Bakerにも仕えていた経歴があり、Bakerがテキサス州司法長官選挙に出馬した際にはBakerの選挙キャンペーンを支援していた。

Mike DuHaime 2008年3月7日、共和党全国委員会（RNC）政治オペレーション担当上級顧問に就任した。RNCの政治オペレーション・チームの強化を図るとともに、McCain選対本部と協調を図ることで、McCain選対本部とRNCとの連携強化を図っている。2008年7月上旬からはMcCain選対本部の選対副本部長

も兼務している。RNC政治オペレーション担当上級顧問とMcCain選対本部の選対副本部長を兼務する以前は、Giuliani選対本部の選対副本部長を務めていた。ニュージャージー州出身。

Ken Mehlman 共和党はMcCainの下に集結すべきであるとして2008年2月7日にMcCain支持を表明した。George W. Bushの2004年大統領再選キャンペーンではヴァージニア州アーリントンに設置されたGeorge W. Bush選対本部の選対副本部長を務め、再選に貢献した。第1期George W. Bush政権ではホワイトハウスの政治担当ディレクターを務めており、同大統領とも非常に緊密な関係を持つ。共和党全国委員会（RNC）元委員長（2005年～2006年）。Akin、Gump、Strauss、Hauer & Feld法律事務所のパートナーをしていたが、2008年4月16日、Kohlberg Kravis RobertsがMehlmanをグローバル渉外担当部門の責任者として採用したと発表した。Franklin and Marshall College卒、Harvard大学ロースクール卒。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/45fe2329-4816-4c6a-ae2f-2cc5ff911e2f.htm>

Ed W. Gillespie 2007年6月からDan Barlettの後任としてBush大統領の顧問に就任している。同年8月にはKarl Roveもホワイトハウスを去っており、Gillespieの役割が一層重要となっている。2005年夏以降にJohn Robertsの連邦最高裁判官指名承認プロセス、Samuel Alitoの連邦最高裁判事指名承認プロセスを現在McCainのストラテジスト兼顧問をしているSteve Schmidt（当時はCheney副大統領の顧問）と緊密に連携して対応したこともあり、Schmidtを通じてMcCain選対本部とホワイトハウスとの橋渡し役を担っている。不法移民取締強化関連では、2006年にWall Street Journal紙に包括的移民法改正法案を支持する寄稿を行っており、共和党は反移民政党になるべきではないとの主張を展開した。2004年Bush再選キャンペーン当時の共和党全国委員会（RNC）委員長である。2000年大統領選挙キャンペーンではGeorge W. Bush共和党大統領候補のコミュニケーション担当上級顧問として2000年7月にフィラデルフィアで開催された共和党全国党大会や2001年1月20日のBush大統領就任式典のプログラムの構成、準備を担当した。大統領選挙投票後のフロリダ州再集計作業を巡る混乱では、Bush陣営のスポークスマンとして積極的役割を担った。Gillespieは2008年共和党大統領候補指名獲得争いを視野に入れてヴァージニア州選出共和党連邦上院議員のGeorge Allenの政治顧問に就任していたが、2006年11月の中間選挙でAllen

は再選に失敗した。Gillespieは2006年11月から2007年6月までにヴァージニア州共和党委員長を務めていた。Gore副大統領（当時）の首席補佐官を務めたJack Quinnと企業、業界団体、争点別コアリション等に対し戦略的助言やPRサービスを提供する目的で超党派のロビイング企業Quinn Gillespie & Associatesを創設している。著書に「Winning Right」（2006年9月）がある。

<http://www.whitehouse.gov/government/gillespie-bio.html>

Karl Rove McCainの選挙キャンペーン活動には直接には関与していないが、McCain選対本部の中核的機能を果たしているSteve Schmidt、Nicolle WallaceらはRoveの腹心的存在である。George W. Bushの2000年、2004年大統領選挙キャンペーンの首席ストラテジストを務めた。2008年8月14日付のWall Street Journal紙への寄稿で、2008年大統領選挙は、ヴァージニア、コロラド、オハイオ、ミシガンの4州で決まるであろうとの見解を示した。

McCain選対本部から離れたり、あるいは、選対本部に参加しなかったりした関係者は以下のとおり。

Terry Nelson McCain選対本部の選対本部長を務めていたが、2007年7月11日、首席ストラテジストのJohn Weaver、Reed Galen選対副本部長、Rob Jesmer政治担当ディレクターらとともに辞任した。Nelsonは2004年大統領選挙でBush陣営の政治担当ディレクターとして同大統領の再選に尽力している。McCainはNelsonを選対本部長に据えることで2004年大統領選挙におけるBush陣営の再選キャンペーンをモデルとして位置付けていた。Nelsonは、2000年には全国共和党下院委員会（NRCC）の政治担当ディレクター、2002年には共和党全国委員会（RNC）次席補佐官に就任していた経歴を持つ。アイオワ州出身。

John Weaver McCain選対本部の首席ストラテジストであったが、2007年7月11日辞任した。Weaverは2000年共和党大統領候補指名獲得争いで首席ストラテジストとしてMcCainを支援し、WeaverとMcCainとの関係はKarl RoveとGeorge W. Bushとの関係で比較された程McCainに近い人物であった。テキサス州出身の政治エキスパートであり、2000年共和党大統領候補指名獲得プロセスでMcCainが敗北すると、共和党を離れて2002年中間選挙では短期間民主党系ストラテジストとして活動していた。その後、白血病の闘病生活のために3年間すべての政治活動を停止していた。だが、その後、Karl Roveと和解し、McCain

の二度目の大統領選出馬の初期段階においてBush陣営から元関係者を招集する点で中核的役割を担っていた。また、第1期Bush政権でGeorge W. BushとMcCainとの関係修復に尽力したのがWeaverであり、2004年大統領再選キャンペーンではMcCainがBushのために全米でキャンペーンを支援した。1996年共和党大統領候補指名獲得争いではPhil Gramm上院議員（当時）の全米フィールド・ディレクターとして選挙キャンペーンを支援した。McCain選対本部が2008年7月30日から激戦州11州で放映を開始したObamaを指導者ではなく、Britney SpearsやParis Hiltonといったセレブと関連付ける選挙キャンペーン広告「Celeb」について「childish」と批判を行っていた。テキサス州共和党元エグゼクティブ・ディレクター。

Thomas Loeffler McCain選対本部の全米財務担当共同委員長の一人で、McCain選対本部の共同委員長であったが、2008年5月18日辞任した。Loefflerの辞任はRick Davis選対本部長が5月15日にすべてのMcCain選対本部関係者に対しロビー企業の役職辞任等を求める「“McCain Campaign Conflict Policy”」と題する新指針を発表した直後であり、McCain選対本部関係者としては5人目の辞任となった。サウジアラビア政府のためのロビー活動を展開しており、同政府から1500万ドルの報酬を受けていたことなどについては辞任するまで公表されていなかった。Loefflerは政治資金集めの非常に優れた人物であり、McCain選対本部の財務委員会委員に2006年12月に任命されていた。共和党大統領候補の選挙キャンペーンに長年積極的に関与してきた経歴があり、1988年大統領選挙キャンペーンではGeorge H.W. Bush共和党大統領候補のテキサス州担当委員長に就任し、1996年にはBob Dole共和党大統領候補の全米財務副委員長に就任していた。George W. Bushの2000年大統領選挙キャンペーンでは全米財務委員長に就任し、“Pioneer”として、また、2004年大統領再選キャンペーンでは“Super-Ranger”としてそれぞれ10万ドル以上と30万ドル以上の政治資金を集めた。1978年から1986年までテキサス州選出（同州第21区）共和党連邦下院議員を務め、1980年代にMcCainとともに米議会で活動し、LoefflerもMcCainも1970年代に故John Tower上院議員（共和党-テキサス州選出）に師事していたこともあり、現在に至るまでMcCainと非常に親しい関係を維持している。2007年第1四半期の政治資金集めが不調であったことが判明した直後、McCain選対本部再編プロセスの中でLoefflerは政治資金集めのオペレーションすべてを担当する役割に格上げされた経緯がある。テキサス州サンアントニオを本拠地とするロビイング企業Loeffler Group創設者兼会長兼シニア・パートナー。AT&T、

Southwest Airlines Co.、EADS North America、韓国政府などが同社の顧客である。

Eric Burgeson McCainのエネルギー政策担当顧問であったが、2008年5月17日に連邦政府に対するロビー活動を展開していた登録ロビイストであることが判明し、McCainのエネルギー政策担当顧問を辞任した。

Craig Shirley 共和党系コンサルタントとしてMcCainの選挙キャンペーンを支援していたが、Hillary ClintonやBarack Obamaを標的にした攻撃サイトstophernow.comとの関係を理由にMcCainの選挙キャンペーンから離脱した。

Doug Goodyear ミネソタ州セントポールでの共和党全国党大会の運営責任者に就任していたが、自らがCEOを務めるロビイング企業DCI Groupが米国とミャンマーとの政治的和解のための対話を開始する目的でミャンマー軍事政権から2002年に34万8000ドルの報酬を受け取っていたとNewsweek電子版が報道し、2008年5月10日に同ポストを辞任した。

Doug Davenport McCainの地域担当選対本部長であったが、ビルマ軍政の代理でロビイング企業DCI Groupでロビー活動を展開していたことを認めて2008年5月11日に地域担当選対本部長のポストを辞任した。

Mike Murphy 共和党系メディア・コンサルタント兼ストラテジスト。2000年共和党大統領候補指名獲得プロセスでMcCain選対本部の上級ストラテジスト兼メディア・コンサルタントとして選挙キャンペーンを支援した。McCainとRomneyの二人とも自らのコンサルティング企業DC Navigatorsの顧客であるために、2008年共和党大統領候補指名獲得プロセスではいずれの選挙キャンペーンにも参画しなかった。現在、Murphyは非公式なかたちで個人的にMcCainに対し選挙キャンペーンについて助言を行っており、McCainが共和党大統領候補指名獲得を確実にしたために、MurphyをMcCain選対本部に戻す議論も2008年5月に米メディアで展開されたが、MurphyとRick DavisやSteve Schmidtを始めとするMcCain選対本部のインナーサークルとの関係は非常に悪いために、MurphyがMcCain選対本部に戻る可能性は極めて低いことを関係者が説明していた。2003年にArnold Schwarzeneggerのカリフォルニア州知事選で上級ストラテジストとして当選に尽力したが、Schwarzeneggerの2006年再選キャン

ペーンではMurphyはSchmidtと対立した経緯がある。Murphyは、McCain陣営によるObama批判はトーンダウンすべきであり、McCain自身を「改革候補(“reform candidate”）」と定義してObamaから改革関連の争点を奪い取り、また、Bush大統領とさらに距離を置くかたちで選挙キャンペーンを展開すべきとMcCainに対し助言している。2008年7月11日、NBC Newsは、MurphyがNBCとMSNBCと契約し、NBC Nightly News、Meet the Press、Today、MSNBCで政治アナリストとして米国大統領選挙、米国政治の分析を提供すると発表した。ワシントンDCの公共政策マネジメント会社であるDC Navigatorsの創設者兼パートナーである。保守系政治誌「Weekly Standard」に頻繁に寄稿し、National Public Radioの「All Things Considered」にも出演している。Georgetown大学Edmund Walsh外交学院卒。ミシガン州デトロイト出身。ロサンゼルス在住。

Mark McKinnon McCainの首席メディア・ストラテジストであったが、Obamaに反対する選挙キャンペーンを支援する意向はないとの2007年7月の公約を守ってMcCainのメディア・コンサルタントを辞任する意向を2008年5月20日に表明した。McKinnonは元民主党員であるが、George W. Bushの2000年大統領選挙キャンペーンならびに2004年大統領再選キャンペーンでBush陣営の広告担当ディレクターに就任し、メディア選挙キャンペーンを担当して中核的役割を担った、Bushホワイトハウスと太いパイプを持っており、BlackやSchmidtとともにMcCain選対本部とホワイトハウスとの橋渡し役を務めた。McCainのメディア戦略「Foxhole Productions」の強化についてMcKinnonは、「我々はメディア・ビジネスで活躍する最も優秀で最も聡明な創造力のある人材の集結を図り、John McCainを次期米国大統領に当選させるための第一級のメディア戦略を展開することができる態勢を構築していると認識している」と2008年3月に発言していた。McKinnonは2006年末から2007年初頭にBush陣営からMcCain陣営に移動し、2007年7月にMcCain選対本部幹部が相次いで辞任した際にもMcCain陣営に留まった。Obamaが民主党大統領候補指名を獲得した場合、Obama打倒のためにMcCain選対本部で積極的役割は担わないとの考えを2007年7月時点で明らかにしていた経緯がある。McKinnonはMcCain選対本部のインナーサークルの中でも最も信頼されていた人物の1人であり、McCain選対本部からの離脱はMcCainの大統領選挙キャンペーンにとり大打撃となるとMcCain選対本部関係者は指摘していた。McCain選対本部で政治広告・メディア戦略を担当するのは、“Foxhole Media”と呼ばれているFred Davis、Chris Mottola、Mike Hudomeの3人が中心であり、特に、Hudomeの役割が重要と

考えられている。McKinnonはテキサス州オースチンの共和党系政治コンサルタントであり、かつてはAnn Richardsテキサス州知事（当時）やMichael Dukakisマサチューセッツ州知事（当時）を始めとする数多くの民主党の有力政治家を支援していた。

Carla Eudy 2007年第1四半期の政治資金集めが不調であったために、McCainの選挙キャンペーン資金担当ディレクターを辞任した。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでも同ポストでMcCainをサポートしていた。

Craig Goldman McCainの政治活動委員会（PAC）「Straight Talk America」の元上級ディレクターを務めていたが、McCain選対本部から離脱した。

Greg Stevens 2000年共和党大統領候補指名獲得プロセスにおいてMcCain選対本部でメディア・コンサルタントとしてMcCainのテレビ広告を製作するなど選挙キャンペーンを支援していたが、癌との闘病生活の末、2007年4月死去した。

■ 政策顧問・政策スタッフ

外交・国家安全保障政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

McCainの外交顧問・外交スタッフの規模は、約75名となっており、Obamaの約300名と比較した場合、かなり小規模となっている。しかも、地域別や政策別のチームには分かれておらず、外交政策上の助言に関するオペレーションも緩やかな態勢となっている。

McCainの外交顧問は、イラク戦争とその後の対応は誤りであったとするプラグマティスト勢力と対イラク武力行使に向けて中核的役割を担ったネオコン勢力とが混在している状況である。代表的なプラグマティスト勢力の外交顧問は、Henry A. Kissinger元国務長官、George P. Shultz元国務長官、Brent Scowcroft元大統領補佐官（国家安全保障問題担当）、Lawrence Eagleburger元国務長官、Richard Armitage元国務副長官らである。一方、代表的なネオコン勢力の外交顧問は、Randy Scheunemann、Robert Kagan、John R. Bolton元国連大使らである。

2007年10月5日、共和党有力者らが「The Man to Meet America's Challenges」と題してNational Reviewに寄稿し、McCainが次期米国大統領と

して最も優れた資質を持つとして支持を表明した。寄稿した8名は、George P. Shultz、Henry A. Kissinger、Alexander M. Haig Jr.、Lawrence S. Eagleburger、James R. Schlesinger、John F. Lehman Jr.、R. James Woolsey Jr.、Robert C. McFarlaneである。プレスリリース参照。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/NewsReleases/c9891222-fda8-4f60-85fa-ede6f8b4efee.htm>

McCainに対しては以下の5名の共和党政権の国務長官が支持を表明している。

Henry A. Kissinger McCain支持を表明。プラグマティスト勢力を代表するMcCainの外交顧問。McCainが2008年3月26日にロサンゼルスで行なった外交演説の中でのロシアやプーチン大統領（当時）に対する厳しい姿勢に困惑したと伝えられている。Nixon政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官、国務長官、Ford政権でも国務長官としてデタント政策を推進した。1973年ノーベル平和賞受賞。

Alexander M. Haig Jr. 2007年4月10日にMcCain支持を表明。ウォーターゲート事件最中の1973年5月から1974年9月までNixon、Ford両共和党政権で大統領首席補佐官を務めた。その後、NATO軍司令官（1974～1979年）、United Technologies社長兼CEO（1979～1981年）を経て、第1期Reagan政権で国務長官に就任した。国務長官在職中、Caspar Weinberger国防長官と対立するなど1982年7月に辞任した。朝鮮戦争、ヴェトナム戦争に従軍。現在、Worldwide Associate Inc.会長。

George P. Shultz 2007年4月10日にMcCain支持を表明した。Nixon政権では労働長官（1969～1970年）、行政管理予算局（OMB）局長（1970～1972年）を経て、財務長官（1972～1974年）に就任した。Reagan政権では国務長官（1982～1989年）を務めた。現在、JP Morgan Chase銀行国際諮問委員会会長、Peter G. Peterson国際経済研究所（IIE）名誉ディレクター、Stanford大学Hoover研究所フェロー等に就任している。

James A. Baker III McCainに対し外交政策について助言を行っている。Reagan政権では財務長官、George H.W. Bush政権では国務長官、大統領首席補佐官を歴任した。現在、Rice大学James A. Baker III公共政策研究所の名誉会長。

Lawrence S. Eagleburger 2007年4月10日にMcCain支持を表明した。George H.W. Bush政権では国務副長官を経て国務長官に就任した。McCain陣営のプラグマティスト勢力の代表的な外交顧問である。2008年6月9日にヴァージニア州リッチモンドで開催されたMcCainの政治資金パーティーに出席し、Obama政権が誕生すれば「第2次Carter政権」になるとしてObamaの外交・安全保障分野の経験不足と経済運営手腕を批判した。Nixon政権ではKissinger国家安全保障問題担当大統領補佐官の補佐官（1969～1971年）を務めた。Carter政権では駐ユーゴスラビア米国大使（1977～1980年）に就任している。Reagan政権では国務次官（政務担当）の立場にあった。2006年米国中間選挙直後に辞任したRumsfeld国防長官の後任としてRobert Gatesが国防長官に指名されたため、2006年11月10日、Gatesの後任として「Iraq Study Group」の委員に就任した。現在、Baker Donelson法律事務所の公共政策担当上級顧問に就任している。

James R. Schlesinger McCain支持を表明した。McCainの国家安全保障政策担当顧問。Nixon、Ford両共和党政権では国防長官、エネルギー長官を歴任した。

Brent Scowcroft Gerald Ford大統領、George H.W. Bush大統領の国家安全保障問題担当大統領補佐官。Rice国務長官の“mentor”的存在でもある。対イラク武力行使には一貫して反対した伝統的共和党穏健派の重鎮である。プラグマティスト勢力を代表するMcCainの外交顧問としてネオコン勢力が国連不要論を主張している中で、Kaganの構想であるMcCainのLeague of Democraciesについては留保の姿勢を示していると言われている。2002年にWall Street Journal紙に対イラク武力行使に反対するコラムを寄稿し、Bush大統領はScowcroftの見解に激怒したと伝えられている。1982年から1989年までは国際コンサルティング企業Kissinger Associates Inc.副会長として米国内外の企業経営者にグローバル・ジョイント・ベンチャー、戦略計画、リスク評価等について助言を行っていた。米陸軍士官学校卒業後、29年間軍役にあり、国防長官室国際安全保障問題担当補佐官、統合参謀本部部長特別補佐官、Nixon大統領の軍事問題担当大統領補佐官等を歴任するとともに、陸軍士官学校でロシア史の教授として教鞭をとり、米空軍士官学校（USAFA）の政治学部学長にも就任した。Columbia大学で国際関係の修士号・博士号取得。現在、国際ビジネス・コンサルティング企業Scowcroft Groupの社長兼創設者。
<http://www.scowcroft.com/html/staff/scowcroft.html>

Richard V. Allen Reagan大統領の国家安全保障問題担当大統領補佐官（1981～1982年）。McCain支持を表明した。2008年1月5日、George P. Shultz元国務長官とともに、勇気、判断力、経験からMcCainの大統領としての適格性を賞賛するプレスリリースを発表した。
<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/ca2c5549-4c1b-4c60-ace0-0f7ebfdf20b4.htm>

Robert “Bud” McFarlane McCainのエネルギー政策及び国家安全保障政策担当顧問。Reagan大統領の国家安全保障問題担当大統領補佐官。現在、Energy & Communications Solutions社長。

Richard Lee Armitage Reagan政権では国防次官補代理（東アジア・太平洋問題担当）（1981年～1983年）、国防次官補（国際安全保障問題担当）（1983～1989年）に就任していた。George H.W. Bush政権ではフィリピンの米軍基地協定大統領特使や1991年湾岸戦争の際には大統領特使としてヨルダンのフセイン国王（当時）に派遣された。George W. Bush政権では国務副長官（2001～2005年）としてRumsfeld国防長官（当時）と対立することが多かった穏健派のPowell国務長官（当時）をサポートした。2007年2月に日米同盟関係強化に関する提言「THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020」（http://www.csis.org/media/csis/pubs/070216_asia2020.pdf）（通称、第2弾Armitage Report）を発表するなど日米安保体制強化に尽力している。ヴェトナム戦争に従軍後、Bob Dole上院議員（当時）の補佐官を経て、1980年大統領選挙ではReagan選対本部の暫定外交政策諮問委員会上級顧問に就任し、新政権が直面する主要国際問題についての準備を担当した。1993年から2001年までコンサルティング企業Armitage Associates社長。国務副長官辞任後の2005年3月、国際ビジネス・コンサルティング企業Armitage International社長に就任した。現在、ConocoPhillips取締役、米戦略国際問題研究所（CSIS）評議員等に就任している。メリーランド州アナポリスの米海軍士官学校卒。
<http://www.armitageinternational.com/team/member.php?id=1>

John R. Bolton George W. Bush政権では、国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）（2001年6月～2005年5月）、国連大使（2005年8月1日～2006年12月9日）を歴任した。2008年2月10日、McCain支持を表明する声明を発表した。声明の中で、国連大使指名承認公聴会でMcCainから積極的支援を受けたことに言

及しつつ、大統領就任第一日目から米国を指導できるMcCainの手腕を評価した。Boltonは、Rice国務長官主導のBush外交を厳しく批判し、北朝鮮問題、イラン核開発問題等についてWall Street Journal紙などのメディアを通じて批判を展開している。Boltonは、Reagan政権では、米国国際開発庁（USID）法律顧問（1981～1982年）、USID長官補（プログラム・政策調整担当）（1982～1983年）、司法次官補（1985～1989年）、George H.W. Bush政権では、国務次官補（国際機関担当）（1989～1993年）を歴任した。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/9f2436c0-5952-402a-b9ea-92d4f5668182.htm>

Robert Kagan McCainの非公式外交政策顧問。米国を代表するネオコンの一人である。政治コメンテーターとして活動しており、保守系政治雑誌「Weekly Standard」のコラムニストである。Cheney副大統領の外交政策担当顧問を務める。2008年3月26日、McCainがロサンゼルスで行なった外交演説をドラフトした人物であり、同演説の中でMcCainを自ら「現実的理想主義者（“a realistic idealist”）」と言及している。McCainの選挙キャンペーンを積極的に支援しているネオコンの一人であり、League of Democracies構想を発案した。2008年8月7日に発生したグルジアの南オセチア自治州とアブハジア自治共和国へのロシア軍介入についてKaganは、ロシアは過去数十年間には見られなかった国際行動の領域に足を踏み込んでおり、近隣諸国に対しかつての覇権を再び確立しようとしていると厳しいロシア批判を展開した。Bill KristolとともにProject for the New American Century (PNAC) (<http://www.newamericancentury.org/>) を共同で創設し、父Donaldと兄Frederickも著名なネオコンであり、二人もPNAC活動にも関与した。ネオコンのPNACのマニフェストである「Rebuilding America's Defenses (2000)」にDonald、Robert、Frederickの親子3人で署名している。Robert KaganはJack Kemp下院議員（当時）の外交政策担当顧問（1983年）やGeorge Shultz国務長官のスピーチライター（1984～85年）を務めていた経歴を持つ。著書には、「Dangerous Nation: America's Place in the World from its Earliest Days to the Dawn of the Twentieth Century」、 「Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order」等がある。現在、Carnegie国際平和財団上級アソシエイト、Washington Postコラムニスト、米外交問題評議会（CFR）会員、Aspen Strategy Groupのメンバーである。夫人のVictoria Nulandは、駐NATO米国大使であり、現在、家族とともにブリュッセルで生活している。Yale大学卒、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院

で修士号取得、American大学で博士号取得。

<http://www.newamericancentury.org/robertkaganbio.htm>

Frederick W. Kagan ワシントンD.C.の共和党系シンクタンクAEIの常勤研究員。国防問題全般の専門家であり、特に、国防トランスフォーメーション（変革）、防衛予算、国防戦略、戦争を専門としている。1995年から2005年まで米陸軍士官学校（ウエストポイント）で教鞭を取ったことがある軍事歴史家であり、ロシアと欧州の軍事史についても詳しい人物である。McCainの非公式外交政策顧問であるRobert Kaganとは兄弟である。夫人は米陸軍士官学校の助教授で、Institute for the Study of Warのエグゼクティブ・ディレクターであるKimberly Kaganである。Yale大学教授兼Hudson研究所研究員のDonald Kaganは実父である。Donald Kaganとともに共著「While America Sleeps: Self-Delusion, Military Weakness, and the Threat to Peace Today」（2000年）がある。2007年1月5日に公表されたAEI報告書「Choosing Victory: A Plan for Success in Iraq」はBush政権のイラク増派プランに多大な影響を及ぼし、Jack KeaneやJoel Armstrong、Daniel Dwyerといった退役軍人らとともに増派プランの考案者とされている。Yale大でソ連・東欧研究の学位取得、ロシアおよびソ連の軍事史で博士号取得

<http://www.aei.org/scholars/scholarID.99/scholar.asp>

William (Bill) Kristol McCainの外交政策に関する非公式顧問。保守系政治雑誌「Weekly Standard」の編集長兼出版者で、Project for the New American Century (PNAC) の会長兼共同創設者である。サダム・フセイン体制打倒を求めたClinton大統領宛の1998年1月26日付PNAC書簡にRobert Kaganらとともに署名し、Bush政権の対イラク武力行使を積極的に支持した。父親はネオコン運動のゴッドファーザー的存在であるIrving Kristolである。2008年7月6日にFox News Sunday に出演したKristolは、「Obamaはあまりにもリベラルであり、大統領本選挙で勝利できるはずがない。Obamaのような経歴を持った候補は今まで大統領に当選できなかった。Bill Clintonはニューデモクラットとして当選し、Jimmy Carterは穏健保守派の民主党政治家として勝利した。民主党大統領候補指名を獲得したすべてのリベラル派上院議員は敗北しており、Obamaは上院議員在職僅か1期目の一貫してリベラルな投票行動を採ってきた政治家である」と発言している。William Bennett教育長官（当時）のスタッフやDan Quayle副大統領（当時）の首席補佐官を務めていた。ニューヨークの保守系シンクタンク

Manhattan Institute for Policy Researchの評議員。著書には、「The War Over Iraq: Saddam's Tyranny and America's Mission」(共著)等がある。

http://www.weeklystandard.com/aboutus/bio_kristol.asp

<http://www.newamericancentury.org/williamkristolbio.htm>

Randy Scheunemann McCainの外交政策・国家安全保障担当顧問に2007年1月に就任した。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでは国防・外交政策の調整役としてMcCainを支援した共和党系政治コンサルタントである。Bob Dole 共和党上院院内総務(当時)やTrent Lott上院議員(当時)の国家安全保障問題担当顧問やProject for the New American Century (PNAC) のディレクターを務めていた。2002年に「イラク解放委員会 (CLI: "Committee for the Liberation of Iraq")」を創設し、Ahmad Chalabiを始めとするイラク人亡命者を支援した。Obamaが大統領就任後16ヶ月以内にイラク駐留米軍を撤退させる方針を表明していることについて、イラク戦争に勝利する過程で撤退を図ることは「降伏行為 ("act of surrender")」と批判している。また、米国が敵対してきたイランや北朝鮮などの「ならず者国家」の指導者との直接対話を主張しているObamaの外交アプローチについて“naive”と批判している。Obamaの中東・西欧歴訪中に米メディアの関心がObamaに集中する中、Scheunemannは2008年7月22日に行なわれた記者団との電話会議で、「Obamaの外交政策の適性はインドネシアでの中学生時代あるいは大学在学中の春休みのパキスタン旅行に基づくのだろうか」と皮肉交じりに発言した。2008年4月17日、ScheunemannはMcCainに対して親欧米派のグルジアのサアカシュビリ大統領との電話会談の準備をし、グルジア政府を強く支持する声明の作成を準備し、実際、McCainが同大統領に電話した当日、Scheunemannは休職中ではあるが、引き続きオーナーの立場にあるロビー企業Orion Strategiesが在ワシントン・グルジア大使館関係者に対し戦略的助言を行なう目的で20万ドル規模の契約に締結していたことが発覚した。(同ロビー企業はScheunemannとMike Mitchellの二人のロビイストで経営)。McCain陣営は、同電話会談は在ワシントン・グルジア大使館の要請によるものであり、Orion Strategiesによるグルジア政府のためのロビー活動の契約更新とMcCainのサアカシュビリ大統領との電話会談は一切関係がないと否定した。だが、Obama陣営からはScheunemannは2008年3月までグルジア政府のロビイストとして活動していたために、McCainの選挙キャンペーンはグルジアなどの外国政府の代理人となっていたロビイストにより展開されているとの批判が行なわれた。ScheunemannはグルジアのNATO加盟などのために2004年3

月からロビー活動を開始して以降、24回以上も同国に出張していると自ら説明していた。McCain自身も2006年8月に米議員団の一員としてグルジアを訪問している。Scheunemannはロシアの封じ込めのためにNATO東方拡大を積極的に支持してきた。McCain選対本部が2008年5月13日に明らかにしたロビー活動禁止方針に基づき、Scheunemannはグルジア等の顧客とのすべてのロビー活動を停止した。

<http://www.newamericancentury.org/randyscheunemannbio.htm>

Kori Schake McCainの外交政策上級顧問。Stanford大学Hoover研究所リサーチ・フェローならびに米陸軍士官学校国際安全保障研究教授(現在、両ポストともに休職中)。専門は、国家安全保障戦略、軍事力の効率的利用、欧州政治である。第1期George W. Bush 政権ではホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) で国防戦略・軍需品担当部長を務めていた。Schakeが関与したBush政権勤務時の主要プロジェクトには、米国の安全を守り、また、米国の国益の前進を図ることを目的に米同時多発テロ事件発生後の国家安全保障政策を定義した「2002 National Security Strategy」の策定がある。

<http://www.hoover.org/bios/schake.html>

John (Jack) Keane 退役米陸軍大将。ヴェトナム戦争に従軍経験があり、ソマリア紛争、ハイチ紛争、ボスニア・コソボ紛争にも出兵した。2003年に退役した後は、コンサルティング企業Keane Advisors, LLCを創設するとともに、米ABC Newsの国家安全保障アナリストとしても活動している。イラク駐留米軍に対し軍事的助言を行っており、KeaneはAEI常勤研究員のFrederick W. Kaganとともに、2007年1月に「Choosing Victory: A Plan for Success in Iraq」と題する政策提言を公表した。同政策提言は同年1月10日にBush大統領が発表した首都バグダッドを中心とする米兵2万1500名のイラク増派の決定に大きな影響を及ぼした。Fordham大学で会計学の学位を取得し、Western Kentucky大学で哲学の修士号取得。その後、陸軍戦争大学に入学。現在、MetLife、General Dynamics、AlliedBartonといった企業の取締役に就任している。1943年生。

Gary Schmitt McCainの外交政策担当顧問。Reagan政権では「外国諜報に関する大統領諮問委員会」エグゼクティブ・ディレクターに就任していた。上院諜報特別委員会の元スタッフ・ディレクターである。現在、共和党系シンクタンクであるAEIフェロー、Project for the New American Century (PNAC) シニア・

フェローに就任している。Dallas大学卒、Chicago大学で博士号取得。

<http://www.newamericancentury.org/garyschmittbio.htm>

<http://www.aei.org/scholars/scholarID.103/scholar.asp>

Dan Coats McCainに対して国防政策について助言を行っている。インディアナ州選出共和党元連邦上院議員。2001年8月から2005年2月まで駐独米国大使。George W. Bush政権発足直前には次期国防長官の候補の一人に挙がっていた。反中絶の立場であり、キリスト教保守派との関係も良好で、キリスト教保守派とMcCainをつなぐ上で鍵となる役割を担っている。1976年から1980年までDan Quayle下院議員（当時）のスタッフとして勤務した後、Quayleの上院議員当選に伴い1981年にQuayleの選挙区を引き継ぐかたちでインディアナ州選出共和党連邦下院議員に当選した。1988年大統領選挙でQuayleが次期副大統領に当選したために、空席となった上院議員に任命され、1999年まで共和党連邦上院議員として在職した。米陸軍に1966年から1968年まで入隊していた。Wheaton College卒、Indiana大学卒。

<http://bioguide.congress.gov/scripts/biodisplay.pl?index=C000542>

R. James Woolsey Jr. McCain支持を表明し、McCainの国家安全保障政策担当顧問を務めている。2008年6月、McCainの大統領選挙キャンペーンのエネルギー政策担当上級顧問にも就任した。McCainがCO₂排出権取引システム導入や代替エネルギーの推進に支持を表明する点でWoolseyは“green advisor”として非常に重要な役割を担っている。Woolseyは気候変動ならびに外国産原油への過度の依存は米国にとり最大の脅威との見解を示しており、地球温暖化防止のためだけでなく、米国の安全保障を維持する観点からも環境重視の外交政策、エネルギー政策推進の必要性を強調している。Clinton政権のCIA長官（1993～1995年）であったが、2年間の在職中に一度たりともClinton大統領と一対一で会談しなかった程、Clinton大統領との関係が悪かったことで知られる。外交政策ではネオコンであるが、経済・社会問題では伝統的民主党の政策を支持する保守派民主党員である。Project for the New American Century (PNAC) のメンバーで、サダム・フセイン体制打倒のための対イラク武力行使を積極的に支持した。2006年11月にはシリア爆撃を主張している。米国のエネルギーの自立性を高める目的で設立された「Set America Free」の創設メンバーである。地球温暖化防止に関する著書「50 Simple Steps to Save the Earth from Global Warming」(Freedom Press, 2008) では序文を寄せている。現在、米戦略国際問題研究所

(CSIS) 評議員、米国の親イスラエル系シンクタンク「ワシントン近東政策研究所 (WINEP: Washington Institute for Near East Policy)」理事、コンサルティング企業Booz Allen Hamiltonの副社長に就任している。

Max Boot McCainの外交政策担当顧問。Wall Street Journal紙に1992年に記者兼編集委員として勤務し始め、1997年から2002年までWSJ紙社説担当編集委員を務めた。著書には、技術革命が戦争やグローバルな勢力均衡をいかに変革したかについて分析した「War Made New: Technology, Warfare, and the Course of History, 1500 to Today」(Gotham Books, 2006年) 等がある。現在、米外交問題評議会 (CFR) の国家安全保障研究シニア・フェローを努めており、専門は、国防政策、国防予算、大量破壊兵器 (WMD) 拡散防止、国家再建・平和維持活動、民主主義・人権、米国の外交戦略、国家安全保障、軍事技術、軍事史、米国の外交政策、テロ・ゲリラ戦争、メディアである。New York Times、Washington Post、Wall Street Journal、Los Angeles Times、USA Today、Financial Times、TIME、Weekly Standard等に頻繁に寄稿している。

<http://www.cfr.org/bios/bio.html?id=5641>

Michael J. Green McCainの対アジア政策については、Michael J. Green、Randall G. Schriver、Daniel Blumenthalの3人が政策立案に関与している。第1期George W. Bush政権で国家安全保障問題担当大統領特別補佐官やホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) 東アジア担当上級部長を務める。故椎名素夫議員の下で日本政治について研究していた知日派で、日米関係強化を重視する立場である。日本語も堪能。2007年2月に発表された日米同盟関係強化に関する提言「THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020」(通称、第2弾Armitage Report) の作成にも関与した。現在、ワシントンDCのシンクタンク米戦略国際問題研究所 (CSIS) 日本部長、Georgetown大学教授を務めている。Johns Hopkins大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) で博士号取得。

http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task/view/id,297/

Randall G. Schriver McCainの対アジア政策については、Michael J. Green、Randall G. Schriver、Daniel Blumenthalの3人が政策立案に関与している。第1期George W. Bush政権で国務次官補代理等を歴任。2007年2月に発表された日米同盟関係強化に関する提言「THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020」(通称、第2弾Armitage Report) の作成にも関与した。現

在、Armitage International LLCパートナーの立場にある。Williams College卒、Harvard大学で公共政策の修士号取得。

<http://www.armitageinternational.com/team/member.php?id=5>

Dan Blumenthal McCainの外交顧問。Michael J. Green戦略国際問題研究所 (CSIS) 日本部長、Randall G. Schriverアーミテージ・インターナショナルLLCパートナーとともに3人でMcCainの対アジア・対日政策の立案に従事している。2004年11月から現職のAEI常勤研究員の立場にあり、AEIではAsian Outlookシリーズを発行している。AEIに勤務する以前はGeorge W. Bush政権で2002年から2004年まで米国防総省の国防長官の国際安全問題室（中国・台湾・モンゴル担当）の上級室長の立場にあった。国防総省勤務以前は2000年から2002年までニューヨークのKelley Drye & Warren LLP法律事務所での弁護士として活動していた。1994年から1996年まではワシントンDCにある親イスラエル系シンクタンクである「ワシントン近東政策研究所（WINEP：Washington Institute for Near East Policy）」の調査員をしていた。現在、米連邦議会により設置された「米中経済・安全保障レビュー委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）」の委員に就任している。ワシントン大学卒、Johns Hopkins大学高等国際問題研究大学院（SAIS）で修士号取得、Duke大学ロースクール卒。
<http://www.aei.org/scholars/scholarID.92,filter.all/scholar.asp>

Richard Fontaine McCainの外交問題担当の上院議員立法補佐官を2004年4月から務めている。第1期George W. Bush政権では2003年8月から2004年4月までホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）部長代理を務めた人物で、国務省、上院外交委員会での勤務経験がある。1997年8月から1998年8月までの1年1ヶ月間、通称、JETプログラム（「語学指導等を行う外国青年招致事業」（The Japan Exchange and Teaching Programme）で日本に滞在していた。

Daniel Twining McCainに対し外交政策について助言を行っている。McCainの元外交政策顧問である。現在、国務省政策立案局に勤務し、国際機関関連の問題に対応している。

Richard R. Burt McCainに対し外交政策について助言を行っている。第2期Reagan政権で1985年から1989年まで駐西ドイツ米国大使（当時）を務めていた。現在、Kissinger McLarty Associatesの上級顧問、Carlyle Groupの上級顧問

の立場にある。

Mitchell B. Reiss 2008年共和党大統領候補選出プロセスではMitt Romney前マサチューセッツ州知事の外務顧問を務めていたが、Romney撤退後、McCainの外務顧問を務めている。George W. Bush政権で国務省政策立案局長（2003～2005年）、北アイルランド和平プロセス大統領特使を歴任した。大統領国家安全保障特別顧問、国防総省軍備管理軍縮局顧問等を経て、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）で北朝鮮との交渉に従事した。2008年6月4日に読売国際経済懇話会（YIES）、日本国際問題研究所（JIAA）、読売新聞社共催の読売国際会議2008夏季フォーラム「新たな秩序を求めて～ポスト・ブッシュ政権とその世界戦略」にパネリストの一人として参加している。現在、William & Mary大学副学長・教授。Williams College卒。英Oxford大学で博士号取得。
<http://web.wm.edu/law/faculty/reiss-860.shtml?&=svr=www>

Henry R. Nau McCain支持を表明している。George Washington 大学の政治学・国際関係教授である。Reagan政権では1981年1月から1983年7月までホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）上級スタッフ（国際経済担当）を務め、G7経済サミットのためのホワイトハウスの政策調整を担当した。Ford政権では、1975年から1977年に国務次官（経済担当）の特別補佐官に就任していた。現在、米日議員交流プログラムや米日韓議員交流プログラムのディレクターに就任しており、米国と東アジアの関係強化にも尽力している。現在、米外交問題評議会（CFR）のメンバー。マサチューセッツ工科大学（MIT）卒、John Hopkins 大学高等国際問題研究大学院（SAIS）で国際関係の修士号、博士号取得。専門は、米国外交政策、国際政治、米国外交経済政策、国際政治経済である。「Perspectives on International Relations：Power, Institutions, and Ideas」（CQ Press, 2006）、「At Home Abroad: Identity and Power in American Foreign Policy」（Cornell University Press, 2002; Japanese translation by Yuhikaku Press, 2006）を始めとして多数の著書がある。
<http://www.gwu.edu/~elliott/faculty/nau.cfm>

Robert Michael Kimmitt McCainの国家安全保障政策に関する非公式顧問を務めており、現在、財務副長官に就任している。George H.W. Bush政権では1989年から1991年まで国務次官（政務担当）に就任し、湾岸危機および湾岸戦争に対応した。元駐独米国大使（1991～1993年）。ヴェトナム戦争に従軍。米陸軍士

官学校卒、Georgetown大学卒。

<http://www.treas.gov/organization/bios/kimmitt-e.html>

John F. Lehman, Jr. McCain支持を表明し、McCainに対し外交政策・国防政策について助言を行っている。Reagan政権の海軍長官。「米同時テロ事件調査委員会 (September 11 Commission)」委員。現在、Center for Security Policy (CSP) の国家安全保障諮問会議委員、Foreign Policy Research Institute (FPRI) 評議員、「米国に対するテロ攻撃全米委員会」委員に就任している。J.F. Lehman and Co.会長。

William L. Ball III McCain支持を表明した。McCainの国家安全保障担当非公式顧問。Reagan政権の海軍長官。国務次官、ホワイトハウス・スタッフ等も歴任している。American Beverage Association元社長。ロビイング企業Loeffler Group取締役。

Norman Schwarzkopf 2008年1月24日、McCain支持を表明。米中央軍司令官として湾岸戦争で多国籍軍を指揮した。最終階級は米陸軍大将。
<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/2c677fa5-dd17-49f8-bf30-e972eee012cd.htm>

Charles Larson McCainの国家安全保障担当の非公式顧問。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでもMcCainの選挙キャンペーンを支援した。2002年メリーランド州知事選挙では民主党州知事候補のKathleen Kennedy Townsendメリーランド副州知事 (当時) (故Robert F. Kennedyの長女) の副州知事候補として出馬したが敗北。メリーランド州アナポリスにある米海軍士官学校元総長。現在、コンサルティング企業ViaGlobal Group会長、Northrop Grumman Corp取締役を務めている。

<http://www.viafinance.com/9.html>

Niall Ferguson McCainの外交政策担当の非公式顧問。現在、Harvard大学歴史学教授、Stanford大学Hoover研究所シニア・フェローの立場にある。
<http://www.niallferguson.org/>

Bernard Aronson McCainの外交政策担当の非公式顧問。元国務次官補 (米州

大陸諸国間問題担当)。投資運用会社ACON Investmentsの創設者兼取締役である。

Lorne W. Craner McCainの外交政策担当の非公式顧問。現在、International Republican Institute (IRI) 会長 (2004年8月2日就任)。McCainがIRI評議会の委員長を務めている関係で親しい関係にある。第1期George W. Bush政権でPowell国務長官の下で国務次官補 (民主主義・人権・労働担当) に就任していた。1995年から2001年までもIRI会長を務めていた。
http://www.iri.org/Bio_Craner.asp

Tom H. Kean 2007年11月19日、McCain支持を正式表明。元ニュージャージー州知事。米国同時多発テロ事件の調査を行なった超党派の「米同時テロ事件調査委員会 (September 11 Commission)」の委員長である。McCainに対して国土安全保障政策について助言を行なう「First Responders for McCain Coalition」の共同委員長にTom Ridge元国土安全保障長官とともに就任している。
<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/168a6056-71d3-488c-bd2a-fb674c14a65b.htm>

Tom Ridge McCain支持を表明。McCainに対して国土安全保障政策について助言を行なう「First Responders for McCain Coalition」の共同委員長にTom Kean元ニュージャージー州知事とともに就任している。また、McCain選挙キャンペーンの6名の全米共同委員長の一人でもある。初代国土安全保障長官 (2003~2005年)、元共和党連邦下院議員 (1983~1995年)、元ペンシルベニア州知事 (1995~2001年)、国土安全保障担当大統領補佐官 (2001~2003年) などを歴任している。

2007年4月12日、McCainはBud Day退役少佐を名誉委員長、Evan Curly Hultman退役少将を委員長とする「アイオワ州退役軍人諮問委員会」のメンバーを発表。
http://blog.4president.org/2008/2007/04/iowa_veterans_s.html

Bud Day 退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会名誉委員長。

Evan “Curly” Hultman 退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会委員長。

Tom Bruner 退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Russ Eggers 退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Merrill Evans 退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Warren “Bud” Nelson 退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Eddie Newman 退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

John Peppers 退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Ralph Peters McCainの国家安全保障政策担当の非公式顧問。退役少佐。現在、作家として活動している。

Maurice Phillips 退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

W.L. “Bill” Wallace 退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Gary Wattnem 退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Buzz Jacobs McCainのサウスカロライナ州の選挙キャンペーン担当ディレクター。

Richard Quinn 2000年のサウスカロライナ州予備選挙でもMcCainを支持し、2008年もMcCainを支援したサウスカロライナ州の政治コンサルタントである。McCain選対本部に“truth squad”を設置し、McCainに対するネガティブ・キャンペーンを阻止した。

Trey Walker McCainのサウスカロライナ州担当の政治コンサルタントであり、McCainに対するネガティブ・キャンペーンを阻止した。

経済政策・通商政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

McCainは、2007年7月12日、Gerald Parsky、Kevin Hassett、John Taylor等の経済政策担当顧問を正式に発表した。プレスリリース参照。
<http://www.johnmccain.com/informing/news/PressReleases/268a0478-50ce-4cb2-8a27-9c74c8fcc8a4.htm>

Gerald L. Parsky McCainの経済政策担当上級顧問。共和党大統領選挙キャンペーンに積極的に関与しており、1996年共和党全国大会のホスト委員会委員長に就任し、2000年共和党大統領候補獲得指名争いではGeorge W. Bushテキサス州知事（当時）のカリフォルニア州組織委員長として活動した。2000年、2004年の大統領選挙ではカリフォルニア州のBush/Cheney選対本部長に就任していた。1971年から1974年までNixon政権下で財務省スタッフや連邦エネルギー庁スタッフを歴任し、Ford政権下の1974年から1977年まで財務次官補（国際問題担当）に就任していた。歴代共和党政権の大統領諮問委員会委員にも任命されており、「生産性に関する大統領諮問委員会」（Reagan政権）、「輸出に関する大統領諮問委員会」（George H.W. Bush政権）、「社会保障強化に関する大統領諮問委員会」（George W. Bush政権）の各委員に就任した。政府歳出削減や自由な起業家活動のための環境整備を主張している。現在、カリフォルニア州ロサンゼルスを本拠地とする投資会社Aurora Capital Groupのパートナー、Ronald Reagan大統領財団評議員、George H.W.Bush記念図書館財団評議員にも就任している。Princeton大学卒、Virginia大学ロースクールで法学博士号取得。
<http://www.auroracap.com/>

Kevin A. Hassett McCainの経済政策担当上級顧問。減税、自由貿易を重視しているエコノミストである。2000年共和党大統領候補指名獲得争いではMcCainの経済担当首席顧問を務めた。2004年大統領選挙キャンペーンでGeorge W. Bush大統領の経済政策担当顧問であった。連邦準備制度理事会（FRB）調査・統計局エコノミスト（1992年～1995年）、FRB調査・統計上級エコノミスト（1995～1997年）、Columbia大学ビジネス・スクールの経済学・財政担当講師（1989～1993年）、同大準教授（1993～1994年）を歴任し、George H.W. Bush政権およびClinton政権では財務省の政策コンサルタントに就任していた。現在、ワシントンDCの共和党系シンクタンクAEIのシニア・フェロー兼経済政策研究担当ディレクターに就任している。専門は、税制、米国経済、株式市場、投資で

ある。Swarthmore College卒、Pennsylvania大学で経済学博士号取得。
<http://www.aei.org/scholars/filter.all,scholarID.26/scholar.asp>

John B. Taylor McCainの経済政策担当顧問に就任している。第1期George W. Bush政権の国際問題担当財務次官。現在、Stanford大学経済学教授兼同大学Hoover研究所シニア・フェローに就任している。
<http://www-econ.stanford.edu/faculty/taylor.html>

Douglas Holtz-Eakin McCainの政策担当ディレクター。第1期George W. Bush政権では大統領経済諮問委員会（CEA）チーフ・エコノミスト（2001～2002年）、議会予算局（CBO）局長（2003～2005年）、George H.W. Bush政権では大統領経済諮問委員会（CEA）上級スタッフ・エコノミスト（1989～1990年）に就任していた。現在、Peterson国際経済研究所（IIE）シニア・フェローの立場にある。
http://www.iie.com/staff/author_bio.cfm?author_id=508

Martin Feldstein 2008年1月12日、McCainの財政保守派としての立場を評価しつつ、McCain支持を表明した。「経済」が大統領本選挙キャンペーンの主要争点となる中、2008年7月28日にFeldsteinは、「Obamaの経済政策では、ブッシュ減税の恒久化に反対しているため、米経済を減速させ、弱体化させることになる」との批判を展開した。Reagan政権で1982年から1984年まで大統領経済諮問委員会（CEA）委員長兼大統領経済首席顧問に就任していた。2006年にGeorge W. Bush大統領の要請により「大統領外国諜報諮問委員会（President's Foreign Intelligence Advisory Board）」委員に就任した。現在、Harvard大学経済学教授、National Bureau of Economic Research所長兼CEOの立場にある。
<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/3d4b40cf-cf2e-43e4-8cdc-fd30bbb1d9b1.htm>

Grover Norquist 反増税グループ「Americans for Tax Reform」の所長。McCainが反対していたブッシュ減税の恒久化に対して賛成に転じ、年間2000億ドル以上の規模の新たな減税措置を支持したMcCainを評価する見解を示し、McCainが2008年4月15日にピッツバーグのカーネギーメロン大学で行なった経済演説について「“red meat for low-tax, free-market Reagan Republicans”」と発言した。

<http://www.atr.org/home/about/ggnbio.html>

William Philip “Phil” Gramm 経済政策・税制・金融政策に非常に詳しく、McCain選対本部で日々のオペレーションに緊密に関与しつつ、経済政策担当顧問ならびにMcCain選対本部の全米共同委員長の一人としてMcCainに対して助言を行っていたが、米国経済の問題の多くは心理的なものであるとの発言に対し批判が集中したため、2008年7月18日、全米共同委員長及び経済政策担当顧問のポストを辞任した。保守系新聞社Washington Timesに掲載された7月10日付インタビュー記事で米国経済の問題の多くは心理的な要因であり、“mental recession”あるいは“nation of whiners”とGrammが発言したことが辞任理由である。同発言についてはObamaも批判を展開した。上院議員在任中の1990年代に上院銀行・住宅・都市問題委員会の委員長としてGlass-Steagall法改正に象徴される金融サービス業界の規制緩和を積極的に推進した。副会長を務めているUBSはサブプライム・ローン関連の多額の損失を計上しており、リベラル派のエコノミストは現在の米国の金融セクターの危機はGrammの上院銀行・住宅・都市問題委員会委員長当時の規制緩和が原因となっていると批判をしていた。McCainの経済顧問として批判の対象になりかねないとの懸念が共和党関係者からも指摘されていた。GrammはMcCain政権が誕生した場合の財務長官の有力候補の一人と見られていた。テキサス州選出民主連邦下院議員（1978～1983年）、共和党連邦下院議員（1983～1985年）、連邦上院議員（1985～2002年）であり、テキサスA&M大学で1967年から12年間経済学を指導していた。1989年から上院議員引退まで上院予算委員会に在籍し、1995年から2000年までは上院銀行・住宅・都市問題委員会委員長として、減税、政府歳出削減、自由貿易推進に積極的に取り組んだ。1996年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬し、アイオワ州党員集会で5位と惨敗して撤退するとともに、Bob Dole上院議員への支持を表明し、Pat Buchananを保護主義者と批判した。Georgia大学で経済学博士号取得。現在、スイス系金融機関UBS投資銀行副会長。

McCain選対本部が発表したGrammの辞任に関するステートメントは以下のとおり。

“It is clear to me that Democrats want to attack me rather than debate Senator McCain on important economic issues facing the country. That kind of distraction hurts not only Senator McCain's ability to present concrete programs to deal with the country's problems, it hurts the

country. To end this distraction and get on with the real debate, I hereby step down as Co-Chair of the McCain Campaign and join the growing number of rank-and-file McCain supporters.”

Michael J. Boskin Giulianiの経済政策担当上級政策顧問に就任していたが、Giuliani撤退後の2008年2月3日にSan Francisco Chronicle紙に寄稿し、McCain支持を表明した。George H.W. Bush政権で大統領経済諮問委員会（CEA）委員長（1989～93年）に就任している。社会保障制度の民営化を支持する立場である。現在、Stanford大学経済学教授兼同大学Hoover研究所シニア・フェローの立場にある。

<http://www.hoover.org/bios/boskin.html>

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0ef791e7-d5c8-4f2c-bf26-c152f7d92f5f.htm>

<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?file=/c/a/2008/02/03/INU2UQB3B.DTL&type=printable>

Peter G. Peterson McCain支持を表明。Nixon政権で商務長官（1972年2月～1973年2月）に就任していた。現在、Blackstone Groupの共同創設者兼名誉会長、米外交問題評議会（CFR）の名誉会長の立場にある。

http://www.petersoninstitute.org/staff/author_bio.cfm?author_id=52

Jack Kemp 2008年1月7日、McCain支持を表明した。George H.W. Bush政権で住宅・都市開発長官を務めた。1971年から1989年までニューヨーク州選出共和党連邦下院議員であった。1988年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬。1996年共和党副大統領候補である。サプライサイド経済学の信奉者。元アメリカン・フットボール選手である。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/7e02e206-05be-4760-a2b1-e89dd73e32eb.htm>

Robert Zoellick McCainの国際経済・通商政策に関する非公式顧問。George W. Bush政権では米国通商代表（USTR）、国務副長官を歴任し、国務副長官として、中国に対し、“Responsible Stakeholder”論を提案した。Reagan政権、George H.W. Bush政権ではJames Bakerの側近として財務省、国務省、ホワイトハウスの要職を歴任している。2007年7月1日に第11代世界銀行総裁に就任した。

Grant Aldonas McCainの国際経済政策担当顧問。第1期George W. Bush政権で商務次官（国際貿易担当）（2001～2005年）に就任し、George W. Bush大統領に国際経済政策について助言を行った中核的アドバイザーの一人である。現在、ワシントンD.Cのシンクタンクである米戦略国際問題研究所（CSIS）の国際ビジネス担当部長の立場にある。CSIS勤務以前は、Akin Gump Strauss Hauer & Feld法律事務所での国際通商、投資、コーポレート・ガバナンス、CSRに焦点を当てて活動していた。George W. Bush政権入りする以前は上院財政委員会の国際通商担当首席顧問として勤務していた。現在、ワシントンDCのコンサルティング・投資企業Split Rock International取締役も兼務している。外交官として、メキシコ駐在、国務省本省、USTR等に勤務していた。Minnesota大学卒、Minnesota大学で法学博士号取得。

http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,441/

Carlos E. Bonilla George W. Bush政権発足から2年間、経済政策担当大統領特別補佐官としてホワイトハウスの税制チームに参画するとともに、ホワイトハウス国家経済会議（NEC）のメンバーとしても労働問題、運輸問題等を担当し、2003年3月にWashington Group上級副社長（SVP）に就任した。George W. Bush政権入りする以前は下院予算委員会のJohn Kasich委員長（当時）の下でエコノミストをしており、米国商工会議所やHeritage財団のシニア・フェローとして勤務した経歴があり、合計20年間にわたり公共政策について研究してきた人物である。2000年大統領選挙ではBush/Cheney陣営の選挙キャンペーンをサポートしている。American大学卒、Georgetown大学で経済学修士号取得。

<http://thewashingtongroup.com/team.html#bonilla>

Richard H. Clarida McCainに対し経済政策について助言を行っている。George W. Bush政権で2002年2月に財務次官（経済政策担当）に就任し、財務長官、財務副長官に対し米国経済ならびに国際経済等の経済政策全般について上級顧問として助言を行っていた。財務省に勤務する以前は、1988年からColumbia大学経済学部教授を務めていた。第2期Reagan政権では、大統領経済諮問委員会（CEA）顧問として経済政策について助言を行っていた。現在、Columbia大学経済学部教授、米外交問題評議会（CFR）会員である。Illinois大学卒、Harvard大学で経済学の修士号・博士号取得

<http://www.columbia.edu/~rhc2/>

Jeff Brown Illinois大学准教授（専門：財政）。

Juan Buttari 独立コンサルタントで開発経済学の研究者。

John F. Cogan McCainに対し経済政策について助言を行っている。内政の専門家であり、最近では、予算と財政政策、社会保障、医療制度に焦点を当てて研究活動を展開している。経済・政治分野で多数の著書があるが、近著にGlenn Hubbard、Daniel Kesslerとの共著「Healthy, Wealthy, and Wise: Five Steps to a Better Health Care System」があり、米国の医療保険市場の改善を図るために連邦政策の変更を提言している。2000年大統領選挙ではGeorge W. Bush共和党大統領候補の経済担当上級顧問として税制、予算、社会保障政策について助言し、大統領当選後の政権移行委員会では予算政策を指揮した。公職としては、Reagan政権で労働次官（政策担当）（1981～1983年）、ホワイトハウス行政管理予算局（OMB）准局長（1983～1986年）、OMB副局長（1988～1989年）の立場にあった。1975年から1980年まではRand研究所の准エコノミストをしていた。現在、Stanford大学公共政策プログラム教授兼同大学Hoover研究所シニア・フェローの立場にあり、専門は、連邦予算、国内の人的リソース政策である。カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）で経済学の修士号・博士号取得。
<http://www.hoover.org/bios/cogan.html>

Kathleen Cooper North Texas大学College of Business学長。

Steve Davis CRA International、Chicago大学ビジネススクール教授。

Richard Dekaser National City Corporation上級副社長（SVP）兼チーフ・エコノミスト。

John Diamond Rice大学Baker公共政策研究所フェロー。

Emil Frankel 元運輸次官補（運輸政策担当）。現在、運輸コンサルタント。

Luke Froeb Vanderbilt大学教授。

Greg Jenner 税制担当財務次官代理。American Council of Life Insurers元副

社長。

Tim Kane Heritage財団国際貿易・経済学研究所ディレクター。

Melissa Kearney Maryland大学講師（専攻：経済学）。

Anne Krueger IMF元筆頭副専務理事。現在、Johns Hopkins大学高等国際問題研究大学院（SAIS）教授。
http://apps.sais-jhu.edu/faculty_bios/faculty_bio1.php?ID=331

Adam Lerrick ワシントンD.C.の共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute（AEI）の常勤客員研究員、Carnegie Mellon大学教授（専攻：経済学）。

Phil Levy 大統領経済諮問委員会（CEA）元上級エコノミスト（貿易担当）。現在、ワシントンD.C.の共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute（AEI）の常勤フェロー。

David R. Malpass McCainに対し経済政策について助言を行っている。経済・金融調査を行なうとともに、機関投資家と金融市場状況についても調査しており、米国ならびにその他主要国の経済予測、ワシントン分析、国際投資案件について分析を行っている。Wall Street Journal紙への寄稿や経済テレビ番組への出演等メディアでも活発に活動している。Reagan、George H.W. Bush両共和党政権では、James Bakerのスタッフとして財務省、国務省に6年間勤務した。米議会両院合同経済委員会の共和党スタッフ・ディレクターや上院予算委員会の税制・通商担当上級アナリストを務めていた経歴もある。現在、Economic Club of New York会員、米外交問題評議会（CFR）会員などの立場にある。Colorado College卒、Denver大学でMBA取得、Georgetown大学Edmund Walsh外交学院卒（専攻、国際経済学）。

Will Melick Kenyon College准教授（専門：経済学）。

Michael Moore George Washington大学教授（専門：経済学・国際問題）。

Tom Miller ワシントンD.C.の共和党系シンクタンクAmerican Enterprise

Institute (AEI) 常勤フェロー。

Tim Muris George Mason大学ロースクール創設教授、米連邦取引委員会 (FCC) 元委員。

Sean O'Keefe 元海軍長官、元NASA長官、ホワイトハウス行政管理予算局 (OMB) 元局長代理。

Nancy Pfotenhauer Independent Women's Forum元会長。

James Rill 元司法次官補 (反トラスト担当)。現在、Howrey LLP法律事パートナー。
<http://www.howrey.com/people/index.cfm?fuseaction=viewProfile&employeeID=55232378>

Kenneth Rogoff 経済政策についてMcCainに対し助言。Harvard大学教授経済学教授、公共政策教授。国際通貨基金 (IMF) 元チーフ・エコノミスト兼調査担当ディレクター。

Harvey Rosen Princeton大学教授 (専門: 経済学・ビジネス政策)。

John Silvia Wachovia Bank取締役兼チーフ・エコノミスト。

Acquiles Suarez George W. Bush大統領の内政担当大統領特別補佐官を務めていた。現在、National Association Of Industrial And Office Properties副会頭 (渉外活動担当)。

James L. Sweeney McCainに対し経済政策について助言を行っている。現在、Stanford大学教授兼Stanford経済政策研究所シニア・フェロー。
<http://www.stanford.edu/~jsweeney/>

Anthony Villamil 元商務次官 (経済問題担当)。現在、Washington Economics GroupのCEO。

Joseph Wright Intelsat前会長。

Mark Zandi Moody's Economy.Comチーフ・エコノミスト。

Gail Wilensky McCainの顧問。医療・教育に関する財団であるProject Hopeの上級研究員であり、外国製医薬品の輸入問題等についてMcCainに助言を行っている。

McCain支持を表明している主な産業界関係者は以下のとおり

Carly Fiorina 2008年3月7日、共和党全国委員会 (RNC) はRNCとMcCain選対本部との共同政治資金委員会である「McCain Victory Committee 2008」の委員長にFiorinaを任命した。FiorinaはMcCainに対し経済政策について助言しており、また、頻繁にテレビ出演してMcCainの経済政策について有権者に説明するとともに、Obamaの経済政策を批判している。FiorinaはMcCainの経済チームの顔として全米でともに遊説するなどMcCainの選挙キャンペーンを積極的に支援している。McCain政権が成立した場合、商務長官などの経済関連ポストに就任する可能性も指摘されている。Hewlett-Packard元会長兼CEOであり、HP会長兼CEO在任中の2002年にCompaqの買収を巡りHP創業者と対立し、公約していた収益をもたらすことができず、2005年2月にHP取締役会で解任された経緯がある。FiorinaはMcCainが2000年共和党大統領候補指名獲得争いに出走して以来の友人である。
<http://www.gop.com/news/newsread.aspx?guid=4a47a9d0-9d33-4261-9aae-915e731a2825>

Meg Whitman McCainの選挙キャンペーンの全国共同委員長の一人である。McCain支持を表明し、McCainの選挙キャンペーンを支援しているオンライン企業eBayの元CEOである。Carly FiorinaやJohn ChambersとともにMcCainに対し経済政策、技術政策について助言するとともに、ファンドレイザーとしてもMcCainを支援している。2008年6月10日、ワシントンDCで開催されたNational Federation of Independent Businessの集会でMcCainは経済政策について講演を行なったが、WhitmanがMcCainを紹介している。また、同年8月14日、McCain選対本部は、ウェブサイト上にすべてのR&D (研究・開発) 関連従業員に対する賃金の10%の税額控除導入、高技能を有する外国人に対するH1-Bビザ

の発給枠拡大、インターネット課税への反対等を柱とする「John McCain and American Innovation」と題する技術政策プランを掲載したが、同技術政策プランは、Whitmanの自らのeBay経営者時代の経験に基づいて作成された。Arnold Schwarzenegger州知事の任期が切れる2010年にカリフォルニア州知事選挙に共和党候補として出馬する可能性が指摘されている。

John T. Chambers McCain支持を表明している。Cisco Systems会長兼CEOである。McCainに対し経済政策ならびに技術政策について助言を行なっているシリコンバレーの代表的経営者の一人である。McCainの選挙キャンペーンの全米財務委員会共同委員長の一人にも就任している。

James Huffines テキサス州の銀行家であり、McCainの選挙キャンペーンのテキサス州担当委員長に就任している。George W. Bush大統領と個人的にも親しい人物であり、McCainに対して経済政策についても助言を行っている。

David Pottruck Red Eagle Ventures会長。McCainに対して経済政策について助言を行っている。

Frederick W. Smith FedExのCEOであり、McCainに対してを行っている。経済政策について助言を行っている。McCainの副大統領候補の一人に名前が浮上していた。

John A. Thain McCainの選挙キャンペーンの全米財務委員会共同委員長の一人で、Merrill LynchのCEOである。McCainに対して経済政策について助言を行っている。

内政担当主要政策顧問

Dan Crippen McCain選対本部の内政担当上級政策顧問。1987年から1989年まで内政担当大統領補佐官代理、内政担当大統領顧問、内政担当大統領補佐官といったポストでReagan大統領（当時）をホワイトハウスでサポートしていた。1981年から1985年までは、当時、共和党上院院内総務を務めていたHoward Baker上院議員の首席顧問兼経済政策担当顧問をしていた。2004年にNASAの航空安全諮問委員会（ASAP）委員に就任していた。米議会予算局（CBO）局長を

1999年2月から2003年1月まで務めていた。CBO局長に就任する以前は、1996年から1999年までコンサルティング企業Washington Counselの社長の立場にあった。Duberstein Groupの創設パートナー兼上級副社長である。South Dakota大学卒、Ohio州立大学卒業、Ohio州立大学から公共財政の博士号取得。

環境・エネルギー政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

R. James Woolsey Jr. 2008年6月、McCainの大統領選挙キャンペーンのエネルギー政策担当上級顧問に就任した。McCainがCO₂排出権取引システム導入や代替エネルギーの推進に支持を表明する点でWoolseyは“green advisor”として非常に重要な役割を担っている。Woolseyは気候変動ならびに外国産原油への過度の依存は米国にとり最大の脅威との見解を示しており、地球温暖化防止のためだけではなく、米国の安全保障を維持する観点からも環境重視の外交政策、エネルギー政策推進の必要性を強調している。地球温暖化防止に関する著書「50 Simple Steps to Save the Earth from Global Warming」（Freedom Press, 2008）では序文を寄せている。米国のエネルギーの自立性を高める目的で設立された「Set America Free」の創設メンバーでもある。Clinton政権の米中央情報局（CIA）長官であり、イラクのフセイン体制打倒を積極的に主張したネオコンの一人である。現在、コンサルティング企業Booz Allen Hamiltonの副社長に就任している。

Becky Jensen Talent McCainの上院議員事務所の立法補佐官であり、大統領選挙キャンペーンでエネルギー政策、気候変動についてMcCainに助言するとともに、McCain陣営を代表してパネリストとしてパネルディスカッション等に出席してMcCainのエネルギー政策について説明している。

Robert “Bud” McFarlane McCainに対して国家安全保障政策とともに、エネルギー政策についても助言を行っている。Reagan大統領（当時）の国家安全保障問題担当大統領補佐官であり、現在、Energy & Communications Solutions社長に就任している。

医療政策担当主要政策顧問

Jay Khosla McCainの医療政策顧問。上院予算委員会の医療政策担当元アナリ

ストであり、メディケア、医療保険改革、医療情報技術を始めとする医療保険関連問題に取り組んでいた。Bill Frist共和党上院院内総務（当時）の医療政策顧問も務めていた。Virginia Commonwealth大学卒。Richmond大学T.C. Williams ロースクール卒。

技術政策担当主要政策顧問

Michael K. Powell 2008年1月25日、McCain支持を表明した。1997年から2005年まで米連邦通信委員会（FCC）委員を務め、第1期George W. Bush政権でFCC委員長に就任した。McCainが上院商業・エネルギー委員会委員長当時、通信政策等について一緒に取り組んだ関係にある。2008年8月14日、McCain選対本部は、ウェブサイト上にすべてのR&D（研究・開発）関連従業員に対する賃金の10%の税額控除導入、高度技能を有する外国人に対するH1-Bビザの発給枠拡大、インターネット課税への反対等を柱とする「John McCain and American Innovation」と題する技術政策プランを掲載したが、同技術政策プランは、PowellやMcCainの電気通信政策担当スタッフ、支持者らで立案された。父はColin Powell前国務長官である。米国防長官政策顧問、司法省反トラスト局首席補佐官を歴任し、O'Melveny & Myers法律事務所勤務。College of William and Mary大学卒、Georgetown大学ローセンター卒。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0951510d-557d-43d2-aa64-c636325214d8.htm>

John T. Chambers McCain選対本部の全米共同委員長の一人であり、McCainに対しては経済顧問、技術顧問としても助言を行っている。Cisco Systems会長兼CEO。IBM、Wang Laboratoriesを経て、1991年にCisco Systemsに国際営業・オペレーション担当の上級副社長として入社し、1995年に同社社長兼CEOに就任した。ウエスト・ヴァージニア大学卒業。インディアナ大学で財政・管理のMBA取得。

■ 連邦議員・州知事・有力者・著名人

McCain支持を表明した現職・元連邦上下両院議員、現職・元州知事、現職・元政府高官、州政府高官等については以下のMcCainの公式サイト参照

<http://www.johnmccain.com/content/?guid=065a437d-9ccb-4c0c-a296->

ce88a82dc06c

現職大統領・元大統領他

George W. Bush 第43代米国大統領（2001年～現在）。2008年3月4日に実施されたテキサス州、オハイオ州、ロードアイランド州、ヴァーモント州での予備選挙にMcCainが勝利し、Mike Huckabeeが共和党大統領候補指名獲得争いから撤退したために、翌5日、ホワイトハウスでMcCain支持を正式に表明した。

George H. W. Bush 第41代米国大統領（1989～1993年）。2008年2月18日、テキサス州ヒューストンでMcCainとともに記者会見に臨み、McCainに対する支持を正式に表明した。

Nancy Reagan 故Ronald Reagan大統領の未亡人。2008年3月25日、カリフォルニア州の自宅でMcCainとともに記者会見に臨み、McCainに対する支持を正式に表明した。

上院議員・元上院議員

共和党大統領候補選出プロセスでMcCain支持を表明した主要な現職連邦上院議員は以下のとおり。

Sam Brownback（カンザス）、Richard M. Burr（ノースカロライナ）、Saxby Chambliss（ジョージア）、Tom A. Coburn（オクラホマ）、Thad Cochran（ミシシッピ）、Susan Collins（メイン）、Norm Coleman（ミネソタ）、John Cornyn（テキサス）、Pete Domenici（ニューメキシコ）、Lindsey Graham（サウスカロライナ）、Kay Bailey Hutchison（テキサス）、Johnny Isakson（ジョージア）、Jon Kyl（アリゾナ）、Joseph Lieberman（コネチカット）、Mel Martinez（フロリダ）、Gordon Smith（オレゴン）、Olympia Snowe（メイン）、John Thune（サウスダコタ）、John Warner（ヴァージニア）

Sam Brownback カンザス州選出共和党連邦上院議員。Brownbackは自らも2008年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが撤退した。宗教右派勢力に対し大きな影響力を持っている反中絶のBrownbackは、2007年11月7日、McCain支持を表明した。2008年2月7日のRomney撤退表明後、McCainの共和

党大統領候補指名獲得が事実上確実となると、McCainと共和党保守派との関係修復のために尽力した。アイオワ州担当ディレクターを始めとするBrownbackの選挙対策本部関係者の一部は、Brownback撤退後にMcCainの選挙キャンペーンに合流している。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/4d4f252a-629e-4973-b25d-a02b765f22a9.htm>

Richard M. Burr ノースカロライナ州選出共和党連邦上院議員。McCainの選挙キャンペーンを早い段階から支援し、McCainとは個人的にも親しい議員の一人である。

Lindsey Graham サウスカロライナ州選出共和党連邦上院議員。McCainの選挙キャンペーンをPhil Gramm元上院議員とともに積極的に支援した。McCainの上院議員の同僚の中ではJoe Liebermanとともに最も親しい政治家の一人である。

Joseph Lieberman コネティカット州選出民主党系無所属連邦上院議員。2007年12月17日、McCain支持を表明した。2000年民主党副大統領候補であり、ユダヤ系米国人。イラク戦争ではGeorge W. Bush大統領の武力行使及び米兵増派を支持するなどMcCainと共通する政治的立場を明確にしている。ニューハンプシャー州予備選挙やミシガン州予備選挙などの民主党員や無党派層も投票できるオープン式予備選が実施される州などを訪れてMcCainへの支持を訴えるなどMcCainの選挙キャンペーンを積極的に支援した。フロリダ州共和党予備選挙を控えた同州でのMcCainの選挙キャンペーンを支援するために、Liebermanの選出州であるコネティカット州などからフロリダ州に移住してきたユダヤ系米国人の高齢者に対してMcCain支持を訴えた。無党派層や穏健派民主党員の支持獲得のためにMcCainがLiebermanを副大統領候補に指名するのではとの憶測については、消極的姿勢を示していた。

Mel Martinez フロリダ州選出共和党連邦上院議員。キューバ系米国人。フロリダ州共和党予備選挙を4日後に控えた2008年1月25日、McCain支持を表明した。共和党員のみを対象とする閉鎖型予備選挙であったフロリダ州共和党予備選挙で同州南部に多数居住し、政治的に大きな存在であるキューバ系米国人に対しMcCain支持を呼びかけ、同州予備選挙でのMcCainの勝利に大きく貢献した。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/00d54849-740d-4667-a186-0dd4a888cf66.htm>

Norm Coleman ミネソタ州選出共和党連邦上院議員。スーパーチューズデー直前の2008年2月3日、Newsday紙に寄稿し、McCain支持を表明した。McCain支持の理由として、減税、政府歳出削減、小さな政府を推進するMcCainの取り組みを賞賛した。2002年中間選挙で当選しており、2008年11月に改選期を迎える共和党連邦上院議員の一人である。2008年共和党全国党大会はColemanの地元ミネソタ州セントポールで開催された。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0a2948db-b5eb-4238-8724-81bdc9158d8c.htm>

Jim DeMint サウスカロライナ州選出共和党連邦上院議員。2008年2月7日、ワシントンDCで開催されたAmerican Conservative Union (ACU) 主催のConservative Political Action Conference (CPAC) 年次総会のパネル・ディスカッション「Is the GOP Still Lost?」で共和党は民主党にホワイトハウスを奪回させないために、McCainの下に集結すべきであると主張した。DeMintはRomneyの財政規律政策諮問グループの委員長兼財政問題担当上級顧問を務めていた。DeMintは米上院を代表する財政保守派で、保守派上院議員の議員連盟Senate Steering Committeeの委員長に就任しており、共和党が財政規律の原則に回帰する必要性を強調している。

<http://demint.senate.gov/public/>

共和党大統領候補選出プロセスでMcCain支持を表明した主要な元連邦上院議員は以下のとおり。

George Allen (ヴァージニア)、Howard Baker (テネシー)、Conrad Burns (モンタナ)、Rudy Boschwitz (ミネソタ)、Dan Coats (インディアナ)、Alfonse D'Amato (ニューヨーク)、John C. Danforth (ミズーリー)、Mike DeWine (オハイオ)、Dan Evans (ワシントン)、Peter Fitzgerald (イリノイ)、Slade Gorton (ワシントン)、Phil Gramm (テキサス)、Trent Lott (ミシシッピ)、Mack Mattingly (ジョージア)、Don Nickles (オクラホマ)、Warren Rudman (ニューハンプシャー)、Fred Thompson (テネシー)

Alfonse D'Amato ニューヨーク州選出共和党元連邦上院議員。2008年1月22

日、ニューヨークのマンハッタンのSt. Regis HotelでMcCainやPhil Gramm元上院議員とともに記者会見し、「ホワイトハウスへの戦いに勝利するための我々のベストのチャンスがMcCainであると考え。McCainが最強の共和党大統領候補であるというのが私の見解である」としてMcCain支持を表明した。D'Amato は、当初、Fred Thompsonに対する支持表明を行っていたが、Thompsonが1月22日に撤退を発表した結果、同日、McCain支持を表明した経緯がある。D'Amato は1994年ニューヨーク州知事選挙でGeorge Pataki共和党州知事候補を支持していたが、Giulianiは再選を求める民主党現職のMario M. Cuomo州知事（当時）を支持したために、D'Amato とGiulianiとの関係は悪化した。2月5日のスーパーチューズデーの一環として実施されたニューヨーク州共和党予備選挙を控えてD'AmatoがMcCain支持を表明したことはGiulianiの選挙キャンペーンにとって大打撃となった。Giulianiはフロリダ州予備選挙に敗北して撤退を余儀なくされた。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/aad89d36-d100-4619-8d80-af63bc1e665c.htm>

Howard H. Baker テネシー州選出共和党元連邦上院議員。Fred Thompson大統領キャンペーン名誉会長に就任していたが、Thompsonの共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退後、McCain支持を表明した。1967年から1985年までの3期18年、テネシー州選出共和党連邦上院議員を務め、共和党上院院内総務（1977～1985年）に就任した。第2期Reagan政権では大統領首席補佐官として、イラン・コントラ・スキャンダルなどに対応した。George W. Bush大統領に駐日米国大使に任命され、2001年7月から2005年2月まで同ポストに在職した。ウォーターゲート事件当時、米連邦議会上院ウォーターゲート事件特別調査委員会の副委員長を務め、公聴会での「“What did the President know, and when did he know it?”」という発言でも知られている。1980年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬している。最初の夫人はJoy Dirksen Bakerで、同夫人が1993年に死去後 カンザス州選出共和党元連邦上院議員のNancy Kassebaumと1996年に再婚している。現在、Baker、Donelson、Bearman、Caldwell & Berkowitz法律事務所の上級顧問。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/4a818728-6389-477d-a581-f52c3b465389.htm>

<http://www.bakerdonelson.com/Bio.aspx?NodeID=32&PersonID=1788>

John C. Danforth ミズーリー州選出共和党元連邦上院議員、元国連大使を務めた。2008年1月31日、McCain支持を表明し、McCainのミズーリー州選挙キャンペーン担当名誉委員長としてMcCainを支援している。ミズーリー州には自動車部品産業が集中しているために、1980年代の日米自動車摩擦当時、同州選出のRichard Gephardt下院議員（当時）とともに厳しい対日要求を行なった議員の一人である。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/21c3b62e-3cb1-421f-8356-cf5b1a2424e1.htm>

Mack Mattingly ジョージア州選出共和党元連邦上院議員（1981年～1985年）。2008年1月31日、McCain支持を表明した。米空軍除隊後、ジョージア州共和党の政治活動に積極的に関与し、1975年から1977年までジョージア州共和党委員長に就任した。McCainのジョージア州選挙キャンペーンを支援している。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/5c9c5afe-25d9-45b2-ac48-f316f0c3faca.htm>

Fred Thompson テネシー州選出共和党元連邦上院議員。共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退を2008年1月22日に表明し、2月8日、McCain支持を表明した。2000年にMcCainが共和党大統領候補指名獲得を求めた際にMcCainを支持した上院議員の一人がThompsonである。

George Allen Fred Thompson大統領キャンペーン共同委員長を務めていたが、Thompson撤退後の2008年2月7日、ワシントンDCで開催されていたConservative Political Action Conference（CPAC）年次総会で講演し、McCainの軍歴、イラク増派政策支持、連邦支出削減への取り組みを賞賛しつつMcCain支持を表明した。ヴァージニア州予備選挙を直前に控えたAllenのMcCain支持表明は共和党内保守派としての立場を党内に訴える点でMcCainの助けになった。ヴァージニア州元州知事、ヴァージニア州選出共和党元連邦上院議員であり、上院議員在職中は上院ハイテク・タスクフォース委員長として技術革新とITを重視した政策を積極的に推進した。Allen自身も2008年共和党大統領候補指名獲得争いへの出馬を検討していたが、2006年11月に行われた中間選挙で民主党上院議員候補のJames Webbに敗北した。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/d9c9f93a-01ad-4a46-b174-f657b88c6ea2.htm>

Bob Kasten 当初、Giulianiの外交政策担当上級顧問委員会のメンバーとしてGiulianiの選挙キャンペーンを支援していたが、2008年2月13日、McCain支持を表明した。ウィスコンシン州選出共和党元連邦下院議員（1975～1979年）、元連邦上院議員（1981～1993年）であり、1992年の選挙で民主党上院議員候補のRuss Feingoldに敗北した。米国の対イスラエル支援を一貫して支持した政治家であり、1980年代のReagan政権当時、新保守主義者と協調し、国連に批判的で、米国と異なる投票行動を行う国への支援削減を強く主張していた。
<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/cc3ffd38-74f1-428c-ac40-26fc444c2eac.htm>

下院議員・元下院議員

共和党大統領予備選挙段階でMcCain支持を表明した主な現職連邦下院議員は以下のとおり。

Spencer Bachus（アラバマ）、Gus Bilirakis（フロリダ）、Mike Bilirakis（フロリダ）、Roy Blunt（ミズーリー）、John A. Boehner（オハイオ）、Michael Burgess（テキサス）、Eric Cantor（ヴァージニア）、Mike Castle（デラウェア）、Mike Conaway（テキサス）、Tom Davis（ヴァージニア）、Charlie Dent（ペンシルベニア）、Lincoln Diaz-Balart（フロリダ）、Mario Diaz-Balart（フロリダ）、David Dreier（カリフォルニア）、Jeff Flake（アリゾナ）、Vito Fossella（ニューヨーク）、Jim Gerlach（ペンシルベニア）、Phil Gingrey（ジョージア）、Darrell Issa（カリフォルニア）、Ric Keller（フロリダ）、Mark Kirk（イリノイ）、Peter King（ニューヨーク）、Joe Knollenberg（ミシガン）、Randy Kuhl（ニューヨーク）、Jeff Mille（フロリダ）、Ray LaHood（イリノイ）、Steven LaTourette（オハイオ）、Frank LoBiondo（ニュージャージー）、Dan Lungren（カリフォルニア）、Jeff Miller（フロリダ）、Devin Nunes（カリフォルニア）、Chip Pickering（ミシシッピ）、Todd Platts（ペンシルベニア）、Deborah Pryce（オハイオ）、Adam H. Putman（フロリダ）、Jim Ramstad（ミネソタ）、Dave Reichert（ワシントン州）、Ileana Ros-Lehtinen（フロリダ）、Peter Roskam（イリノイ）、Pete Sessions（テキサス）、John Shadegg（アリゾナ）、Chris Shays（コネティカット）、John Shimkus（イリノイ）、Lee Terry（ネブラスカ）、Fred Upton（ミシガン）、Ed Whitfield（ケンタッキー）、Joe Wilson（サウスカロライナ）

Ileana Ros-Lehtinen フロリダ州選出共和党連邦下院議員。McCainの全米ヒス

パニック諮問委員会の委員に就任した。McCain支持を表明し、フロリダ州共和党予備選挙でのMcCainの勝利に貢献した。キューバ系米国人。下院外交委員会に在籍しており、同委員会の共和党（少数党）筆頭委員の立場にある。
<http://www.house.gov/ros-lehtinen/>

Lincoln Diaz-Balart フロリダ州選出共和党連邦下院議員。McCainの全米ヒスパニック諮問委員会の委員に就任した。McCain支持を表明し、フロリダ州共和党予備選挙でのMcCainの勝利に貢献した。キューバのFidel Castro前国家評議会議長の最初の夫人であるMarta Diaz-Balartの甥に当たる。キューバのハバナ生まれのキューバ系米国人。
<http://diaz-balart.house.gov/>

Mario Diaz-Balart フロリダ州選出共和党連邦下院議員でLincoln Diaz-Balartは実兄である。McCainの全米ヒスパニック諮問委員会の委員に就任した。McCain支持を表明し、フロリダ州共和党予備選挙でのMcCainの勝利に貢献した。フロリダ州生まれのキューバ系米国人。
<http://mariodiazbalart.house.gov/>

メリーランド州、ヴァージニア州、ワシントンDCでの予備選挙のMcCain勝利翌日の2008年2月13日、McCainは共和党下院議員らと協議を行なったが、協議後、米連邦議会共和党指導部のJohn A. Boehner下院院内総務、Roy Blunt院内幹事、共和党議員総会議長のAdam H. Putmanが一斉にMcCain支持を表明した。
<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/cdbeeb18-5062-486e-9e01-648f6f20c919.htm>

州知事・元州知事

共和党大統領予備選挙プロセスでMcCain支持を表明した現職州知事は以下のとおり。

Donald L. Carcieri（ロードアイランド）、Charlie Crist（フロリダ）、Mitch Daniels（インディアナ）、Jim Douglas（ヴァーモント）、Jon Huntsman（ユタ）、Tim Pawlenty（ミネソタ）、Rick Perry（テキサス）、Arnold Schwarzenegger（カリフォルニア）

Mitch Daniels 2007年2月22日、McCain支持を表明した。2005年1月10日、第49代インディアナ州知事に就任し、2007年6月17日、2008年11月に実施される同州知事選挙で再選を求める意向を表明した。George W. Bush大統領の要請により2001年1月から2003年6月までホワイトハウス行政管理予算局（OMB）局長に就任していた。インディアナ州選出のRichard Luger上院議員の首席補佐官、Reagan大統領の上級顧問等を歴任した。

<http://www.johnmccain.com/informing/News/PressReleases/5c884501-7536-4683-86c8-038115f739f4.htm>

Charlie Crist フロリダ州知事。フロリダ州共和党予備選挙を3日後に控えた2008年1月26日、McCain支持を表明したが、Cristは穏健派共和党員として知られている。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/6281df04-a3d5-41d9-9bbe-a5359d05d3f4.htm>

Tim Pawlenty ミネソタ州知事。McCainを早い段階から支持していた穏健派共和党政治家の一人であり、McCain選対本部共同委員長に就任している。McCainの副大統領候補の一人に名前が浮上していた。

Jon Huntsman ユタ州知事。McCain選対本部共同委員長に就任している。

Jim Douglas ヴァーモント州知事。2008年1月6日、McCain支持を表明した。

Rick Perry テキサス州知事。当初はGiuliani支持であったが、Giuliani撤退後の2008年1月31日にMcCain支持を表明した。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/cb8ad3e4-8a78-4842-bb25-98c261614b6a.htm>

Arnold Schwarzenegger カリフォルニア州知事。スーパーチューズデーを控えた2008年1月31日にMcCain支持を表明した。夫人であるMaria ShriverはObama支持を表明した。Schwarzeneggerは、2008年7月13日に米ABC放送の政治討論番組「This Week」に出演し、Obama民主党政権が誕生した場合、エネルギー政策又は環境政策関連ポストに就任することに前向きな姿勢を示した。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/d1405aa3-0326->

[4c18-80e4-e162d8e560f1.htm](http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/4c18-80e4-e162d8e560f1.htm)

共和党大統領候補選出プロセス段階でMcCain支持を表明した州知事経験者は以下のとおり。

George Allen（ヴァージニア）、Jeb Bush（フロリダ）、Paul Cellucci（マサチューセッツ）、William Clements（テキサス）、George Deukmejian（カリフォルニア）、Jim Edgar（イリノイ）、Robert Ehrlich Jr.（メリーランド）、Jim Gilmore（ヴァージニア）、Mike Huckabee（アーカンソー）、Tom Kean（ニュージャージー）、Frank Keating（オクラホマ）、Jim Martin（ノースカロライナ）、John McKernan（メイン）、William Milliken（ミシガン）、George E. Pataki（ニューヨーク）、Walter Peterson（ニューハンプシャー）、Tom Ridge（ペンシルベニア）、Buddy Roemer（ルイジアナ）、Mitt Romney（マサチューセッツ）、Don Sundquist（テネシー）、Jane Swift（マサチューセッツ）、Jim Thompson（イリノイ）、Tommy Thompson（ウィスコンシン）、Pete Wilson（カリフォルニア）

Frank Keating McCainの顧問で、元オクラホマ州知事。McCainの長年の友人でMcCainが厚い信頼を寄せている人物の一人である。

Pete Wilson 2007年9月27日にGiuliani支持を表明していたが、Giuliani撤退後のスーパーチューズデー直前の2008年2月3日、McCain支持を表明した。カリフォルニア州下院議員、サンディエゴ市長（1971年～1982年）、カリフォルニア州選出共和党連邦上院議員（1983年～1991年）を経て、カリフォルニア州知事に2期8年在任（1991年～1999年）した。McCainとは4年間ともに上院議員に在職していた関係である。カリフォルニア州知事在職中、厳しい不法移民政策を導入したためにヒスパニック系有権者の間では不人気である。Yale大学卒、カリフォルニア大学バークレー校ロースクール卒、米海兵隊在籍。1933年イリノイ州レイクフォレスト生。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/4b71f459-f7e7-4863-b75d-f438bede1e2f.htm>

George E. Pataki スーパーチューズデー前日の2008年2月4日、ニューヨーク市マンハッタンのグラント・セントラル駅でMcCain支持を表明した。ニューヨーク州知事を1995年1月から2007年1月迄の3期12年間務めた穏健派共和党政治家である。

Jim Thompson 元イリノイ州知事。McCain支持を表明した。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/2a353509-4f9b-4bd7-9109-eeeae92a3e81.htm>

Jim Edgar イリノイ州務長官を経て、1991年から1999年まで2期8年にわたり第38代イリノイ州知事に就任した。2008年2月1日にMcCain支持を表明している。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/7f0fa16a-c6b1-4e1a-b90c-216cd7d8cffe.htm>

Tommy Thompson 元ウィスコンシン州知事。McCain支持を表明した。1987年から2001年まで14年間州知事を務め、第1期George W. Bush政権では第7代保健・福祉省長官を2001年から2005年まで務めた。ウィスコンシン州知事在任中は福祉分野や教育改革に取り組んだ改革派の共和党州知事の代表的政治家であり、州知事在職中に来日経験もある。2007年4月1日、共和党大統領候補指名獲得争いに出馬を表明したが、同年8月12日に開催されたアイオワ州模擬投票（“Iowa Straw Poll”）で6位となり、撤退を表明した。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0f01987e-0c89-42fd-8d2c-7ce0d57a8807.htm>

Jim Gilmore 元ヴァージニア州知事。米国にとり最も差し迫った問題は、イスラム過激派との戦争に勝利することであり、大統領就任第1日目からその準備ができていた政治家はMcCainであるとの理由からMcCain支持を2008年2月9日に表明した。共和党全国委員会（RNC）元委員長。Bush政権の要請により、「国土安全保障・テロリストの脅威に関する政府諮問パネル（Advisory Panel on Homeland Security and the Terrorist Threat）」委員長に就任した。2008年ヴァージニア州選出連邦上院議員選挙に共和党候補として出馬している。Virginia大学卒、Virginia大学ロースクール卒。ヴァージニア州リッチモンド生。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/3f4ef4ae-6a0c-4ee9-993c-15537ca3addd.htm>

Robert L. Ehrlich Jr. メリーランド州前知事（2003～2007年）。2008年11月の大統領選挙で共和党が勝利するためにはMcCainは共和党にとり最善の候補であるとしてメリーランド州予備選挙を直前にした2008年2月7日、メリーランド州ボルチモア郊外の共和党支持集会にMcCainとともに出席し、McCain支持を表

明した。McCain支持の理由として、McCainは真の愛国者であり、財政均衡を重視しており、連邦議員による選挙区への政府助成金確保への批判も指摘した。当初、Ehrlichは撤退したGiuliani前ニューヨーク市長のMid-Atlantic地域担当大統領選挙キャンペーン委員長を務めていた。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0afb259e-601c-414b-9e05-0bed13f82d5a.htm>

Jeb Bush George W. Bush大統領の実弟で、フロリダ州Dade郡共和党委員長、フロリダ州商務長官を経て、第43代フロリダ州知事（1999年～2006年）に就任した。フロリダ州で共和党州知事として2期8年在任したのはJeb Bush が初めてである。2008年2月11日、McCain支持を表明したが、Bush家として初めてMcCain支持を表明した。Jeb Bushは、「McCainは愛国者かつ献身的な保守指導者（“devoted conservative leader”）である」と述べつつ、高い税金の負担軽減、政府に対する国民の信頼回復、イスラム過激派との戦争の勝利に断固とした決意で取り組んでいるとMcCainを評価した。Jeb Bush のMcCain支持表明は、Huckabeeが共和党大統領候補指名獲得争いに残る中、共和党エスタブリッシュメントの中で共和党大統領候補選出プロセスにできるだけ早く終止符を打ち、McCainでの一本化を図り、大統領選挙本選挙キャンペーンに向けて準備して共和党政権の継続を目指す動きの一環であると米国政治の専門家、共和党系ストラテジストらは分析していた。テキサス大学オースチン校卒。テキサス州ミッドランド生。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/1ce3429a-bc6d-46f5-bbf0-ac44081aaf5b.htm>

Mitt Romney 前マサチューセッツ州知事。2008年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが、スーパーチューズデーから2日後の2008年2月7日撤退を表明した。2月14日、ボストンでMcCainとともに記者会見し、McCain支持を表明するとともに、9月にミネソタ州セントポールで開催される共和党全国党大会で自らが獲得した289名の代議員全員をMcCain支持に回す意向も表明したが、これにより、McCainは共和党大統領候補指名獲得に必要な全代議員の過半数である1191人を確保することがほぼ確実となった。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0308e9b0-7612-4a2c-a696-74349ace2fe7.htm>

Mike Huckabee 前アーカンソー州知事。2008年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬し、序盤のアイオワ州党員集会や南部・中西部諸州の予備選挙・党員集会で福音派キリスト教徒らの支持を受けて勝利したが、2008年3月4日に実施されたテキサス、オハイオ、ロードアイランド、ヴァーモントの予備選挙でMcCainに敗北し、共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退を決意するとともに、McCain支持を正式に表明した。

党内有力者・州幹部・地方自治体幹部・著名人

Bobby Harrell サウスカロライナ州下院議長。McCain支持を表明し、サウスカロライナ州でのMcCainの選挙キャンペーンを支援した。

<http://www.bobbyharrell.com/about.htm>

Henry McMaster サウスカロライナ州司法長官。McCain支持を表明し、サウスカロライナ州でのMcCainの選挙キャンペーンを支援した。

<http://www.scattorneygeneral.org/ag/index.html>

Cale Yarborough サウスカロライナ州出身のNASCARのチャンピオン・ドライバー。サウスカロライナ州予備選挙直前の2008年1月18日、McCain支持を表明し、同州でMcCain支援のためにMcCainの遊説に同行した。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/82c98cd9-4ac0-4741-aa1a-bce7be095dc9.htm>

Edward F. Cox McCainのニューヨーク州担当選挙キャンペーンの委員長である。Giulianiがかつて勤務していたPatterson Belknap Webb & Tyler法律事務所のシニア・パートナーである。義父はRichard M. Nixon元大統領である。

Marco Rubio フロリダ州下院議長。McCain支持を表明した。フロリダ州のキューバ系米国人社会で非常に大きな影響力を持つ政治家の一人である。

Bernie Machen Florida大学学長。McCain支持を表明した。

Michael C. Finnegan George E. Patakiニューヨーク州前知事の顧問。McCain選対本部が発表したニューヨーク州のMcCain支持者リストに名前を連ねてい

た。Pataki前州知事自身は2008年1月22日時点では特定の候補に対する支持を表明していなかった。

Rudy Giuliani 前ニューヨーク市長。2008年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが、フロリダ州共和党予備選挙で敗北後、撤退を表明し、2008年1月30日、カリフォルニア州シミバレーのRonald Reagan記念図書館でMcCain支持を表明した。

Jerry Kilgore ヴァージニア州予備選挙を控えた2008年1月31日、McCain支持を表明した。当初、Giuliani前ニューヨーク市長のヴァージニア州選挙キャンペーン委員長に就任していたが、John Warner上院議員、Chris Saxmanヴァージニア州議会下院議員とともに、ヴァージニア州でのMcCainの選挙キャンペーンの共同委員長として活動している。2002年から2006年までヴァージニア州司法長官を務めた。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/a29bcd34-f2d3-4ee7-8e6b-571f85c38393.htm>

Rich Bond McCain支持を表明。共和党全国委員会（RNC）元委員長。

Theodore B. Olson 当初、Giulianiの司法諮問委員会委員長を務めていたが、Giuliani撤退後の2008年2月1日、McCain支持を表明し、McCain司法諮問委員会（McCain Judicial Advisory Committee）の共同委員長に就任した。現在、Gibson, Dunn & Crutcher法律事務所のワシントンDC事務所のパートナーの立場にある。第1期George W. Bush政権の2001～2004年まで第42代米国合衆国訟務長官（United States Solicitor General）に就任し、Reagan政権では司法長官補（法律顧問局担当）に就任していた。Olsonの3番目の妻Barbara K. Olsonは米国同時多発テロ事件でワシントンDC郊外のダレス国際空港を飛び立った直後にテロリストにハイジャックされ、国防総省に突っ込んで犠牲となったアメリカン航空77便の乗客の一人である。University of the Pacific卒、カリフォルニア大学バークレー校卒。イリノイ州シカゴ生。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/81626a47-6bbe-4a04-9cf2-62cf292d8f11.htm>

Ethan Eilon College Republican National Committeeのエグゼクティブ・ディ

レクター。“McCain Generation”(http://jp.youtube.com/watch?v=YrQZQCrlf1Q)と題する一分間余りのMcCainのヒロイズムに関するウェブ・ビデオを製作した。

■ 宗教保守・社会的保守勢力

McCain陣営は、2008年5月から宗教保守勢力に対するアウトリーチ活動の一層の強化を図り、接戦が予想される全米18州で宗教保守勢力の有権者のMcCainへの投票を促すための予算及び戦略プラン策定に着手した。

McCain選対本部では、社会的保守勢力の草の根関係者や宗教保守指導者ら600名以上に対し定期的に電子メールを送信しており、2008年5月15日、カリフォルニア州最高裁が同州の同性婚を禁じる法律を違憲とした裁定を批判するMcCainの声明等を送付した。

宗教保守・社会的保守勢力に対するMcCainのアウトリーチ活動の方針としては、McCain支持を表明した主要な社会的保守派で構成される“Family Issues Leaders for McCain”委員会を各州に設置し、共和党が優位を維持している地域でMcCainの選挙キャンペーンと重複させるかたちでアウトリーチ活動の強化を図っている。

James C. Dobson 共和党保守勢力に多大な影響力を持つキリスト教指導者の一人であり、宗教右派団体「Focus on the Family」の指導者である。2008年2月に声明を発表し、McCainが共和党大統領候補指名を獲得した場合、McCainには投票せずに、棄権する意向を表明した。また、同年4月、Wall Street Journal紙に同性婚禁止の憲法修正案や胚幹細胞研究への連邦政府資金への反対に消極姿勢のMcCainを批判するコラムを寄稿した。その後、7月21日に放送された「Focus on the Family」のラジオ番組でDobsonはMcCain支持を表明しなかったが、従来までのMcCainに対する態度を軟化させ、McCainに投票する可能性を初めて示唆した。同番組の中でDobsonは、McCainの中絶に反対してきた投票行動や「小さな政府」への支持を検討する必要性に言及し、また、McCainがイスラム教の脅威を理解している点やMcCainが誰を副大統領候補に指名するかも検討要因になるなどと発言した。Sarah Palinアラスカ州知事が副大統領候補に選ばれた直後の2008年8月29日に出演したラジオ番組の中でMcCainの同副大統領候補選を評価し、共和党正副大統領候補に投票する意向を表明した。McCainに対する態度とは対照的に、Obama批判を強めていった。Dobsonは共和党大統領予備選挙プロセスではMike Huckabee支持を表明してい

た。2008年2月5日のスーパーチューズデー当日、保守系コメンテーターであるLaura Ingrahamのラジオ番組で11月4日の大統領選挙投票日にはいかなる状況下であってもMcCainには投票することができないとの内容の声明を公表し、同声明の中で、Dobsonは、「伝統的な婚姻形態を守るための合衆国憲法修正案を支持せず、また、胚幹細胞研究を支持し、とりわけ、激しい気性や口汚い言葉や不快な言葉を頻繁に使う人物を大統領候補に指名しようとしている共和党には深く失望した」としてMcCainを厳しく批判していた。さらに、DobsonはMcCainは保守ではないと指摘しつつ、「McCainが共和党大統領候補指名を獲得した場合、2008年大統領選挙は自分の今までの人生にとり最悪の選択となると信じている」と発言していた経緯がある。

Tony Perkins 宗教右派団体Family Research Councilの指導者である。Sarah Palinアラスカ州知事がMcCainの副大統領候補に選ばれた際、歓迎の意を表明した。

Gary L. Bauer 2008年2月11日、McCain支持を表明した。人工妊娠中絶問題については過去24年間、McCainは“pro-life”の立場を一貫して取ってきたことを賞賛しつつ、McCain支持を表明した翌12日には保守系新聞社のWashington Times紙に「The Numbers Add Up To John McCain」と題して寄稿し、McCain支持について説明した。Bauer自身も2000年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、2000年2月に撤退した。人工妊娠中絶反対（“pro-life”）、家族重視、伝統的婚姻形態の維持（同性婚反対）などの伝統的価値観の重要性を訴えて活動しているNPOの「American Values」の指導者である。Reagan政権では教育次官（1982～1987年）、内政担当大統領顧問（1987～1988年）に就任し、Reagan大統領が設置した「家族に関する特別作業部会（“Special Working Group on the Family”）」の部長に就任し、報告書「The Family: Preserving America's Future」は1986年12月に同大統領に提出された。Georgetown College卒、Georgetown大学卒。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/04a421c8-c490-419a-a313-fd8fdb935892.htm>

Dan Coats インディアナ州選出共和党元連邦上院議員。共和党大統領予備選挙プロセスからMcCainの選挙キャンペーンを支援していた。福音派の教育機関であるWheaton Collegeを卒業しており、McCainと宗教保守勢力との橋渡しの点

で積極的役割を担っている。

Sam Brownback カンザス州選出共和党連邦上院議員。共和党大統領予備選挙プロセスからMcCainの選挙キャンペーンを支援しており、社会的保守勢力に非常に近い政治家の一人である。

National Rifle Association 全米ライフル協会（NRA）は、2008年大統領選挙キャンペーンで約4000万ドルを支出し、そのうち1500万ドルをObamaは合衆国憲法修正第2条の脅威であると印象付ける目的で支出する方針を明らかにした。

Richard Land McCain支持を表明。Southern Baptist Conventionの政治活動部門である倫理及び信教の自由委員会の委員長を務めている。

John C. Hagee 宗教保守勢力に多大な影響力を持つ宗教右派活動家である。一日に2度、75のラジオ局、125のテレビ局の番組に出演し、個人電子メール・リストには200万人の支持者を持ち、数多くの著書もある。ホロコーストについて、「神の意思でユダヤ人を欧州から追放するためにヒトラーが送られ、ユダヤ人はパレスチナの地に移住させられた」とのHageeの1990年代後半の説教の録音物が存在していることが明らかになり、キリスト教右派の活動を監視するウェブサイト「Talk to Action」（<http://www.talk2action.org/story/2008/5/15/141520/281>）が同録音物をサイト上に掲載した。2008年5月22日、McCainはHageeの同見解を批判するとともに支持を拒否する声明を発表し、HageeもMcCainに対する支持を撤回した。同年2月27日、Hageeの地元テキサス州サンアントニオでのイベントでMcCain支持を表明していた経緯がある。2008年共和党大統領候補指名獲得争いを視野に入れ、McCainは2007年にワシントンDCでHageeのChristians United for Israelが主催したイベント「Night for Israel」に出席し、Hageeの精神的な導きに対しMcCainは謝意を表明していた。イスラエル・パレスチナ紛争についてHageeはパレスチナ国家建設に反対するなど親イスラエルの立場を鮮明にしており、過去5年間に約3000万ドルをイスラエル関連活動のために寄付している。反カトリック色も鮮明にしており、HageeがMcCain支持を表明した直後、Catholic LeagueはHageeを反カトリックと批判し、共和党を支持するカトリック勢力はカトリック勢力との関係修復を目的としてカトリック教徒を傷付けた過去の見解についてHagee自身が後悔の念を表明するよう求めた。その結果、Hageeはカトリック団体であるCatholic League for Civil and Religious

RightsのWilliam Donohue宛に5月12日付書簡を送付し、親イスラエルの立場から生じた従来までの反カトリック見解について正式に謝罪を行った。同書簡の中では、「いかなるかたちの反ユダヤ主義及び宗教的偏見に根ざした憎悪に反対する熱意からユダヤとカトリック及びプロテスタントとの関係に関する歴史の最も暗黒の一時期をしばしば強調したことがあった。その過程で十字軍の反ユダヤの暴力とカトリックの宗教裁判がカトリック教会そのものと特徴付けるような誤った印象を与えることにつながってしまったかもしれない」と謝罪した。Hageeは謝罪の書簡送付後の5月15日にDonohueと会談した。著書「Jerusalem Countdown」でHageeはホロコーストについてパチカンはヒトラーと協力していたと主張してパチカン批判を展開していた。Hageeは2005年8月にルイジアナ、ミシシッピ、アラバマ等に1836名の死者を始めとして甚大な被害をもたらしたハリケーン「カトリーナ」について、ニューオーリンズはゲイ・パレードを許可していたために神の罰を受けたと発言して、物議をかもししていた。

Rod Parsley オハイオ州コロンバスにあるWorld Harvest Churchの宗教右派指導者である。McCain支持を表明していたが、米ABC放送の番組「Good Morning America」で2008年5月22日、Parsleyが「イスラム教は反キリスト教の宗教であり、米国が建国された理由の一つは邪教を破壊するためである」との内容の説教が放映され、同日、McCainはParsleyからの支持を拒否する声明を発表した。

Billy Graham 2008年6月29日にノースカロライナ州のLittle Piney Coveで子息のFranklin GrahamとともにMcCainと45分間会談したが、McCainを賞賛する声明を発表したが、支持表明は行わなかった。

Franklin Graham 父親のBilly GrahamとともにMcCainと会談後、McCainを賞賛する声明を発表したが、支持表明は行わなかった。

Frank Gamboa メリーランド州アナポリスの米海軍士官学校時代のMcCainのルームメートであり、スペイン語が堪能であり、McCainは保守的価値と神への信仰、家族の尊重を共有しているとのラジオ広告をヒスパニック系有権者向けに放送した。

Carolyn Gerster 全米最大の反中絶団体であるNational Right to Life

Committeeの共同創設者である。2008年1月18日、McCain支持を表明した。Gerster 博士はArizona Right to Lifeの評議会会長も務めている。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/48ef1b87-757e-4256-8d2f-d6f6056333a7.htm>

Randy Brinson キリスト教保守派の有権者250万人以上の膨大な電子メール・リストを有する有権者登録団体Redeem the Voteの創設者である。2008年5月、Brinsonは、キリスト教保守派勢力はMcCainとの政策上の違いを乗り越えて、McCainに投票するよう訴えた。Mike Huckabee前アーカンソー州知事も自らの政治活動委員会HuckPACを通じて定期的に電子メールやビデオ・メッセージを潜在的なキリスト教保守派の有権者に送付することでRedeem the Voteの会員との橋渡し役を果たしており、キリスト教保守派の有権者へのMcCain支持拡大を支援している。

<http://www.redeemthevote.com/>

Charmaine Yoest 反中絶団体Americans United for Life Action会長。妊娠中絶に反対するSarah Palinアラスカ州知事が共和党副大統領候補に指名されたことについて「素晴らしい選択であり、McCainは中絶反対派ならびにHillary Clinton支持者に対して支持を拡大しようとしている」として歓迎する内容の電子メール・メッセージを2008年8月29日に発信した。2008年共和党大統領候補選出プロセスでは、Huckabeeの政策兼コミュニケーション担当上級アドバイザーに就任していた。Reagan政権のホワイトハウスに勤務した経歴を持ち、過去20年間以上、共和党の保守運動に尽力してきた政治アナリストであり、執筆活動、評論活動も積極的に展開している。Virginia大学で米国政治の博士号取得。

■ 政治資金関連

George W. Bushの2004年大統領再選キャンペーンでは、トップ・ファンドライザーについて“Pioneers”と“Rangers”との名称が使われたが、McCainの2008年大統領選挙キャンペーンでは10万ドル以上の政治献金を集めたファンドライザーを“Trailblazers”、25万ドル以上の政治献金を集めたファンドライザーを“Innovators”と名称している。

Mercer Reynolds 2008年2月12日、「John McCain 2008」の全米財務担当共同

委員長に就任するとMcCain選対本部が発表した。George W. Bushが2004年大統領再選キャンペーンで過去最高となる2億7300万ドルの政治献金を集めた上で同大統領の全米財務委員長として非常に重要な役割を果たし、大統領再選に貢献した。トップ・ファンドライザーとしてGeorge W. Bush大統領と個人的にも緊密な関係にある。Reynoldsの「John McCain 2008」の全米財務担当共同委員長就任はMcCainが共和党エスタブリッシュメントの支持を固めつつある具体的動きであり、Reynoldsは自らの人脈を活用してBush/Cheneyの政治資金献金者に対しMcCainへの政治献金を要請している。McCainにとってはBush大統領の“Pioneer” ネットワーク活用において極めて重要な人物である。2000年大統領選挙ではReynoldsはオハイオ州担当財務委員長としてGeorge W. Bush共和党大統領候補の選挙キャンペーンを支援し、大統領就任委員会の共同議長を務めた。2001年から2003年まで駐スイス米国大使、駐リヒテンシュタイン米国大使を歴任した。オハイオ州シンシナティの事業家。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/Read.aspx?guid=42fd6b63-e0a3-4004-bf97-b9f9467dd48e>

Lewis M. Eisenberg McCainの選挙キャンペーンの全米財務委員会共同委員長の一人である。2008年3月、McCain選対本部と共和党全国委員会（RNC）が協調して大統領選挙キャンペーンのイベント開催及び政治資金集めを目的とする「共和党勝利委員会（Republican Party Victory Committee）」が設置され、同委員会の財務担当委員長にも就任した。McCainの中核的ファンドライザーの一人であり、McCainのために25万ドル以上の政治献金を集めたファンドライザーに与えられる称号“Innovators”の一人である。有力な共和党系ファンドライザーの一人であり、共和党の政治資金集めのコミュニティで長く活動してきた。EisenbergはGoldman Sachsの元パートナーであり、Granite Capital International Groupの共同創設者である。1995年から2002年まではハドソン川を挟むニューヨーク州とニュージャージー州にまたがるニューヨーク・ニュージャージー港と周辺地域の交通インフラを管理・運営・開発・所有する地域開発公団である「ニューヨーク・ニュージャージー港湾公社（PANYNJ）」総裁も務めていた。RNC財務委員長や2004年にニューヨーク・シティで開催された共和党全国大会共同議長等も務めた経歴を持つ。

Kara Ahern 共和党全国委員会（RNC）のLewis M.Eisenbergの下でRNCの2008年選挙の政治資金集めキャンペーン「Victory Campaign」の調整役を果た

している。2004年Bush/Cheney再選キャンペーンではJack Oliver全米財務副委員長の下で北東部担当財務ディレクターとして再選に尽力した。2004年大統領選挙後は、2005年にCheney副大統領の政治担当ディレクターに就任し、その後、2006年のマサチューセッツ州知事選では当時同州副知事で共和党州知事候補であったKerry Healeyの選挙キャンペーンを選対副本部長兼財務担当ディレクターとして支援したが、Healeyは民主党州知事候補のDeval Patrickに敗北した。その後は、George Patakiニューヨーク州知事（当時）が共和党大統領候補指名獲得争い出馬を視野に入れて設置した政治活動委員会「21st Century Freedom PAC」の全米財務担当ディレクターに就任していた。

Wayne Berman McCainの選挙キャンペーンの全米財務委員会共同委員長の一人で、McCainの中核的ファンレイザーである。ベテランのロビイストとしても活動しており、VerizonやVerizon Wirelessを顧客としており、McCainが在籍している上院商業・科学・運輸委員会に対しテレコム業界を代表してロビー活動を展開している。Bermanを始めとするロビイストがMcCainのトップ・ファンレイザーに含まれていることに、一部からはMcCainの改革者イメージに傷が付くのではないかと懸念が表明されている。George W. Bush大統領を長い間支持してきた人物として知られている。George W. Bushの2004年大統領再選キャンペーンの“Ranger”である。

A. Gerald Perenchio McCainの選挙キャンペーンの全米財務委員会共同委員長の一人で、McCainの中核的ファンレイザーである。全米最大のスペイン語放送局Univision Communicationsの前会長兼CEOである。

John A. Thain McCainの選挙キャンペーンの全米財務委員会共同委員長の一人で、Merrill LynchのCEOである。McCainに対して経済政策について助言を行っている。

Henry R. Kravis McCainの中核的ファンレイザーの一人で、米投資会社Kohlberg Kravis Roberts & Co. (KKR) の創設パートナーである。

Brian Ballard McCainの選挙キャンペーンの全米財務委員会共同委員長の一人で、フロリダ州タラハシーのロビイストとして活動している。

Bobbie Kilberg McCainの選挙キャンペーンの全米財務委員会共同委員長の一人である。Bush一族と強固な関係を持っており、George H.W. Bush政権で大統領補佐官代理、ホワイトハウス省庁間問題担当ディレクターを務めた。2001年12月にはGeorge W. Bush大統領が「大統領科学・技術諮問会議（“President's Council of Advisors on Science and Technology”：PCAST）」の委員に任命している。1993年に共和党ヴァージニア州知事候補を目指したが、保守派候補のMichael Farrisに敗北した。

Robert W. “Woody” Johnson IV McCainの選挙キャンペーンの全米財務委員会共同委員長の一人であり、Johnson Co.会長を務めている。New York Jetsのオーナーであり、George W. Bushの2000年、2004年の大統領選挙キャンペーンの主要ファンレイザーの一人である。

John Malone McCainのファンレイザーであり、米通信大手Liberty Media Corp.の創設者である。

Robert Diamond McCainの主要ファンレイザーの一人であり、Barclay PLC Bankの会長を務めている。

Kirk Blalock ロビイング企業Fierce、Isakowitz & Blalockのロビイストであり、McCainの政治資金集めを積極的に行なっているロビイストの一人である。McCainは上院商業・科学・運輸委員会に在籍しているが、同委員会に対しテレコム業界を代表してロビー活動を展開しているロビイストがMcCainのトップ・ファンレイザーに含まれており、Blalockの顧客にはSprint NextelやViacomが含まれている。

Kyle McSlarrow McCainのために積極的なファンレイジングを展開している。ケーブル業界のロビー組織であるNational Cable and Telecommunications Associationのチーフを務めている。

Scooter Clippard Fred Thompson元上院議員の大統領選挙キャンペーンの全米財務担当委員長に就任していたが、Thompson撤退後の2008年1月24日、「John McCain 2008」の全米財務担当共同委員長に就任し、McCainのためにファンレイジング活動に従事している。現在、Community South Bank上級顧

間を務めるとともに、テネシー州フランクリンにあるCenter for Living and Learningを夫人とともに設立した。テネシー大学名誉評議員。テネシー州ナッシュビル在住。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/2f60f870-db05-4c95-a231-6ef9c1f1bdec.htm>

Dirk Van Dongen ワシントンDCのロビイストで、当初はGiulianiを支持していたファンドレイザーであるが、McCainを支持を表明した。

Alfonse M. D'Amato ニューヨーク州選出共和党元連邦上院議員。当初、Fred D. Thompson元上院議員の大統領選挙キャンペーンを支持していたが、Thompson撤退後、McCain支持を表明し、McCainのためにニューヨークでの政治資金集めのイベント開催等を積極的に支援している。

Peter Newman カリフォルニア州ペブルビーチの共和党系ファンドレイザー。Rudy Giuliani前ニューヨーク市長の大統領選挙キャンペーンを支援していたが、Giuliani撤退後、McCainのファンドレイザーとして活動しており、“Trailblazers”の称号を与えられている。

Ronald Perelman 共和党系ファンドレイザー。McCainの政治資金集めのために積極的に活動している。不動産業に従事している。

Paul Singer McCainの主要ファンドレイザーの一人。Rudy Giulianiの主要ファンドレイザーの一人であったが、Giulianiの撤退後、McCainの選挙キャンペーンを資金面から支援している。ニューヨークの投資会社Elliott Managementを経営している。

Stuart Rosenfeldt McCainのファンドレイザー。フロリダ州の南東部にあり、マイアミから北約40キロに位置する保養都市フォートローダーデールの雇用弁護士である。

Gregory Maffei McCainのファンドレイザー。米通信大手Liberty Media Corp.社長を務めている。

Philip H. Geier Jr. 共和党系のファンドレイザーであり、McCainの選挙キャンペーンを支援している。広告企業Interpublic GroupのCEOを1980年から2000年まで務めていた。

Robert Mosbacher McCainの大統領選挙キャンペーンの全米委員長であり、McCainの主要ファンドレイザーの一人である。石油ビジネスで財を成した人物で、George H.W. Bush政権で商務長官を務めた。

Henry Sargeant III McCainのフロリダ州担当財務委員長。フロリダ州共和党財務委員長の立場にある。

John Hess McCainの主要ファンドレイザーであり、石油会社Hess Corp.のCEOである。Obama陣営は、McCainが大手石油会社から100万ドル以上の献金を受けているとの批判を展開しているが、Hessは石油業界からのMcCainへの政治献金とりまとめを積極的に行っている中心的人物である。

William Bloomfield 共和党全国委員会（RNC）の「2008年Victory Finance Committee」のカリフォルニア州担当共同委員長を務めている。McCainの“bundlers”の一人であり、積極的な政治資金集めを行っている。不動産業で財を成した人物である。

Greg Wendt 共和党全国委員会（RNC）の「2008年Victory Finance Committee」のカリフォルニア州担当共同委員長の一人である。Lisa夫人とともにMcCainのファンドレイザーであり、McCainの友人である。民主党支持者であり、Ron Wyden、Max Cleland、Barack Obama、Dianne Feinstein、Claire McCaskillらの民主党上院議員に政治献金を行ってきた。

Innovators 25万ドル以上の政治資金を集めたMcCain支持者（出典：McCain選対本部発表資料）

Stanton Anderson, Washington, DC、George Argyros, Costa Mesa, CA、Michael Ashner, Oyster Bay, NY、Louis Bacon, New York, NY、Brian Ballard, Tallahassee, FL、James Barksdale, Ridgeland, MS、Wayne Berman, Washington, DC、Kirk Blalock, Alexandria, VA、William Bloomfield, Jr., Manhattan Beach, CA、Donald Bren, Newport Beach, CA、Mark Broxmeyer,

Glen Head, NY、Jim Click, Jr., Tucson, AZ、Michael Crossen, Boston, MA、Raymond Dalio, Westport, CT、Alfonse D'Amato, New York, NY、Donald Diamond, Tucson, AZ、Lewis Eisenberg, New York, NY、David GirardiCarlo, Washington, DC、Jon Hammes, Brookfield, WI、Manuel Kadre, Miami, FL、Bobbie Kilberg, McLean, VA、Tom Loeffler, San Antonio, TX、Frederic Malek, McLean, VA、Timothy McKone, Washington, DC、John Moran, Palm Beach, FL、Bob and Michelle Mosbacher, Houston, TX、James Nicholson, Detroit, MI、R. Pate, McLean, VA、Andrew Perenchio, Los Angeles, CA、William Powell, San Antonio, TX、Scott Rothstein, Fort Lauderdale, FL、John Thain, Rye, NY、Ronald Weiser, Ann Arbor, MI

Trailblazers 10万ドル以上の政治資金を集めたMcCain支持者（出典：McCain 選対本部発表資料）

Robert Asher, Chicago, IL、Lawrence Bathgate, III, Bayhead, NJ、Steven Betts, Phoenix, AZ、Judy Black, Alexandria, VA、August Busch, III, St. Louis, MO、Michael Chae, New York, NY、John Chambers, Los Altos Hills, CA、B. C. Clippard, Jr., Nashville, TN、Charles Cobb, Jr., Miami, FL、James Courter, Hackettstown, NJ、Michael Cox, Livonia, MI、Lorne Craner, Alexandria, VA、John Dasburg, Miami, FL、Mimi Dawson, Washington, DC、Robert Delgado, Phoenix, AZ、John Donahue, Naples, FL、Stephen Duprey, Concord, NH、Patrick Durkin, New York, NY、Lawrence Finder, Houston, TX、T. Fiorentino, Jr., Ponte Vedra Beach, FL、James Forbes, New York, NY、Sidney Goodfriend, New York, NY、Deborah Gullett, Phoenix, AZ、Oliver & Sharon Harper, Phoenix, AZ、Michael Hellon, Tucson, AZ、John Hess, New York, NY、Alfred Hoffman, Jr., Fort Myers, FL、Gaylord Hughey, Jr., Tyler, TX、Gary Hunt, Irvine, CA、Robert Johnson, IV, New York, NY、Joseph Harper/Andrew Cummins, San Francisco, CA、Gerry Kamilos, Gold River, CA、David Knott, Sr., Syosett, NY、C. Kojaian, Bloomfield Hills, MI、Henry Kravis, New York, NY、J. Lanni, Las Vegas, NV、James Lee, Jr., Darien, CT、Edmund Lee, New York, NY、John Lehman, Jr., New York, NY、Gregory Maffei, Cherry Hills Village, CO、Ben McDavid, Fort Worth, TX、Kyle McSarrow, Falls Church, VA、Kit Moncrief, Fort Worth, TX、Peter Newman, Pebble Beach, CA、Peter Nicholas, Jr., Natick, MA、Dennis Nixon, Laredo, TX、Jack Oliver, St. Louis, MO、Peter Peterson, New York, NY、Alec Poitevint, Bainbridge,

GA、Charles Potter, Jr., Dundee, IL、David Pottruck, San Francisco, CA、Sloan Rappoport, Washington, DC、Scott Rechler, Glen Head, NY、Richard Roeder, Los Angeles, CA、Charles Roemer, Baton Rouge, LA、Sig Rogich, Las Vegas, NV、Richard Rosenbaum, Scarsdale, NY、Bob and Edith Royall, Huger, SC、Harry Sargeant, III, Gulf Stream, FL、Joseph, Schmuckler, New York, NY、O. Shansby, San Francisco, CA、William Siart, Santa Monica, CA、Harry Sloan, Los Angeles, CA、Glenn Steil, Sr., Bonita Springs, FL、Marc Stern, Malibu, CA、William Strong, Chicago, IL、Linda Tavlarios, Darien, CT、Mark Treanor, Charlotte, NC、Bryan Wagner, New Orleans, LA、David Walden, Houston, TX、Gregory Wendt, San Francisco, CA、Richard Wiley, Arlington, VA、Charles Yob, Sr., Hesperia, MI

■ 副大統領候補選出関連

デンバーでの民主党全国党大会でObamaが民主党大統領候補指名受諾演説を行った翌日、McCainの72歳の誕生日に当たる2008年8月29日、オハイオ州デイトンでのMcCain支持集会でMcCainがSarah Palinアラスカ州知事を共和党副大統領候補として紹介した。共和党副大統領候補選定作業関係者ならびに副大統領候補として名前が浮上していた政治家は以下のとおりである。

Arthur B. Culvahouse Jr. McCainの副大統領候補の選出作業を担当した首席顧問。大手法律事務所O'Melveny & Myers LLPの会長で、Brookings研究所の評議員、大統領諜報諮問委員会委員、大統領諜報監視委員会委員等も歴任した。1973年から1976年までHoward Baker上院議員（当時）の立法担当首席補佐官兼顧問に就任していた。その後、Reagan大統領の顧問に就任した。McCain陣営の副大統領候補選定作業はObama陣営と比較すると秘密裏に行なわれていたのが大きな特徴である。副大統領候補選定についてMcCainと協議することを許されていたのはTrent Lott前上院議員（ミシシッピ州選出）、Lindsey Graham上院議員（サウスカロライナ州選出）などの友人やMcCain陣営の上級スタッフ、顧問ら10名以下に限られていたと指摘されていた。CulvahouseはFannie Maeの元ロビイストである。

<http://www.omm.com/arthurbculvahousejr/>

Haley Barbour ミシシッピ州知事（2004年1月～現在）。共和党全国委員会

(RNC) 委員長 (1993～1997年) として1994年中間選挙で1954年以来初めて民主党からの上下両院奪回に貢献した。ハリケーン「カトリーナ」のミシシッピ州への被害で、全米にもBarbourの存在が広く知られるようになった。1947年10月22日生。

Michael Bloomberg ニューヨーク市長。第3政党からの大統領選挙出馬の可能性を否定した。無党派層の支持を獲得する目的でMcCainがBloombergを副大統領候補に指名する可能性が指摘されていた。1942年2月14日生。

Matt Blunt ミズーリー州知事 (2005年1月～現在)。33歳の若さで州知事に当選したが、2004年11月の州知事選の民主党の対抗馬は早い段階からObamaを支持していたClaire McCaskill (現在、同州選出連邦上院議員) であった。実父はRoy Blunt共和党下院院内幹事である。2008年1月22日、州知事再選を求めない意向を表明した。ミズーリー州は接戦州の一つであり、共和党系ストラテジストらの間でBluntがMcCainの副大統領候補に指名される可能性が指摘されていた。1970年11月20日生。

Sam Brownback カンザス州選出共和党連邦下院議員を経て同州選出共和党連邦上院議員 (1996年11月～現在) を務めている。2008年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが、2007年10月に政治資金不足を理由に撤退を余儀なくされた。キリスト教右派とMcCainの橋渡し役を果たしている共和党内の社会保守勢力を代表する政治家の一人である。外交ではダルフール問題に積極的に取り組んでいる。1956年9月12日生。

Richard Burr ノースカロライナ州選出共和党連邦上院議員 (2005年1月～現在)。上院議員当選以前は同州選出共和党連邦下院議員を5期務めていた。早い段階からMcCainを支援し、McCainと個人的にも大変親しい政治家の一人である。妊娠中絶に反対し、死刑や、同性婚を禁止する合衆国憲法修正条項の成立を支持しており、George W. Bush政権を擁護する保守政治家の一人である。共和党保守勢力との関係を配慮して、McCainがBurrを副大統領候補に指名する可能性が指摘されていた。1955年11月30日生。

Eric Cantor 現在、4期目のヴァージニア州第7区選出共和党連邦下院議員 (2001年1月～現在)。2002年12月にRoy Blunt共和党下院院内幹事 (ミズーリー

州選出) に下院共和党筆頭院内副幹事 (Chief Deputy Majority Whip) に指名され、現在も同ポストに就いている。下院歳入委員会に在籍する財政、税制の専門家である。「テロ活動・非従来型戦争に関する米議会タスクフォース (Congressional Task Force on Terrorism and Unconventional Warfare)」の委員長にも就任している。南部保守派を代表する若手政治家であり、Sarah Palin アラスカ州知事、Bobby Jindalルイジアナ州知事、Tim Pawlentyミネソタ州知事といった改革派知事とともにMcCainの副大統領候補として名前が浮上していた。2008年8月3日、McCain選対本部はCantorに経歴関連文書の提出を求め、McCain自身が副大統領候補としてCantorに関心を示していた事実を複数のメディアが報道していた。共和党の政党支持率が低迷する中、次世代の指導者を副大統領候補に指名して党の活性化を図る意図もあったのではないと専門家や共和党系ストラテジストは分析している。唯一のユダヤ系の共和党下院議員であり、McCainの選挙キャンペーンではユダヤ系有権者を対象にしたアウトリーチ活動の共同委員長に就任しており、最低1000万ドルを集めることにしているが、ユダヤ系社会と強固な関係があり、共和党の政治資金集めにも非常に長けた政治家である。Diana夫人はNew York Private Bank & Trustの取締役を務めている。ヴァージニア州リッチモンド地域で生まれ育ち、William and Mary 大学卒、Columbia大学で修士号取得。George Washington大学在学中にTom Bliley下院議員 (当時) の事務所ですインターンをしたのをきっかけに政治活動を開始した。1963年6月6日生。

<http://cantor.house.gov/about.htm>

Christopher Cox 米国証券取引委員会 (SEC) 委員長。カリフォルニア州選出共和党元連邦下院議員である。McCainは経済が弱点であり、McCainの弱点を補完する人物としてCoxが副大統領候補の一人に浮上していた。1952年10月16日生。

Charlie Crist フロリダ州知事 (2007年1月～現在)。高支持率を誇る穏健派共和党政治家であり、フロリダ州司法長官を経て2006年中間選挙で州知事に当選した。「法と秩序」の問題については強硬派との評価もされており、死刑を支持し、銃器所有者の権利制限には反対姿勢を示している。フロリダは激戦州の一つであり、激戦州重視の選択肢としてMcCainの副大統領候補の一人として浮上していた。Crist自身も副大統領候補ポストに関心を示し、従来まで反対していたフロリダ州沖の原油・天然ガス開発についてMcCainとともに賛成に転じた。胚

幹細胞研究に支持を表明しており、また、気候変動問題にも関する会議を主催するなど環境問題にも積極的に取り組んでいる。McCainにとってフロリダ州は絶対に勝利しなければならない“must win state”であり、Cristの支援に期待が寄せられている。2008年5月23日にMcCainのアリゾナ州の自宅にMitt Romney前マサチューセッツ州知事、Bobby Jindalルイジアナ州知事とともに招かれ、副大統領候補に選ばれる可能性を米メディアが指摘していた。1956年7月24日生。

Carly Fiorina 2008年3月7日、共和党全国委員会（RNC）はRNCとMcCain選対本部との共同政治資金委員会である「McCain Victory Committee 2008」の委員長にFiorinaを任命した。FiorinaはMcCainに対して経済政策について助言しており、また、頻繁にテレビ出演してMcCainの経済政策について説明するとともに、Obamaの経済政策を批判している。FiorinaはMcCainの経済チームの顔として全米でMcCainとともに遊説するなどMcCainの選挙キャンペーンを積極的に支援している。2008年7月7日、ワシントンDCで記者団にMcCain政権が誕生した場合、政権入りに関心があると明言した。副大統領候補の一人として名前が浮上するとともに、McCain政権が成立した場合、商務長官などの経済関連ポストに就任する可能性も指摘されていた。Hewlett-Packard元会長兼CEOであり、HP会長兼CEO在任中の2002年にCompaqの買収を巡りHP創業家と対立し、公約していた利益をもたらすことができず、2005年2月にHP取締役会で解任された経緯がある。

<http://www.gop.com/news/newsread.aspx?guid=4a47a9d0-9d33-4261-9aae-915e731a2825>

Steve Forbes Forbes社社長兼CEO。1996年、2000年に共和党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、敗北した。1947年7月18日生。

Lindsey Graham サウスカロライナ州選出共和党連邦上院議員（2003年1月～現在）。同州選出共和党連邦下院議員を4期務め、2002年11月の中間選挙でStrom Thurmond上院議員の後任として当選した。McCainを積極的に支援している上院議員の同僚の中でも特にMcCainに親しい政治家であり、サウスカロライナ州共和党予備選ではMcCainの勝利に尽力し、McCainの全米遊説にも同行している。外交問題についてもMcCainはGrahamの助言を求めている。1955年7月9日生。

Phil Gramm McCain選対本部の全米共同委員長かつMcCainの経済顧問としてMcCainの経済政策を立案していたが、7月18日に全米共同委員長及び経済顧問を辞任した。保守系新聞社Washington Times紙に掲載された7月10日付インタビューで米国経済の問題の多くは心理的な要因であり、“mental recession”あるいは“nation of whiners”であると失言したことが辞任理由である。上院議員在任中の1990年代に上院銀行・住宅・都市問題委員会の委員長としてGlass-Steagall法の改正に象徴される金融サービス業界の規制緩和を積極的に推進した。現在、スイス系金融機関UBSの副会長であり、UBSはサブプライム・ローン関連の多額の損失を計上しており、リベラル派の民主党系のエコノミストは現在の米国の金融セクターの危機はGrammの上院銀行・住宅・都市問題委員会委員長当時の規制緩和が原因となっていると批判していた。McCainの経済顧問として批判の対象になりかねないとの懸念が共和党関係者からも指摘されていた。テキサス州選出共和党元連邦上院議員。1942年7月8日生。

Chuck Hagel ネブラスカ州選出共和党連邦上院議員（1997年1月～現在）。2008年11月に改選期を迎えるが再選は目指さない方針を表明した。ヴェトナム戦争従軍経験があり、上院外交委員会に在籍している。上院でMcCainに最も親しい政治家の一人である。Bush政権のイラク政策に批判的であり、Obamaの副大統領候補の一人としても名前が浮上していた。2008年7月にObama、Jack Reedとともにアフガニスタン、イラクを訪問した。1946年10月4日生。

Mike Huckabee 前アーカンソー州知事。2008年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬した。保守派コメンテーターのRush LimbaughやClub for GrowthのPat Toomeyらからは経済ポピュリズムを理由にHuckabeeに強く反対する動きがあった。1955年8月24日生。

Jon Huntsman, Jr. ユタ州知事（2005年1月～現在）。Huntsman Corporationの会長兼CEOを経て、2004年11月のユタ州知事選に当選した。ビジネスマン兼フィランソロピストのJon Huntsman Sr.は実父である。George W. Bush政権では、米国通商代表部（USTR）次席代表を務めた。また、George H.W. Bush政権では、商務次官補代理（貿易開発担当）、商務次官補代理（東アジア・太平洋問題担当）、駐シンガポール米国大使を歴任した。中国語が堪能である。Reagan政権では大統領補佐官スタッフも務めた。ユタ大学卒業、ペンシルベニア大学卒業。1960年3月26日生。

Kay Bailey Hutchison テキサス州選出共和党連邦上院議員（1993年6月～現在）。Hillary Clintonが民主党大統領候補指名を獲得した場合、共和党副大統領候補に指名される可能性がある女性政治家として名前が浮上していた。1943年7月22日生。

Bobby Jindal ルイジアナ州知事（2008年1月～現在）。ルイジアナ州選出共和党連邦下院議員2期を経て米国史上初のインド系米国人の州知事に当選した。伝統的に民主党が強いルイジアナ州で得票率54%の大差で勝利し、現在、高水準の支持率を維持している。社会的保守派の代表的な政治家として、胚幹細胞研究に反対し、また、いかなるかたちの中絶も禁止すべきとの立場であり、学校教育の場で進化論の代わりにインテリジェント・デザイン（ID）を教えることを支持しており、保守派の強固な支持を受けている。共和党副大統領候補に指名された場合、McCainを補完するとの見方がされていた。2008年5月23日にMcCainのアリゾナ州の自宅にMitt Romney、Charlie Cristとともに招かれた。全米最年少知事である。両親はインドのパンジャブ地方出身であり、米国移住直後にルイジアナ州バトンルーージュで生まれた。ヒンドゥー教徒であったが、10代にローマカトリックに改宗。1971年6月10日生。

Joseph Lieberman コネティカット州選出民主党系無所属連邦上院議員（1989年1月～現在）。イラク増派支持をはじめとしてMcCainと共通する政治的立場にある。McCainは副大統領候補の選定プロセスの最終局面まで副大統領候補にLiebermanあるいはTom Ridgeを指名することに拘っていたが、妊娠中絶を容認する二人に対する党内保守派の反発を考慮し、最終的に副大統領候補がPalinとなった経緯を複数のMcCain選対本部幹部が明らかにしていた。ユダヤ系米国人であり、イスラエルを積極的に支持するとともに、イランの中東における影響力の増大とその脅威について再三警告しており、Obamaの対イラン政策及び対イスラエル政策に疑問を呈している。Liebermanは日米同盟の重要性について、「Putting Our Allies First: U.S.-Japan ties bedrock of Asian peace」と題する2008年5月29日付記事をMcCainと連名でDaily Yomiuriに寄稿し、外交問題についてもMcCainはLiebermanに助言を求めている（Wall Street Journal紙アジア版でも「Renewing America's Asia Policy」と題する2008年5月27日付記事を寄稿）。2000年大統領選挙の民主党副大統領候補。2006年中間選挙では民主党予備選挙で反戦候補のNed Lamont に敗北したために無所属で出馬し、共和党有権者の支持も受けて再選を果たしたが、ObamaやChris Dodd、John Kerryら民

主党の有力上院議員はLiebermanではなく、Lamontを支持した。1942年2月24日生。

Tim Pawlenty ミネソタ州知事（2003年1月～現在）。ミネソタ州知事に2002年中間選挙で当選し、2006年中間選挙でも再選を果たす。2007年夏に全米知事協会（NGA）会長に就任した。ミネソタ州Eagan市議会議員、検察官を経て1992年から2002年までミネソタ州議会下院議員を務め、1998年にはミネソタ州議会共和党下院院内総務に選出された。McCainを早い段階から支持してきた共和党穏健派で、現在、McCain選対本部共同委員長に就任している。近年、共和党は大統領選挙レベルでミネソタ州やウィスコンシン州などの中西部北部で党勢を拡大しつつあり、激戦州の一つであるミネソタ州重視の選択としてPawlentyが共和党副大統領候補に浮上していた。ブルーカラー労働者の家庭に生まれ育ち、信仰心も厚く、宗教保守派からも支持を受けており、経済政策では、財政保守の立場を鮮明にしている。自らは福音派キリスト教徒であるが、大規模ディスカウント店・食料ストアチェーンのSam's Clubに因んで、共和党がより穏健な“Sam's Club conservatism”（Pawlentyの表現）の立場を示すよう主張している。Pawlentyはブルーカラー労働者から保守層、無党派層まで広範なスペクトラムの有権者を引き付けることができる政治家との評価を受けている。ミネソタ大学で政治学の学位取得、ミネソタ大学ロースクールで法学博士取得。ミネソタ州South St. Paul出身。1960年11月27日生。

Mike Pence インディアナ州選出共和党連邦下院議員（2001年1月～現在）。共和党保守派。1959年6月7日生。

Rick Perry テキサス州知事（2001年1月～現在）。George W.Bushの後任のテキサス州知事。1950年3月4日生。

Rob Portman George W. Bush政権でホワイトハウス行政管理予算局（OMB）局長、米国通商代表部（USTR）代表の要職を歴任した。オハイオ州選出共和党元連邦下院議員であるため、激戦州重視の選択肢としてMcCainの副大統領候補の一人として名前が浮上していた。2008年2月26日、McCain支持を表明した。1955年12月19日生。

Mitt Romney 前マサチューセッツ州知事。2008年共和党大統領候補指名獲得

争いに出馬したが、2008年2月7日にワシントンで開催されていた保守政治行動会議（CPAC）の年次総会で撤退を表明した。共和党大統領予備選挙プロセスでMcCainとの個人的関係の悪さが指摘されていたが、2008年5月23日、McCainはRomney、Bobby Jindalルイジアナ州知事、Charlie Cristフロリダ州知事の3名をMcCainのアリゾナ州セドナの牧場に招くなど関係は改善され、中西部重視の観点から副大統領候補のフロントランナーに浮上していた。米国の景況感が悪化する中、経済問題に強く、政治資金力にも優れたRomneyを副大統領候補に推す意見も共和党系ストラテジストの間で議論されていた。また、父親の故George Romneyは1963年から1969年までミシガン州知事を務めており、Mitt Romney自身もミシガン生まれであり、中西部工業州に象徴される経済問題に取り組む姿勢を示すため、McCainがRomneyを副大統領候補に指名する可能性が指摘されていた。Mitt Romneyは2008年1月15日に実施された同州の共和党大統領予備選で勝利していた。1947年3月12日生。

Condoleezza Rice Obamaが民主党大統領候補指名獲得の場合、アフリカ系のRiceを副大統領候補に指名し、共和党正副大統領候補の安全保障重視姿勢を示す可能性が指摘されていたが、本人は母校Stanford大学での研究活動復帰に意欲を表明していた。1954年11月14日生。

Tom Ridge 米国同時多発テロ事件が発生した翌月の2001年10月に国土安全保障担当大統領補佐官に任命され、2003年1月から2005年まで国土安全保障省の初代長官に就任した。元ペンシルベニア州知事（1995～2001年）、共和党元連邦下院議員（1983～2005年）である。1968年から1970年までにベトナム戦争に従軍した経験があり、1982年中間選挙で連邦下院議員に当選しており、McCainとは個人的にも非常に親しい関係にある。Ridgeは妊娠中絶を支持しており、副大統領候補に指名された場合、キリスト教右派勢力との間で問題が生じる可能性があった。McCain自身もペンシルベニア州予備選挙直前にRidgeの副大統領候補指名には共和党保守派との間に問題が生じる可能性に言及していた。2000年大統領選挙でもGeorge W. Bushの副大統領候補に名前が挙がっていた。大統領選挙本選挙キャンペーンでもMcCainのペンシルベニア州遊説に同行してMcCainの選挙キャンペーンを積極的に支援している。カトリック教徒。Harvard大学卒業。Dickinsonロースクールで法学博士取得。1945年8月27日生。

Mark Sanford サウスカロライナ州知事（2003年1月～現在）。サウスカロライ

ナ州選出共和党元連邦下院議員で、若手の保守政治家である。Sanfordは2008年3月15日にWall Street Journal紙への寄稿の中でMcCain支持を表明した。McCainが党内保守勢力との関係を改善するために副大統領候補に指名する可能性が指摘されていた。1960年5月28日生。

Frederick W. Smith McCain支持を表明している企業経営者の一人で、FedEx会長。McCainの副大統領候補にも名前が浮上していた。

John Thune サウスダコタ州選出共和党連邦上院議員（2005年1月～現在）。同州選出共和党連邦下院議員を3期務めた後、2002年中間選挙でTim Johnson上院議員に挑戦したが、惜敗した。だが、2004年11月の選挙でTom Daschle民主党上院院内総務（当時）に僅差で勝利した。だが、副大統領候補に任命される点では、選出州のサウスダコタ州は大統領選挙人数が僅か3名と少ない点が問題であった。1961年1月7日生。

民主党大統領候補
Barack Obama上院議員の人脈

オバマ陣営の選挙キャンペーン態勢

Barack Obama民主党大統領候補 (イリノイ州選出民主党連邦上院議員 (2005年1月～現在))

●上院議員首席補佐官：Pete Rouse (Tom A. Daschle民主党前上院院内総務の元首席補佐官)

Joe Biden民主党副大統領候補 (デラウェア州選出民主党連邦上院議員 (1973年1月～現在)、上院外交委員会委員長)

●副大統領候補首席補佐官：Patri Solis Doyle (Hillary Clintonの大統領選挙キャンペーンの元選対本部長)

●外交顧問：Frank Jannuzzi (米上院外交委員会上級スタッフ (東アジア担当))

【選対本部 (イリノイ州シカゴ)】

●全米共同委員長：Tom A. Daschle民主党前上院院内総務、David Wilhelm (Bill Clintonの1992年大統領選挙キャンペーンの選対本部長)、Timothy Kaimeヴァージニア州知事、Jesse Jackson, Jr. 下院議員、Merrill A. (“Tony”) McPeak 退役米空軍参謀長 ●選対本部長：David Plouffe ●選対副本部長：Steve Hildebrand ●首席ストラテジスト：David Axelrod ●選挙キャンペーンCEO：Betsy Myers ●選挙キャンペーン首席補佐官：Jim Messina ●コミュニケーション担当ディレクター：Robert L. Gibbs, Dan Pfeiffer (遊説担当報道官) ●コミュニケーション担当ストラテジスト：Anita Dunn ●上級顧問 (報道担当)：Linda Douglass ●首席報道官：Bill Burton ●内政担当上級ストラテジスト：Heather A. Higginbottom ●法律顧問：Robert Bauer

【政策顧問・スタッフ】

●国家安全保障上級作業グループ (合計13名)：Madeleine K. Albright元國務長官、Warren Christopher元國務長官、William J. Perry元国防長官、Sam Nunn元上院議員 (上院軍事委員会元委員長)、David Boren元上院議員 (上院議報特別委員会元委員長、オクラホマ大学学長)、Lee Hamilton元下院議員 (下院外交委員会元委員長)、Timothy J. Roemer元上院議員、W. Anthony Lake元大統領補佐官 (国家安全保障担当)、Susan E. Rice元國務次官補 (アフリカ担当)、Gregory B. Craig國務省政策立案局元局長、Eric H. Holder, Jr. 元司法副長官、Richard J. Danzig元海軍長官、James Steinberg大統領元次席補佐官 (国家安全保障担当) ●外交政策コーディネーター：Denis McDonough アメリカ進歩センター (CAP) 上級研究員 (Daschleの元外交顧問)、Mark W. Lippert上院外交委員会上級スタッフ ●外交スピーチライター：Ben Rhodes (Lee Hamiltonに師事) ●対中東政策：Dennis B. Ross元大統領領中東特使、Daniel Kurtzer元駐イスラエル大使、Daniel Shapiro Timmons & Company副社長、Lee Rosenberg親イスラエル・ロビー団体AIPAC評議員、Marra

Rudman アメリカ進歩センター (CAP) 上級研究員 ●対アフリカ政策：Gayle Smithアメリカ進歩センター (CAP) 上級研究員 (ホワイトハウスNSCアフリカ問題担当元上級部長) ●対欧州政策：Philip H. Gordonブルッキングス研究所研究員 (ホワイトハウスNSC元欧州部長) ●対ロシア・ユーラシア政策：Michael A. McFaulスタンフォード大学政治学部准教授 ●インド・パキスタン・南アジア：Bruce O. Riedelブルッキングス研究所上級研究員 ●対アジア・対日政策：Jeffrey A. Baderブルッキングス研究所上級研究員 (ホワイトハウスNSC元アジア部長)、Walter F. Mondale元副大統領 (元駐日大使)、Thomas S. Foley元下院議長 (元駐日大使)、R. Michael Schifferスタンレー財団プログラム・オフィサー、Robert M. Orrボーイング・ジャパン前社長、Derek J. Mitchell国防総務元日本部長、Kurt M. Campbell元国防次官補代理、Mathew GoodmanホワイトハウスNSC元日本部長、William T. Breer在京米国大使館元次席大使、William C. Sherman在京米国大使館元次席大使、Rust M. Deming在京米国大使館元次席大使、Thomas C. Hubbard元駐韓国大使、Sheila Smith外交問題評議会 (CFR) 上級研究員、Carol Gluckコロロンビア大学教授、T. J. Pempelカリフォルニア大学バークレー校教授、Amy E. Searightジョージワシントン大学准教授、Gerald Curtisコロロンビア大学教授、Joseph S. Nyeハーバード大学特別功労教授、Mona Sutphan Stonebridge取締役 ●人道支援：Sarah Sewallハーバード大学JFK行政大学院講師 ●国防・軍事政策：Jonathan Scott Graton退役空軍少将、Merrill A. (“Tony”) McPeak退役米空軍参謀長、Jack Reed上院議員 (上院軍事委員会在籍) ●不拡散政策：Ivo H. Daalderブルッキングス研究所上級研究員 (ホワイトハウスNSC欧州問題担当元上級部長)、Robert Einhorn米戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級顧問 ●諜報・対テロ対策：John Brennanコンサルティング企業TAC社長、Richard A. Clarkeテロ対策担当元大統領顧問 ●経済政策：Jason Furmanブルッキングス研究所元上級研究員、Austan Goolsbeeシカゴ大学ビジネススクール教授、Michael Fromanシテイルグループ取締役、Paul Volcker FRB元議長、Robert E. Rubin元財務長官、Lawrence H. Summers元財務長官、Gene B. Sperlingアメリカ進歩センター (CAP) 上級研究員、Laura D’Andrea Tysonカリフォルニア大学バークレー校教授 ●通商政策：William M. Daley元財務長官、Daniel K. Tarulloジョージタウン大学ローレンスセンター教授兼アメリカ進歩センター (CAP) 上級研究員 (国際経済政策担当元大統領顧問)、Stuart Eizenstat元商務次官 (国際貿易担当) ●医療保険政策：David Cutlerハーバード大学JFK行政大学院教授、David Blumenthalマサチューセッツ総合病院医療政策研究所ディレクター、Stuart Altmanブランダイス大学教授、Nerra Tanden (Hillary Clintonの医療保険政策担当元顧問)、Jeffrey Liebman ハーバード大学JFK行政大学院教授 ●エネルギー・環境政策：Jason Grumet超党派政策研究所所長、Howard Learner環境法・政策研究所エグゼクティブ・ディレクター、Frank E. Loy Environmental Defense元会長 ●移民政策：Mariano-Florentino Cuellarスタンフォード大学教授、Preeta Bansal Skadden, Arps, Slate, Meagher & Flom法律事務所パートナー、Jennifer Chaconカリフォルニア大学デーヴィス校教授

民主党大統領候補のBarack Obama上院議員（イリノイ州選出）の選対本部幹部、政策顧問、有力支持者等は以下のとおり。

公式サイト：<http://www.barackobama.com/index.php>

■ 選対本部

Obama選対本部はシカゴ市内のNorth Michigan Avenueに設置され、選対本部にはObamaの上院議員事務所のスタッフの他に、Tom Daschle民主党元上院院内総務やRichard Gephardt民主党元下院院内総務といった民主党元有力議員の元スタッフや2004年民主党大統領候補であったJohn Kerry上院議員のスタッフからも多数参加しているのが大きな特徴である。

Obamaの大統領選挙キャンペーンの全米共同委員長には、David Wilhelm、Tom A. Daschle、Tim Kaine、Jesse Jackson, Jr.、Merrill A. (“Tony”) McPeakらが就任している。

David Wilhelm Obamaの大統領選挙キャンペーンの共同委員長の一人である。メリーランド、ヴァージニア、ワシントンDCでの予備選挙でのObama層の地滑りの勝利翌日の2008年2月13日、Obamaは民主党員、共和黨員、無党派層を糾合できる能力があるとの理由でObama支持を表明した。Wilhelmは特別代議員の立場にあったために、Obama選対本部幹部は他の特別代議員に対してObamaを支持するよう説得することをWilhelmに期待し、その後、Obama選対本部の共同委員長に任命された。Hillary Clinton陣営によるObamaの誓約代議員の切り崩し工作の可能性について、大統領候補指名獲得争いが党分裂をもたらすのであれば意味がないとClinton陣営の姿勢を批判していた。態度未定の特別代議員については、一般黨員の民意を尊重すべきとの考えを主張した。Wilhelmは1992年大統領選挙キャンペーンでBill Clinton民主党大統領候補の選対本部長を務め、当選後の1993年にClinton大統領により民主党全国委員会（DNC）委員長に任命され、特に、民主党の草の根組織の強化を最優先課題と位置付けて党勢拡大に取り組んだ実績がある。現在、ベンチャー・キャピタリストとして米国内で関心が注がれていない地域の経済復興などに焦点を当てて活動している。オハイオ州在住。

William M. Daley Obamaの顧問。Obama支持を表明し、Obama陣営では経

済政策立案などで主要な役割を担っており、Daleyの豊かなビジネス・コネクションもObamaの選挙キャンペーンに活用されている。第2期Clinton政権で商務長官に就任し、2000年大統領選挙ではGore副大統領の大統領選挙キャンペーン委員長に就任して副大統領候補の選定作業等担当した。父はシカゴ市長を1955年から1976年までの21年間務め、民主党内で大きな影響力を持っていた故Richard J. Daleyであり、兄のRichard M. Daleyは、現在、シカゴ市長を努めている。現在、Boeing取締役、米外交問題評議会（CFR）会員。

David Plouffe Obama選対本部の選対本部長。Plouffeは首席ストラテジストのDavid Axelrodとともに民主党の伝統的支持基盤をベースにした選挙キャンペーンからは距離を置く選挙キャンペーンを展開しており、Obamaが民主党大統領候補指名獲得を確実にした直後の2008年6月、Obamaの本選挙キャンペーンの重点州としてヴァージニア、ノースカロライナ、ジョージアといった南部州とモンタナなどのロッキーマウンテン地域を挙げた。PlouffeはObama陣営が「戦場（“battleground”）」と位置付けている全米18州における選挙キャンペーン組織の構築、有権者登録活動の推進、各地元メディアへの対応、を重視して選挙キャンペーンを継続していく意向を示し、Obama選対本部が既に作成しているゲームプラン及び戦略に沿ったかたちで対応していく方針を2008年8月上旬に表明しつつ、「11月4日の投票日までにMcCainの人格の次元についても明らかにされよう」と述べた。Obamaの中東・西欧歴訪後のMcCain陣営によるObama批判広告についてPlouffeは『人格攻撃（“character attacks”）』と指摘し、McCain陣営が展開しているObamaに対する批判に対抗するため、Obama選対本部は新たなウェブサイトLowRoadExpress.com（<http://my.barackobama.com/page/content/mccainslowroadexpress/>）を7月末に立ち上げた。全米18州の中には従来までは共和党大統領候補を一貫して支持してきたアラスカ、ノースダコタ、モンタナも対象となっており、PlouffeはObama陣営の選挙キャンペーン戦略は攻撃的なものになると説明していた。民主党大統領予備選挙プロセスでは、Plouffeはインディアナ、ノースカロライナ両州予備選挙終了翌日の5月7日、「フィニッシュラインが見えてきた（“We can see the finish line here.”）」と述べ、Obamaの民主党大統領候補指名獲得に強い自信を示すとともに、特別代議員に対し民主党大統領候補選出プロセスは“tipping point”（転換点）を迎えたとの内容のメモを送付していた。メリーランド州、ヴァージニア州、ワシントンDCでの予備選挙でのObamaの勝利後の2008年2月13日、Plouffeは、「残りすべての予備選挙・黨員集会でClintonが圧勝しない限り民主党大統領候補指名を獲得

できない状況が生じている」とメディア関係者に対し述べ、Obamaの民主党大統領候補指名獲得の可能性について具体的に言及していた。翌14日には、Obamaの獲得代議員数のHillaryとの差は100名を下回ることはない指摘しつつ、Obamaは14州でClintonに20パーセント以上の大差で勝利しているのに対し、ClintonがObamaに20パーセント以上の大差で勝利した州は2州のみであると指摘した。ニューヨーク、カリフォルニア、ニュージャージー、オハイオなどの大州でHillary Clintonが勝利した事実はMcCainに対峙する上でも重要とのClinton陣営の議論についてPlouffeは批判を展開した。2004年民主党大統領候補指名獲得争いではRichard Gephardtの選挙キャンペーンの上級顧問を務めたが、PlouffeはGephardtの次席補佐官を務めていた経歴を持つ。2000年大統領選挙では民主党下院選挙キャンペーン委員会(DCCC)のエグゼクティブ・ディレクターに就任していた。1992年民主党大統領候補指名獲得争いでは、Tom Harkin上院議員(アイオワ州選出)の選挙キャンペーンを支援していた。現在、コンサルティング企業AKP Mediaのパートナーであり、同社は2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙ではObamaのメディア戦略を担当していた。Delaware大学中退。

Steve Hildebrand Obamaの選対本部副部長。本選挙キャンペーンではジョージア州、ノースカロライナ州、ヴァージニア州を始めとする複数の南部州でObamaが勝利する可能性を指摘して南部重視の姿勢を明確にしている。特に、若年層、アフリカ系有権者の登録活動の必要性に言及している。Hildebrandはジョージア州1州だけでも約60万人の黒人が有権者登録を行っていないとの統計に言及し、有権者登録活動の必要性を指摘している。また、Obama選対本部の複数の幹部らは、共和党の支持が強固なアーカンソー、ミシシッピ、サウスカロライナ、ウエスト・ヴァージニアの4州についても標的にして選挙キャンペーンを積極的に展開する意向を表明していた。2004年大統領選キャンペーンでは140万人の共和党系ボランティアの動員がBush再選に大きな役割を果たしたとの見方を選挙後にKarl Roveが示したが、Hildebrandは140万人の4倍のボランティアをObama陣営は動員することも可能との見解を表明した。Obama選対本部でアイオワ州等の序盤州(“early states”)の選挙キャンペーンについてObamaに対し顧問として助言を行っていた。大統領政治・選挙に関する優れた専門性を持ち、2000年民主党大統領候補指名獲得プロセスではGore副大統領(当時)のアイオワ州担当選挙キャンペーン委員長代理としてアイオワ州党員集会の選挙キャンペーンを指揮した。サウスカロライナ州予備選挙でのObamaの地滑りの勝

利もHildebrandが選挙キャンペーン戦略を担当した。Obama選対本部の中ではTom Daschle民主党元上院院内総務と最も強固な関係を持った人物であり、Daschleが下院議員から上院議員への鞍替えを狙った1986年サウスダコタ州選出連邦上院議員選挙キャンペーン当時から支援していた。サウスダコタ州出身で、サウスダコタ、アイオワ、ミネソタを中心に選挙キャンペーン支援活動を展開している。1996年大統領選挙ではClinton/Gore再選キャンペーンの中西部地域担当政治ディレクターに就任し、その後、1997年から1998年まで民主党上院選挙キャンペーン委員会(DSCC)の政治担当ディレクターに就任していた。Tim Johnson上院議員(民主党-サウスダコタ州選出)の2002年中間選挙での当選に尽力した。Daschleが四選を求めたが、John Thune共和党上院議員候補に惜敗した2004年サウスダコタ州選出連邦上院議員選挙キャンペーンも支援していた。<http://www.hildebrandtewes.com/index.php?page=biography>

Jennifer O'Malley Dillon Obama選対本部のSteve Hildebrand選対本部副部長をサポートしている。2008年民主党大統領予備選挙プロセスではJohn Edwards元上院議員のアイオワ州党員集会キャンペーンの同州担当ディレクターを務めた後、Edwards選対本部の選対本部副部長に昇格していた。2004年民主党大統領予備選挙プロセスでもEdwardsのアイオワ州党員集会キャンペーンのフィールド・ディレクターを務めていた。Obama選対本部には2008年4月に参加している。Tom Daschle上院議員の2004年サウスダコタ州選出連邦上院議員選挙の再選キャンペーンの選対本部副部長等を務めた経歴を持つ。Tufts大卒。マサチューセッツ州ジャマイカブレインズ出身。

David Axelrod Obama選対本部の選挙キャンペーン担当首席ストラテジスト。Obamaが中東・西欧歴訪から帰国した2008年7月末、McCain陣営はObamaをBritney SpearsやParis Hiltonのようなセレブと比較するテレビ広告「Celeb」を放映し、ネガティブ・キャンペーンを開始した中、2004年大統領選挙キャンペーンでのJohn Kerry民主党大統領候補に対するようなネガティブ・キャンペーンは、4年前よりも米国の経済状況が一層悪化しているために機能しないとの見方を示していた。Obama陣営としてもMcCain陣営のテレビ広告「Celeb」に対抗し、McCainはロビイストと深いつながりを持つワシントンのインサイダーとの内容のテレビ広告の放映を開始した。Axelrodはシカゴ政治の申し子的存在であり、民主党系コンサルティングの世界では良く知られている。Chicago Tribune紙の元政治担当記者で、1984年に同新聞社を退社し、イリノイ

州選出連邦上院議員選挙に出馬していたPaul Simon下院議員（イリノイ州第3区）（当時）の報道官に就任し、その後、選対本部長に昇格し、Simonの上院議員当選に貢献した。Obamaはイリノイ州議会で活動を開始した際、Simonに世話になっていた。Axelrodは、その後、シカゴに政治コンサルティング企業を創設し、1989年にはRichard M. Daleyの市長選挙キャンペーンを支援し、当選後も”Daley Machine”との強固な関係を維持して、シカゴ政治の重要人物として台頭した。AxelrodはHarold Washington元シカゴ市長を始めとする全米のアフリカ系市長の当選のために積極的に選挙キャンペーンを支援してきた経歴も持つ。2002年以降は、Axelrodの政治コンサルティング企業AKP&D Message and Mediaは全米で42の予備選挙及び本選挙を支援し、そのうち33勝を挙げている。2004年民主党大統領候補指名争いではメディア・コンサルタントとしてJohn Edwardsを支援していた。Axelrodは選対本部長のPlouffeとともに2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙でObamaのテレビ広告を担当したが、今回の選挙キャンペーンでもObamaのテレビ広告を担当している。2008年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬していたTom Vilsackアイオワ州前知事選挙キャンペーンを一時支援していた。2008年1月3日に実施されたアイオワ州党員集会に向けて通商問題にもより大きな焦点を当てて一層の攻勢をかける方針を表明していた。アイオワ州党員集会でのObamaの勝因については、同州での過去最大の組織作りが成功した点を指摘しつつ、特に、歴史や世界の方向性を変革することを希望する理想主義的な若年層のObama支持の動きに言及していた。2008年7月に行なわれたObamaの中東・西欧歴訪に随行している。Obamaとの初めての出会いは1990年代前半にシカゴのサウスサイドで地域オーガナイザーをしていたObamaが有権者登録運動を展開していた時代に遡る。ニューヨーク州出身。Chicago大学卒。

Betsy Myers Obamaの大統領選挙キャンペーンのCOO兼Women for Obama (<http://women.barackobama.com/page/content/WFOhome>)の委員長。Clinton政権では、中小企業庁（SBA）副長官補（起業開発担当）ならびにSBAの技術支援・管理・遠隔教育プログラムの責任を務めた。また、同政権では1995年から1997年までホワイトハウスの女性イニシアティブ・アウトリーチ担当室で大統領補佐官代理ならびに女性イニシアティブ担当ディレクターの立場にもあった。Harvard大学John F. Kennedy行政大学院Center for Public Leadershipのエグゼクティブ・ディレクターや同大学John F. Kennedy行政大学院同窓生・渉外担当ディレクターを務めていた。第1期Clinton政権でホワイトハウス報道官を務め

たDee Dee Myersとは姉妹の関係である。

Henry DeSio, Jr. Obamaの大統領選挙キャンペーンのCOO代理兼首席補佐官。進歩的かつ勤労世帯の利益を擁護する候補・団体を支援する組織、Way Forward Strategiesの創設者兼会長である。カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校で政治学の学位取得。Harvard大学John F. Kennedy行政大学院からMPA取得。

Jim Messina Obama選対本部の上級顧問の一人。2008年6月、Max Baucus上院議員（民主党－モンタナ州選出）の首席補佐官からObama選対本部に選挙キャンペーン担当首席補佐官（“Campaign Chief of Staff”）として参画した。David Plouffe選対本部長に報告しつつ、Obamaが民主党大統領予備選プロセスで構築した強大な政治、政策、フィールド・オペレーションの調整を図る点でPlouffe選対本部長と協調してObamaの選挙キャンペーンを支援している。Messinaは、Baucusの首席補佐官としてだけではなく、選対本部長としての役割も果たしており、1996年のモンタナ州選出連邦上院議員選挙キャンペーンならびに2002年の再選キャンペーンを指揮した。Baucusは2008年11月の選挙で改選期を迎えるが、共和党が同州で有力な連邦上院議員候補を擁立できていないためにBaucusの再選は確実視されている。最近党勢が伸張しているモンタナ州での選挙キャンペーンをObamaは重視しており、繰り返し同州で遊説するなど積極的な選挙キャンペーンを展開している。

Pete Rouse Obamaの上院議員首席補佐官。Obamaが全米での選挙キャンペーンで不在になりがちなか中、Obama選対本部で選対本部幹部との議論で主要な助言を行なう重要な役割を担っている。民主党大統領候補指名獲得争いの最終局面でHillary Clinton陣営のメディア対応の方がObama陣営よりも迅速に対応しているとの懸念がObama陣営の側近の間で高まる中、Obama選対本部のメディア対応のシフトを主導していったのもRouseであった。Rouseは1971年に上院スタッフとして勤務し始め、ワシントンDCでの議員スタッフとしてのキャリアは約30年に及んでおり、Tom A. Daschle民主党上院院内総務（当時）の首席補佐官を務め、Rouseは現在でもDaschleと緊密にコンタクトするなど非常に近い関係を維持している。Daschleが2004年サウスダコタ州選出連邦上院議員選挙で再選に失敗したが、Obamaが同年のイリノイ州選出連邦上院議員選挙で当選し、ObamaのHarvard大学ロースクール時代からの友人であるCassandra ButtsがObamaをRouseに引き合わせ、Obamaの首席補佐官に就任した経緯がある。

Obamaの上院議員1年目にGibbsとAxelrodの支援を受け、RouseはObamaの議員としての詳細な活動計画案「The Strategic Plan」を作成した。ObamaはRichard G. Luger上院議員（共和党－インディアナ州選出）と大量破壊兵器の不拡散問題に取り組んだり、共和党保守派のTom Coburn上院議員（共和党－オクラホマ州選出）と政府歳出に関する検索システム・データベースの構築に関する法案を共同提出するなどRouseの助言に基づき共和党議員との関係強化も図った。その一方、2005年秋に次期連邦最高裁判所長官にJohn G. Roberts Jr.が任命された際、Obamaが民主党大統領候補を目指した場合、賛成票を投じることはマイナスになると判断し、ObamaにRobertsの最高裁長官指名承認について反対票を投じるよう説得したのはRouseであった。ObamaもRouseの政治的判断力を高く評価するとともに、絶大な信頼を寄せている。ワシントン政治を知り尽くしているRouseの役割がワシントン政治からの決別を訴えているObamaの選挙キャンペーン・メッセージに非常に重要な影響を与えていると分析できる。Obamaが2008年民主党大統領候補指名獲得争いに準備する段階で、RouseはDan Pfeiffer, Steve HildebrandといったDaschleの元側近やファンドレイザーのJuliana SmootらをObama陣営に自らリクルートしている。Obamaがアイオワ州を訪れ、同州の政治状況について確認した際、Rouseは旧友であり、Daschleとも懇意であるHildebrandに電話をかけ、ObamaとHildebrandの二人を初めて会わせている。Obamaの選対本部の中核はDaschleの人脈と深いつながりがあり、Obama選対本部の形成にRouseは極めて重要な役割を果たしている。Daschleがどの民主党大統領候補を支持すべきか態度を表明していなかった段階で、上院議員在職期間の短いObamaに大統領候補としての信頼性を高めるためにObama支持を表明するよう民主党エスタブリッシュメントの一人であるDaschleを説得したのもRouseであった。民主党系ストラテジストのJim Jordanは、「PeteがいなかったならばBarack Obamaの急速な政治的台頭は見られなかったであろう」との見解を示している。Rouseの父は白人米国人で、母は日本人である。

Robert L. Gibbs Obama上院議員ならびにObama大統領選挙キャンペーンの選対本部のコミュニケーション担当ディレクター兼報道官。Obamaの全米各地の選挙キャンペーンに常に同行しており、2008年7月に行なわれたObamaの中東・西欧歴訪にも同行した。Obamaの2004年イリノイ州選出上院議員選挙キャンペーンから報道官として支援しており、上院議員当選後、コミュニケーション担当の上院議員報道官に就任している。Obama陣営のメディア対応については

遊説担当報道官のDan Pfeifferと協調して対応している。2004年大統領選ではJohn Kerry民主党大統領候補の選挙キャンペーンを報道官として支援していたが、2003年11月11日にJim Jordan選対本部長が解任されたために自らもKerryの報道官を辞任した。辞任後はHoward Deanの2004年大統領選挙キャンペーンを批判する民主党系団体「Americans for Jobs, Health Care and Progressive Values」の報道官に就任していた。上院議員に特別な焦点を当てて活動しているコミュニケーション担当のベテランの選挙専門家であり、民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）のコミュニケーション担当ディレクターやDebbie Stabenow上院議員（民主党－ミシガン州選出）の2000年の選挙キャンペーンやFritz Hollings上院議員（民主党－サウスカロライナ州選出）（当時）の1998年の再選キャンペーンの報道官に就任していた経歴がある。North Carolina State University卒。

Dan Pfeiffer Obama選対本部のコミュニケーション担当ディレクター（遊説担当報道官）に就任。Robert GibbsがObamaに常に同行して全米各地を遊説する中、PfeifferはObamaの遊説からシカゴの選対本部に戻り、選対本部のメディア・オフィスのマネジメントを支援している。John Kerry上院議員の元スタッフであり、民主党下院選挙キャンペーン委員会（DCCC）での勤務経験がある。Evan Bayhの大統領選挙キャンペーンをコミュニケーション担当ディレクターとして支援していたが、Bayhの撤退後、Obama選対本部への合流をPfeifferに説得したのはObamaの首席補佐官Peter Rouseであり、Daschleが2002年の段階で2004年民主党大統領候補指名獲得争い出馬を検討していた際にPfeifferはRouseと準備に取り組んでいた経緯がある。2002年サウスダコタ州選出連邦上院議員選挙でTim Johnson上院議員の選対本部のコミュニケーション担当ディレクターに就任していた。Tom Daschle上院議員が4選を目指した2004年の選挙キャンペーンでは選対本部副本部長として選挙キャンペーンを指揮した。

Anita Dunn 2008年4月からObama選対本部でコミュニケーション担当ストラテジストとしてObamaの上級顧問を務めている。著名な民主党系ストラテジスト兼メディア・コンサルタントであり、Obama選対本部の中では数少ない女性の上級幹部の一人である。インターネット上でのObamaに関する誤った情報や噂にも対応している。Bill Bradley元上院議員が2000年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬した際、コミュニケーション担当ディレクター兼首席ストラテジストを務めていた。Bradley以外にも、John Glenn、Bill Clinton、John

Kerryの各大統領選挙キャンペーンを支援してきた。2001年から2002年には、当時、民主党上院院内総務であったTom Daschleの上級政治顧問に就任するとともに、上院民主党議員団のコンサルタントを務めていた。選挙キャンペーンを支援した民主党議員としては、Evan Bayh上院議員、Lloyd Doggett下院議員、John Dingell下院議員、Carolyn McCarthy下院議員、Diana DeGette下院議員、Robert Torricelli上院議員（当時）、Frank Lautenberg上院議員、Bob Graham上院議員（当時）、John Breaux上院議員（当時）、Mary Landrieu上院議員、Bill Nelson上院議員、Tom Carper上院議員らがいる。Carter政権の大統領首席補佐官をしていた故Hamilton Jordanのスタッフを務めたのが民主党政治との関わりの始まりであり、約30年のキャリアを持つベテランである。Bill Bradley上院議員（当時）のコミュニケーション兼政治担当ディレクターや首席補佐官をしていたが、1993年にワシントンDCのコンサルティング企業Squier Knapp Dunn Communicationsに加わり、現在は、パートナーを努めている。

http://www.skd.avenet.net/index.asp?Type=B_BASIC&SEC=%7B19E25F10-D835-4F8B-89DD-CBB61FB6C003%7D&DE=%7BF7C139B5-BB0B-4066-8A50-412FF1DE39F5%7D

Linda Douglass 2008年5月にObamaの上級ストラテジスト兼上級選挙キャンペーン報道官に就任した。ABC、CBSの元レポーターであり、テレビ局レポーターとして30年以上のキャリアを持ち、1980年以降のすべての大統領選挙報道に関与してきた。2000年共和党大統領候補指名獲得争いではレポーターとしてMcCainの選挙キャンペーンを担当した。最近、National Journal誌の編集委員の立場にあった。Douglassは、イラク政策、医療保険改革、ブッシュ減税等の問題についてMcCainとは基本的立場の違いがあり、McCainの政策批判を展開する点でいかなる問題もないとの見解を表明した。McCain自身に対しては現在でも友人であり、尊敬の念を表明している。DouglassとObamaとの初めての出会いはObamaが上院議員に在職し始めた2005年にABC放送の番組で上院を取材したときであり、DouglassはObamaの知性と判断力に強い印象を受けたと振り返っている。2007年初頭にDouglassがHarvardで教鞭を取っていた当時、Obamaに討論会に関する助言を行ったりしていたが、2008年5月、Obamaと会談し、Obama選対本部の報道官に就任することを決意した。報道官就任に際してはClinton大統領（当時）のホワイトハウス報道官を務めたMike McCurryにも相談している。Obama選対本部の上級ストラテジストであるDavid AxelrodはDouglassは全米レベルの重要な問題に非常に精通しており、ネットワ

ーク・テレビ局を内側と外側とで理解しているため、Obama選対本部にとり既に貴重な「財産（asset）」になっていると高く評価している。夫のJohn Phillipsは弁護士で、Obamaに政治献金を行っている。

Bill Burton Obama選対本部の報道官。2006年中間選挙では民主党下院選挙キャンペーン委員会（DCCC）でコミュニケーション担当ディレクターを務めた。2004年民主党大統領候補指名プロセスでは、当初はDick Gephardt選対本部の報道官を務め、その後、Kerry民主党大統領候補の報道官に就任した。

Wendy Morigi Obama選対本部の報道官。国家安全保障問題の専門家であり、Obamaの国家安全保障問題担当の報道官である。2008年7月にJohn D. Rockefeller上院議員（民主党－ウエストヴァージニア州選出）の事務所からObama選対本部に派遣された。

Corey Ealons Obama選対本部の報道官。

Ben LaBolt Obama選対本部の報道官。

Jen Psaki Obama選対本部の報道官。

Hari Sevugan Obama選対本部の報道官。

Nick Shapiro Obama選対本部の報道官。

Tommy Vietor Obama選対本部の報道官。

Alyssa Mastromonaco Obama選対本部で選挙キャンペーンのスケジュール策定・事前作業当を担当している。現在、Obamaの政治活動委員会（PAC）Hopefund（<http://hopefundamerica.com/>）の政治担当ディレクターにも就任している。

モンタナ州、サウスダコタ州の民主党予備選挙終了後にObamaが民主党大統領候補指名獲得を事実上確実にした直後、Obama選対本部は選挙キャンペーン広告、世論調査、ダイレクト・メールなどを担当する選挙キャンペーン・コンサルタントを6つのチームに再編した。

6つのコンサルタント・チームは、基本的には、民主党大統領予備選挙プロセスでの既存の各コンサルタントを中核として構築されているが、若年層有権者及び新たなメディア調査を専門とするSS+K、黒人社会向けのObamaの政治広告を担当するセントルイスを本拠地とするメディア企業Fuse、ヒスパニック系メディア企業Message Audience & Presentationといった民主党系の新たなコンサ

ルティング企業関係者もObamaのコンサルタント・チームに加わっている。

Jim Margolis Obama選対本部の上級ストラテジスト兼メディア・アドバイザーであり、現在、上院民主党のトップ・アドバイザーも務めている。民主党系のメディア企業GMMBのパートナーであり、Obama選対本部の中核的コンサルタントの一人である。Margolisは、Jason Ralston (GMMB)、首席ストラテジストのDavid Axelrod, John Del Cecato (AKP Media) とともにObamaの殆どのテレビ広告の製作を担当している。

Jason Ralston GMMB。

John Del Cecato AKP Media。

David Dixon Dixon-Davis Media。Obamaのメディア・コンサルタントとして参加。

Rich Davis Dixon-Davis Media。Obamaのメディア・コンサルタントとして参加。

Steve Murphy Murphy Putnam Media。Obamaのメディア・コンサルタントとして参加。

Mark Putnam Murphy Putnam Media。Obamaのメディア・コンサルタントとして参加。

Bill Knapp Squier Knapp Dunn。Obamaのメディア・コンサルタントとして参加。

Saul Shorr Obamaのメディア・コンサルタントとして参加。

Robert Bauer Obama選対本部の法律顧問。ネバダ州党員集会でClinton支持者が一部の党員集会会場を予定よりも30分早く封鎖したことに抗議した。2008年6月19日にObamaは公的助成金を受け取らない方針を正式に発表した。同方針発表前にObamaとMcCainの両陣営の弁護士らが選挙キャンペーン資金のあり方について協議したが、両陣営間で合意に至らなかった事実をBauerは明らかにした。Obama陣営による有権者登録活動が積極的に推進される中、2008年8月1日よりObama陣営は全米50州に法律顧問を配置しつつ、過去の大統領選挙キャンペーンよりもかなり早い段階から有権者の権利保護のためのオペレーションを民主党とともに協調して展開している事実をBauerは明らかにした。

Chris Lu Obamaの立法担当ディレクター。

Jeff Berman Obama選対本部の代議員選出担当ディレクター。

Sarah Hurwitz Hillary Clintonのスピーチライターを務めていたが、シカゴ市内にあるObama選対本部に合流し、Jon Favreau、Ben Rhodes、Adam FrankelらObamaのスピーチライターとともにオフィスを共有している。

Jon Favreau Obamaのスピーチライター。

Adam Frankel Obamaのスピーチライター。

Christina Reynolds John Edwards元上院議員の元スタッフ。Obama選対本部に合流した。

Hari Sevugan Christopher Dodd上院議員（民主党－コネティカット州選出）のスタッフ。Obama選対本部に合流している。

John B. Emerson Hillary Clintonの選挙キャンペーンを積極的に支持してきたが、Obamaが民主党大統領候補指名獲得を確実にした後は、Obamaの政治資金集めを目的としたイベントに出席している。Clinton政権ではホワイトハウスに勤務していた。

Rick Wade アフリカ系米国人有権者に対するアウトリーチ担当の上級顧問。

Cuahtemoc Figueroa Obama選対本部でヒスパニック系有権者の支持獲得を目的とした選挙キャンペーンを担当しているディレクターである。Obama選対本部としてラテン系テレビ局、ラジオ局に過去のどの大統領選挙キャンペーンよりも多額の資金を注ぎ込む方針を表明していた。

Mazen Asbahi 2008年7月26日、Obama選対本部のイスラム系米国人問題担当全米調整官に就任した。フロリダ、ミシガン、オハイオ、ペンシルベニア、ヴァージニアなどの接戦州を中心としたイスラム系有権者を対象にしたアウトリーチ活動に従事していたが、イスラム系投資基金及び複数のイスラム系団体との不透明な関係を巡ってObamaの選挙キャンペーンの障害にはなりたくないとの理由で8月4日辞意を表明した。Obama選対本部もBen LaBolt報道官が声明を発表し、

後任人事に当たる方針を表明した。Obama選対本部は、カトリック教徒、福音派キリスト教徒、ユダヤ教徒に対する独自のアウトリーチ活動を展開していたが、Asbahiをイスラム系米国人問題担当全米調整官に任命するまではObama選対本部はイスラム系米国人に対するアウトリーチ活動は民主党全国委員会（DNC）に依存しており、イスラム系支持者の間からは不満が表明されていた経緯がある。Asbahiは、North American Islamic Trustの子会社で、サウジアラビア政府の財政支援を受けているAllied Assets Advisors Fundの取締役を2000年に数週間務めていたが、イリノイ州ブリッジビューにあるイスラム原理主義者が支配するモスクBridgeview MosqueのイマームであるJamal Saidも同投資会社の取締役をしていた（Jamal Saidは2005年に取締役辞任）。共和党系サイトや反イスラム原理主義系サイトでレバノンのシーア派民兵武装組織 Hamasとの関係も取りざたされているJamal Saidと Asbahiとの関係やエジプトに本拠地を置くイスラム原理主義団体 Muslim Brotherhoodの米国内の関連団体でのAsbahiの講演について取り上げ始めた経緯がある。シカゴにあるSchiff Hardin LLP法律事務所でも法人担当弁護士をしている。

Joshua DuBois Obama選対本部の宗教問題担当ディレクター。福音派のObama支持に取り組んでいる。マサチューセッツ州のPentecostal Assemblies of God Churchの副司祭をしていた。

Heather A. Higginbottom Obama選対本部の内政担当上級ストラテジスト。2004年大統領選ではJohn Kerry民主党大統領候補の国家安全保障担当副ディレクターを務め、現在、Kerry上院議員の立法担当ディレクターの立場にある。
<http://www.senatedemocrats.net/node/441>

Mark Alexander Obama選対本部の選挙キャンペーン政策担当ディレクター。2000年民主党大統領候補指名獲得プロセスではBill Bradley元上院議員の争点担当ディレクターを務めた。Seton Hall大学ロースクール。
http://law.shu.edu/faculty/fulltime_faculty/alexanma/alexander.html

Karen Kornbluh Obama上院議員の政策担当ディレクター。コミュニケーション政策、国際貿易と勤労世帯に影響を及ぼす問題に関する専門家である。2004年にObamaはスタッフとしてKornbluhを採用した。Obamaのスタッフに就任する以前は中道派シンクタンクNew America Foundationの勤労・家族プログラ

ムで研究員として研究生活を送っていた。Atlantic Monthly、New York Times紙、Washington Post紙等に経済政策に関する記事を多数寄稿し、社会保険システム改革の必要性を訴える論文も寄稿し、Kornbluhの考え方はObamaの著書「The Audacity of Hope」の中の一つのテーマとなっている。Clinton政権ではRubin財務長官の次席補佐官を務め、電子商取引、国際貿易等を担当した。1994年から1997年迄は米連邦通信委員会（FCC）に勤務し、FCCマスメディア局副局長としてデジタルテレビ関連案件を担当し、FCC法案・省庁間問題局局長としては「1996年電気通信法」の主要条項の実施を担当した。FCC国際局局長補としてはWTO基本テレコム協定交渉を支援している。FCC勤務以前にはJohn Kerry上院議員の上院商業委員会電気通信小委員会スタッフをしていた。公職勤務以前にはAlan Greenspanの経済予測企業であるTownsend-Greenspan & Co.のエコノミストとして勤務していた経歴がある。Bryn Mawr College、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院卒。

Cassandra Q. Butts Obama選対本部で政策立案オペレーションをサポートしている。ObamaとはHarvard大学ロースクール時代のクラスメートであり、2004年から2005年までObamaの上級顧問に就任していた。2004年サウスダコタ州選出連邦上院議員選挙でTom Daschle民主党上院院内総務が再選に失敗したが、ButtsがObamaにDaschleの首席補佐官であったRouseに引き合わせ、Rouseが上院議員に当選したばかりのObamaの首席補佐官に就任した経緯がある。Richard Gephardt民主党下院院内総務（当時）の上級政策顧問などとして同議員のオフィスに7年間勤務していた経歴があり、Gephardtの2004年民主党大統領候補指名獲得争いでは政策担当ディレクターとして国民皆保険制度等の政策立案を調整していた。現在、ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress（CAP）の内政問題担当副所長の立場にある。North Carolina大学Chapel Hill校、Harvard大学ロースクール卒。
<http://www.americanprogress.org/experts/ButtsCassandra.html>

Obama選対本部は民主党大統領予備選挙プロセスでは膨大な世論調査を実施するため、Cornell Belcher（Brilliant Corners）、Joel Benenson（Benenson Strategy Group）、Paul Harstad（Harstad Strategic Research）、David Binder（David Binder Research）、Anna Bennett（Bennett Petts & Normington）といった5名の世論調査専門家と契約している。5名は引き続き大統領本選挙キャンペーンでもObamaの世論調査を担当しており、新たにObama陣営に加わった

世論調査専門家はJohn Anzalone（Anzalone Liszt Research）である。

Cornell Belcher Obama選対本部の世論調査責任者。民主党系世論調査コミュニティで注目されている一人であり、過去数年間、民主党全国委員会（DNC）でHoward Dean委員長の実質的な専属世論調査責任者として勤務していた。Obamaの選挙キャンペーンではHarstadとともに世論調査を担当している。

Paul Harstad Obama選対本部の世論調査責任者。2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙でもObamaの世論調査を担当した世論調査の専門家である。コロラド州を拠点に活動しており、Obamaの他にもKen Salazar（コロラド州選出）やClair McCaskill（ミズーリー州選出）といった民主党連邦上院議員候補の世論調査責任者として当選に大きく貢献した実績を持つ。特に、アイオワ州党員集会のベテランである。

John Anzalone Anzaloneは世論調査の世界では大変注目されており、2008年5月に行なわれたルイジアナ州第6区とミシシッピ州第1区の連邦下院議員補欠選挙での民主党候補の勝利に尽力した。

Larry Grisolano シカゴのダイレクトメール企業Strategy Groupのパートナー。民主党大統領予備選挙プロセス当時からメディアと選挙キャンペーンでの世論調査との調整に取り組んできたが、本選挙キャンペーンでも引き続きObama陣営を支援している。

Jeremy Rosner Obama選対本部で世論調査担当。

Devorah Adler Obama選対本部でObamaとともに民主党大統領候補指名獲得を目指していた他候補の調査・分析を担当するディレクターに就任している。2006年中間選挙では、民主党全国委員会（DNC）で調査担当ディレクターとして2008年大統領選挙出馬を目指す共和党有力候補に関する情報収集活動に従事していた。

Dan Carroll Bill Clintonの1992年大統領選挙キャンペーンで相手候補の調査を担当していた。Obamaは2008年6月にCarrollをMcCain担当の調査担当者に任命した。

Jon Carson Obamaの大統領選挙キャンペーンの全米フィールド・ディレクター。

Mitch Stewart Obamaの選挙担当ディレクター。アイオワ州党員集会でのObamaの選挙キャンペーンを指揮し、インディアナ州予備選挙でもObamaの選挙キャンペーンを指揮した。

Josh Earnest Obamaのアイオワ州党員集会キャンペーンでコミュニケーション担当ディレクターを務めた。当初はTom Vilsackアイオワ州前州知事の大統領選挙キャンペーンを支援していた。

Mike Henry Obamaの選挙キャンペーン顧問。HenryはMark Warnerの2001年ヴァージニア州知事選挙のフィールド担当ディレクターをしており、2008年8月12日にHenryがヴァージニア州の民主党支持者にWarnerが民主党全国党大会開催中の8月26日に基調演説を行うことを電子メールで通知した。当初はHillary Clintonの選対副本部長を務めていたが、2008年2月12日に行われたヴァージニア州予備選挙、メリーランド州予備選挙、ワシントンDC予備選挙でClintonがObamaに敗北した前日の11日、選対副本部長辞任を決意した。Clinton選対副本部長に就任したきっかけはPatti Solis Doyle選対副本部長（当時）からの就任要請があったためであり、Clinton選対本部スタッフへの2月12日付電子メールの中で、選対副本部長交代により新たな選対本部指導部が独自色を出せるようにする配慮から自ら身を引く意向を表明していた。Henryは、2007年春の段階でClintonや選対本部関係者に対しアイオワ州党員集会でのClintonの勝利の困難さやコストの問題を指摘しつつ、同州党員集会をスキップすべきと内部文書で主張して注目されていた。2006年中間選挙では民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）でPR活動を担当し、民主党の上院奪還に貢献した。2005年ヴァージニア州知事選で選対副本部長として民主党州知事候補Tim Kaineを勝利に導いた。2004年にはイリノイ州のビジネスマンBlair Hullの連邦上院議員選挙に向けた民主党予備選挙キャンペーンの選対副本部長を務めていたが、フロントランナーであったHullは離婚経験が発覚して選挙キャンペーンに大打撃を受けた結果、知名度の低かった当時イリノイ州議会上院議員のObamaが民主党予備選挙に勝利して本選挙でも勝利した経緯があり、HenryのObamaに関する個人的知識がClintonにとり非常に貴重なアセットとなるとの見方がされていた。2000年フロリダ州選出連邦上院議員選挙でのBill Nelsonの選対副本部長等を務めた経歴もある。Clinton選対本部のインナーサークルの中では新参者であった。

Jim Demers ニューハンプシャー州のObamaの選挙キャンペーンの責任者。Clinton 陣営はニューハンプシャー州予備選挙直前にObamaがロビイストを規制する提案を行っているにもかかわらず、Demersはロビイストであるとの批判を展開したが、DemersはObamaが提案しているロビイスト規制の対象となる連邦ロビイストではなく、ニューハンプシャー州登録のロビイストであるとObama陣営は反論を展開していた。

Aaron Pickrell Ted Stricklandオハイオ州知事の政治担当首席ストラテジスト。オハイオ州民主党予備選挙でHillary Clintonの勝利に貢献したが、民主党大統領予備選挙プロセス終了後に本選挙キャンペーンのためにObama陣営はPickrellを雇うことを決定した。

Kevin Griffis Obamaのヴァージニア州のコミュニケーション担当ディレクター。現職に就任する以前は、Obamaのサウスカロライナ州担当コミュニケーション・ディレクターの立場にあった。アトランタの独立系ニュースウィークリー「Creative Loafing」の政治レポーターを2000年から2003年まで務めていた経歴を持ち、2005年のTim Kaineのヴァージニア州知事選や2006年アリゾナ州連邦上院議員選挙での民主党候補のコミュニケーション担当ディレクターを務めていた。ヴァージニア州民主党のコミュニケーション担当ディレクターをしていたこともあり、南部における選挙キャンペーン経験が豊富である。

Marc Farinella Obamaのノースカロライナ州での選挙キャンペーン・ディレクター。

Stacey Brayboy Obamaのサウスカロライナ州での選挙キャンペーン・ディレクター。Obamaのサウスカロライナ州民主党予備選挙での大勝に貢献した。

Jeremy Bird Obama選対本部のチーフ・ストラテジストのSteve HildebrandがObamaのサウスカロライナ州選挙キャンペーン担当トップ・コーディネーターとして採用した。中西部の労組オーガナイザーで、サウスカロライナ州とは関係を持っていなかったが、29歳の若さでObamaの同州予備選挙での大勝に貢献した。

Ray Mabus Obama選対本部の上級顧問。元ミシシッピ州知事。

Valerie Jarrett Obamaの選挙キャンペーンの上級顧問。シカゴ政治とObama夫妻には欠かせない人物であり、Obama夫妻の信頼が非常に厚い。Barack Obamaは、1991年にRichard Daleyシカゴ市長の次席補佐官を務めていたJarrettに初めて会っており、当時、Obamaと婚約していたMichelle Obamaのシカゴ市役所での就職面接をJarrettが担当し、3人は親しくなった。弁護士であるJarrettは、融資・開発担当法人顧問代理としてシカゴ行政でのキャリアを開始し、その後、シカゴ市計画・開発局委員やシカゴ市の公共交通システムを管轄するシカゴ交通委員会委員長に就任した。現在、シカゴ大学評議員、シカゴ大学メディカル・センター会長、2016年シカゴ・オリンピック誘致委員会副委員長に就任している。不動産開発・管理企業Habitat Co.のCEOの立場にあり、将来のシカゴ市長候補の一人と目されている。JarrettはシカゴやワシントンDCに強固な人脈を持っており、母方の祖父は1940年代にシカゴ住宅公社総裁を務めたRobert Taylorであり、また、義父はChicago Sun-Timesの元コラムニストの故Vernon Jarrettである。Clinton政権移行委員会委員長を務めたVernon Jordanは大叔父に当たる。

Eric Whitaker シカゴ大学メディカル・センターの幹部。ObamaがHarvard大学ロースクール在学時にシカゴで地域活動家をしてきた時代からの友人であり、二人で一緒にシカゴのアフリカ系米国人居住地域の問題解決に取り組んでいた。Whitakerは公衆衛生の専門家として理髪店をベースにしたアフリカ系男性の健康改善を目的とするプログラム「Project Brotherhood」を立ち上げた。シカゴのクック郡病院（現在、John H. Stroger Jr.病院）に勤務していた経歴がある。

Martin Nesbitt Obama選対本部の財務担当であり、主要ファンドレイザーを務めている。Obamaの非公式顧問でもあり、Obamaのシカゴ人脈の一人である。シカゴの駐車場会社PRG Parking Managementの社長で、Pritzker一族とも親しい。Nesbittはイースター休暇にObama一家と旅行をしたり、娘同士で毎週末と一緒に遊んでいたりしている非常に親しい関係である。

Jim Reynolds Jr. Obamaの顧問として定期的に助言を行っているObamaのインナーサークルの一人であり、シカゴを本拠地とする投資銀行Loop Capital Marketsの会長兼CEOである。
<http://www.loopcap.com/home/default.aspx>

Peter Giangreco シカゴを本拠地とするメディア・コンサルタント。アイオワ

州議員集会のベテランであり、西海岸のパートナーであるLarry GrisolanoとともにObamaのダイレクト・メールの郵送を担当している。

Emil Jones イリノイ州議会民主党上院議長。Obamaの師匠的存在であり、現在も引き続きObamaに対し政治的助言を行っている。

Alexi Giannoulas イリノイ州財務長官。ギリシャでプロバスケットボール選手をしていた経歴を持ち、バスケットボールを通じてObamaと親しい関係にある。

Joe Biden副大統領候補及びスタッフ

Joseph Biden コロラド州デンバーでの民主党全国党大会開催を二日後に控えた2008年8月23日、Obamaは民主党副大統領候補にBidenを指名した。デラウェア州選出民主党連邦上院議員（1973年1月～現在）。上院外交委員会委員長としてイラク政策、アフガニスタン政策を始めとするブッシュ政権の外交政策を厳しく批判している。自らも2008年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、アイオワ州議員集会での結果が振るわずに撤退した。Obamaは上院議員歴僅か4年目であり、外交・安全保障分野での経験が不十分であるために、Bidenが副大統領候補の一人に挙げられていた。欠点としては、傲慢さと多弁が指摘されており、民主党大統領候補指名獲得プロセスでも2007年1月にObamaについて、アフリカ系米国人として初めて“articulate”で“clean”な大統領候補との表現を使って物議をかもした。2008年5月7日、Bidenが委員長を務める米上院外交委員会は米議会調査局（CRS）に調査依頼した報告書「“China's Foreign Policy and Soft Power in South America, Asia, and South Africa”」を公表している。Bidenは2008年11月に上院議員としての改選期を迎えており、再選を求めている。10才までペンシルベニア州スクラントンで生まれ育ったアイルランド系カトリック教徒である。1942年11月20日生。

Bidenを副大統領候補に決めたことを通知するObamaの電子メール（2008年8月23日）。

I have some important news that I want to make official.

I've chosen Joe Biden to be my running mate.

Joe and I will appear for the first time as running mates this afternoon in Springfield, Illinois -- the same place this campaign began more than 19 months ago.

I'm excited about hitting the campaign trail with Joe, but the two of us can't do this alone. We need your help to keep building this movement for change.

Please let Joe know that you're glad he's part of our team. Share your personal welcome note and we'll make sure he gets it:

<http://my.barackobama.com/welcomejoe>

Thanks for your support,

Barack

P.S. -- Make sure to turn on your TV at 2:00 p.m. Central Time to join us or watch online at <http://www.BarackObama.com>.

Patti Solis Doyle 2008年6月1日、Obama選対本部は、Obamaが指名することになる民主党副大統領候補の首席補佐官にSolis Doyleが就任することを発表した。8月23日にObamaはJoe Biden上院議員を副大統領候補に指名し、Solis DoyleはBidenの首席補佐官としてObama/Bidenの選挙キャンペーンをサポートしている。シカゴ出身のSolis DoyleはObamaの選挙本部長であるDavid Axelrodとは20年間の付き合いであり、非常に近い関係にあり、Solis Doyle自身もシカゴの政治サークルでは良く知られている。ホワイトハウス時代からヒスパニック系関連の問題に積極的に取り組んでおり、2008年2月にHillary Clinton選対本部長のポストを解任されたSolis DoyleをObama陣営に引き込むことで民主党大統領予備選挙プロセスでObamaが十分に支持を固められていなかったヒスパニック票及び女性票を獲得する意図もある。また、Solis DoyleのObama陣営への参加は、Obama陣営とClinton陣営との融和の第一歩としても見られているが、Clintonのファンレイザーの多くがClintonの選対本部長の立場にあったSolis DoyleがObama選対本部に異動したことはClintonに対する侮辱であるとして強

く反発していた。Clintonの選対本部長解任以降、Hillary ClintonはSolis Doyleとは会話をしておらず、Clintonは側近に対して選対本部長にSolis Doyleを任命した自らの判断について後悔していると発言している。Clinton選対本部内部ではアイオワ州党員集会での敗北後、Capricia Marshall、Evelyn Lieberman、Cheryl Millsと対立が顕在化していた事実をSolis Doyleは明らかにしている。2008年2月9日に実施されたルイジアナ州予備選挙、ネブラスカ州党員集会、ワシントン州党員集会でClintonがObamaに敗北し、翌日もメイン州党員集会で敗北したため、2月10日、Clinton選対本部はSolis Doyleの選対本部長辞任を発表した。後任の選対本部長には、Maggie Williamsが就任し、Solis Doyleは上級顧問として選対本部長のMaggie Williamsと協力しつつ選挙キャンペーンを支援していた。Clintonは、「民主党大統領候補指名獲得に届く現在の状況に至る点でSolis Doyleは素晴らしい仕事をし、彼女の友情と見事な働きぶりに深く感謝している（“Patti Solis Doyle has done an extraordinary job in getting us to this point -- within reach of the nomination -- and I am enormously grateful for her friendship and her outstanding work”）」との声明を発表していた。Solis Doyleは辞任の理由として、民主党大統領候補指名獲得争いが長期化する中で家族への負担などの個人的理由を挙げていた。

Clintonの声明：<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5895>

Solis Doyleは史上初めてヒスパニック系米国人女性として主要大統領候補の選対本部長に2006年12月に就任し、Clintonの選対本部長として、特に、女性票・ヒスパニック票獲得を目指して活動し、スペイン語能力を駆使してヒスパニック系コミュニティのClinton支持固めに尽力していた。Clintonと同様シカゴ出身で、メキシコ移民の6人兄弟の末っ子としてシカゴ市南部の貧しい地域で生まれ育った。奨学金でNorthwestern大学を卒業し、その後、シカゴ市政に関与し、Daley一家とのパイプを通じてアーカンソー州知事のファーストレディ時代のClintonと知り合う。当時、Solis Doyleは小学校教員になることも検討していた。1992年大統領選ではBill Clinton民主党大統領候補のスケジュール管理等の選挙オペレーションを担当した。Clinton政権では、ファーストレディー室に勤務し、スケジュール担当ディレクターに就任し、Clintonの2000年ニューヨーク州選出上院議員選挙キャンペーン、2006年再選キャンペーンを支援した。ClintonとはBill Clintonの1992年大統領選挙勝利、1996年大統領再選、そしてClintonの2度の上院議員選挙での勝利等の祝福のときも、ホワイトウォーター・スキャンダル、医療保険制度改革の挫折、Monica Lewinskyスキャンダル等の逆境のときも常にClintonと一緒に行動していたのがSolis Doyleであり、Clintonのインナーサ

ークルの中でもClintonの信頼が最も厚い人物であった。

Obamaの支持が急伸する中、2007年11月中旬、ヴァージニア州アーリントンのHillary選対本部を離れてアイオワ州入りしてClintonの選挙キャンペーンに参画したスタッフやボランティアを指揮した。アイオワ州党員集会前後にSolis Doyleの選対本部長降格も含む選対本部再編が噂されたが、Clinton選対本部の中でむしろ影響力を増大させていった。Solis Doyleは選挙キャンペーン戦略の実施だけでなく、選挙キャンペーン戦略の作成にも関与し、Clintonの個人的なエピソードを盛り込んだ新たなコマーシャル“the Hillary I Know”の内容の詳細についても確認してアイオワ州全土で放映された。また、コマーシャル・ビデオの放送時間の延長などの予算についてもSolis Doyleが決定していた。Clinton選対本部はBill Clinton前大統領の政策顧問らが中核となった“the white boys”（Hillary選対本部関係者の表現）とSolis Doyleを始めとするHillary Clintonのファーストレディ時代からの女性を中核とするグループである“Hillaryland”で基本的に構成され、選対本部をコントロールしていくことが選対本部長としての重要な課題の1つであった。

夫のJim Doyleは第2期Clinton政権でWilliam Daley商務長官の下で勤務した経歴があり、Clinton選対本部のチーフ・ストラテジスト兼世論調査担当であったMark Pennが経営する市場調査・コンサルティング企業である民主党系世論調査会社のPenn, Schoen & Berlandに勤務している。実兄Daniel Solisは、現在、シカゴ市議会の議長を務めている。Clintonの選挙キャンペーンが終了してから二人の子供との時間を大切にするために1年間ゆっくと家族で過ごす意向を表明していた。

Kathleen McGlynn 2008年7月末にObama選対本部に副大統領候補の次席補佐官に就任した。John Edwards元上院議員の元首席補佐官としてEdwardsの2004年、2008年の民主党大統領候補指名獲得争いをサポートしていた。民主党関係者の間では非常に尊敬されている人物である。大統領選挙本選挙キャンペーンではBidenの首席補佐官を務めているPatti Solis Doyleに報告を行っている。

David Wade Bidenの報道官。2004年大統領選挙キャンペーンでは民主党大統領候補のJohn Kerry上院議員の報道官の立場にあり、その後、Kerryの上院オフィスに勤務していた。2008年7月末にObama選対本部に移り、Obamaが選ぶことになる副大統領候補の報道官を務めることが決定した経緯がある。8月24日、Bidenは副大統領候補ならびにデラウェア州選出連邦上院議員のそれぞれの選挙

キャンペーンを展開する方針であるとWadeは発表した。Bidenは上院議員として再選を求めているが、11月4日のデラウェア州選出上院議員選挙では共和党連邦上院議員候補のChristine O'Donnellに勝利することが確実視されている。大統領選挙本選挙キャンペーンではBidenの首席補佐官を務めているPatti Solis Doyleに報告を行っている。

Frank S. Jannuzi 上院外交委員会上級スタッフ。Obamaの副大統領候補に指名された上院外交委員会のJoseph Biden委員長に非常に近い人物であり、東アジア地域の専門家として同地域の安全保障、政治、経済、人権問題等に至る広範な問題について政策上の選択肢を提示するとともに助言、法案作成等に従事している。1989年から1997年まで国務省諜報・調査局（INR）で東アジア担当政治・軍事アナリストとして勤務し、朝鮮半島問題、中国の軍備近代化、南シナ海における領土紛争などの広範な地域安全保障問題を担当していた。多国籍平和維持活動及び人道支援に関する国務省の機密ジャーナル「Peacekeeping Perspectives」の初代編集長を務めた。未外交問題評議会（CFR）の日立国際問題フェローとして日本の財団法人世界平和研究所（IIPS）と慶應義塾大学で研究生活を送っていた。Yale大学で歴史学の学位取得、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院で国際関係及び安全保障のMPP取得。

http://www.cfr.org/bios/12357/frank_sampson_jannuzi.html

Michelle Obamaのスタッフ

Stephanie Cutter 2008年6月16日、Obama選対本部はベテランの民主党系コンサルタント兼ストラテジストであるCutterがMichelle Obamaの首席補佐官に就任すると発表した。2008年民主党大統領予備選プロセスではいずれの候補の選挙キャンペーンにも参画せずに、中立の立場を維持していた。現在、CutterはMichelle Obamaの首席補佐官としてイメージの再構築等の作業に取り組んでおり、大統領本選挙キャンペーンにおけるMichelle Obamaに対する共和党陣営からの批判に反撃するキャンペーンを指揮している。2008年2月にウィスコンシン州ミルウォーキーでの集会で、Michelle Obamaは、「大人になって初めて、私の国を本当に誇りに思っている。Barackの選挙キャンペーンが好調に展開しているからではなく、人々が変革を求めているためであると考えている（“For the first time in my adult life, I am really proud of my country. Not just because Barack is doing well, but I think people are hungry for change”）」と発

言し、McCain陣営から批判を受けた。Cutterは2004年大統領選挙で民主党大統領候補であったJohn Kerry上院議員のコミュニケーション担当ディレクターを務めた。

民主党全国委員会（DNC）関連

Howard Dean 民主党全国委員会（DNC）委員長。ObamaとClintonとの民主党大統領候補指名獲得争いが展開される中、2008年6月末までの候補者の一本化を図る必要性について繰り返し言及し、民主党全国大会での決着を回避する必要性を主張していた。元ヴァーモント州知事であり、2004年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬していた。

Tom McMahon 民主党全国委員会（DNC）エグゼクティブ・ディレクター。

Paul Tewes 2008年6月からObama選対本部から民主党全国委員会（DNC）に異動し、全米を対象にしたObamaの選挙キャンペーンのフィールド・オペレーションの指揮を取っている。民主党全国委員会（DNC）のエグゼクティブ・ディレクターには引き続きTom McMahonが就任するが、実質的なエグゼクティブ・ディレクターにはTewesが就任し、DNCからObamaの選挙キャンペーンを指揮している。Obama選対本部でアイオワ州ならびにオハイオ州でそれぞれ担当ディレクターを務めた人物で、シカゴにあるObama選対本部関係者の全幅の信頼を受けている。Obamaのアイオワ州選対本部長として、アイオワ州デモインを拠点にObamaの同州での選挙キャンペーンをフィールド・オペレーションや草の根組織化等広範に指揮した。2000年アイオワ州党員集会ではHildebrandの下で副本部長としてGore副大統領（当時）の同州での選挙キャンペーンのフィールド・オペレーションを指揮した。2001年から2002年の政治サイクルでは民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）の全米選挙キャンペーン調整担当ディレクター、また、2003年から2004年の政治サイクルではDSCC政治担当ディレクターに就任していた。翌2005年にBush政権の社会保障民営化プランを阻止する目的で「Americans United to Protect Social Security」と題する全米キャンペーンをHildebrandとともに展開する中、共同で選挙コンサルティング企業Hildebrand Tewes Consulting (<http://www.hildebrandtewes.com/>) を設立した。2006年中間選挙では民主党現職上院議員の中で再選が最も危ぶまれていたMaria Cantwell上院議員（民主党ーワシントン州選出）の再選キャンペーン

をゼネラル・コンサルタントとして指揮し、再選に尽力した。ミネソタ州出身で、選挙キャンペーン活動を開始したのは1994年であり、ミネソタ、ウィスコンシン、ワシントン、アイオワの4州を重点的に活動している。

<http://www.hildebrandtewes.com/index.php?page=biobios>

Brad Woodhouse 民主党全国委員会（DNC）でコミュニケーションを担当している。DNCのコミュニケーション担当ディレクターであるKaren Finneyとともにコミュニケーションを担当しているが、WoodhouseはDNCの日常ベースのコミュニケーションに軸足を置いて活動している。具体的争点に焦点を当てつつ活動を展開している進歩系団体Americans Unitedを運営してきたが、大統領選挙が終了するまでは現在の業務は休職し、選挙後に復帰することにしている。WoodhouseはObama選対本部の上級スタッフと長期間に及び関係を構築してきた人物であり、Obamaの選挙キャンペーン戦略を指揮してきた選挙コンサルティング会社Tewes and Steve Hildebrandで一時勤務していた。また、Obama選対本部のメディア・オペレーション担当のRobert Gibbsとの関係は1990年代後半に遡り、一緒にノースカロライナ州選出民主党連邦下院議員のBobby Etherideのオフィスで勤務していた。WoodhouseのDNCでの勤務は、本選挙でも大統領予備選挙期間中に維持されたObamaのブランドが引き続き維持されることを目的として民主党全体の主要ポストにObama選対本部の判断で独自の人選が行なわれ始めている象徴的な展開である。

Karen Finney 民主党全国委員会（DNC）の報道官としてコミュニケーションを担当している。

Matt Nugen Obama選対本部の選挙キャンペーン政治担当ディレクターであったが、民主党全国委員会（DNC）の民主党全国党大会のオペレーション担当責任者に2008年6月に就任した。NugenのDNCへの移動はDNC内部におけるObamaの影響力増大を示す動きの一つである。

■ 政策顧問・政策スタッフ

「国家安全保障上級作業グループ」

Obamaの「国家安全保障上級作業グループ（Senior Working Group on National Security）」のメンバーが2008年6月18日にワシントンDC市内のホテルでObamaと次期政権の外交政策について初協議を行った。

同作業グループは、Clinton政権の元閣僚・安全保障政策担当顧問、元民主党有力議員らの中核として13名で構成されており、Obamaは外交政策について同作業グループのメンバーと定期的に協議を行っている。

Hillary Clintonの選挙キャンペーンで外交政策顧問を務めていたRichard Holbrookeは同作業グループのメンバーには加わっていない。

同作業グループのメンバー13名は以下のとおり。

Madeleine K. Albright 2008年民主党大統領候補選出プロセスでは、Hillary Clintonの選挙キャンペーンを支援するとともに、外交政策についてClintonに助言を行っていた。Clinton撤退後、Obamaの「国家安全保障上級作業グループ」に参画した。第1期Clinton政権で国連大使（1993～1997年）を経て、第2期Clinton政権の1997年に女性初の第64代国務長官（1997～2001年）に就任した。Georgetown大学外交政策学部教授として長らく国際関係論の教鞭を取っていた。現在、Albright Group LLC 社長、新興市場国に焦点を当てた投資アドバイザー企業Albright Capital Management LLC会長兼社長、National Democratic Institute会長、米外交問題評議会（CFR）理事、Aspen Institute理事、Center for a New American Security評議員に就任している。Wellesley College卒、Columbia大学で修士号・博士号取得。

<http://www.thealbrightgroupllc.com/whoWeAre.htm#albright>

Warren Christopher 第1期Clinton政権の国務長官（1993～1997年）。Johnson政権では司法副長官（1967～1969年）を務めた。Carter政権ではSyras Vance、Edmund Muskie両国務長官の下で国務副長官（1977～1981年）として、キャンプデービッド合意に至るエジプトとイスラエルとの中東和平交渉に深く関与した。そのために、米国内の一部のユダヤ系有権者から不信感を抱かれ、Bill Clintonが自らの政権の国務長官にChristopherを任命した直後にユダヤ系上院議員に対しユダヤ系団体の指導者を説得するようClintonが要請していた経緯が

ある。Carter政権ではイランによるテヘラン米国大使館人質問題で人質となった米国大使館員52名の解放交渉を担当し、Carter大統領の信頼は厚かった。1992年大統領選挙ではBill Clintonに対し副大統領候補にAl Goreを指名するよう助言し、次期大統領当選後は政権移行委員会事務局長に就任した。2000年大統領選挙でのフロリダ州再集計作業を巡る混乱では、Gore民主党大統領候補を代表して監視役として現地に派遣された。民間セクターではロサンゼルスを拠点とするO'Melveny & Myers法律事務所でも弁護士活動を展開していた。現在、O'Melveny & Myers法律事務所シニア・パートナー。ワシントンDCの親イスラエル系シンクタンク「ワシントン近東政策研究所（WINEP：Washington Institute for Near East Policy）」の評議員や米国の国家安全保障ならびに外交を超党派の中道路線に再構築することを目的にしたNGOである「Partnership for a Secure America」（<http://www.psaonline.org/>）の諮問委員を務めている。南カリフォルニア大学卒、Stanford大学ロースクール卒。ノースダコタ州スクラントン出身。
<http://www.omm.com/warrenchristopher/>

William J. Perry Hillary Clintonの大統領選挙キャンペーンの外交・国防政策担当ブレーンであった。Clinton政権で国防副長官を経て、第19代国防長官（1994年2月～1997年1月）に就任した。Carter政権では1977年から1981年まで国防次官（研究・エンジニアリング担当）を務めた。現在、Stanford大学Hoover研究所シニア・フェロー兼教授であり、専門は、国際安全保障、軍備管理、米朝関係である。Harvard大学とStanford大学の共同研究プロジェクト「Preventive Defense Project」（<http://www.preventivedefenseproject.org/>）の共同ディレクターにAshton Carterハーバード大学教授とともに就任している。1946年から1947年まで米陸軍兵士として日本に駐留していた。Stanford大学卒、Pennsylvania State大学で数学の博士号取得。
<http://www.hoover.org/bios/perry.html>
<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=4887>

Sam Nunn 2004年4月18日、David Boren元上院議員とともに共同声明を発表してObama支持を表明した。Nunnは「国家安全保障上級作業グループ」の委員に任命されるまではDavid Boren元上院議員とともにObamaの「外交政策・国家安全保障政策諮問委員会」の委員を務めていた。ジョージア州選出民主党連邦上院議員を1972年から1997年まで24年間在職していた。Nunnは特別代議員ではないが、上院軍事委員会元委員長であり、民主党内で依然として大きな影響

力を持つ国防・安全保障政策の重鎮であるために、NunnのObama支持表明はObamaに対する民主党保守派のクレディビリティの向上に大きく寄与した。2004年大統領選挙キャンペーンではJohn Kerryの副大統領候補の一人として名前が浮上していた。2008年7月16日にインディアナ州にあるPurdue大学で開催された外交政策に関するラウンド・テーブル討論会「Confronting 21st-Century Threats」にObama、Evan Bayhらとともに出席している。現在、核兵器、生物・化学兵器の国際的脅威を削減するための慈善団体Nuclear Threat Initiative (NTI) (<http://www.nti.org/>) の共同委員長兼CEOを務めている。ワシントンDCのシンクタンクである米戦略国際問題研究所 (CSIS) 会長。現在、Chevron、Coca-Cola、Dell Computer、GEの取締役も務めている。
http://www.nti.org/b_aboutnti/b1b.html

David Boren 2008年4月18日、Sam Nunn元上院議員とともに共同声明を発表してObama支持を表明した。Borenは「国家安全保障上級作業グループ」の委員に任命されるまではNunnとともにObamaの「外交政策・国家安全保障政策諮問委員会」の委員に就任していた。オクラホマ州選出民主党元連邦上院議員（1979～1994年）、元オクラホマ州知事（1975～79年）。上院議員在職中は、上院諜報調査委員会委員長を務め、Sam NunnやHowell Heflinらとともに民主党中道・保守派上院議員の代表として活動した。オクラホマ州選出民主党連邦下院議員のDan Borenは子息に当たる。現在、Oklahoma大学学長。Yale大学卒、英Oxford大学で哲学、政治学、経済学の修士号取得。
<http://www.ou.edu/connect/excell.html>

Lee Hamilton 2008年5月6日に実施されたインディアナ州予備選挙の約5週間前の4月2日にObama支持を表明した。現在、ウッドロー・ウィルソン・センター所長兼ディレクターの立場にある。Obamaの外交政策スピーチライターをしているBen Rhodesは「Iraq Study Group」の最終報告書の作成に関与し、同作成プロセスでHamiltonをサポートしており、Woodrow Wilson国際問題研究所勤務当時からHamiltonに師事している。Hamiltonはインディアナ州選出民主党元連邦下院議員（1965年1月～1999年1月）であり、下院外交委員会委員長も務めた。議員辞職後も超党派の「Iraq Study Group」の共同委員長、「米同時テロ事件調査委員会（September 11 Commission）」副委員長等を歴任する外交・国家安全保障問題の民主党の重鎮である。DePauw大学卒、Indiana大学ロースクール卒。

<http://www.wilsoncenter.org/index.cfm?fuseaction=director.welcome>

Timothy J. Roemer 2008年1月23日、Obama支持を表明した。1990年11月にインディアナ州選出連邦下院議員に初当選し、1991年1月から2003年1月まで6期12年連邦下院議員に在職した。インディアナ州予備選挙ならびに大統領本選挙キャンペーンではObamaの選挙キャンペーンを積極的に支援している。中道派の民主党員であり、「米国同時テロ事件委員会 (September 11 Commission)」の委員を務め、安全保障分野に非常に強い。カトリック教徒であり、中絶に反対している。Obama政権が発足した場合、国土安全保障長官などの要職関係ポストに就任することが有力視されている。現在、Center for National Policy所長。
<http://www.cnponline.org/ht/d/sp/i/1321/pid/1321>

W. Anthony “Tony” Lake Obamaの外交政策担当顧問兼調整役であり、Obamaの外交顧問のインナーサークルの中核的人物である。2008年7月に行なわれたObamaの中東・西欧歴訪関連ではフランスでのサルコジ大統領との会談等を事前に準備を行った。Obamaが大統領に就任した場合、イランのアハマドイネジャド大統領などとの米国の敵対国の首脳と直接会談する意向を表明していることについて、Lakeは首脳会談を行うこと自体が目的ではなく、より広範な戦略の一部であるとしてMcCain陣営やClinton陣営からの批判に対して反論を行った。LakeはObamaとともに対イラク武力行使には反対し、Obamaが批判を受けている外交上の立場について常にObamaを擁護している。民主党大統領予備選挙プロセスの中で、イラン、北朝鮮、ベネズエラなどの「ならず者国家」の指導者と前提条件なしで会談するとの討論会でのObama発言についてHillary Clintonは「無責任かつ未熟 (“irresponsible” and “naive”）」とObama批判を展開したが、Lakeは、直ちにObamaを擁護しつつ、「偉大な国家とその大統領はどのような指導者との交渉も恐れてはならない」と反論を行った。Hillary Clintonの選挙キャンペーンで外交顧問を務めていたRichard Holbrookeとはライバル関係にある。Lakeは対イラク武力行使には反対したが、米国が対外的に武力行使を行なうことに必ずしも反対ではなく、Clinton政権当時、大統領補佐官としてもハイチやボスニアへの軍事介入を支持した。1994年に発生したルワンダの大量虐殺でのClinton政権の対応については批判を受け、Lakeは自らも非を認めている。Lakeは2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙にObamaが当選する以前の2003年からObamaに対し外交政策について非公式に助言を行っていた。1992年大統領選挙キャンペーン期間中にBill Clintonの最高外交顧問を務め、

Clinton政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官（1993～1997年）を務めた。1962年に国務省入省し、在サイゴン米国大使館領事（1963年）、在フエ米国領事館副領事（1964～1965年）等の南ベトナム勤務を経て、Henry Kissinger国家安全保障問題担当大統領補佐官の特別補佐官（1969～1970年）として北ベトナム政府との秘密会談に随行している。1970年にNixon政権によるカンボジア戦線拡大を巡ってKissingerと対立し、米国務省を離れた。Carter政権では国務省政策立案局局長（1977～1981年）等を歴任した。著書に、「Somoza Falling」、 「“Tar Baby” Option: American Policy Toward Southern Rhodesia」、 「Our Own Worst Enemy: The Unmasking of American Foreign Policy」等がある。現在、Georgetown大学Edmund A. Walsh外交学部教授の立場にある。Harvard大学卒業、英Cambridge大学トリニティ・カレッジで経済学を学び、Princeton大学Woodrow Wilson公共・国際関係学院で博士号取得。1939年ニューヨーク生。2005年にユダヤ教に改宗。

<http://explore.georgetown.edu/people/lakea/>

Susan E. Rice Obamaの外交顧問。James Steinberg、Richard Danzigとともに2008年7月の行なわれたObamaの中東・西欧歴訪に同行しつつ、Obamaに対し外交政策について助言を行っている。外交政策スタッフ・メンバーのDenis McDonoughとスピーチライターの本Ben Rhodesも同行した。Obamaとは2004年イリノイ州連邦上院議員選挙キャンペーン中に初めて出会った。Clinton政権のホワイトハウスで1995年から1997年まで大統領特別補佐官、国家安全保障会議 (NSC) 上級部長として、また、国務次官補（1997～2001年）としてアフリカ問題を担当したアフリカ問題の専門家である。Madeleine Albright元国務長官の側近でもある。2004年大統領選挙キャンペーンではKerry/Edwards陣営の国家安全保障問題担当上級顧問に就任して選挙キャンペーンを支援した。最近、ダルフール紛争に関するスーダン政府の対応を厳しく批判している。現在、Brookings研究所シニア・フェローを休職している。専門は、国際経済開発である。Stanford大学卒、英Oxford大学で博士号取得。

<http://www.brookings.edu/experts/r/rices.aspx>

Gregory B. Craig 2007年3月にObama支持を表明し、Obamaに対し外交政策について助言を行っており、Anthony Lake、Susan RiceとともにObamaの中核的な外交顧問の一人である。Obamaがイリノイ州選出連邦議員選挙キャンペーンのための準備をしていた2003年にVernon JordanのワシントンDCの自宅で開

催されたObamaの政治資金集めパーティーでCraigとObamaは初めて出会った。2008年7月に行なわれたObamaの中東・西欧歴訪では英国でのBrown首相との会談等を事前に準備した。Clinton政権では1997年から1998年まで国務省政策立案局長を務め、Albright国務長官をサポートした。また、チベットにおける文化的・宗教的伝統に対する中国の抑圧政策に焦点を当てる目的で設置された特別調整官にも就任していた。1998年9月にClinton大統領の大統領補佐官兼特別顧問に任命され、同大統領の大統領弾劾プロセスでは弁護団の一員として同大統領を弁護した。Clinton夫妻とはYaleロースクール時代からの友人である。Craigは弁護士として数多くの裁判に関与してきており、1981年から1982年まではReagan大統領の暗殺未遂犯であるJohn Hinckley, Jr.の弁護を担当していた。1984年から1988年迄の5年間、Edward M. Kennedy上院議員の上級顧問（国防・外交政策・国家安全保障政策担当）を務めており、同上院議員の甥のWilliam Kennedy Smithのレイプ裁判も担当した。また、2000年に発生したキューバ人少年Elian Gonzalez君のキューバへの引渡し問題では、CraigがElian君の引渡しを求めるキューバ人の父親のJuan Miguel Gonzalez氏の代理人を務めていたため、フロリダ州在住のキューバ系有権者の間では同事件に対して依然としてネガティブな反応がある。テキサス州の保守系メディアDallas Morning NewsはObamaに対してCraigとの距離を置くように主張している。現在、Williams & Connolly法律事務所パートナー。Harvard大卒、英Cambridge大卒、Yale大学ロースクール卒。

http://www.wc.com/attorney.cfm?attorney_id=261

Eric H. Holder, Jr. Obamaの「国家安全保障上級作業グループ (Senior Working Group on National Security)」のメンバーを務めるとともに、Obamaの副大統領候補選定作業にもCaroline Kennedyとともに従事した。Clinton政権の司法副長官であり、HolderがObama政権で政府要職に任命された場合、司法副長官としてClinton政権末期にMarc Rickの恩赦にどのように関与していたのかが問題視される可能性が指摘されている。現在、ワシントンDCの大手法律事務所Covington & Burlingの訴訟担当パートナーを務めている。

<http://www.cov.com/eholder/>

Richard J. Danzig Obamaの国家安全保障問題担当顧問。James Steinberg、Susan Riceとともに2008年7月の行なわれたObamaの中東・西欧歴訪に同行し、Obamaに外交政策について助言を行っている。外交政策スタッフ・メンバーで

あるDenis McDonoughとスピーチライターのBen RhodesもObamaの中東・西欧歴訪に同行した。2008年6月18日にObamaと退役軍人高官40名との協議の場をDanzigがワシントンDC市内でアレンジし、米軍の展開、イラク情勢、アフガニスタン情勢等について意見交換したが、同協議を契機にVeterans for Obamaが結成された。Joseph NyeとともにObamaの対日政策について2008年6月28日付ヘラルド朝日に「Japan dialogue key to U.S. interests in Asia」と題して寄稿を行った。朝日新聞6月27日付では「オバマ氏と日米関係」と題して日本語で同寄稿が紹介された。同寄稿では、日本は外交・政治面で極めて重要な役割を担っており、日米同盟関係をアジア地域における礎石と位置付けるとともに、George W. Bush政権下の単独行動主義の転換の必要性を指摘した。Clinton政権で海軍次官（1993年～1997年）を経て、第71代海軍長官（1998～2001年）に就任した。Obama政権が発足した場合、国防長官候補の一人と見られている。Carter政権では国防長官補佐室に勤務し、国防長官補佐官代理等を歴任した。1981年から1993年までワシントンDCのLatham & Watkins法律事務所パートナーとして勤務していた。現在、ワシントンDCのシンクタンクである米戦略国際問題研究所（CSIS）のフェローの立場にある。国防総省のテロリズムに関するコンサルタントもしており、テロリストによる生物兵器攻撃の潜在的危険性に関する論文を執筆している。現在、Human Genome Sciences Corporation取締役、National Semiconductor Corporation取締役、英ベンチャーキャピタル・ファンドのSaffron Hill Ventures取締役も兼務している。Reed College卒、Yale大学ロースクール卒、Rhodes奨学金で英Oxford大学に留学し、博士号取得。

http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,150/

James “Jim” Steinberg Clinton政権で国務省政策立案局長（1994～1996年）、国家安全保障問題担当大統領次席補佐官（1996年～2001年）を歴任した民主党の外交政策のベテランであり、Obamaの中核的外交アドバイザー・グループである「国家安全保障上級作業グループ (Senior Working Group on National Security)」のメンバーの一人である。Obamaが民主党大統領候補指名獲得を確実にした直後の2008年6月4日に米国の親イスラエル・ロビー団体であるAIPAC年次総会でObamaは外交政策演説を行なったが、同演説の起草について中心的役割を担ったのが、Steinberg、Dennis B. Ross、Daniel Kurtzerの3名である。Susan Rice、Richard Danzigとともに2008年7月の行なわれたObamaの中東・西欧歴訪に同行し、Obamaに外交政策について助言を行っている。Brookings研究所副所長を経て、現在、テキサス大学オースチン校Lyndon B. Johnson公共

政策大学院長に就任している。Harvard大卒。Yale大学法学博士。英国際戦略研究所、米ランド研究所等にも勤務した経歴を持つ。日本には度々来日しており、2008年6月4日に読売国際経済懇話会（YIES）、日本国際問題研究所（JIAA）、読売新聞社共催の読売国際会議2008夏季フォーラム「新たな秩序を求めて～ポスト・ブッシュ政権とその世界戦略」にパネリストの一人として参加している。
<http://www.utexas.edu/lbj/faculty/james-steinberg/>

外交・国家安全保障政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

Obamaの外交・国家安全保障政策顧問だけでも約300名の専門家からなる広範なグループから構成されており、中東、中南米、アフリカ、南アジア、東アジア、ロシア・欧州、国防、退役軍人、対テロ対策、民主主義及び開発、多国間国際機関などの地域別・政策別の20のチームに分けて設置されている。

Obamaの外交・国家安全保障政策チームの上級メンバーは、国際社会において米国は積極的に関与すべきであるとの点でHillary Clintonに対し外交政策について助言を行っていたClinton政権元高官と類似点がある。だが、Obama同様にObamaの外交・国家安全保障政策チームの上級メンバーは対イラク武力行使に早い段階から批判を展開した人物が目立つのが大きな特徴である。George W. Bush政権下の米国の外交政策が犯した誤りはあまりにも深刻であり、次期民主党大統領の下で米国は新しい方向へと転換する明確なシグナルを国際社会に発信する必要性をObama陣営関係者は共通して認識している。

Obamaの外交政策顧問の多くは、米国の国益の推進を図るためには外交や経済援助などの「ソフトパワー」も積極的に利用すべきとの立場である。

Denis McDonough Obama陣営の外交政策の調整役。Obamaに対してすべての外交案件についてブリーフィングを行っている。Tom Daschle民主党元上院院内総務（サウスダコタ州選出）の外交政策担当顧問を務め、現在、ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progressのシニア・フェローの立場にある。民主党大統領候補指名獲得争いでは、Anthony LakeやSusan RiceなどのObamaの外交顧問のインナーサークルの関係者約9名はObamaの選挙キャンペーン・スタッフ・メンバーであるMcDonoughを通じてObamaに対しインプットを行っていたが、McDonoughはObamaと外交政策チームとの中核的コンタクト・パースンとしての役割を果たしている。2008年7月に行なわれたObamaの中東・西欧歴訪にSusan Rice、James Steinberg、

Richard Danzig、Ben Rhodesとともに随行した。McDonoughはClinton政権時代に環境政策で日本政府とも協議を行なったこともある知日派である。Obama政権発足を想定し、戦時におけるBush政権からの迅速な政権移行のあり方についてもBush政権、McCain陣営の関係者との協議を担当している。McDonoughの選挙キャンペーンの支援に対する報酬についてはシカゴのObama選対本部が支払っている。下院国際関係委員会のスタッフ・メンバーも務めていた人物で、専門は米国の対中南米政策である。

<http://www.americanprogress.org/experts/McDonoughDenis.html>

Mark W. Lippert Obamaの上級外交顧問であり、Denis McDonoughとともにObamaと外交政策チームとの中核的なコンタクト・パースンの役割を果たしている。2005年1月、Obamaは上院議員就任とともに上院外交委員会に在籍し、同委員会の外交政策担当上級スタッフであったLippertがObamaに対し外交上の助言を行なうとともに、Obamaの上院議員としての外遊に3度同行している。また、国際関係に関するObamaの主要な演説及び声明について常にレビューを行っている。民主党大統領候補らによる討論会開催前には、LippertはRice、Craig、McDonoughとともにObamaの準備に向けて協議を行っていた。2005年に米海軍予備役となり、米海軍の特殊部隊であるSEALsで情報士官としてイラクで1年間の任務に当たっていた。選挙キャンペーン中のLippertに対する報酬についてはシカゴのObama選対本部が支払っている。Obamaの議員スタッフをする以前は、上院歳出委員会外国オペレーション小委員会のスタッフを5年間務めていた。また、上院民主党政策委員会（Senate Democratic Policy Committee）で外交政策・国防問題を担当していた。Patrick Leahy上院議員（民主党・ヴァーモント州選出）の政策顧問兼政治オーガナイザーとしてワシントンでの政治活動を開始した経歴を持つ。Stanford大学で国際関係論の博士号取得。オハイオ州シンシナティ出身。

Ben Rhodes Obamaの外交顧問のインナーサークルの一人であり、Obamaの外交政策スピーチライターを務めている。Obamaの外交政策上の立場の決定、メディアに対するコメントで使用する具体的文言の決定等に従事している。2008年7月に行なわれたObamaの中東・西欧歴訪にSusan Rice、James Steinberg、Richard Danzig、Denis McDonoughとともに随行した。超党派の「Iraq Study Group」の最終報告書の作成を支援しつつ、同作成プロセスでLee Hamiltonをサポートした。ウッドロー・ウィルソン・センター勤務当時から

Hamiltonに師事している。Hamiltonはインディアナ州予備選挙前にObama支持を表明した。

<http://blog.psaonline.org/author/benjamin/>

Obamaが信頼を寄せている中東政策のコア・グループは、Dennis Ross、James Steinberg、Daniel Kurtzerの3名である。Obamaが実質的に民主党大統領候補指名獲得を確実にした直後の2008年6月4日にワシントンDCで行なった親イスラエル・ロビー団体AIPACの年次総会での中東政策に関する演説は、Ross、Steinberg、Kurtzerの3名が起草した。同演説の中でObamaは、George W. Bush政権の対中東政策から決別し、イラン、シリアとの高官レベルでの対話の必要性やイラク情勢ならびに中東地域全体の安定化に取り組む方針を表明した。

Dennis B. Ross Obamaに対し中東政策について助言を行っており、2008年7月にObamaが行なったイスラエル訪問についてはDaniel Kurtzer、Daniel Shapiroとともに準備作業を担当し、King David HotelでのObamaとEhud Barakイスラエル国防相との会談に3人は同席している。ヨルダン川西岸のパレスチナ自治区Ramallah等の訪問にもObamaに同行した。RossはObamaとHillary Clintonの間には対イスラエル政策を巡り違いは存在していないと説明していた。Obamaが民主党大統領候補指名獲得を確実にした直後の2008年6月4日に米国の親イスラエル・ロビー団体であるAIPACの年次総会で外交政策演説を行なったが、同演説の起草について中心的役割を担ったのが、Ross、James Steinberg、Daniel Kurtzerの3名である。ObamaはAIPAC年次総会の外交政策演説で、Bush外交から決別し、イラク情勢ならびに中東全体の安定化を目的としてイランやシリアの高官との協議の必要性を主張した。イラン核開発問題ならびにイラン核開発プログラムのイスラエルに対する潜在的脅威に関するObamaの見解を具体化するために、Susan Rice、Anthony Lake、Denis McDonoughから頻繁に見解を求められている。対イラン政策についてRossは、イラン最高指導者ハメネイ師がイラン核開発プログラムの完全凍結あるいは Hamas や Hezbollah 等の武装組織に対する支援停止に関する権限を持ったイラン指導部内唯一の人物と認識しており、「ハメネイ師とのチャネル構築の必要性を理解することが重要」との見解を示しており、Obama政権が発足した場合、ハメネイ師との秘密裏あるいは第三者を利用した接触を行なう可能性に言及している。対シリア政策については、シリアとイランとの関係を引き離すためにはシリアに対する包括的な協定締結の一環として米政府はシリア政府に大幅な経済的インセンテ

ィブを提供すべきであるとRossは主張している。George H.W. Bush大統領、Clinton大統領の中東特使を務めたが、Clinton政権ではオスロ和平プロセス当時の米国政府の交渉責任者として積極的な中東外交を展開した。RossのObama陣営への積極的関与は民主党内の外交政策のベテランがObamaの外交政策上の立場に影響力を増大させつつある動きと分析されている。現在、ワシントンDCの親イスラエル系シンクタンク「ワシントン近東政策研究所 (WINEP: Washington Institute for Near East Policy)」のフェローの立場にある。

<http://www.washingtoninstitute.org/templateC10.php?CID=8>

Daniel Kurtzer Obamaに対し中東政策について助言を行っている。2008年7月のObamaの中東歴訪にJames Steinberg、Daniel Shapiroとともに同行した。Obamaのイスラエル訪問についてはDennis Ross、Daniel Kurtzer、Daniel Shapiroが準備作業を担当し、King David HotelでのObamaとEhud Barakイスラエル国防相との会談に3人は同席している。米務省の元キャリア外交官としてGeorge H.W. Bush大統領やGeorge W. Bush大統領の対中東政策立案に関与していた。駐エジプト米国大使 (1997~2001年)、駐イスラエル米国大使 (2001~2005年) を歴任している。Obamaの外交哲学についてKurtzerは、「世界に対し対話を通じてアプローチするスタイルであり、同盟関係の強化を図りつつ、敵対国とも関与するものである。しかし、場合によっては武力行使も不可欠となる」と説明している。現在、Princeton大学Woodrow Wilson公共・国際関係学院の中東政策研究担当講師兼教授の立場にある。

http://www.princeton.edu/people/display_person.xml?netid=dkurtzer&display=Professors

Daniel Shapiro Obamaの中東政策担当外交顧問の一人であり、Obamaにとりイスラエルに関する主要なコンサルタントの一人である。Bill Nelson上院議員 (民主党 - フロリダ州選出) の次席補佐官を務めていた人物であり、議員スタッフ当時、ヒズボラの衛星放送テレビ・チャンネルManarを外国テロ組織に認定するよう米議会で積極的に働きかけたこともあり、AIPACなどの米国内の親イスラエル団体はShapiroの親イスラエル路線に安心感を表明している。Shapiroは、現在、Obamaの選挙キャンペーンの中東政策担当分科会座長を務めている。2008年7月のObamaの中東歴訪にJames Steinberg、Daniel Kurtzerとともに同行しており、イスラエル訪問ではDennis Ross、Daniel Kurtzer、Daniel Shapiroが準備作業を担当し、King David HotelでのObamaとEhud Barakイス

ラエル国防相との会談に3人は同席している。Clinton政権のホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）で立法問題担当部長としてSandy Berger国家安全保障問題担当大統領補佐官の下で議会との折衝役を果たしつつ、Clinton政権の外交政策に対する議会の支持を得るための立法戦略を調整した。1993年から1995年までは下院外交委員会欧州・中東小委員会のプロフェッショナル・スタッフ・メンバーとして勤務していた。その後、1995年から1999年までDianne Feinstein上院議員（民主党－カリフォルニア州選出）の法案担当補佐官兼外交政策担当上級顧問に就任していた。2001年から2007年までBill Nelson上院議員の次席補佐官兼法案担当ディレクターを務め、国土安全保障、公共の安全確保、医療、環境問題にも焦点を当てて活動していた。専門は中東問題であり、外交政策のスペシャリストである。アラブ首長国連邦（UAE）の米国大使館に勤務していた経験がある。現在、Timmons & Company副社長としてロビイング活動に従事している。Brandeis大学卒、Harvard大学で中東政治の修士号取得。自らの子供もワシントンDCのJewish Primary Day Schoolに学ばせている。

<http://www.timmonsandco.com/people.asp?p=12>

Lee Rosenberg Obamaのシカゴの旧友であり、起業家。米国の親イスラエル・ロビー団体AIPACの評議員を務めているために、中東政策についてObamaに対し助言を行なっている。

Eric Lynn Obamaのユダヤ系問題担当上院議員スタッフ。Peter Deutsch下院議員（民主党－フロリダ州選出）の上級立法補佐官を務めていた。

Robert Malley Obamaの非公式の外交顧問として中東政策、安全保障問題について助言していたが、勤務するInternational Crisis Groupの職務の一環としてパレスチナのイスラム原理主義組織 Hamas 幹部と会談していたことについて McCain陣営が批判を展開していたため、2008年5月、Obamaの選挙キャンペーンから完全に身を引いた。Bill Clinton前大統領の元側近であり、ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）でAnthony Lake、Sandy Bergerの下で6年半に及び中東政策に関与し、同大統領の中東特使としてパレスチナ・イスラエル交渉を担当した。現在、International Crisis Groupの中東・北アフリカ・プログラム担当ディレクターを務めている。

http://www.crisisgroup.org/library/documents/analyst_profiles/malley_rob.pdf

Mara Rudman Obamaの非公式外交顧問として国家安全保障問題ならびに中東政策について助言を行っている。当初は、外交顧問としてHillary Clintonの選挙キャンペーンを支援していた。Clinton政権では1997年から2001年までホワイトハウスに勤務し、国家安全保障問題担当大統領次席補佐官や国家安全保障会議（NSC）首席補佐官を歴任し、中東和平プロセスに深く関与していた。ホワイトハウス勤務以前は、1993年から1997年まで米連邦議会下院外交委員会の委員会スタッフをしており、Lee Hamilton委員長（当時）の首席顧問などを務めていた。大手法律事務所Hogan & Hartsonでの勤務経験もある。現在、ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progressのシニア・フェローの立場にあり、国際戦略コンサルティング企業Quorum Strategies社長も務めている。Middle East Initiativeの評議員、Aspen Instituteの中東戦略グループのメンバーでもある。Dartmouth College卒、Harvard大学ロースクール卒。同大学ロースクール在学中に「The Harvard Human Rights Journal」編集長をしていた。

<http://www.americanprogress.org/experts/RudmanMara.html>

J. (Jonathan) Scott Gration Obamaの国家安全保障問題担当外交顧問であり、Obamaの外交顧問のインナーサークルの一人である。退役米空軍少将で、米国欧州司令部戦略担当ディレクター等歴任し、米空軍に32年間勤務した。両親がキリスト教宣教師としてコンゴ民主共和国で布教活動を行っていた関係で、同国で育ったために、スワヒリ語が堪能である。2006年8月下旬からのObamaの15日間の日程のアフリカ5ヶ国歴訪にアフリカ専門家の米空軍少将としてObamaに同行して二人は知り合う。現在、アフリカの貧困撲滅に取り組んでいるMillennium VillagesのCEOに就任している。Grationは2000年大統領選ではGeorge W. Bush共和党大統領候補に投票しているが、Obama支持の理由として、Obamaの優れた判断力、英知、勇気、経験、指導力を挙げている。2008年7月22日、アンマンでのObamaとアブドラ・ヨルダン国王との会談に同席しているが、同国王とオバマとの会談を準備したのはGrationである。欧州、中東駐留経験も非常に豊富である。イラク政策から退役軍人に関する問題に至るまで非常に精通しており、Obamaと軍関係者との橋渡しの役割も果たしている。1974年9月に米空軍入隊。イリノイ州セントチャールズ生。

<http://www.eucom.mil/english/CommandStaff/gration.htm>

Merrill A. ("Tony") McPeak Obamaの国防・外交政策担当上級顧問。Obama

選対本部の全米共同委員長の一人である。退役米空軍参謀長。Richard Danzig やJ. Scott GrationとともにObamaのために選挙キャンペーンを国防・外交政策の側面から積極的に支援している。McCainについて、「国家安全保障問題について強いと見られているが、近いうちにそうではないことが明らかになろう。Bush外交の最大の失政は北朝鮮が核兵器を製造しているときに交渉を拒否したことである。McCainの外交政策アプローチもGeorge W. Bush政権と同様であり、キューバ、北朝鮮、イランといった国家とは協議すべきではないとの立場である」と批判している。2003年の対イラク武力行使に反対した。イラクに約14万人の米兵を駐留させている一方、アフガニスタンには約3万2000人の米兵しか駐留していいないとしてアフガニスタンを重視すべきとの議論をMcPeakは展開している。2000年大統領選挙キャンペーンではオレゴン州でGeorge W. Bush共和党大統領候補を支持する“Veterans for Bush”の共同委員長に就任していた。McPeakは、George H.W. Bush大統領（当時）に対し統合参謀本部の一員として助言を行っていた。その後、George W. Bush政権の対イラク武力行使を批判し、共和党を離党して民主党員になるとともに、2004年民主党大統領候補選出プロセスでは、当初、Howard Deanヴァーモント州前知事（当時）の選挙キャンペーンを支援していたが、Dean 撤退後はJohn Kerry民主党大統領候補の大統領選挙キャンペーンを支援した。現在、ビジネス・コンサルタントとして活動している。

<http://www.af.mil/bios/bio.asp?bioID=6434>

Samantha Power 人権問題、大量虐殺・国際法の専門家としてObamaに外交政策について助言していた。Obamaに大きな影響力を持つ元外交政策顧問の一人である。Powerは2008年3月3日に行われたスコットランドのThe Scotsman紙とのインタビューの中でオフレコと断りながらもHillary Clintonを「彼女は『怪物』であり、勝つためにはどんなことでもする（“She is a monster, too? that is off the record? she is stooping to anything”）」と発言したことが発覚し、Hillary Clintonに弁明できない発言であったと謝罪するとともに同失言の責任を取ってObamaの外交政策顧問を3月7日に辞任した。Powerは英BBCとのインタビューの中では、「Obamaは大統領に就任した場合、大統領候補時に明らかにしていたイラク撤退プランに必ずしも従う必要はない」とも失言した。だが、Anthony Lakeは引き続きPowerとコンタクトしており、2008年7月にアイルランドで行なわれたPowerの結婚式にObama自身が長文の祝辞を送付している。Obamaが2005年1月に上院議員として活動し始めた当時の外交顧問の一人

である。Commentary Magazine、National Review、American Thinkerといった保守系メディアはPowerのイスラエルに関する一連のコメントについて批判的なブログを掲載していた経緯がある。米国が大量殺戮に対して取り組んでこなかった過去を批判しつつ、大量殺戮に対抗するための米国の積極的取り組みの必要性を訴えた著書「“A Problem from Hell:” America and the Age of Genocide」(Perennial, 2003) でPulitzer賞を受賞した。現在、ハーバード大学ケネディ行政大学院教授。

http://ksgfaculty.harvard.edu/samantha_power

Gayle Smith ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progressのシニア・フェローの立場にある。Bill Clinton大統領（当時）の大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）上級部長（アフリカ問題担当）を務めていた。

<http://www.americanprogress.org/experts/SmithGayle.html>

Jeh Charles Johnson Obamaの外交顧問であり、Obamaの全米財務委員会委員も務めている。Clinton政権では米空軍省の法律顧問に就任していた。民主党政治にファンドレイザーや大統領選挙キャンペーンの顧問として積極的に関与しており、2004年大統領選挙キャンペーンでは、民主党大統領候補であったJohn Kerryの特別顧問に就任していた。現在、ニューヨークの大手法律事務所Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison LLPのパートナーであり、アフリカ系米国人として同法律事務所ですべて初めてパートナーに就任している。2008年6月、National Law Journalは最も影響力のある米国のマイノリティの弁護士50名の一人にJohnsonを選んでいる。Morehouse College卒、Columbia大学ロースクール卒。著名な社会学者でFisk大学の創設者のCharles S. Johnsonは祖父に当たる。1957年生。

<http://www.paulweiss.com/lawyers/detail.aspx?attorney=479>

Colin L. Powell 第1期George W. Bush政権で国務長官に就任した。McCainの外交顧問にはRobert Kaganを始めとする新保守主義者も一定の影響力を持っており、McCainの外交政策オペレーションから阻害されている印象を受けていることもあり、Powellは2008年6月にObamaと会談を行った。

同年10月19日に出演した米NBCテレビの政治討論番組「Meet the Press」でObama支持を正式に表明した。

Zbigniew Brzezinski Obama支持を表明した。シリアのアサド大統領と会談するなど中東訪問の代表団を率いていたために親イスラエル関連団体からは懐疑的に見られている。Hillary ClintonがObamaの副大統領候補に選ばれるかについては、ホワイトハウスが機能不全に陥る可能性を指摘してClinton副大統領候補の可能性に否定的見解を示していた。Carter政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官（1977～1981年）であり、大統領補佐官としてリアリストのアプローチから外交政策を展開し、米中国交正常化、SALT II調印、キャンプデービッド和平合意、イラン革命、東欧諸国改革（特に、母国ポーランドの「連帯」支援）、人権外交、アフガニスタンの親ソ政権の抵抗勢力への支援、パナマ運河返還交渉等に関与した。Carter政権では穏健派のCyrus Vance国務長官と対立した。ポーランドのワルシャワ生まれのポーランド系米国人（1958年米国籍取得）である。現在、ワシントンDCのシンクタンクである米戦略国際問題研究所（CSIS）顧問、Johns Hopkins大学SAIS教授（専門：米国外交政策）の立場にある。カナダ・ケベック州モントリオールのMcGill大学で修士号取得、Harvard大学でレーニンロシア10月革命、スターリン研究で博士号取得。
http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/type,34/id,108/

Ivo H. Daalder Obamaの外交顧問として40名で構成される核不拡散チームを率いており、不拡散チームの下には8つの作業部会が設置されている。Obamaの対欧州政策担当顧問としてObamaに対して対欧州政策についても助言を行っていた。Clinton政権でホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）欧州問題担当部長（1995～1996年）を務め、米国の対ボスニア政策の立案に関与していた。現在、Brookings研究所シニア・フェローの立場にある。
<http://www.brookings.edu/experts/d/daalderi.aspx>

Robert Einhorn Clintonの大統領選挙キャンペーンで不拡散・軍備管理諮問グループの委員長に就任していたが、Clinton撤退後は、Obamaに対して助言を行っている。現在、ワシントンDCのシンクタンク、米戦略国際問題研究所（CSIS）国際安全保障プログラムの上級顧問を務めている。CSISに勤務する以前は、国務省に29年間勤務していた。Clinton政権では1999年11月から2001年8月まで国務省次官補（不拡散担当）として核兵器、生物・化学兵器、ミサイル運搬システム、最先端通常兵器の不拡散問題を担当した不拡散問題の専門家であり、核戦略、軍備管理、不拡散問題に関する著書が多数ある。Cornell大学卒、Princeton大学

Woodrow Wilson 公共政策・国際問題学部でMPA取得。米外交問題評議会（CFR）メンバー、英国国際戦略研究所（IISS）メンバー。
http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,167/

Philip H. Gordon Obamaに対欧州政策について助言しており、Obamaの欧州チームを指揮している。2008年7月に行なわれたObamaの中東・西欧歴訪関連ではドイツでの会談、ベルリンでの演説等を事前に準備した。中東政策、テロ活動の専門家でもある。Clinton政権ではホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）欧州問題担当スタッフを務め、現在、Brookings研究所フェローの立場にある。
<http://www.brookings.edu/experts/g/gordonp.aspx>

Michael A. McFaul Obamaの選挙キャンペーンのロシア・ユーラシア担当チームを指揮している。現在、Stanford大学Freeman Spogli国際問題研究所（FSI）内の民主主義・開発・法の支配研究センター（CDDRL）ディレクターならびにStanford大学Hoover研究所シニア・フェローの立場にある。ロシア研究家としてロシア政治、ロシアの歴史に関する多数の著書があり、近著には、「Between Dictatorship and Democracy: Russian Post-Communist Political Reform」（Nikolai Petrov、Andrei Ryabovとの共著、Carnegie平和国際財団、2004年）、「Power and Purpose: American Policy toward Russia after the Cold War」（James Goldgeierとの共著、Brookings研究所出版、2003年）がある。現在、Stanford大学Hoover研究所シニア・フェローとして「イラン民主主義プロジェクト」も指揮している。ミネソタ州生。
<http://www.stanford.edu/~mcfaul/biography.html>

Lawrence J. Korb Obamaに対し非公式の外交顧問として助言を行っている。Reagan政権で1981年から1985年まで国防次官補を務め、現在、ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress（CAP）シニア・フェローの立場にある。
<http://www.americanprogress.org/experts/KorbLawrence.html>

Richard A. Clarke テロ対策についてObamaに助言を行っている。Clinton大統領、George W. Bush大統領のテロ対策担当大統領顧問を務めていたが、現在は、危機管理コンサルティング企業Good Harbor Consulting社長、米ABC News放送解説者の立場にある。

<http://www.goodharbor.net/team/clarke.html>

Roger W. Cressey テロ対策についてObamaに助言を行っている。ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）のテロ対策担当元スタッフである。現在、危機管理コンサルティング企業Good Harbor Consulting社長、米NBC Newsコンサルタントとして活動している。

<http://www.goodharbor.net/team/cressey.html>

John Brennan Obamaの諜報・対テロ対策担当顧問。ヴァージニア州マククリンにある諜報オペレーション・分析及び管理コンサルティング企業であるThe Analysis Corp. (TAC) の社長兼CEOに2005年11月に就任した、Anthony Lakeの要請によりObamaに対して諜報・対テロ対策について助言を行なっている。米中央情報局（CIA）に25年勤務した諜報分野のベテランであり、2004年に新設された全米対テロ対策センター（National Counterterrorism Center）の初代ディレクターに就任していた。現在、諜報コミュニティ関係者で結成された団体である「Intelligence and National Security Alliance」の会長に就任している。中東に関わったのは1970年代であり、エジプトで研修し、CIA勤務時代には地域研究を重視して勤務していた。湾岸戦争当時はCIAのテロ活動の分析を担当し、その後、ホワイトハウスで大統領に対する日常ベースの諜報ブリーフィングを担当した。1996年から1999年までサウジアラビアのリヤドにCIA駐在部長として勤務していた。米国の国家安全保障に対する脅威に対しては、Obama同様に、パブリック・ディプロマシーと武力行使の選択肢とを組み合わせることが重要との立場を支持している。

<http://theanalysiscorp.com/docs/mftp.pdf>

Lee Feinstein Hillary Clintonの国家安全保障政策担当ディレクター兼調整官を務めていたが、Clinton撤退後はObama陣営に参画した。Clinton政権では、Albright国務長官の上級顧問として大量破壊兵器（WMD）不拡散問題、戦略軍備管理、南アジア、国務省改革等の外交案件を担当した。武器密輸問題に関する国連特別協議の米国代表団団長や国務省政策立案局局長代理等を務めた。1994年から1995年迄は国防長官室で平和維持活動（PKO）の政策立案に関与していた。1994年2月にClinton政権入りする迄はワシントンD.C.の民間団体Arms Control Associationのディレクター補佐として活動していた。Georgetown大学ローセンター、ニューヨーク市立大学卒。現在、George Washington大学Elliott

国際関係大学院及びニューヨーク市立大学で准教授として国際法、国際政治を指導している。

http://www.carnegieendowment.org/experts/index.cfm?fa=expert_view&expert_id=107

Joseph Cirincione Obamaの国家安全保障問題担当顧問。現在、ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progressiveの国家安全保障・国際政策担当上級副所長の立場にある。Carnegie国際平和財団で不拡散問題担当ディレクターを務めていた。

http://www.carnegieendowment.org/experts/index.cfm?fa=expert_view&expert_id=10

Sarah Sewall Obamaの国家安全保障問題担当顧問。Clinton政権で国防次官補代理（PKO/人道支援担当）を務めた経歴があり、Obamaに外交政策について助言を行っている。イラク駐留米軍のDavid Petraeus司令官（当時）が米軍のために改訂作業を行なった「反乱鎮圧作戦マニュアル」に関するChicago大学の刊行物の序文を担当しており、イラク政策に関連して反乱鎮圧戦略について助言を行っていた。現在、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院Carr人権政策研究所ディレクター兼教授の立場にある。

http://ksgfaculty.harvard.edu/Sarah_Sewall

Bruce O. Riedel Obamaの国家安全保障問題担当顧問（インド、パキスタン、南アジア担当）。米中央情報局（CIA）に1977年から1990年まで勤務していた。NATO特別顧問（2003～06年）、大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）近東・北アフリカ問題担当上級部長（2001～2002年）、大統領特別補佐官兼ホワイトハウスNSC近東・南アジア問題担当上級部長（1997～2001年）、国防次官代理（近東・南アジア問題担当）（1995～1997年）、CIA近東・南アジア問題担当諜報オフィサー（1993～1995年）、ホワイトハウスNSC湾岸・南アジア問題担当部長（1991～1993年）、CIAベルシャ湾タスクフォース部会長代理（1990～1991年）等を歴任し、現在、Brookings研究所シニア・フェローの立場にある。専門は、テロ対策、アラブ・イスラエル紛争、ベルシャ湾の安全保障、印パ関係である。Brown大学卒、Harvard大学で修士号取得。

<http://www.brookings.edu/experts/r/riedelb.aspx>

James M. Ludes Obamaの国家安全保障問題担当顧問。John Kerry上院議員の国防・外交政策担当顧問（2002～2006年）を務めていた。現在、American Security Projectのエグゼクティブ・ディレクターの立場にあり、専門は、国家安全保障政策、国防、議会、パブリック・ディプロマシーである。
http://www.americansecurityproject.org/about/staff/james_m_ludes_phd

Mark Brzezinski Obamaに対し対欧州政策について助言を行っている。Clinton政権のホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）で南東欧州担当専門家として勤務していた。著書に、「Systemic Risk Factors in Russia and Eurasia, in Russian-Eurasian Renaissance?」（Stanford大学出版会、2003年）、「The Struggle for Constitutionalism in Poland」（St. Martin's Press (US); Macmillan Press (UK) 1998年）等がある。現在、McGuireWoods法律事務所パートナーとして活動している。
http://www.mcguirewoods.com/lawyers/index/Mark_Brzezinski.asp

Jeffrey A. Bader Obamaに対し対中国政策、対アジア政策について助言を行っている。Clinton政権でホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）アジア問題担当部長（1997～1999年）を務めた米中関係の専門家であり、ホワイトハウスNSCの他にも、国務次官補代理（東アジア・太平洋問題担当）や米国通商代表部（USTR）代表補（中国担当）（2001～2002年）、国務省中国・モンゴル部長等アジア関係の要職を歴任した。1999年から2000年までは駐ナミビア米国大使を務めていた。現在、Brookings研究所John L. Thornton中国研究センター所長、米中議会作業グループ学界諮問委員会委員、アジア協会政策諮問委員会委員、China Security Magazine編集委員、National Committee on U.S.-China Relations委員、Sandy Berger国家安全保障問題担当元大統領補佐官が設立したビジネス・コンサルティング企業Stonebridge Internationalの上級副社長などの立場にある。Yale大学卒、Columbia大学で博士号取得。
<http://www.brookings.edu/experts/b/baderj.aspx>

Walter F. Mondale 2007年11月4日にHillary Clinton支持を表明していたが、Clinton撤退後、Obamaの対日政策顧問グループの名誉会長に就任した。Carter政権の副大統領であり、1984年民主党大統領候補として現職のReagan大統領に挑んだが、地元ミネソタ州とワシントンDCの大統領選挙人を獲得したのみの歴史的大差で敗北した。ミネソタ州司法長官、ミネソタ州選出民主党連邦上院議員、

第24代駐日米国大使（1993～1996年）等を歴任した。Hubert Humphrey副大統領（当時）に政治的に近いリベラル派政治家である。2002年中間選挙で選挙キャンペーン中に飛行機墜落事故で死亡したPaul Wellstone上院議員の代わりに急遽ミネソタ州選出連邦上院議員選挙に出馬したが、敗北した。現在、ミネソタ州ミネアポリスのDorsey & Whitney法律事務所の上級顧問をしている。
<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=3475>

Thomas S. Foley Obamaの対日政策顧問グループの名誉会長。ワシントン州選出民主党連邦下院議員（1965～1995年）を務めていた。民主党下院院内総務を経て1989年に第49代米連邦議会下院議長に就任した。1994年中間選挙で再選に失敗した。その後、第25代駐日米国大使（1997～2001年）として東京で勤務した。下院議員在職中から地元ワシントン州の米国産リンゴ輸出問題等に関与していたため、自民党の農林族との強固な関係を現在でも維持している。駐日大使離任後はワシントンDCの大手法律事務所Akin, Gump, Strauss, Hauer & Feldのパートナーを務めていた。アジア財団評議員（2001年～現在）。

R. Michael Schiffer Obamaの対日政策顧問グループのメンバーとして、Obamaの対アジア、対日政策の立案に関与している。1995年から2004年までDianne Feinstein上院議員（民主党ーカリフォルニア州）の議員スタッフとして国家安全保障問題担当上級顧問、法案担当ディレクターを歴任していた。その後、米外交問題評議会（CFR）の日立国際問題フェローとして日本の防衛研究所で研究生活を送っていた。現在、Stanley Foundationのプログラム・オフィサーとしてアジア関連プログラムや米国の国家安全保障問題・グローバル問題を担当している。アイオワ大学アジア・太平洋研究センターのフェローも兼務している。Georgetown大学卒、London School of Economics大学院卒、New York大学大学院卒。
<http://www.stanleyfoundation.org/contact.cfm?id=19>

Robert (Skip) M. Orr Obamaの対日政策顧問グループのメンバーの一人であり、Obamaの対アジア、対日政策の立案に関与している。現在、在外の民主党系のビジネス経営者組織であるDexpatの日本代表を務めている。Boeing Japanの前社長（2002～2007年）であり、日本に合計22年間勤務した。Boeing Japan社長就任以前は、Motorola N.V.S.A.の欧州担当副社長兼部長（ブリュッセル勤務）、日本モトローラ渉外活動担当副社長兼部長を務めていた。1998年か

ら2000年まで在日米商工会議所（ACCJ）副会頭を務めた。学界では、テンプル大学ジャパンで准教授兼同大学環太平洋研究所所長（1992～93年）、スタンフォード日本センター（SJC-R）のディレクター（1990～1992年）等の立場にあった。著書に、「The Emergence of Japan's Foreign Aid Power」（Columbia大学出版会、1990年）（1991年大平正芳賞受賞）がある。米下院外交委員会アジア・太平洋問題小委員会元スタッフ、Paul G. Rogers下院議員（民主党－フロリダ州選出）（当時）の法案担当補佐官をしていた。現在、National Association of Japan-America Societies（NAJAS）副会長の立場にある。2007年5月にPanasonic Foundation会長をWalter Mondale元副大統領から引き継いだ。Florida Atlantic大卒、Georgetown大学で行政の修士号取得、東京大学で政治学博士号取得。ニューヨーク州生まれで、フロリダ州育ち。夫人は日本人である。
http://blog.eigotown.com/podcast/nikkei/pdf/guest_01_profile.pdf

Kurt M. Campbell Obamaの対日政策顧問グループのメンバー。当初はHillary Clintonの外交政策担当顧問であった。Clinton政権では国防次官補代理（アジア・太平洋地域担当）として普天間基地移設問題等の日米安保問題も担当していた。Clintonの対日政策立案関連では、2008年1月21日にニューヨークの日本総領事公邸での昼食会でHolbrookeが「米日同盟は今後もアジア太平洋での米国の政策の基盤であり続けなければならない」とする対日重視のClintonの声明を公表したが、同声明のドラフト作業はCampbellが担当した。ワシントンDCシンクタンクである米戦略国際問題研究所（CSIS）副所長を経て、2007年6月27日に新設されたシンクタンクCenter for A New American Security（CNAS：新米国家安全保障研究所）所長に就任している。2007年2月に発表された日米同盟関係強化に関する提言「THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020」（通称、第2弾Armitage/Nye Report）の作成にも関与した。現在、米外交問題評議会（CFR）会員、Washington Quarterly編集委員会委員長等の立場にある。著書に、「Hard Power: The New Politics of National Security」（Michael O'Hanlonとの共著）、「To Prevail: An American Strategy for the Campaign against Terrorism」（CSIS、2001年）、「The Nuclear Tipping Point」（共同編者、Brookings、2004年）等がある。カリフォルニア大学Dan Diego校卒、英Oxford大学で国際関係博士号取得。
http://www.cnas.org/attachments/contentmanagers/108/CampbellKM_CNASBio.pdf

Matthew Goodman Obamaの対日政策顧問グループのメンバー。Obamaに対し対アジア政策について助言を行っている。Clinton政権のホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）部長（アジア担当）を務めていた。日本語を話すことができ、アジア経済・金融問題が専門である。かつて経済担当記者として東京で勤務していた。

William T. Breer Obamaの対日政策顧問グループのメンバー。米務省に35年間勤務し、主に日米関係に従事した元外交官で、在京米国大使館次席公使、米務省政策立案局上級顧問等を歴任し、日本勤務は合計18年に及ぶ。ワシントンDCのシンクタンクである米戦略国際問題研究所（CSIS）の前日本部長であり、現在は、CSIS上級顧問（非常勤）の立場にある。Dartmouth College卒。Columbia大学東アジア研究所、米戦争大学で研究活動を行っていた。
http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,105/

William C. Sherman Obamaの対日政策顧問グループのメンバー。Mike Mansfield駐日大使時代に在京米国大使館次席公使を務めるなど在京米国大使館に3度勤務した日本を専門とする元外交官である。

Rust M. Deming Obamaの対日政策顧問グループのメンバー。1966年に米務省に入省し、在京米国大使館参事官（1987～1991年）、米務省日本部長（1991～1993年）、在京米国大使館次席公使（1993～1996年）、国務次官補代理（東アジア・太平洋問題担当）（1998～2000年）、駐チュニジア米大使等を歴任した。外交官生活では日米間の安全保障問題、通商問題を主に担当してきた知日派の元外交官である。日本語が堪能。Rollins College卒、Stanford大学卒。

Thomas C. Hubbard Obamaの対日政策顧問グループのメンバー。在韓米大使（2001～2004年）を務めていた。Clinton政権では国務次官補代理（東アジア・太平洋問題担当）（1993～1996年）、駐フィリピン米大使（1996～2000年）等を歴任した。米務省に39年間勤務し、東アジアの主要国との経済・政治・軍事関係を主に担当した。米務省退官後は、ワシントンDCの大手弁護士事務所Akin, Gump, Strauss, Hauer & Feldに上級顧問として勤務している。

Sheila Smith Obamaの対日政策顧問グループのメンバー。2007年から米外交問題評議会（CFR）の日本担当シニア・フェローの立場にある。日本の内政・外

交政策ならびに北東アジア、太平洋・アジア地域の国際関係について研究しており、CFRで、現在、「アジアにおける新たな地域安全保障の構築プログラム (New Regional Security Architecture for Asia program)」を指揮している。慶應義塾大学や外務省所管の日本国際問題研究所で研究生活を送っていた経験があり、日本語が堪能である。Boston大学国際関係学部助教授 (1994~2000年)、東西センター研究員 (2004~2007年) 等を歴任した。米Columbia大学政治学部から修士号、博士号取得。

http://www.cfr.org/bios/12373/sheila_a_smith.html

Carol Gluck Obamaの対日政策顧問グループのメンバー。米Columbia大学歴史学教授であり、19世紀以降の日本の近現代史、アジアと欧米との国際関係、歴史が専門である。現在、アジア・ソサエティ評議員、ジャパン・ソサエティ評議員を務めている。近著に「Thinking with the Past: Japan and Modern History (University of California, 2008年)」がある。Wellesley大学卒、Columbia大学より博士号取得。

<http://www.columbia.edu/cu/weai/faculty/gluck.html>

T. J. Pempel Obamaの対日政策顧問グループのメンバー。専門は、米国の外交政策とアジアの地域主義である。Cornell大学教授 (1972~1991年)、Washington大学シアトル校教授を経て2001年7月から現職のカリフォルニア大学パークレー校政治学部教授に就任している。近著に「Remapping East Asia: The Construction of a Region」(Cornell大学出版会)、「Beyond Bilateralism : U.S.-Japan Relations in the New Asia-Pacific」(Stanford大学出版会) 等がある。Columbia大学から博士号取得。

<http://www.polisci.berkeley.edu/Faculty/bio/permanent/Pempel,T/>

Amy E. Searight Obamaの対日政策顧問グループのメンバー。現在、George Washington大学准教授の立場にある。Williams College卒、Stanford大学から博士号取得。

Gerald Curtis Obamaの対日政策顧問グループのメンバー。現在、米Columbia大学政治学部教授の立場にあり、専門は日本政治である。著書に「代議士の誕生」(1971年)、「政治と秋刀魚—日本と暮らして四五年 (2008年)」等多数ある。

<http://www.columbia.edu/cu/polisci/fac-bios/curtis/faculty.html>

Joseph S. Nye Obamaの外交・安保政策顧問。Richard DanzigとともにObamaの対日政策について2008年6月28日付ヘラルド朝日に「Japan dialogue key to U.S. interests in Asia」と題して寄稿した。朝日新聞6月27日付では「オバマ氏と日米関係」と題して日本語で同寄稿が紹介された。同寄稿では、日本は外交・政治面で極めて重要な役割を担っており、日米同盟関係をアジア地域における礎石と位置付けるとともに、プッシュ政権下の単独行動主義転換の必要性を指摘した。Carter政権では国務次官代理、Clinton政権では国防次官補 (国際安全保障問題担当) にそれぞれ就任した。現在、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院名誉教授。

<http://www.asahi.com/english/Herald-asahi/TKY200806280083.html>

Derek J. Mitchell Obamaの対アジア、対日政策の立案に関与している。第2期Clinton政権の1997年から2001年まで国防長官特別補佐官 (アジア担当) に就任し、1997年から1998年は国際総省日本担当部長を務めていた。国防総省作成の「1998年東アジア戦略報告 (1998 East Asia Strategy Report)」を作成した中心人物である。国防総省勤務以前は、ワシントンDCのNational Democratic Institute for International Affairsでアジア・旧ソ連担当上級プログラム・オフィサーとして勤務していた。1986年から1988年まではEdward Kennedy上院議員 (民主党-マサチューセッツ州) の外交問題担当上級顧問の補佐官を務めた。1992年秋にカリフォルニア州のUnited Democratic Campaignフィールド・プログラムのロジスティックス兼オペレーション担当マネージャーとしてClinton/Gore、Barbara Boxer等の民主党政治家の各選挙キャンペーンを支援していた。現在、ワシントンDCにあるシンクタンクの米戦略国際問題研究所 (CSIS) の国際安全保障プログラム (ISP) 上級研究員兼アジア担当部長に就任している。ISPが関係するアジア関連研究の責任者として、台湾海峡問題、日米関係、米韓同盟、中国の外交・国家安全保障政策、米中関係、米国の対アジア政策全般、インドの東アジアへの統合等に焦点を当てて研究活動を行っている。著書に、「China: The Balance Sheet? What the World Needs to Know Now about the Emerging Superpower (PublicAffairs, 2006年)」(共著)、「China and the Developing World: Beijing's Strategy for the 21st Century (M.E. Sharpe, 2007年)」(共同編者) がある。Tufts大学フレッチャースクール卒、Virginia大学卒。中国・南京大学に1990年夏に語学留学経験があり、北京語を流暢に話すことができる。

http://www.csis.org/component?option=com_csis_experts/task/view/id,86/

Peter Ogden Obamaを支持している。ワシントンDCにある民主党系の進歩系シンクタンクであるCenter for American Progress (CAP) の首席補佐官の立場にある。CAPの首席補佐官就任以前はCAPで上級政策アナリスト（国家安全保障・国際政策担当）の立場にあった。専門は、エネルギー政策、米国外交政策、アジア地域の安全保障問題である。New York Times紙、Washington Post紙等の主要メディアに多数寄稿している。日本で研究生生活を送っていた経歴があり、「Japan-U.S. Leadership Network」のメンバーである。CAPの「21世紀エネルギー・セキュリティ・タスクフォース」の委員を務めており、地政学リスクとエネルギー政策に関する多数の論文があり、共著に「A Blueprint for Energy Security」(Aspen Strategy Group, 2008年)、「China's Energy Challenge」(Aspen Strategy Group, 2007年)がある。Amherst大卒、Princeton大学で修士号取得。<http://www.americanprogress.org/experts/OgdenPeter.html>

Mona Sutphen Obamaの国家安全保障政策担当顧問としてObamaに対し対アジア政策について助言を行っている。Samuel R. Berger国家安全保障問題担当大統領補佐官（当時）やBill Richardson国連大使（当時）のスタッフを務めていた。地域的にはアジアが専門である。現在、Bergerとともに創設したビジネス・コンサルティング企業Stonebridgeの取締役に就任している。アフリカ系米国人女性。<http://www.stonebridge-international.com/bios/bio30.html>

経済政策・通商政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

内政については約500名の専門家が何らかのかたちでObamaの選挙キャンペーンにアイデアを提供しているとObama選対本部関係者は説明している。

主要な経済アドバイザーは、Jason Furman、Michael Fromanを始めとしてClinton政権当時の自由貿易政策、ビジネス・フレンドリーな政策を基本的に支持している。

元FRB副議長で、現在、Princeton大学教授を務めるAlan BlinderはObama陣営の主要な経済政策担当アドバイザーについて、「創造力も兼ね備えた主流派（“mainstream with a dash of creativity”）」と高く評価している。

Jason Furman 2008年6月9日、Obamaは選対本部の経済政策担当ディレクター（Economic Policy Director）にJason Furmanを任命した。同人事発表と

もに、Obamaはノースカロライナ、フロリダ、ミズーリー等の本選挙で接戦が予想される州で経済政策に焦点を当てた2週間の全米遊説を開始した。本選挙キャンペーンではFurmanがObamaの経済担当アドバイザー・チームを率い、Obamaに経済政策について助言するとともに、Obama陣営の経済政策立案等の中心的役割を担っている。Obama選対本部で経済政策担当上級顧問を務めてきたシカゴ大学ビジネス・スクールのAustan Goolsbee教授とも連携強化を図る意向をFurmanは各メディアとのインタビューで表明していた。Furmanは、政策的には、民主党内のリベラル派が主張する保護主義政策とは一線を画しており、市場重視型経済成長、自由貿易の維持・推進、グローバル化へのポジティブな対応とセーフティー・ネットの構築、財政規律の堅持、技術革新への積極的投資による経済再生、雇用創出を支持している。Bob Rubin元財務長官に非常に近い民主党内の中道派の若手エコノミストである。Clinton政権では大統領経済諮問委員会（CEA）エコノミスト、経済政策担当大統領特別補佐官兼国家経済会議（NEC）上級ディレクターを歴任し、世界銀行の勤務の経験もある。ノーベル経済賞受賞のJoseph Stiglitzコロンビア大学教授とも近い関係にあり、アジア通貨危機に関する論文を共著している。Harvard大学経済学部、同大学院経済学修士・博士課程の指導教官はLarry Summers元財務長官である。米国は、米国内の不透明性、住宅市場の低迷、ドル安、エネルギー価格高騰等の非常に困難な課題に直面しているが、Obama政権が誕生した場合、経済政策担当大統領補佐官、国家経済会議（NEC）議長等の主要経済ポストの最有力候補の1人である。2004年大統領選挙ではJohn Kerry民主党大統領候補の経済アドバイザーを務めた。その後、Brookings研究所に勤務し、Rubin、Summersらとともに2006年4月から経済政策フォーラム「Hamilton Project」に取り組み、失業者の再訓練プログラムの強化、失業保険対象の拡充等のセーフティー・ネット関連のプログラムについて提言を行った。大統領選挙本選挙キャンペーンでは、経済政策についてRubin、Summers、Blinderの3人に助言を積極的に求めている。Wal-Martの低価格路線とその他の同社の政策は低所得層に恩恵をもたらしていると主張する論文を2005年に作成しており、民主党左派勢力・労組から批判対象となった。医療制度改革関連では、国民皆保険制度の導入を強く支持しており、社会保障制度の民営化には反対の立場である。民主党中道派の経済政策を支持するFurmanがObama選対本部の経済政策担当ディレクターに就任した意義は大きいものと考えられる。2008年6月にBrookings研究所を離れてObama選対本部の経済政策担当ディレクターに就任した。Harvard 大学、同大学院卒。London School of Economics卒。

<http://www.brookings.edu/experts/furmanj.aspx>

Austan Goolsbee Obamaの経済顧問。現在、コラムニストとしてもNew York Times紙に寄稿しているエコノミストである。Obama政権が発足した場合、大統領経済諮問委員会（CEA）委員長等の主要経済ポストへの就任が有力視されている自由貿易・市場重視の民主党中道派のエコノミストである。Goolsbeeは2008年3月にシカゴで会談したカナダ政府関係者に対し、ObamaのNAFTA再交渉の必要性を訴えてNAFTAを批判するレトリックは同上院議員の基本見解ではないと発言したとリークされ、オハイオ、ペンシルベニアなどのグローバル化の進展による経済的打撃を受けている州での予備選挙で経済問題・通商政策への関心が高まった中、Clinton陣営から批判対象となり、物議をかもした。NAFTAを巡るGoolsbee発言についてObama選対本部は、Obamaの選挙キャンペーンではあまり大きな役割を果たしておらず、報酬も支払われていないと反論することでダメージ・コントロールを図ったが、実際には、経済政策関連の広範な問題についてのObamaの政策提案を検討する上でGoolsbeeは極めて重要な役割を果たしている。Goolsbee自身は自由貿易の信奉者であり、自由貿易は常にプラスとのエコノミストの見解に疑問を呈しているAlan BlinderやPaul Krugmanを始めとする左派寄りの経済専門家とは一線を画している。また、Goolsbeeは中道派エコノミストとして財政規律を軽視した歳出拡大路線に明確に反対している。富裕層を対象にした減税に対しては反対姿勢を示している。Goolsbeeには公職経験が全くないが、Obamaの2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙キャンペーンを支援し、同年のJohn Kerry民主党大統領候補の選挙キャンペーンにも部分的に支援していた。Goolsbeeは討論能力に非常に優れており、Yale大学在学中には全米討論会で優勝しており、今後、一層重要な役割を担うようになる中、彼の討論能力は大きなアセットになるものとみられている。Goolsbeeは、米中関係については、世界貿易機関（WTO）の紛争処理パネルへの提訴等の厳しい対中国政策を採用すべきであるとの立場を明らかにしている。民主党中道派の経済政策を主張しており、保守派論者のGeorge F. Willは、Washington Post紙への2007年10月4日付コラム「The Democratic Economist」の中でGoolsbeeの保護主義とは距離を置く合理主義かつ実地経験に基づく現実的な経済政策を高く評価しており、次期民主党政権が成立した場合、大統領側近としてGoolsbeeが経済政策立案に関与することに期待を表明している。現在、シカゴ大学ビジネス・スクール教授。Yale大学卒、マサチューセッツ工科大学（MIT）で博士号取得。

<http://faculty.chicagogsb.edu/austan.goolsbee/website/>

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2007/10/03/AR2007100302003.html>

Michael Froman Harvard Law Reviewの元編集委員で、ObamaとはHarvard大学ロースクール在学中の同僚である。Clinton政権ではRobert Rubin財務長官の首席補佐官を務めた。Obamaが2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙当選後、FromanはObamaのためにワシントンの政策エスタブリッシュメントでの人脈作りを積極的に支援した。現在、Citigroup取締役。

https://www.citigroup.com/about_our_team.htm

Robert E. Rubin 当初、Hillary Clintonの経済政策担当顧問を務めていたが、Clinton徹底後はObamaに対し経済政策について助言を行っている。2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてObamaと協議した。2008年6月にObamaの経済政策担当ディレクターに就任したJason Furmanは、Rubinの弟子的存在であり、Furmanは大統領選挙本選挙キャンペーンでは経済政策についてはRubin、Larry Summers、Jared Bernstein、Alan Blinder、James Galbraithにも助言を積極的に求めている。Clinton政権で経済政策担当大統領補佐官兼国家経済会議（NEC）初代議長（1993～1995年）、第70代財務長官（1995～1999年）に就任した。財務長官就任直後にメキシコ金融危機が発生し、Greenspan FRB議長（当時）とともにメキシコ支援に迅速に対応した。1997年から1998年にかけてはロシア金融危機、アジア通貨危機等にも対応した。国内的にはClinton政権下での116ヶ月連続の経済成長、雇用創出等に大きく貢献した。財務長官離任の際にClinton大統領は「ハミルトン初代財務長官以来最も偉大な財務長官」とRubinを賞賛している。民主党員は政府の貧困撲滅プログラムを重視する傾向があるのに対し、Rubinは経済的打撃を受けた都市部や過疎地における貧困撲滅の手段として企業投資の推進に熱心な民主党員である。現在、すべての米国民が経済成長の恩恵を受けられる研究・提案を目的とした経済政策プロジェクトである「Hamilton Project」の創設者として積極的に活動している。1966年にGoldman Sacksに入社し、1990年から1992年までStephen Friedman（後に、George W. Bush政権で経済政策担当大統領補佐官兼国家経済会議（NEC）議長に就任）とともに共同会長兼共同シニア・パートナーを務め、過去8年間はCitigroup取締役会のエグゼクティブ委員会委員長に就任している。CitiGroupはサブプライム問題で巨額損出を出したため、2007年11月、Charles Prince会長兼CEOが辞任し、Rubin

がCitiGroup会長に就任した。子息のJames RubinはObamaのトップ・ファンドレイザーとしてObamaの選挙キャンペーンを支援していた。2007年6月、米外交問題評議会（CFR）共同会長に選出された。Harvard大学、Yale大学ロースクール卒。

<http://www.treas.gov/education/history/secretaries/rerubin.shtml>

Lawrence H. Summers 当初、Hillary Clintonの経済政策担当顧問を務めていたが、Clinton徹底後はObamaに対し経済政策について助言を行っている。2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてObamaと協議を行った。Summersは経済サミットで、「長期的かつ構造的な米国の経済上の諸課題に取り組むための立場を米国が確保できるように、Obama上院議員は短期的な経済上の諸課題に着手するための超党派のコンセンサスを形成する目的で、従来までの党派の分裂状況を乗り越えようとしている。McCain氏が同様のイベントを開催した場合、民主党員である元財務長官の私をイベントに招くかは甚だ疑問である」と発言した。Obamaの経済政策担当ディレクターに就任したJason Furmanは、大統領選挙本選挙キャンペーンで経済政策についてLarry Summers、Jared Bernstein、Alan Blinder、Robert Rubin、James Galbraithにも助言を積極的に求めている。Clinton政権で財務次官（国際問題担当）、財務副長官として国内経済政策・国際経済政策の立案についてBentsen財務長官（当時）や後任のRubin財務長官（当時）と緊密に連携し、1995年のメキシコ金融危機では米国の支援策を作成し、1997年のアジア通貨危機では国際支援に従事した。その後、第71代財務長官（1999～2001年）に就任している。Clinton政権入り以前は世界銀行チーフ・エコノミストとして発展途上国支援のための戦略立案の点で中核的役割を担った。財務長官としてIMFと協調しつつ金融の脆弱性の効果的監視の強化、国際金融システムの一層の透明性の確保等に取り組んだ。また、中国のWTO加盟交渉でも重要な役割を担った。若くしてHarvard大学教授に就任していた。Harvard大学前学長。

<http://www.treas.gov/education/history/secretaries/lhsummers.shtml>

Alan Blinder 米連邦準備制度理事会（FRB）元副議長。米議会民主党の追加景気対策についてSummers元財務長官とともに助言を行っていた。Obamaの経済政策担当ディレクターに就任したJason Furmanは、大統領選挙本選挙キャンペーンで経済政策についてAlan Blinder、Robert Rubin、Larry Summersの他に、

Jared Bernstein、James Galbraithにも助言を積極的に求めている。

Joseph E. Stiglitz Columbia大学教授。リベラル派エコノミストで、グローバル化の進展に懐疑的であり、自由市場を信奉するエコノミストについて「自由市場ファンダメンタリスト」と批判を展開している。2001年ノーベル経済学賞受賞。世界銀行元チーフ・エコノミストである。Obamaの経済政策担当ディレクターに就任したJason Furmanとはアジア通貨危機に関する論文を共著している。2000年に米Columbia大学に国際開発に関するシンクタンクInitiative for Policy Dialogueを設立した。Harvard大学John F. Kennedy行政大学院の公共政策担当講師のLinda Bilmes女史とイラク戦争批判と戦費負担に関する著書「The Three Trillion Dollar War（邦題「世界を不幸にするアメリカの戦争経済（徳間書店）」）」（2008年）を執筆。

Jared Bernstein 経済政策研究所（Economic Policy Institute）の生活水準研究担当ディレクターを務めている。リベラル派エコノミストである。EPIはRobert Reichが共同設立者の一人であり、寄付の一部は労組からのものである。2008年6月にObamaの経済政策担当ディレクターに就任したJason Furmanは、大統領選挙本選挙キャンペーンで経済政策についてJared Bernstein、Alan Blinder、Robert Rubin、Larry Summers、James Galbraithにも助言を積極的に求めている。

James Galbraith Texas大学のリベラル派エコノミストである。2008年6月にObamaの経済政策担当ディレクターに就任したJason Furmanは、大統領選挙本選挙キャンペーンで経済政策についてJared Bernstein、Alan Blinder、Robert Rubin、Larry Summers、James Galbraithにも助言を積極的に求めている。父はJohn Kennedy大統領（当時）の経済顧問を務めた故John Kenneth Galbraithハーバード大学教授である。

David Friedman Obama支持を表明した。父はシカゴ学派の故Milton Friedmanである。

Warren Buffet Berkshire Hathaway社長を務める著名な投資家であり、Obamaに対し経済政策、税制等について助言を行なっている。2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国

の経済課題についてObamaと協議を行った。ObamaはBuffetらが参加した経済サミットでGeorge W. Bush政権下での財政赤字増大は同政権による前例のない財政政策の無責任さを示すものであり、McCainはGeorge W. Bush政権の政策路線を継承していると批判した。Obamaは経済サミット出席者と大統領本選挙投票日まで定期的に意見交換する意向を表明した。

Paul Volcker Obamaに対し経済政策について助言を行っている。2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてObamaと協議した。米連邦準備制度理事会（FRB）元議長。2008年1月31日にWall Street Journal紙に「I Endorse Obama」と題して寄稿し、Obama支持を表明した。

<http://blogs.wsj.com/economics/2008/01/31/volcker-i-endorse-obama/>

Eric Schmidt Obamaに対し経済政策について助言を行っている。2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてObamaと協議した。Google会長。

Robert B. Reich 2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてObamaと協議を行った。Hillary Clintonの医療保険制度よりもObamaのそれを高く評価するなどClintonの一連の政策に批判的姿勢を示していたが、2008年4月18日、自らのウェブサイト上でObama支持を正式に表明した。Clinton政権では労働長官を務め、Bill Clintonとはローズ奨学金で英Oxford大学と一緒に留学した旧友である。Clinton政権閣僚経験者としてはBill Richardsonニューメキシコ州知事（元エネルギー長官、元国連大使）に続くClinton夫妻からの離反となった。カリフォルニア大学バークレー校公共政策教授。

Paul O'Neill 第1期George W. Bush政権の財務長官（2001年1月～2002年12月）であり、共和党員である。2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてObamaと協議した。共和党員で、George W. Bush政権の要職にあったO'NeillとBill Donaldsonを経済サミットに出席させることで、Obamaは自らの経済政策が超党派の支持を受けていることを米有権者に示す狙いであった。O'Neillは財務長官を事実上解任されており、辞任後はGeorge W. Bush政権に対して非常に批判

的立場を取っている。財務長官就任前はビッツバーグを本拠地とするアルミニウム会社Alcoaの会長兼CEOを1987年から1999年まで務めていた。RAND研究所の元会長。

Bill Donaldson 米証券取引委員会（SEC）の元委員長であり、共和党員である。2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてObamaと協議した。

Jamie Dimon JP Morgan Chase会長。2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてObamaと協議した。

Gene Sperling Obamaの経済アドバイザー。2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてObamaと協議した。民主党大統領予備選挙プロセスでは、Hillary Clinton選対本部の経済担当上級顧問を務めていた。2008年1月24日にClintonは景気刺激プランをサウスカロライナ州で発表したが、SperlingやRobert Altman, Robert RubinがClintonの景気刺激プランの政策アイデア形成を支援した。（プレスリリース参照：<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5164>）。Clinton政権では、ホワイトハウス国家経済会議（NEC）副議長、NEC議長、Rubin、Tysonに続く3人目の大統領補佐官（経済政策担当）として同政権8年間の経済政策を担当した。Clinton大統領はSperlingをClinton政権の「経済チームのMVP（“the MVP” of the economic team）」と高く評価した。SperlingはClinton政権内の経済関連閣僚の政策調整を図るとともに、「1993年財政赤字削減法」のイニシアティブ等で政権内で中核的役割を担った。現在、民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress（CAP）シニア・フェロー。
<http://www.americanprogress.org/experts/SperlingGene.html>

Laura D'Andrea Tyson 2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてObamaと協議した20名のエコノミスト、元政府高官、労組指導者等の一人である。Tysonは経済サミットについて記者団に対し、活気に満ちて広範な議題に焦点が当てられ、追加景気刺激策が必要か否か、エネルギーの外国への過度の依存や医療制度改革などの長期的構造問題等も議題となったと説明した。第1期Clinton政権では1993

年から1995年まで大統領経済諮問委員会（CEA）委員長に就任し、第2期では1995年から1996年までホワイトハウス国家経済会議（NEC）担当ディレクターに就任した。2008年民主党大統領候補指名獲得争いではHillary Clintonに対し経済政策について助言を行っていた。2002年から2006年までLondon Business Schoolの初代女性学長に就任していた。産業競争力、通商政策等に関する著書、論文が多数あるが、代表的著書は、「Who's Bashing Whom: Trade Conflict in High Technology Industries」がある。現在、カリフォルニア大学バークレー校Haasビジネス・スクール教授、米外交問題評議会（CFR）会員、AT&T取締役、Eastman Kodak取締役などを務めている。Smith College卒、マサチューセッツ工科大学（MIT）で経済学博士号取得。

<http://www.haas.berkeley.edu/faculty/tyson.html>

John Sweeney AFL・CIO（米労働総同盟産別会議）委員長。2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてObamaと協議した。Jason Furmanの経済政策担当ディレクター任命を批判する声明を発表している。

Anna Burger Service Employees International Union財務担当事務局長。2008年7月28日にワシントンDC市内のホテルで開催された経済サミットに出席し、当面の米国の経済課題についてObamaと協議した。

David H. Romer Obamaに対し経済政策について助言を行っている。専門はマクロ経済である。Christina夫人もカリフォルニア大学バークレー校経済学部教授であり、夫妻で二人一組のチームとしてしばしば調査・研究を行っている。現在、カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授。マサチューセッツ工科大学（MIT）で博士号取得。

http://emlab.berkeley.edu/econ/faculty/romer_d.shtml

Christina D. Romer Obamaに対し経済政策について助言を行っている。現在、カリフォルニア大学バークレー校経済学部教授。マサチューセッツ工科大学（MIT）で博士号取得。

http://emlab.berkeley.edu/econ/faculty/romer_c.shtml

David Lipton Obamaの経済顧問。Clinton政権で1993年から1998年まで財務

次官（国際問題担当）に就任していた。現在、CitigroupのGlobal Country Risk Management取締役兼責任者の立場にある。

Daniel Tarullo Obamaに対して通商政策を中心に助言を行なっている国際通商政策の専門家である。Obama陣営には2006年12月に参加し、為替問題、外国投資、通商政策についてObamaに助言を行ってきた。Clinton政権では国際経済政策担当大統領顧問として国際経済・通商政策についてClinton大統領に助言を行った。NAFTAを積極的に推進するClinton政権で中心的役割を担った。Tarulloは、「Obamaは正しい通商政策を求めており、過去の通商協定の欠陥に取り組む必要性を認識しており、特に、中国の為替政策に真剣に取り組む必要があると考えている」と発言した。TarulloはObamaがイリノイ州選出連邦上院議員当選直後にワシントンでの政策専門家らの意見交換会で初めて出会う、中米自由貿易協定（CAFTA）について議論し、TarulloはCAFTAに反対し、Obamaも最終的には反対票を投じている。現在、Georgetown大学ローセンター教授、ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクのCenter for American Progressのシニア・フェローの立場にある。

http://www.law.georgetown.edu/faculty/facinfo/tab_faculty.cfm?Status=Faculty&ID=1298

Stuart Eizenstat Covington and Burling法律事務所のパートナー。Carter政権では内政担当大統領首席顧問に就任し、Clinton政権では、駐EU米国大使、商務次官（国際貿易担当）、国務次官（経済・ビジネス・農業担当）、財務次官補を歴任した。

Robert S. Gelbard Obamaの外交顧問として、大統領本選挙キャンペーン中にはObama陣営を代表して外交政策討論会に参加している。元駐ボリビア米国大使（1988～1991年）、元駐フィリピン米国大使（1999～2001年）。Clinton政権では国務次官補（国際麻薬・法執行問題担当）に就任していた。1964年から1966年まで平和部隊の一員としてボリビアで生活し、帰国後の1967年に国務省に入省した。現在、Washington Global Partnersの共同設立者兼会長、American Academy of Diplomacyのメンバーを務めている。Colby College卒、Harvard大学でMPA（経済）取得。マサチューセッツ工科大学（MIT）卒。1944年ニューヨーク・シティ生。

<http://wgpllc.com/professionals.htm>

Leon Panetta Bill Clinton大統領（当時）の首席補佐官。民主党大統領候補指名獲得争いでは、当初、Hillary Clintonの選挙キャンペーンを支持していた。Clinton撤退後、Obamaに対し予算関連問題、イラク政策について助言を行っている。カリフォルニア州選出民主党元連邦下院議員政策（1977～95年）。現在、Panetta Instituteの創設者兼所長。Santa Clara大学公共政策教授。
http://www.panettainstitute.org/institute/leon_panetta.htm

Franklin D. Raines Obamaの選挙キャンペーンに対し不動産・住宅政策について助言を行なっている。1999年から2004年までFannie Maeの会長兼CEOに在職していた。Clinton政権では、米行政管理予算局（OMB）局長を務めていた。

医療保険改革担当主要政策顧問・政策スタッフ

医療保険改革に関するObamaの中核的顧問であるDavid Cutler、David Blumenthal、Stuart Altmanの3名は、いずれも医療保険コスト削減を目的とする提案をJohn Kerryの2004年大統領選挙キャンペーンで立案していた経歴がある。

David Cutler 医療保険改革に関するObamaの顧問であり、医療保険改革についてObamaに助言を行っている医療専門エコノミストである。Clinton政権では、米経済諮問委員会（CEA）委員ならびにホワイトハウス国家経済会議（NEC）委員を務め、第1期Clinton政権の医療改革案の策定等を支援していた。Cutlerは、Bill Bradley元上院議員の2000年民主党大統領候補指名獲得争いやJohn Kerryの2004年大統領選挙キャンペーンでそれぞれの医療保険改革案の作成を支援した。CutlerはObamaの顧問であるが、Hillary Clintonの医療保険改革案を高く評価していた。現在、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院応用経済学教授。
<http://www.economics.harvard.edu/faculty/dcutler/dcutler.html>

David Blumenthal 医療保険改革に関するObamaの顧問。Edward Kennedy上院議員が1980年に民主党大統領候補指名獲得争いに出馬した際、医療保険政策の立案に従事していた。また、1988年大統領選挙のMichael Dukakis民主党大統領候補、2004年大統領選挙のJohn Kerry民主党大統領候補の医療保険改革案の策定もそれぞれ支援した。Obamaの大統領選挙出馬表明後、Obamaを既に支援していたDavid CutlerがBlumenthalにコンタクトし、BlumenthalはObama

陣営に対し最先端の医療情報技術を導入するための基金の創設や同技術の迅速な普及を促した。その結果、Obamaは医師ならびに医療機関に対する最先端電子医療システムの統一規格策定のために5年間に毎年100億ドルを投入する提案を行なった経緯がある。現在、Massachusetts総合病院医療政策研究所（Institute for Health Policy）のディレクター、Harvard大学医療政策教授の立場にある。
http://www.mgh.harvard.edu/healthpolicy/IHP_blumenthal.html

Stuart Altman 医療保険改革に関するObamaの顧問。2004年大統領選挙のJohn Kerry民主党大統領候補の医療保険改革案では、特に、復員軍人のための医療保険改革に焦点を当てて、現在、Obama選対本部の内政担当上級ストラテジストをしているHeather Higginbottomとともに取り組んでいた経緯がある。Bill Clintonが1992年11月に次期大統領に当選し、Altmanは政権移行委員会に参画したが、政権入りは拒否したために、第1期Clinton政権での医療保険改革には関与しなかった。現在、Brandeis大学Heller社会政策・管理学部学長。
<http://heller.brandeis.edu/faculty/guide.php?emplid=cf63e5b429988290b1667469d90e9f9ae4eefe8a>

Neera Tanden 2008年6月27日、Obama選対本部はTandenがObamaの内政担当ディレクターに就任すると正式に発表を行った。TandenはHillary Clintonの上級政策顧問としてObamaの医療保険改革案を批判していた人物である。国民皆保険の導入に向けてObamaの医療保険改革案に重大なインパクトを及ぼしている。Tandenは内政担当ディレクターのHeather Higginbottomに報告を行っている。Obama選対本部に合流する前はClinton選対本部で選挙キャンペーンの政策担当ディレクターに就任しており、Hillary Clintonの医療改革担当の上級政策顧問を務め、Clintonの医療保険改革の中核的立案者としてClintonの側近中の側近の一人であった。第1期Clinton政権ではホワイトハウスの報道官室と内政室に勤務してClinton大統領の政策顧問を務めていたが、Daniel Patrick Moynihan上院議員の引退に伴う2000年ニューヨーク州選出連邦上院議員選挙で、TandenはClintonの選対本部副本部長兼政策担当ディレクターに就任し、Clintonの上院オフィスで法案担当ディレクターとして勤務した。2007年初頭にClintonの選挙キャンペーンに参画するまでは、ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクであるCenter for American Progressの内政担当副所長のポストにあった。マサチューセッツ州ベッドフォード出身。カリフォルニア州立ロサンゼルス校（UCLA）卒、Yale大学ロースクール卒。

Jeffrey Liebman Obama支持を表明し、Obamaに対して経済政策について助言を行っている。Clinton政権の大統領経済諮問委員会（CEA）委員である。中道派のエコノミストとして知られており、ワシントンDCでの実務経験があり、1998年から1999年にホワイトハウス・スタッフとしてClinton政権の社会保障改革案の調整を担当し、具体的成果は得られなかったが、民主党系の経済政策専門家の間で高い評価を受けた。Obamaの医療保険改革案をAustan Goolsbeeシカゴ大学ビジネス・スクール経済学教授とともに作成した。Liebmanは明確なイデオロギー対立は避け、レトリックよりも経験論を重視するエコノミストである。研究分野は、税制、財政政策、社会保障やその他政府プログラムであり、特に、福祉プログラム依存からの脱却における所得税控除の役割である。現在、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院公共政策教授、エコノミスト。

<http://www.ksg.harvard.edu/jeffreyliebman/>

環境・エネルギー政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

Obamaの中核的な環境・エネルギー政策担当顧問には民主党穏健派の関係者が多数参画している。Obamaをサポートしている環境・エネルギー政策担当顧問のアプローチはObama同様に温室効果ガス抑制のために連邦政府の管理強化を図るとともに、クリーン・エネルギー開発も重視するものであるが、環境保護団体と産業界とのパートナーシップの構築に取り組んでいた関係者が多いのも大きな特徴である。

Obamaの選出州であるイリノイ州は、石炭産業、農業、原発産業があり、それぞれのニーズを環境目標に役立てて共存を図ることができるとのObamaの確信に魅了され、政策顧問としてObamaの選挙キャンペーンを支援している。

Jason Grumet Obamaの大統領選挙キャンペーンの「環境・エネルギー政策委員会」の委員長としてObamaに対し気候変動を始めとする環境・エネルギー政策について助言を行っている。Grumetが初めてObamaに会ったのはObamaがイリノイ州選出連邦上院議員に当選した後の2005年であり、GrumetはObamaとRichard Luger上院議員（共和党－インディアナ州選出）とともに自動車燃費の燃料基準の強化に取り組み、Obamaの超党派的アプローチにより問題解決を図ろうとする姿勢に強い印象を受けたことを後日明らかにしている。現在、ワシントンDCで2007年に4人の上院院内総務経験者により設立されたNPO「Bipartisan Policy Center」の会長の立場にある。同NPOは、国家安全保障、医

療、エネルギー、農業、運輸といった諸問題を超党派的アプローチで解決を図ることを目的として活動している。GrumetはBipartisan Policy Center会長に就任する以前は、産業界、学界、環境団体代表者の連合体であり、環境に優しいエネルギー政策推進のために活動を展開しているNational Commission on Energy Policyのエグゼクティブ・ディレクターの立場にあったが、National Commission on Energy PolicyはBipartisan Policy Centerに吸収・統合された。

<http://www.energycommission.org/ht/d/sp/i/490/pid/490>

Howard Learner Obamaの環境政策顧問であり、Obamaの環境政策顧問の中ではObamaとの付き合いが最も長い顧問である。現在、シカゴにあるクリーン・エネルギーの普及を目的として活動している環境政策団体Environmental Law and Policy Center (<http://www.elpc.org/>)のエグゼクティブ・ディレクターを務めている。Learnerが最初にObamaに出会ったのはObamaがHarvard大学ロースクールを卒業したばかりの1990年代初頭であり、当時、Learnerはシカゴの法律・政策研究所であるBusiness and Professional People for the Public Interestの法律顧問をしていた。Obamaがイリノイ州議会上院議員に初当選した1996年の選挙キャンペーンを支援し、その後、Obamaとともにイリノイ州の電力供給の一部を代替エネルギーでも供給するよう州内の電力事業者に義務付ける取り組みを推進した。2007年にイリノイ州議会は代替電力法案を賛成多数で可決・成立したが、同法案成立はObamaの州議会上院議員時代の各種関連法案がベースになっているとLearnerは指摘している。Learnerは2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙キャンペーンでもObamaを支援した。

Frank E. Loy Obamaの環境政策顧問。Loyもボストンでの2004年民主党全国党大会におけるObamaの基調演説に強い印象を受けた人物の一人であり、イリノイ州選出連邦上院議員当選後、LoyはObamaの大統領選挙キャンペーンのために政治資金集めを行なうとともに、Obamaの環境政策顧問に就任した。Loyは、エネルギー・環境問題の現在の米国内の膠着状態を打破するためには超党派アプローチで取り組むことができるObamaが最も優れた候補者であると主張している。LoyはEnvironmental Defense、Pew Center for Global Climate Change、Resources For the Future、ecoAmerica、Population Services International、Nature Conservancy等の米国を代表する複数の環境保護団体の評議員に就任しており、Environmental Defense会長も務めていた。Johnson、Carter、Clintonの歴代民主党政権で国務省に勤務した経歴を持つ。Clinton政権では1998年から

2001年まで国務次官（グローバル問題担当）として、環境問題、民主主義の普及、人権問題、難民・人道問題、麻薬撲滅等の問題に関係する米国の外交政策の調整を図った。国務次官として気候変動や遺伝子組み換え農産物の貿易に関する協定締結の米国政府首席交渉担当者も務めていた。Johnso政権では国務次官補代理（経済問題担当）（1965～1970年）、Carter政権では難民プログラム局局长（1979～1981年）を歴任した。1981年から1995年迄の14年間、米欧間の政治、経済、環境関係に焦点を当てて活動している財団であるGerman Marshall Fundの会長を務めた。また、ワシントンDCのシンクタンクである国際経済研究所（IIE）がブタペストに開設した「中東欧地域環境研究所（Regional Environmental Center for Central and Eastern Europe）」の創設ディレクターでもある。

<http://www.pewclimate.org/boardbios/loy>

Bracken Hendricks Obamaのエネルギー・環境政策担当顧問。専門は、気候変動、エネルギー政策、環境保護、インフラ投資、経済政策である。Clinton政権ではAl Gore副大統領室で特別補佐官に就任し、また、商務省米国海洋・大気局（NOAA）勤務当時は、「省庁間気候変動作業グループ（“Interagency Climate Change Working Group”）」、「大統領持続的開発会議（“President's Council on Sustainable Development”）」、あるいは、公共の安全、電子行政、海洋政策、通商、環境、賢明な経済成長に関する問題に焦点を当てて協議を行なった「ホワイトハウス生活可能な共同体タスクフォース（“White House Livable Communities Task Force”）」に関与していた。エネルギーの自立に関する政治を変革する目的で活動している労組、環境保護団体、産業界、地域社会の各指導者らで取り組まれているApollo Allianceの全米運営委員会の創設エグゼクティブ・ディレクターを務めている。また、Ed Rendellペンシルベニア州知事のエネルギー諮問タスクフォース委員や、AFL-CIO委員長室の顧問、AFL-CIO Working for America Instituteの経済アナリスト等にも就任していた経歴を持つ。ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクであるCenter for American Progressのシニア・フェロー。Mary Baldwin College卒、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院修士号取得（公共政策・都市計画）。

<http://www.americanprogress.org/experts/HendricksBracken.html>

Elwood (Elgie) Holstein, Jr. エネルギー、気候変動問題に関するObamaの顧問。第1期Clinton政権ではホワイトハウス国家経済会議（NEC）の経済政策担当大統領特別補佐官としてエネルギー、環境問題を担当し、その後、ホワイトハ

ウス行政管理予算局（OMB）で天然資源・エネルギー・科学担当局長補やエネルギー省首席補佐官を務めた天然資源問題、環境問題の専門家である。Norman Mineta商務長官（当時）の米国海洋大気庁（NOAA）関連問題担当上級顧問を経て、第2期Clinton政権末期にNOAAの海洋・大気担当次官補に就任した。

Daniel C. Esty Obamaの環境政策顧問。Yale大学教授（環境法・環境政策）。George H.W. Bush政権では米環境保護局（EPA）局長補代理（政策担当）、気候変動首席交渉官として1991年から1993年まで勤務していた。
http://www.iie.com/staff/author_bio.cfm?author_id=42

Daniel Kaman Obamaの環境政策顧問。カリフォルニア大学バークレー校のエネルギー政策及び公共政策の教授。

Robert M. Sussman Obamaの環境政策顧問。ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクであるCenter for American Progressのシニア・フェロー。Latham & Watkins法律事務所で10年間環境問題を担当していた経歴があり、Clinton政権では米環境保護局（EPA）副局長（1993～1994年）を務めていた。
<http://www.americanprogress.org/experts/SussmanRobert.html>

Federico Pena Obamaの環境政策を支持。Clinton政権でエネルギー長官（1997～1998年）、運輸長官（1993～1997年）を務めた。元デンバー市長（1983～1991年）。

移民問題担当主要政策顧問・政策スタッフ

Obamaの「移民政策諮問委員会（“Immigration Policy Advisory Committee”）」は、エスニックや職業上の多様性に富んだバックグラウンドを持った約40名のメンバーで構成され、移民受け入れ支持派、企業幹部、学界関係者、弁護士に至る広範なアドバイザーが参加しており、数多くのメンバーは公職経験も豊かな点特徴である。

Mariano-Florentino Cuéllar Obamaの選挙キャンペーンの「移民政策諮問委員会」委員長として移民政策についてObamaに助言を行っている。同委員会の委員の間では、移民法改正問題を進展させるためには、対立ではなく、民主党支

持者、共和党支持者、無党派層を含む各勢力による対話が不可欠との認識が共有されており、行政の管轄や政策領域を乗り越えて取り組むべきとの認識があるとCuéllarは説明している。Cuéllar自身は、Obamaに対し刑事司法制度や国家安全保障等についても助言を行なっている。Cuéllarは、包括的移民改革では、①国境の安全確保、②米国内に滞在する1200万人の不法移民の地位問題、③既存システムの官僚的欠陥への取り組み、④米国人労働者への雇用機会の提供、⑤中南米における経済開発の促進、⑥米国の移民政策への米国人としての価値及びニーズの反映の仕方、にも取り組む必要があるとの立場である。Obamaの大統領選挙キャンペーン支援に参画したのは2007年4月であり、移民及び国際安全保障の規則面を重視して取り組んでいる。Clinton大統領の1996年大統領再選キャンペーンを支援し、その後、1997年から1999年まで財務次官（エンフォースメント担当）上級顧問に就任していた。Stanford大学教授。

<http://www.law.stanford.edu/directory/profile/15/>

Preeti Bansal 移民問題に関するObamaの顧問。Obamaは合法的移民の拡大を重視しているが、Bansalも同様の立場であり、雇用ベースの移民受け入れ増大も支持している。Clinton政権では1993年から1996年までホワイトハウス及び司法省に勤務していた。Obamaとの出会いはHarvard大学ロースクール在学中であり、お互いの友人を通じてBansalはObamaの大統領選挙キャンペーンに参加した。Bansalは「米国国際宗教自由委員会（U.S. Commission on International Religious Freedom）」への関与を通じてObamaの外交政策について理解を深めた。Bansalは、国際人権問題、法的問題、外交政策、女性問題、アジア系米国人に対するアウトリーチ活動についてObamaに対し助言を行っている。現在、ニューヨークの大手法律事務所Skadden, Arps, Slate, Meagher & Flomのパートナーである。

<http://www.skadden.com/index.cfm?contentID=45&bioID=4359>

Jennifer Chacón 移民問題に関するObamaの顧問。カリフォルニア大学デイビス校教授。

<http://www.law.ucdavis.edu/faculty/chacon.shtml>

Robert Bach 移民問題に関するObamaの顧問。米司法省移民帰化局（INS）（当時）の元上級副局長。

Tara Magner 移民問題に関するObamaの顧問。現在、National Immigrant Justice Center（NIJC）の政策担当ディレクターを務めている。

Marc R. Rosenblum 移民問題に関するObamaの顧問。New Orleans大学政治学準教授。

<http://poli.uno.edu/Faculty/facultywebpages/Rosenblum/RosenblumNew.htm>

法律顧問

Abner J. Mikva Obamaとは20年以上の付き合いであり、Harvard大学ロースクール卒業後から一貫してObamaをサポートしてきた人物であり、Obamaに対し政治的助言を行なうとともに、演説能力の向上等についても助言を行なった父親的存在である。早い段階からObamaに対し大統領選出馬を促していたのもMikvaである。Obamaが2004年イリノイ州選出連邦上院議員選への出馬準備に取り掛かった2003年時点で、MikvaはAnthony Lakeに電話をして、Obamaに対し外交に関するブリーフィングを行なうよう要請し、その後、LakeはObamaにJohn Kerryの2004年大統領選挙キャンペーンの外交顧問をしていたSusan Riceを紹介した経緯がある。Mikvaはイリノイ州選出民主党元連邦下院議員であり、1979年にCarter大統領（当時）によりワシントン連邦高裁判事に任命され、1994年まで同判事職を務め、その後、Clinton政権でホワイトハウス顧問に就任した。2004年11月にはウクライナ大統領選挙国際監視団の委員に就任している。シカゴ大学ロースクール卒業。

Eric H. Holder Jr. Obamaの顧問。Clinton政権の司法副長官で、法律政策についてObamaに助言を行っている。現在、ワシントンDCの大手法律事務所Covington & Burling LLPの訴訟担当パートナーを務めている。ニューヨーク生まれ。Columbia大学卒、Columbia大学ロースクール卒。アフリカ系米国人。
<http://www.cov.com/eholder/>

Cass R. Sunstein Obamaに対しLaurence TribeやOgletreeとともにリーガル・ポリシーについて助言を行なっている著名な憲法学者。現在、シカゴ大学ロースクール教授であり、Obamaのブレーンの一人である。27年間教鞭を取ったシカゴ大学ロースクールを離れ、2008年秋からHarvard大学ロースクールに異動し

た。民主党系のリベラル派の憲法学者であるが、研究領域は、法理論、行政法、法と行動主義経済学に至るまで広範な分野に及ぶ。2008年6月に東京、名古屋、京都での講演のために初来日した。1978年にHarvard大学ロースクール卒業後、米司法省の法律顧問室で勤務し、また、Thurgood Marshall連邦最高裁判事（当時）の下でその職務を補佐した。特に、米行政府に対し法律上の助言を行なう中核的存在である米司法省法律顧問室での勤務経験は、三権分立関連の諸問題についての元同僚ら法学者が微妙な差異のある立場を明確にする点で役に立つ大統領特権に対する一層の理解を深める機会をSunsteinに与える機会となった。現在、「The New Republic」誌の編集委員を務めている。1998年のクリントン大統領弾劾プロセスに反対する点で非常に積極的役割を果たした。著書には、「Nudge: The Gentle Power of Choice Architecture」（Richard Thalerとの共著、2008年）、「Infotopia: How Many Minds Produce Knowledge」（2006年）、「Laws of fear」（2005年）、「The Second Bill of Rights」（2004年）、等多数ある。

<http://www.law.uchicago.edu/faculty/sunstein/>

http://www.law.harvard.edu/news/2008/02/19_sunstein.php

Laurence Henry Tribe Obamaの顧問。著名なリベラル派の憲法学者である。40年に及ぶHarvard大学ロースクールでの憲法学者生活の中でObamaは最も優秀な教え子の一人であったと述懐している。Tribeは連邦最高裁で30回以上も意見陳述しており、全米で利用されている憲法の教科書も著している。2000年大統領選挙でのフロリダ州再集計作業を巡る「ブッシュ対ゴア裁判」ではGore側に立った意見陳述を行っているため、Obama選対本部に設置された不正投票及びその他の選挙キャンペーン関連の法的問題に関する委員会の委員にも就任している。著書に、「American Constitutional Law」等がある。現在、Harvard大学ロースクール教授。ワシントンDCの大手法律事務所であるAkin, Gump, Strauss, Hauer & Feldのコンサルタントを務めている。

<http://www.law.harvard.edu/faculty/directory/facdir.php?id=74>

Charles Ogletree Obamaの顧問。Obama選対本部に設置された黒人諮問会議の委員に就任している。1985年からHarvard大学で教鞭を取っており、専門は公民権と刑事司法である。Clarence Thomasの連邦最高裁判事指名承認プロセスでAnita Hill女史が米上院司法委員会で証言した際、Hill女史の相談を受けていたのがOgletreeであった。

Martha Minow Harvard大学ロースクール教授。父親は米連邦通信委員会（FCC）のNewton Minow元委員長である。人間社会の不平等、人権、法と社会変化の関係、宗教と多元性等が研究対象である。Michigan大学卒、Harvard大学卒、Yale大学ロースクール卒。Harvard大学ロースクールで教鞭を取る以前はThurgood Marshall連邦最高裁判事（当時）の下でその職務の補佐をしていた。夫はHarvard大学ロースクールのJoseph Singer教授である。

<http://www.law.harvard.edu/faculty/directory/facdir.php?id=45>

Ronald S. Sullivan Jr. Obamaの顧問。Samuel A. Alitoの連邦最高裁判事任命承認公聴会で証言を行った。対外的には、ケニアの首都ナイロビで一年間の勤務経験があり、新憲法案の起草作業を支援するとともに、「ケニア人権委員会（“Kenya Human Rights Commission”）」に協力を行った。専門は、刑事訴訟、法倫理、人種理論である。Yale大学ロースクール准教授。Morehouse College卒、Harvard大学卒。アフリカ系米国人。

<http://www.law.yale.edu/faculty/RSullivan.htm>

Christopher Edley Jr. 現在、カリフォルニア大学バークレー校ロースクール学長。Harvard大学ロースクールから異動。

■ 連邦議員・州知事・有力者・著名人

Obamaに対する支持を表明した主な連邦議員、州知事、有力者については以下のサイトを参照。

<http://my.barackobama.com/page/community/post/franklinkatunda/CGgSl>

元大統領・元副大統領

Jimmy Carter 第39代米国大統領（1977～1981年）。2008年4月3日、訪問先のナイジェリアの地元紙に対しObama支持を示唆し、6月3日に実施されたモンタナ、サウスダコタ両州の予備選挙終了後にObama支持を正式に表明した。

Bill Clinton 第42代米国大統領（1993年～2001年）。2008年5月6日に実施されたノースカロライナ州予備選での大差での敗北とインディアナ州予備選での僅差での勝利後もHillary Clintonの選挙キャンペーン継続を強く主張していた。だ

が、2008年6月24日、Obamaが次期大統領に当選するためにはいかなるかたちでも支援する意向を報道官のMatt McKennaを通じて声明で発表した。

Walter F. Mondale Carter政権の副大統領で、1984年民主党大統領候補。当初は、Hillary Clintonを支持していたが、Obamaが民主党大統領候補指名獲得を事実上確実にする中、Obama支持を表明した。ミネソタ州選出民主党元連邦上院議員、元駐日米国大使。

Al Gore Clinton政権の副大統領。大統領予備選挙プロセスでは特定候補への支持は表明せず、中立を維持していた。だが、Obamaが民主党大統領候補指名獲得を確実にした後の6月16日、ミシガン州デトロイトでのObama支持集会でObama支持を正式に表明し、Obamaの次期大統領当選に向けて協力する意向を表明した。Obama支持集会では過去7年半のGeorge W. Bush政権の外交政策などを厳しく批判している。Obamaは大統領選挙で勝利した場合、Goreに地球温暖化対策関連の主要ポストを提示する意向を大統領予備選挙プロセス段階で表明していた。2007年ノーベル平和賞受賞者であり、地球温暖化問題に積極的に取り組んでおり、伝統的な民主党支持者だけではなく、若年層や環境保護派にも支持されている。2000年大統領選では民主党大統領候補としてGeorge W. Bush共和党大統領候補に一般投票で50万票以上の票差で勝利するものの、フロリダ州の再集計について連邦最高裁判所に裁定が持ち込まれた結果、大統領選挙人獲得数で僅差で敗北した。James Carvilleは、Obamaは副大統領候補にGoreを指名すべきであるとの議論を展開していた。

http://blog.algore.com/2008/06/my_endorsement.html

上院議員・元上院議員

民主党大統領候補選出プロセスでObama支持を表明した主要な連邦上院議員は以下のとおり。

Kent Conrad (ノースダコタ)、Dick Durbin (イリノイ)、Tim Johnson (サウスダコタ)、Edward M. Kennedy (マサチューセッツ)、John Kerry (マサチューセッツ)、Patrick Leahy (ヴァーモント)、Claire McCaskill (ミズーリー)、Ben Nelson (ネブラスカ)、Chris Dodd (コネティカット)、Jay Rockefeller (ウエスト・ヴァージニア)、Bob Casey (ペンシルベニア)、Amy Klobuchar (ミネソタ)。

Kent Conrad ノースダコタ州選出民主党連邦上院議員。2007年12月29日にObama支持を表明した。Obama支持の理由として、Obamaは民主党員、無党派層、共和党員を結集させて現在の米国内の党派的対立に終止符を打ち、また、医療ケア、エネルギー問題、イラク戦争終結等の問題で実質的進展を図ることができる政治家であると説明した。Conradは、現在、上院予算委員会委員長。
<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CgcS>

John Kerry マサチューセッツ州選出民主党連邦上院議員。2004年民主党大統領候補のKerryは、2008年1月10日、サウスカロライナ州予備選挙を約2週間後に控えたサウスカロライナ州チャールストンでのObamaの支援集会に参加し、Obama支持を表明した。Obama支持の理由として、Obamaが民主党大統領候補として大統領選に勝利した場合、「政権移行 (“transition”）」だけではなく、「変革 (“transformation”）」をもたらす最も大きな潜在性を持った候補であると主張した。もう一つのObama支持の理由として、Obamaが対イラク武力行使に反対していた事実を指摘し、George W. Bush大統領に対イラク武力行使権限を付与した2002年の上院決議案へのHillary Clintonの賛成投票を批判した。Kerryを民主党大統領候補に正式に指名した2004年8月のボストンにおける民主党全国大会でObamaに基調演説を要請したのはKerryであった。2008年3月4日に実施されたオハイオ、テキサス、ロードアイランド、ヴァーモントの予備選挙でHillaryが敗北した場合、Hillaryに民主党大統領候補指名獲得争いから撤退するようDick Durbin、Bill Richardsonとともに強く求めた。

Dick Durbin イリノイ州選出民主党連邦上院議員。Obama支持を民主党上院議員として最初に表明した政治家がDurbinである。2008年3月4日に実施されたオハイオ、テキサス、ロードアイランド、ヴァーモントの予備選挙でHillaryが敗北した場合、Clintonは民主党大統領候補指名獲得争いから撤退すべきとJohn Kerry、Bill Richardsonらと強く主張し、党内融和を最優先にして民主党はObamaの下に結束すべきと発言した。

Tim Johnson サウスダコタ州選出民主党連邦上院議員。2007年1月10日、Obama支持を表明した。
<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CL4>

Ben Nelson ネブラスカ州選出民主党連邦上院議員。同僚であるJoseph Biden

上院議員とChristopher Dodd上院議員が民主党大統領候補指名獲得争いから撤退した後の2008年1月12日、Obama支持を表明した。Obamaは2006年中間選挙でネブラスカ入りしてNelsonの再選キャンペーンを支援している。

<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/Cj7P>

Claire McCaskill ミズーリー州選出民主党連邦上院議員。2008年1月13日にObama支持を表明した。ペンシルベニア州予備選挙が終了して約10日が経過した5月初旬、民主党大統領候補指名獲得争いがネガティブ・キャンペーンになりつつあり、特別代議員の間でも不安が高まり、候補の一本化を迅速に図る必要性を指摘して、数字的にはObama優位が覆らないとの見解を示した。ミズーリー州は2月5日のスーパー・チューズデーに予備選挙が実施され、McCaskillの2006年中間選挙出馬時の選挙組織がObamaの同州予備選挙キャンペーンに役立つことをObama選対本部関係者は期待していたが、Obamaはミズーリー州予備選挙でClintonを破って勝利を収めている。

<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CVRX>

Patrick Leahy ヴァーモント州選出民主党連邦上院議員。上院司法委員会委員長。2008年1月17日にObama支持を表明した。2008年3月28日、民主党大統領候補指名獲得争いの長期化はMcCainを利することとなるためにHillary Clintonに対し民主党大統領候補指名獲得争いから撤退し、民主党内がObamaの下に集結すべきと主張した。

<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CjL8>

Edward M. Kennedy マサチューセッツ州選出民主党連邦上院議員。現在9期目。故John F. Kennedy大統領、故Robert F. Kennedy上院議員の実弟で、民主党リベラル派の重鎮である。サウスカロライナ州予備選挙でObamaが勝利した2日後の2008年1月26日、ワシントンDCのAmerican大学でのObama支持集会で姪のCaroline Kennedy、息子のPatrick Kennedyとともに参加し、Obama支持を正式に表明した。Clinton陣営のObamaに対する人種絡みの選挙キャンペーン戦術にKennedyは不満を募らせ、特に、サウスカロライナ州予備選挙でのObamaの勝利を1984年、1988年のJesse Jacksonの同州での勝利と比較したBill Clintonの発言を批判した。2008年2月5日のスーパーチューズデーに向けてカリフォルニア州やニューメキシコ州などでObamaの選挙キャンペーンを支援した。特に、Kennedyが太いチャンネルを持つ労組メンバーとヒスパニック系有権者という民

主党の支持基盤に対してもObamaの信頼性を確立する点で大きな助けとなる。Kennedyが過去に支持したAl GoreやJohn Kerryは民主党大統領候補指名を獲得した。2008年5月17日、マサチューセッツ州ケープコッドの自宅で発作を起こし、Bostonの病院で入院し、精密検査を受けた結果、悪性脳腫瘍を患っていることが判明し、Duke大学病院で治療した。

<http://my.barackobama.com/page/s/kennedystream>

Chris Dodd 2008年2月28日、Obama支持を表明した。コネティカット州選出民主党上院議員。自らも2008年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが、アイオワ州党員集会での敗北後に撤退した。Obama支持の理由の一つとして民主党大統領候補指名獲得争いの長期化と党内分裂への懸念を表明した。Obamaについては多くの人々の希望を表現することができる21世紀型候補であると賞賛した。Doddは民主党全国委員会（DNC）元委員長であり、上院議員には1980年に当選している。特別代議員の一人である。

Bob Casey Jr. ペンシルベニア州選出民主党連邦上院議員。2008年4月22日のペンシルベニア州予備選挙前の3月28日、ピッツバーグで開催されたObama支持集会でObama支持を表明した。父親はペンシルベニア州知事を務めたBob Casey Sr.であり、父親は1992年にBill Clintonの大統領候補指名獲得への支持表明を拒否して、民主党全国党大会での演説を阻止された。Bob Caseyはペンシルベニア州予備選挙投票日まで中立を保つ方針を表明していたが、4人の娘がObama支持であり、自らもObama支持を表明し、Obamaのペンシルベニア州内各地を巡る6日間のバス・ツアーにも殆ど同行した。Caseyは、経済的リベラル派、社会的保守派、妊娠中絶反対派、銃器保持支持派、カトリック教徒から構成される“Casey Democrats”の強い支持を受けている政治家である。

Jay Rockefeller 2008年2月29日にObama支持を表明した。ウエスト・ヴァージニア選出民主党連邦上院議員。現在、上院諜報特別委員会委員長。

Amy Klobuchar 2008年3月31日にObama支持を表明した。ミネソタ州選出民主党連邦上院議員。

Jeff Bingaman 2008年4月28日、Obama支持を表明した。ニューメキシコ州選出民主党連邦上院議員。

Daniel Akaka 2008年5月13日、Obama支持を表明した。ハワイ州選出民主党連邦上院議員。Obama支持を発表した民主党連邦上院議員はAkakaで15人目となった。

http://www.barackobama.com/2008/05/12/hawaii_superdelegate_dolly_str.php

Robert C. Byrd ウェストヴァージニア州予備選挙終了後の2008年5月19日、Obama支持を表明した。Obama支持を表明した16人目の民主党上院議員である。Obamaについて“a shining young statesman”と賞賛しつつ、イラク戦争に強硬に反対している上院議員の一人としてObamaのイラク戦争反対姿勢を高く評価した。ウェストヴァージニア州選出民主党連邦上院議員であり、現職の上院議員として最長の在職期間を誇っている。

Harry Reid 民主党上院院内総務。モンタナ、サウスダコタでの予備選挙が実施され、民主党大統領予備選挙プロセスが終了した2008年6月6日、Obama支持を正式に表明した。民主党大統領予備選挙プロセスでは民主党上院院内総務という重責上特定の候補への支持表明を控えていた。Obama支持の演説の中で、McCainについて大統領候補としての間違っただ判断と気性を指摘した。

Tom A. Daschle Obamaの上級顧問。サウスダコタ州選出民主党元連邦上院議員。民主党元上院院内総務。Obama支持を表明した。Obama大統領選挙キャンペーンの全米共同委員長の一人である。民主党大統領候補指名獲得を巡るObamaとHillary Clintonとの争いが激しさを増す中で、特別代議員に対しObama支持の説得を行なった特別代議員の一人である。Daschleの首席補佐官を務めていたPete Rouseが、現在、Obamaの首席補佐官をしており、DaschleはObamaと定期的にディナーをしながら政策上の助言を行っている。Daschleは、民主党大統領候補選出プロセスが終了した直後から、Bill Clinton大統領（当時）の元首席補佐官であり、Hillary Clintonを支持していたLeon PanettaにObama支持を表明するよう要請していた。

Bill Bradley ニュージャージー選出民主党元連邦上院議員。2000年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、Gore副大統領（当時）に敗北した。ニューハンプシャー州予備選挙前日の2008年1月6日にObama支持を表明したが、支持を表明した声明でBradleyは、Obamaは理想主義を再び米国政治の中心に据える

ことで、民主党員、無党派層、共和党員を糾合する広範な新連合を構築していると指摘した。民主党大統領候補選出プロセスの中で、Hillary Clintonが民主党大統領候補指名を獲得した場合、共和党からClinton大統領記念図書館の献金リストを明らかにするよう求められることは必至であるために、献金リストを開示するよう主張していた。

http://www.barackobama.com/2008/01/06/senator_bill_bradley_endorses.php

Gary Hart コロラド州選出民主党元連邦上院議員。Obamaの個人的経歴は国際社会における米国の立場を再び回復するのに役立つとしてObama支持を表明した。Hartは1984年と1988年の2度、民主党大統領候補指名獲得争いに出馬している。

Harris Woffard ペンシルベニア州選出民主党元連邦上院議員。Obama支持を表明した。

Fred Harris オクラホマ州選出民主党元連邦上院議員。Obama支持を表明した。

John Melcher 2008年4月3日にObama支持を表明した。モンタナ州選出民主党元連邦上院議員であり、特別代議員の一人。

George S. McGovern Clinton支持を表明していたが、ノースカロライナ、インディアナ両州の予備選挙の結果を受けて2008年5月7日にObama支持に態度変更するとの声明を発表した。Obamaへの一本化と11月4日の本選挙投票日の民主党大統領候補の勝利を目的としてClintonに対し早期撤退を要求した。サウスダコタ州選出民主党元上院議員であり、1972年民主党大統領候補として現職のRichard Nixonに歴史的惨敗を喫した。

John Edwards 2008年5月14日、ミシガン州グランドラピッズでのObama支持集会でObama支持を正式に表明した。Edwardsは、医療改革の必要性や保護主義的政策を掲げて白人労働者層に強く支持されていたために、民主党有力政治家であるEdwardsの支持はObamaの民主党大統領候補指名獲得に向けて大きなプラスとなるとともに、Clinton陣営にとっては打撃となった。2008年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬し、アイオワ州議員集会ではClintonを押さえて

Obamaについて2位となったが、出身州のサウスカロライナ州予備選挙で3位となり、スーパーチューズデーを前にした1月30日に指名獲得争いから撤退した。撤退後は貧困撲滅イニシアティブ「Half in Ten」を積極的に推進していた。Edwardsは側近に対し、次期民主党政権での副大統領ポストやノースカロライナでの訴訟弁護士経験を活かした司法長官ポストに関心を示しており、司法長官ポストへの関心の理由の一つはRobert Kennedyへの畏敬の念であった。だが、2008年8月8日、米ABC Newsの「Nightline」は、Edwardsの元スタッフで、選挙キャンペーン用のウェブ・ビデオを製作していたフィルムメーカーのRielle Hunter女史と2006年に不倫関係にあった事実をEdwards自身が認めるインタビューを放映した。Edwardsは民主党全国党大会への出席を見送る方針を表明した。Edwardsが民主党の指導者の一人として政治活動を展開する上で致命傷となった。Edwards陣営ではウェブ・ビデオ作品に対し11万4000ドルの報酬をHunterの会社に支払っていた。タブロイド紙National Enquireは2007年10月時点でHunter女史との不倫関係について報道していたが、Edwardsは事実無根と二人の関係を繰り返し否定していた。ノースカロライナ州選出民主党元連邦上院議員(1999～2005年)、2004年民主党副大統領候補。サウスカロライナ州生。

Lincoln Chafee ロードアイランド州選出共和党元連邦上院議員。2008年2月13日、Obamaがイラク戦争に一貫して反対してきたことを理由にObama支持を表明した。Chafeeは2004年大統領選挙で共和党の上院議員でありながらGeorge W.Bush大統領を支持しなかった唯一の共和党上院議員であった。イラク政策が争点になった2006年中間選挙で民主党候補のSheldon Whitehouseに敗北し、再選に失敗した。2008年8月12日、Obamaを支持する共和党员“Republicans for Obama”の一員としてJim Leach、Rita Hauserとともに改めてObama支持を表明した。“Republicans for Obama”は、ObamaとMcCainの政策を比較したウェブサイト立ち上げた。ChafeeはMcCainについてオフショアの原油・天然ガス開発支持やBush減税恒久化賛成により従来までの政策的立場を変更し、「McCainは別の違うMcCainに変わってしまった」と批判した。

<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CspS>

下院議員・元下院議員

民主党大統領候補選出プロセスでObama支持を表明した主な現職・元連邦下院議員は以下のとおり。

Xavier Becerra (カリフォルニア)、Brian Baird (ワシントン州)、Rick Boucher (ヴァージニア)、Russ Carnahan (ミズーリー) John Conyers (ミシガン)、Arthur Davis (アラバマ)、Jim Doyle (ウィスコンシン)、Chaka Fattah (ペンシルベニア)、Paul Hodes (ニューハンプシャー)、Jesse Jackson Jr (イリノイ)、Hank Johnson (ジョージア)、Patrick J. Kennedy (マサチューセッツ)、Barbara Lee (カリフォルニア)、John Lewis (ジョージア)、Dave Loebsack (アイオワ)、Zoe Lofgren (カリフォルニア)、Betty McCollum (ミネソタ)、George Miller (カリフォルニア)、Gwen Moore (ウィスコンシン)、James P. Moran (ヴァージニア)、Patrick Murphy (ペンシルベニア)、Eleanor Holmes Norton (ワシントンD.C.)、David Obey (ウィスコンシン)、Steve Rothman (ニュージャージー)、Linda Sanchez (カリフォルニア)、Bobby Scott (ヴァージニア)、David Scott (ジョージア)、Carol Shea-Porter (ニューハンプシャー)、Adam Smith (ワシントン州)、Bennie Thompson (ミシシッピ)、John Yarmuth (ケンタッキー)、Tim Walz (ミネソタ) 等

Jesse Jackson Jr イリノイ州選出民主党連邦下院議員。Obama大統領選挙キャンペーンの全米共同委員長の一人である。議会黒人議員団 (Congressional Black Caucus) で強い影響力を持っており、Obama支持を求めてJohn Lewisらを説得した。父は1984年、1988年に民主党大統領候補指名獲得を求めたJesse Jackson Sr.である。

John Lewis ジョージア州選出民主党連邦下院議員で、公民権運動に積極的に関与してきたアフリカ系米国人である。2007年10月12日にClinton支持を表明していたが、2008年2月14日、民主党全国党大会でObamaとClintonとの対立を回避するため、特別代議員としてObamaへの支持に転向する意向を表明した。Obama支持を発表した声明の中でLewisは、「Obamaの選挙キャンペーンは米国の政治史における新たな運動の始まり」と指摘した。LewisはClintonが1964年公民権法の成立に果たしたLyndon Johnson大統領の役割を評価し、Martin Luther King Jr.牧師の貢献を過小評価したのではないかと批判についてClintonを擁護していた政治家であり、アフリカ系民主党議員の間からもClinton支持が弱まっていた動きの象徴であった。LewisはMartin Luther King牧師とともに公民権運動に献身してきた人物であり、1965年のアラバマ州のセルマからモンゴメリーまでの「血の日曜日」の行進では殴打されて瀕死の重傷を負っている。<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CsFL>

David Scott ジョージア州選出民主党連邦下院議員。当初、Clinton支持を表明していたが、自らの選挙区の有権者が圧倒的にObama支持であり、有権者の意思に反して特別代議員としてClintonに投票することはできないとして、Obama支持を表明した。

James E. Clyburn サウスカロライナ州選出民主党連邦下院議員。サウスカロライナ州で大きな影響力を持つアフリカ系政治家である。ObamaやClintonに対して中立の立場を取ったが、サウスカロライナ州予備選挙を前にした選挙キャンペーンでのClinton夫妻のObama攻撃を批判した。モンタナ、サウスダコタ両州の予備選挙の投票終了後の民主党大統領予備選挙プロセスがすべて完了した2008年6月3日にObama支持を正式に表明した。アフリカ系下院議員として最も高位の下院院内幹事であり、民主党下院議員の中でも下院議長、下院院内総務に続いて三番目に高位のベテラン議員である。

Patrick Murphy 2007年8月21日、Obama支持を表明した。ペンシルベニア選出民主党連邦下院議員。2006年中間選挙で当選したイラク戦争元従軍兵士である。

Baron P. Hill Obama支持を表明した。インディアナ州選出民主党連邦下院議員。Hillは保守的な有権者が比較的多い選挙区の選出である。

Ben Chandler Obama支持を表明した。ケンタッキー州選出民主党連邦下院議員。Chandlerは保守的な有権者が比較的多い選挙区の選出である。

Lloyd Doggett Obama支持を表明した。テキサス州選出民主党連邦下院議員。

Chet Edwards Obama支持を表明した。テキサス州選出民主党連邦下院議員。

John Barrow 2008年2月28日、Obama支持を表明した。ジョージア州選出民主党連邦下院議員。

David Price Obama支持を表明した。ノースカロライナ州選出民主党連邦下院議員。

Mel Watt Obama支持を表明した。ノースカロライナ州選出民主党連邦下院議員。

Andre Carson Obama支持を表明した。インディアナ州選出民主党連邦下院議員。

Bruce Bradley Obama支持を表明した。アイオワ州選出民主党連邦下院議員。

Arthur Davis Obama支持を表明した。アラバマ州選出民主党連邦下院議員。議会黒人議員団（Congressional Black Caucus）のメンバーであり、Obama支持を求めてJohn Lewis下院議員らを説得した。

Andy Jacobs 2008年4月14日、Obama支持を表明した。インディアナ州選出民主党元連邦下院議員。

Andre Carson 2008年4月16日、Obama支持を表明した。2008年3月に実施されたインディアナ州第7選挙区の特別選挙で初当選した政治家である。

Earl Pomeroy Obama支持を表明した。ノースダコタ州選出民主党連邦下院議員。

Henry Cuellar テキサス州選出民主党連邦下院議員。当初、CuellarはHillary Clintonを支持していたが、Obamaは民主党大統領候補指名獲得を事実上確実にした後の2008年6月17日、ワシントンDCで米議会のヒスパニック議員連盟（CHI）の所属議員と会談し、Cuellarを始めとするObamaとの会談出席者はObamaの次期大統領当選のために積極的に選挙キャンペーンを支援することをObamaに約束した。
<http://cuellar.house.gov/>

John Spratt サウスカロライナ州選出民主党連邦下院議員。モンタナ、サウスダコタ両州の予備選挙が実施された2008年6月3日にObama支持を表明した。

Tom Allen 2008年5月13日、Obama支持を表明した。メイン州選出民主党連邦下院議員。2008年11月に民主党連邦上院議員候補として現職のSusan Collins上院議員に挑戦する。

Rahm Emmanuel イリノイ州選出民主党連邦下院議員。ノースカロライナ、インディアナ両州予備選挙実施後、民主党の実質的な大統領候補はObamaであるとの見解を表明した。2008年6月4日、Obamaが米国の親イスラエル・ロビー団体であるAIPAC年次総会で外交政策について演説を行なったが、Obamaが演壇に登場する際に一緒に現れたのは米国内で最も知名度のあるユダヤ系議員の一人であるEmmanuelであった。Clintonの選対本部長を解雇され、Obama選対本部に加わったPatti Solis DoyleはEmmanuelの友人でもある。

Jim McDermott 2008年5月15日、Obama支持を表明した。ワシントン州選出民主党連邦下院議員。シアトル選出の下院議員であり、民主党下院議員の中でも最もリベラルな議員の一人である。

Henry Waxman 2008年5月15日、Obama支持を表明した。カリフォルニア州選出民主党連邦下院議員。

Howard Berman 2008年5月15日、Obama支持を表明した。カリフォルニア州選出民主党連邦下院議員。

Robert Wexler Obama支持を表明した。フロリダ州のObama選挙キャンペーンの共同委員長である。フロリダ州選出民主党連邦下院議員。フロリダ州にはユダヤ系有権者が数多く居住しており、同州在住のユダヤ系有権者に対しObamaを支持するよう積極的なアウトリーチ活動を展開している。WexlerはMcCainの医療保険改革案に高齢者のユダヤ系有権者は反発することになると主張している。2008年5月30日にワシントンDCでフロリダ州とミシガン州の誓約代議員資格問題を協議する目的で開催されたDNC党規委員会でObama陣営を代表して発言した。ユダヤ系米国人。

David E. Bonior Edwardsの2004年大統領選挙キャンペーンの選対本部長であった。Edwards撤退後はObama支持を表明した。Bonior以外の多くのEdwards選対本部関係者もEdwards撤退後にObama支持を表明し、Obamaの選挙キャンペーンを支援している。

州知事・元州知事

民主党大統領候補選出プロセスでObama支持を表明した現職・元州知事は以下のとおり。

Rod R. Blagojevich (イリノイ)、Chet Culver (アイオワ)、Chris Gregoire (ワシントン州)、Deval Patrick (マサチューセッツ)、Janet Napolitano (アリゾナ)、Tim Kaine (ヴァージニア)、Jim Doyle (ウイスコンシン)、Kathleen Sebelius (カンザス)。

Tim Kaine ヴァージニア州知事。Obamaを積極的に支持した民主党州知事で、Obama大統領選挙キャンペーン全米共同委員長の一人である。

Kathleen Sebelius 第44代カンザス州知事 (2003年1月13日～現在)。スーパーチューズデーにカンザス州党員集会が行われる一週間前の2008年1月29日、Obama支持を表明した。Obamaの母方の祖父はカンザス州のEl Dorado出身である。Obama支持表明の前日、SebeliusはGeorge W. Bush大統領の一般教書演説後に民主党を代表してカンザス州の知事公舎から演説を行った。2006年に再選を果たしたが、民主党登録者が僅か27%以下であり、共和党が非常に強固なカンザス州において約58%の得票を獲得して再選を果たした。民主党知事協会(DGA) 名誉会長を務めるなど党内の有力政治家であり、次期民主党政権が成立した場合、入閣候補に挙げられている。

<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CGj5Z>

Deval Patrick マサチューセッツ州知事。全米で唯一のアフリカ系の州知事である。2007年10月17日、Obamaを支持する意向を表明するとともに、Patrickの政治組織の関係者、支持者4万人のリストに対してObama支持の決定について電子メールを送付した。アフリカ系米国人の新世代の“rising star”である。Clinton政権では司法省に勤務し、Clinton夫妻とは強固な関係を持つ。

Janet Napolitano アリゾナ州知事。スーパーチューズデーで実施されたアリゾナ州予備選挙が3週間足らずとなった2008年1月11日にObama支持を表明した。女性の州知事として初めて全米知事協会(NGA) 会長を務めた政治家であり、アリゾナ州でも高支持率を維持している。

Jim Doyle ウィスコンシン州知事。Obama支持を表明した。2006年中間選挙でDoyleがウィスコンシン州知事選挙に出馬した際、ObamaはミルウォーキーでDoyleのために選挙キャンペーンを支援した関係である。
<http://www.wisgov.state.wi.us/section.asp?linkid=87&locid=19>

Christine Gregoire ワシントン州知事。ワシントン州党員集会を目前にした2月8日、Obama支持を表明した。

Bill Richardson オレゴン州ポートランドで2008年3月21日に開催されたObama支持の政治集会に参加してObamaについて「人生で一度出会うかどうかの指導者（“once-in-a-lifetime leader”）」と賞賛しつつ、「国家の団結」と「米国の国際的指導力の回復」を図れる人物であるとしてObama支持を表明した。Richardsonは特別代議員の一人であり、また、ヒスパニック系有力政治家の一人であり、RichardsonのObama支持は特別代議員及びヒスパニック系有権者に大きな影響を及ぼす可能性が指摘されていた。現在、ニューメキシコ州知事を務めており、全米で唯一のヒスパニック系州知事である。Clinton政権ではエネルギー長官、国連大使を歴任した。Richardson自らも民主党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、序盤州で振るわずに撤退を余儀なくされた。2008年3月4日に実施されたオハイオ、テキサス、ロードアイランド、ヴァーモントの予備選挙後により多くの代議員数を獲得した候補が民主党大統領候補になるべきとの議論を出演した米CBS放送の「Face the Nation」で展開し、John Kerry、Dick Durbin両上院議員とともにHillary Clintonに対し民主党大統領候補指名獲得争いから撤退するよう強く求めた。

Dave Freudenthal 2008年4月2日にObama支持を表明した。ワイオミング州知事。

Jennifer Granholm ミシガン州知事。民主党大統領候補指名獲得争いでは、当初、Clintonを支持していた。McCainは2008年6月にカナダを訪問し、NAFTAに焦点を当てつつ自由貿易の重要性を訴えたが、Granholmは、「カナダを訪問するのではなく、失業率上昇に苦しむミシガン州を訪れるべきである」とMcCainのカナダ訪問を批判した。

Chet Culver Obama支持を表明した。アイオワ州知事。特別代議員の一人である。

Douglas Wilder Obama支持を表明した。1990年から1994年までヴァージニア州知事。現在、ヴァージニア州リッチモンド市長（2005年～現在）。2008年2月9日にWall Street Journal紙に「Obama is the right person for president and for our times」と題して寄稿し、Obamaは希望の精神を体現しており、民主党が大統領本選挙でヴァージニア州で勝利するためにも最も適格な候補であると主張した。Clinton陣営が特別代議員を利用してObamaの獲得代議員数を引っ繰り返した場合、民主党全国党大会では暴動が発生すると2008年2月17日に出演したCBS放送の「Face the nation」の中で強い懸念を表明した。
<http://my.barackobama.com/page/community/post/stateupdates/Cysn>

Tony Knowles オバマ支持を表明した。アラスカ州元知事（1994～2002年）。2006年アラスカ州知事選に出馬したが、共和党州知事候補のSarah Palinに敗北した。PalinはMcCainにより2008年8月29日にMcCainの副大統領候補に指名された。

Jim Hodges サウスカロライナ州元州知事。Obama支持を表明した。

党内有力者・州幹部・地方自治体幹部・著名人

Caroline Kennedy 故John F. Kennedy大統領の長女。サウスカロライナ州予備選挙当日の2008年1月26日、New York Times紙に「A President Like My Father」と題して寄稿し、Obama支持を表明した。全米各地でObamaのために選挙キャンペーンを支援している。また、Obamaが民主党大統領候補指名獲得を事実上確実にした2008年6月、Eric Holder元司法副長官とともにObamaの副大統領候補選定作業に着手した。
<http://www.nytimes.com/2008/01/27/opinion/27kennedy.html?ref=opinion&pagewanted=print>

Ethel Kennedy 故Robert F. Kennedy上院議員の未亡人。Obama支持を表明した。Kathleen Townsend Kennedy、Robert Kennedy Jr.、Kerry Kennedyの3人の子供はClinton支持を表明した。

Maria Shriver カリフォルニア州のファーストレディー。1972年民主党副大統領候補のSargent ShriverとEunice Kennedy Shriverの長女で、故John F.

Kennedy大統領、故Robert F. Kennedy上院議員、Edward M. Kennedy上院議員は伯父に当たる。2008年2月3日にUCLAのキャンパスで開催されたObama支持集会に姿を現し、Obama支持を表明した。同支持集会には、Caroline Kennedy、Oprah Winfrey、Stevie Wonder、Michelle Obamaも参加した。夫のArnold Schwarzeneggerカリフォルニア州知事はMcCain支持を表明した。

<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CPcT>

Theodore Sorensen 故John F. Kennedy大統領の顧問兼スピーチライター。Obama支持を表明した。

Oprah Winfrey テレビ・トークショーのアフリカ系女性ホスト。アイオワ州、ニューハンプシャー州、サウスカロライナ州等で2007年12月からObamaの選挙キャンペーンを支援している。アフリカ系有権者の多いサウスカロライナ州のサウスカロライナ大学のフットボール・スタジアムで2万9,000人が参加して2007年12月9日に開催されたObamaの選挙キャンペーン集会等に参加し、Obama支援を訴えた。2008年1月26日に予備選が実施されたサウスカロライナ州では、アフリカ系有権者、女性有権者の間でObamaとHillaryの争いは激しさを増していたために、アフリカ系有権者、女性有権者に大きな影響力を持つWinfreyのObama支援は大きな援軍となった。

Jesse Jackson Sr. 公民権運動指導者。Obama支持を表明した。2008年7月6日、Fox Newsの番組「Fox & Friends」のインタビュー収録前にJacksonは、「Obamaは黒人を見下したような言い方をする（“talking down to black people”）」などとObamaに対する批判的発言がマイクロホンに収録されたため、7月9日に正式に謝罪した。子息のJesse Jackson Jr.下院議員はObama選対本部の全米共同委員長に就任しており、父親の失言に関する声明を発表して失言を批判した。Obamaは「父の日」にシカゴの教会でアフリカ系社会で父親が果たすべき役割について演説しており、同演説に対してJesse Jackson Sr.が反応した。1984年、1988年の2度、民主党大統領候補指名獲得争いに出馬している。Rainbow Coalitionの創設者である。

Shirley Franklin ジョージア州アトランタ市長。当初、中立の立場を維持する意向であったが、アイオワ州党員集会でのObamaの勝利演説後にObamaを支持することを決意し、2008年1月9日、Obama支持を表明した。

Joseph E. Lowery 公民権活動で知られたジョージア州アトランタのアフリカ系米国人の牧師。Obama支持を表明した。

Dick Harpootlian サウスカロライナ州民主党元委員長。Obama支持を表明した。Clinton夫妻のObama攻撃について共和党系ストラテジストの故Lee Atwaterの手法と比較しつつ、「Clinton夫妻は批判されて当然である」と発言していた。

Inez Tenenbaum サウスカロライナ州元教育委員会委員長。Obama支持を表明し、サウスカロライナ州での選挙キャンペーンを支援した。

Michael Madigan イリノイ州議会下院議長。Obama支持を表明した。

Richard M. Daley シカゴ市長。Obama支持を表明した。

Adrien Fenty ワシントンDC市長。Obama支持を表明した。

Harry Thomas Obama支持を表明した。ワシントンDC市議会議員。特別代議員。

Robert De Niro 映画俳優。スーパーチューズデー直前にニュージャージー州で開催されたObama支持集会に参加し、Obama支持を表明した。

Ned Lamont 2008年1月10日、Obama支持を表明した。2006年にコネティカット州選出連邦上院議員選挙の民主党予備選挙にイラク撤退を掲げて出馬し、Joseph Lieberman上院議員に勝利したが、無所属で出馬したLiebermanに同年11月の本選挙で敗北した。Chris Dodd上院議員（コネティカット州選出）の元側近である。

<http://my.barackobama.com/page/community/post/nedlamont/CDF>

Greg Nickels シアトル市長。Obama支持を表明した。

Mike Fahey ネブラスカ州オマハ市長。Obama支持を表明した。Obamaはオマハで選挙キャンペーンを行なったが、主要な民主党大統領候補がネブラスカ州予備選挙のキャンペーンのためにオマハを訪れたのは1968年の故Robert F.

Kennedy上院議員以来であった。

Chris Beutler ネブラスカ州リンカーン市長。Obama支持を表明した。

Anne Holton Tim Kaineヴァージニア州知事の夫人。Obama支持を表明し、2008年2月6日にヴァージニア州のObamaの女性支持団体「Virginia Women for Obama」を率いることを表明した。父親は1969年にヴァージニア州での20世紀に初の共和党出身の州知事に就任したA. Linwood Holton Jr.である。

Lisa Collis Mark Warner前ヴァージニア州知事の夫人。Obama支持を表明し、2008年2月6日にヴァージニア州のObamaの女性支持団体「Virginia Women for Obama」を率いることを表明した。Mark Warner前州知事はヴァージニア州選出連邦上院議員選挙に民主党候補として出馬しており、当選が確実視されている。

Bruce Springsteen 2008年4月16日、Obama支持を表明した。ペンシルベニアを始めとする中西部の白人労働者階級に根強い人気があるロック歌手である。

Steve Achepohl Obama支持を表明した。ネブラスカ州民主党委員長。

Jann S. Wenner 雑誌「Rolling Stone」や「Us Weekly」のオーナーで、熱心なObama支持者である。

Martin Peretz 「New Republic」の編集長で、Obama支持を表明した。

Joe Andrew Bill Clinton大統領（当時）に民主党全国委員会（DNC）委員長に指名され、Hillary Clintonへの支持を表明していたが、2008年5月1日、Obama支持への転向を表明した。Obama支持の理由の一つとしてJeremiah A. Wright Jr.師による白人敵視発言に対するObamaの対応を評価しつつ、Obamaはより強固かつ優れた候補であるとの見解を示した。

James Rucker ColorOfChange.orgの創設者。同団体のメンバー数は40万人であり、アフリカ系米国人の政治的立場の改善を求めて活動している。2008年2月からHillary Clintonを既に支持しているアフリカ系の連邦議員に対して民主党全国党大会では特別代議員としてObama支持に態度を変更するよう求める請願

キャンペーンを開始した。

Donna Brazil Al Gore民主党大統領候補の2000年大統領選挙キャンペーンの選対本部長を務めた。民主党全国委員会（DNC）の委員であり、特別代議員795名が民主党大統領候補を決定した場合、DNC委員を辞任する意向を表明していた。

Jerry Meek ノースカロライナ州民主党委員長。ノースカロライナ州予備選挙での勝利を受けてObama支持を表明した。特別代議員。

Jeanette Council Obama支持を表明した。民主党全国委員会（DNC）委員（ノースカロライナ代表）。

Inola Henry Obama支持を表明した。民主党全国委員会（DNC）委員（カリフォルニア代表）。

Jennifer McClellan 当初はClinton支持であったが、ノースカロライナ、インディアナ両州の予備選挙結果を受けてObama支持に態度を変更した。ヴァージニア州議会下院議員。特別代議員。

Donald Payne 当初、Clinton支持を表明していたが、ノースカロライナ、インディアナ両州予備選挙の結果を受けてObama支持に態度を変更した。ニュージャージー州選出民主党連邦下院議員。

Roy Romer ウェストバージニア州予備選挙が実施された5月13日、民主党大統領候補指名獲得争いは終了したと考えられるとしてObama支持を表明した。民主党全国委員会（DNC）元委員長。

Scott Brennan アイオワ州民主党委員長。オレゴン、ケンタッキー両州で予備選挙の開票が行われた2008年5月20日夜にObamaは暫約代議員数の過半数を獲得し、民主党大統領候補指名獲得まで僅かとなったとの演説をアイオワ州で行ったが、当日に合わせて特別代議員のBrennanがObama支持を表明した。

Terry Thurman Obama支持を表明した。United Autos Union前副委員長。2008年7月2日からMcCainはメキシコ、コロンビア両国を訪問し、自由貿易や

FTAの重要性を強調したが、McCainの両国訪問を批判した。

Allan Katz Obama支持を表明した。フロリダ州の弁護士。民主党全国委員会(DNC)の党規委員会の30名の委員の一人である。フロリダ、ミシガン両州の制約代議員資格問題について全面的な復活を要求するClinton陣営の試みについて、「まるでゴールポストを変更しようとするものであり、完全に失敗に終わった」と発言した。

Donna Constantinople Obama支持を表明した。Democratic Women's Leadership Forumの評議会評議員。

Dan Gelber フロリダ州議会下院議員。ユダヤ系米国人。フロリダ州のユダヤ系有権者に対しObamaを支持するよう積極的に選挙キャンペーンを支援している。

Jeremiah A. Wright Jr. シカゴのTrinity United Church of Christの元牧師。2008年3月、米国政府が黒人を傷つける目的でエイズ・ウィルスを製造し、また、米国同時多発テロ事件も自作自演であったと主張するWright師の白人敵視、反米等の発言がObamaの選挙キャンペーンに大きな波紋を広げた。Wright師はNation of Islamの指導者Louis Farrakhanについても、「20世紀及び21世紀における最も重要な代弁者の一人(“one of the most important voices in the 20th and 21st century”）」と賞賛した。Obama夫妻の結婚式やObamaの二人の娘の洗礼などObamaとは20年の付き合いであり、Obamaは1992年から同教会のメンバーであった。Obamaの二冊目の著書「The Audacity of Hope」はWright師の説教から名付けられた経緯がある。Obamaは3月にフィラデルフィアで人種問題に関する演説を行なったが、その後もWright牧師はテレビ出演を繰り返して自説を主張するとともに、Obamaの見解は政治的計算に基づくものであると指摘したため、インディアナ州、ノースカロライナ州での予備選挙を一週間後に控えた4月29日にObamaはノースカロライナ州ウィンストン・セーラムでWright師を厳しく批判し、決別を表明する演説を行なった。

Antoin “Tony” Rezko シカゴの市街地再開発業者で、かつてのObamaの主要ファンドレイザーであり、1995年にObamaがイリノイ州議会上院議員に出馬当時から支援した人物で、その後もObamaはRezkoから政治献金を受けていた。Rezkoは、2008年6月4日、詐欺、賄賂、資金洗浄等の16の罪で有罪判決を受けた。有

罪判決ではObamaの関与等についての言及はなかったが、かつてのObamaのRezkoとの関係はObamaにとり重大な政治的困惑となっていた。Obamaは2007年にRezkoから過去数年間に受け取った政治献金約16万ドルを返金しているが、シカゴ市内の高級住宅地ケンウッドのObamaの邸宅をObamaが2005年6月に購入する際に隣接する空き地を安い価格でObamaの一部を庭として提供したのがRezkoの夫人のRitaであった。Obamaは同土地取引について「軽率(“boneheaded”）」であったと釈明した。民主党大統領候補選出プロセスの中でHillary ClintonがObamaとRezkoとの関係についてObamaの判断力に疑問を投じる目的で繰り返し取り上げていた。有罪判決直後、共和党全国委員会(RNC)はObamaとRezkoとの20年に及ぶ関係を結びつける目的で、“Rezko: Obama's Longtime Friend and Money Man”と題する電子メール・メッセージを発信した。RezkoはRod R. Blagojevichイリノイ州知事(民主党)の元顧問であり、同州知事にとっても有罪判決は打撃となった。

William “Bill” Ayers 1960年代の過激派活動家であり、過激派グループWeatherman Groupの共同創設者であり、1969年から11年間潜伏生活を送っていた。Richard M. Daleyシカゴ市長の要請により、シカゴの学校改革プログラムであるChicago Annenberg Challengeの設立を支援した。また、1999年からは1941年設立の貧困撲滅を目的とした財団であるWoods Fund of Chicagoの評議員を務めていたが、Obama自身も2002年まで同財団の評議員をしており、AyersとObamaの在任期間が重なっていたために二人の関係について民主党大統領候補指名獲得争いの中でも議論となった。Ayersは、現在、イリノイ大学シカゴ校教授。

「Republicans for Obama」

2008年8月12日、Lincoln Chafee 前上院議員(共和党-ロードアイランド州選出)、Jim Leach 前下院議員(共和党-アイオワ州選出)、フィランソロピストの共和党員であるRita Hauserの3名がObamaを支持する共和党員“Republicans for Obama”(http://my.barackobama.com/page/content/gopendorse/)を結成し、ObamaとMcCainの政策を比較したウェブサイトを立ち上げた。

Lincoln Chafee ロードアイランド州選出共和党元連邦上院議員。2008年2月13日、Obamaがイラク戦争に一貫して反対してきたことを理由にObama支持を表

明した。Chafeeは2004年大統領選挙で共和党連邦上院議員でありながらGeorge W. Bush大統領を支持しなかった唯一の共和党上院議員である。イラク政策が争点になった2006年中間選挙で民主党候補のSheldon Whitehouseに敗北し、再選に失敗した。2008年8月12日、Obamaを支持する共和党員“Republicans for Obama”の一員としてJim Leach、Rita HauserとともにObama支持を改めて表明した。ChafeeはMcCainについてオフショア原油・天然ガス開発支持やBush減税の恒久化賛成により従来までの政策的立場を変更し、「McCainは別の違うMcCainに変わってしまった」と批判した。

<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CspS>

Jim Leach 2008年8月12日、Obamaを支持する共和党員“Republicans for Obama”の一員としてLincoln Chafee、Rita HauserとともにObama支持を表明した。“Republicans for Obama”は、ObamaとMcCainの政策を比較したウェブサイトを立て上げた。2006年中間選挙で再選に失敗したオハイオ州選出共和党元連邦下院議員（1977～2007年）。下院銀行・金融サービス委員会委員長、下院外交委員会アジア・太平洋問題小委員会委員長等を務めていた穏健派共和党政治家で、対イラク武力行使に一貫して反対し、共和党議会指導部と対立した。1976年11月の選挙で連邦下院議員に当選するまでは国務省に勤務していた。Leachは記者団に対し、「米国の国益は我が国に国際社会との対話における新たなアプローチを求めていると確信している。米国の外交政策には新たな方向性が必要であり、Obamaはそのような感覚を持っている。Obamaは潜在的な敵対国と協議する方が、対話を閉ざすよりも好ましいことを理解している」と述べ、Obama支持を表明した。Leachは、数多くの共和党員及び無党派層がObama支持に回る可能性を指摘した。現在、行政の透明性改善を目的として活動している非営利団体Common Causeの評議員、Princeton大学Woodrow Wilson公共・国際関係学院客員教授の立場にある。

Rita Hauser 2008年8月12日、Obamaを支持する共和党員“Republicans for Obama”の一員としてLincoln Chafee、Jim LeachとともにObama支持を表明した。“Republicans for Obama”は、ObamaとMcCainの政策を比較したウェブサイトを立て上げた。HauserはObama支持の具体的理由として、「イラク侵攻は重大な地政学上の結果をもたらした失敗であり、Obamaは秩序があり、かつ責任あるイラク撤退を主張して米国外交を新たな方向へと導こうとしているのに対し、McCainはBush政権の誤りをそのまま引き継ごうとしている」と批判し

た。米同時多発テロ事件発生直後の2001年10月5日にGeorge W. Bush大統領の「外国諜報に関する大統領諮問委員会」の委員に任命された。フィランソロピストの共和党員で、2000年大統領選挙キャンペーンではGeorge W. Bush共和党大統領候補のニューヨーク州担当共同委員長を務めていた。Obama支持表明の最大の理由として外交政策を指摘し、特に、ロシアとグルジアの武力対立に対するMcCainの対応については「好戦的（“bellicose”）」と批判した。

http://www.catholic.org/printer_friendly.php?id=27300§ion=Cathcom

Douglas W. Kmiec 従来まで共和党を支持してきた保守派の法学者であるが、2008年3月25日、Obama支持を表明した。自らは依然として共和党員であるが、イラク戦争について重大な道義上の疑念があり、また、過去7年間の共和党政権の経済運営についても深刻な疑問があると説明した。KmiecはReagan政権ならびにGeorge H.W. Bush政権では司法次官補（法律顧問室担当）に就任していたが、同ポストはNixon, Ford両共和党政権ではそれぞれWilliam Rehnquist連邦最高裁前長官（故人）とAntonin Scalia連邦最高裁判事が在職していた重要ポストである。現在、Pepperdine大学ロースクールの憲法学教授。

Jackson M. Andrews 2008年8月、Obamaを支持する共和党員“Republicans for Obama”に参加した。米連邦議会上院の共和党顧問を1973年から1979年まで務めた。1986年のケンタッキー州選出共和党連邦上院議員候補である。McCainを次期米国大統領に当選されることは米国の長期にわたる国家的悪夢のさらなる4年間の継続と米国の国力の一層の低下に他ならず、Obamaに対し伝統的な米国の価値観の回復を期待している。

Donald Capoccia 米国美術委員会元副委員長（2001～2005年）。共和党員でありながらObama支持を表明したRepublicans for Obamaの一人である。次期米国大統領には外交関係について斬新なパースペクティブを持った指導者が必要であり、その唯一の候補がObamaであると主張した。

Robert A. G. Monks 共和党員の弁護士。Republicans for Obamaの一人。

Jim Whitaker アラスカ州フェアバンクス市長。全米エネルギー政策のあり方についてObamaの政策に同調しつつ2008年8月に共和党員でありながらObama支持を表明した。

Obama支持の共和党支持者

Colin L. Powell 2008年10月19日、出演したNBC放送の「Meet the Press」でObama支持を正式に表明。それまでは特定候補に対する支持表明を行なっていなかった。2007年8月にMcCainの選挙キャンペーンに2300ドルを献金している。George W. Bush政権で初のアフリカ系米国人として第65代国務長官に就任した(2001~2005年)。国務長官として一貫して対イラク武力行使に慎重であった。Reagan政権では国家安全保障担当大統領顧問(1987~89年)、George H.W. Bush政権では米国統合参謀本部議長(1989~1993年)に就任している。最近、ハリケーン「カトリーナ」に対する対応やAbu Ghraib収容所における捕虜虐待問題等の広範な問題でGeorge W. Bush政権を批判。共和党内の穏健派であり、中絶、アフターマティブ・アクションを支持している。

Daniel E. Bob 共和党支持者でありながら、Obamaを支持。かつて上院財政委員会委員長ポストにあり、知日派議員としても知られていた故William Ross上院議員(共和党-デラウェア州選出)のアジア・太平洋問題担当特別補佐官を1991年から2000年まで務めていた日本専門家である。ニューヨークのジャパン・ソサエティ等での勤務経験もある。2000年10月に公表されたArmitage Report「The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership」の作成にも関与した。Yale大卒。Harvard大学から公共政策修士号取得。

Francis Fukuyama Johns Hopkins大学高等国際問題研究大学院(SAIS)教授。Obamaを支持。1981年代に国務省政策立案局で2度にわたり中東・欧州を担当したが、当時、Scooter Libbyも国務省に勤務しており、現在でも二人は親しい友人関係にある。2005年8月に有力政治学者らとともに超党派外交の再構築を求めて政治季刊誌「American Interest」を発行した。著書には「America at the Crossroads: Democracy, Power, and the Neoconservative Legacy」等多数ある。Cornell大学卒、Harvard大学大学院で政治学博士号取得。

Susan Eisenhower 2008年2月2日、Washington Postに「Why I'm Backing Obama」と題するコラムを寄稿し、祖父のDwight Eisenhower大統領の超党派主義に言及しつつObama支持を表明した。民主党がObamaを同党大統領候補に正式に選出した場合、共和党員としてObamaの次期大統領当選に向けて支援する意向を表明し、デンバーでの民主党全国党大会にも出席した。現在、ビジネス・

コンサルタントとして活動している。

http://www.barackobama.com/2008/02/02/susan_eisenhower_why_im_backing.php

Lilibet Hagel Chuck Hagel上院議員の夫人。2008年2月にObamaの選挙キャンペーンに対して二度にわたり総額500ドル献金していたことが連邦選挙委員会(FEC)の記録で判明した。Hagel上院議員の報道官は、夫人独自の判断で献金を行なったと説明した。

John Clark Obama支持を表明した。Mitch Danielsインディアナ州知事のトップ・アドバイザーである。インディアナ州予備選挙実施直前の2008年5月2日、共和党員でありながら、Obama支持を表明。

Jim Benham インディアナ州のNational Farmers Union会長。インディアナ州予備選挙直前の2008年5月2日、共和党員でありながらObamaが一連の通商協定に反対の姿勢を示していることを理由にObama支持を表明した。

William D. Ruckelshaus Nixon政権で司法副長官、FBI長官、環境保護局(EPA)初代局長等を歴任した共和党員で、インディアナ州出身の政治家である。インディアナ州予備選挙を控えた2008年4月17日に共和党員でありながらObama支持の声明を発表した。Obama支持の理由として、Ruckelshausは民主党員だけでなく、共和党員ならびに無党派層の支持をObamaは獲得でき、米国が直面している諸課題に取り組むために不可欠な広範な政治連合を構築するためのユニークな資質を持っていると説明した。ウォーターゲート事件当時の1973年にウォーターゲート・ビルへの侵入者を調査していた独立調査官の解任を命じたNixon大統領の命令を拒否し、Elliot Richardson司法長官とともに司法副長官のポストを解任された(「日曜の夜の虐殺(Saturday Night Massacre)」)。

Scott McClellan George W. Bush大統領、ホワイトハウス報道官を2003年から2006年まで務めた。2008年10月25日、出演したCNNの番組でObama支持を表明した。ホワイトハウスのイラク戦争での情報操作などについての内幕を著書「What happened」の中で明らかにした。テキサス州オースチン生。

業界団体・政治団体

Culinary Workers Union 飲食業者6万人で構成されるネバダ州で最も大きな影響力を持つ組合。ネバダ州党員集会を前にしてObamaを支持した。

MoveOn.org インターネットを中心に活動するリベラル系の草の根政治団体。Obama支持を表明した。Romneyが共和党大統領候補指名獲得争いから撤退表明し、McCainの共和党大統領候補指名獲得が事実上確定となった2008年2月8日、MoveOn.orgはMcCainについてGeorge W. Bush政権の対イラク武力行使を支援した政治家であるとのメモをメンバーに配布し、McCain批判を開始した。MoveOn.orgのEli Pariserエグゼクティブ・ディレクターはMcCainは長期間の米軍のイラク駐留を決意しており、「今後のイラク政策を見た場合、McCainはBushよりもBush的（McCain is more Bush than Bush）」と批判した。Obamaが民主党大統領候補指名獲得を事実上確実にした2008年6月、Obamaが中道路線への政策的立場を変更する中、国際テロ組織やスパイ容疑者への通信傍受を規定した外国諜報監視法（FISA）改正案に賛成票を投じたが、MoveOn.orgはFISAに強く反対してきたために、MoveOn.orgはメンバーに対しFISA改正案を支持したObamaに反対するためのキャンペーンを展開した。複数のMoveOn.org関係者はObamaが2007年にFISAに反対する公約をしていたにも係わらず、FISA改正案に賛成したことに対し強い憤りを表明した。Obamaは2008年7月の中東・西欧歴訪を前にして、MoveOn.orgがDavid Petraeus駐イラク駐留米軍司令官（当時）を批判した2007年の広告について批判した。

United Food and Commercial Workers (UFCW) 2008年2月14日、UFCWはObama支持を表明した。政治的に非常に活発な労組であり、スーパーマーケット従業員や精肉業従業員ら組合員数は130万人であり、組合員の4割は30才以下の若年層である。2月19日に予備選挙が行なわれたウィスコンシン州では1万9,000人の組合員がおり、3月4日に実施されたオハイオ州には6万9,000人、テキサス州には2万6,000人それぞれ組合員がいる。

http://www.ufcw.org/press_room/index.cfm?pressReleaseID=376

Service Employees International Union (SEIU) 2008年2月15日、「サービス従業員国際労組（SEIU：Service Employees International Union）」はObama支持を表明した。看護師、建設労働者等のサービス労働者から構成される組合人

数190万人を擁する全米最大の労組である。Hillaryがブルーカラー労働者に焦点を当てつつ3月4日のオハイオ州予備選挙、テキサス州予備選挙や4月22日のペンシルベニア州予備選挙を主戦場として選挙キャンペーンを展開した中、SEIUのObama支持はClintonにとり痛手となった。

http://www.seiu.org/media/pressreleases.cfm?pr_id=1596

Change to win Labor Federation 2008年2月21日にObama支持を発表した。

Teamstars Union 2008年2月20日、Obama支持を発表した。全米運輸労組のTeamstars UnionはObamaが米韓FTAに反対し、再交渉を表明したことを理由にObamaを支持した。委員長はJames P. Hoffa。

National Union of Hospital and Health Care Employees 2008年4月2日にフィラデルフィアのAFL-CIOの集会でObama支持を表明した。American Federation of State, County and Municipal Employees傘下の労働組合であり、組合員数は約1万6000人となっている。

NARAL Pro-Choice America 2008年5月14日、Obama支持を発表した。100万人以上の会員を持つ妊娠中絶支持の政治活動委員会（PAC）である。同団体のObama支持発表はClintonの中核的な女性支持団体もObama支持にシフトしつつある象徴的な動きであった。

http://www.naral.org/elections/election-pr/pr_05042008_obamaendorsement.html

United Steelworkers Union 2008年5月15日、Obama支持を表明した。組合員数は約60万人。ClintonはObamaではブルーカラー労働者の票を獲得することはできないと主張していたため、United Steelworkers UnionがObama支持を打ち出したことはClinton陣営にとっては打撃となった。同組合が発表したObama支持の声明では、「Obama上院議員への支持を表明した昨夜のEdwards上院議員に我々としても改めて同意する。我々が大変尊敬しているClinton上院議員を含めた我々すべてはBarack Obamaが次期合衆国大統領に当選できるようあらゆることをしなければならぬ」と訴えており、前日14日のJohn EdwardsのObama支持が同組合のObama支持に大きな影響を与えたことを示唆している。

National Treasury Employees Union (UTEU) 2008年6月5日、Colleen M. Kelley UTEU委員長はUTEUにとり重要な政策についてObamaは上院で完璧な投票行動を示しているとの理由でObama支持を正式に表明した。

Campaign Money Watch 民主党系政治資金監視団体。McCainの選挙キャンペーンとロピイストの関係についてテレビ広告を放映するとともに、2008年6月9日、米連邦選挙委員会（FEC）に苦情申し立てを行い、McCainが特殊利益団体に染まっているとのキャンペーンを積極的に展開している。FECは大統領本選挙投票日以降にしか苦情申し立てについて検討できないために、McCainの選挙キャンペーンに問題提起を行うことがCampaign Money Watchの目的であると考えられる。

Sierra Club 米国最大のグラスルースの環境保護団体。2008年6月19日、Obama支持を表明した。Obama支持の理由として、米国が現在必要としている変革そのものであり、雇用を維持・創出し、イノベーションと機会をもたらす、米国の安全を確保し、地球温暖化の解決を図れるクリーン・エネルギー経済へと米国を導くことができる指導者と指摘した。Sierra Clubは原発建設には反対しており、同団体の報道官であるJosh Dornerは「McCainは特定のアジェンダを推進するために原子力の安全性について米国民を意図的に誤った方向に導いている」と批判した。

<http://www.sierraclub.org/pressroom/releases/pr2008-06-19.asp>

■ 政治資金関連

Obamaの大統領選挙キャンペーンの財務担当共同委員長を務めているPenny Pritzker やJames Crownに代表されるシカゴのエリートとObamaとの関係がObamaの大統領選挙キャンペーンにおける政治資金集めの中核的役割を果たしているのが大きな特徴である。

Penny Pritzker Obama選対本部の財務担当共同委員長として選挙資金集めを担当しており、Obamaの政治資金調達に貢献している。Hyatt hotelの最高経営責任者である。2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙キャンペーンでもObamaを支援した。2008年7月にObama陣営は、インターネット経由の小口献金とともに、政治資金集めのイベント開催を通じた大口献金も拡大していく方針

を表明していた。Obamaが2007年2月10日に大統領選挙出馬表明を正式に表明し、翌11日にシカゴで開催された第1回全米財務委員会の会合は比較的小規模であり、僅か約75名しか出席していなかったが、PritzkerはObamaの全米財務委員会委員の規模を倍増して政治資金集めを強化しよう主張し、その後、大口政治資金を集める“bundlers”の数が増大していった経緯がある。特に、Obamaの新たなファンドレイザーには従来まで積極的に政治には関与していなかったシリコンバレーのエンジニアやヘッジファンドのアナリスト等の45才以下の富裕層が目立つのが大きな特徴である。Pritzkerはユダヤ系米国人。

Julianna Smoot 民主党系ファンドレイザーであり、Obamaの大統領選挙キャンペーンの全米財務担当ディレクターを務めている。Tom Daschle上院院内総務時代に民主党上院議員の政治資金集めを指揮した。Obamaが大統領選挙キャンペーンを開始する際、John Kerryの2004年大統領選挙キャンペーンで全米財務委員長を務めたシカゴの投資銀行家Lou Susmanや、現在、Obamaのフロリダ州担当財務委員長に就任しているKirk WagarといったKerryの主要ファンドレイザーをObamaに紹介し、Obamaに助言する点でSmootは極めて重要な役割を担った。2006年中間選挙では民主党上院選挙キャンペーン委員長のChuck Shumer上院議員の下で民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）の財務担当ディレクターとして民主党の上院奪還に貢献した。また、2004年民主党大統領候補指名獲得争いでは、John Edwardsの財務担当ディレクターに就任していた。Tom Daschle前上院議員（民主党－サウスダコタ州選出）と強固なパイプを持っている。Daschleが上院議員在職中に財務担当ディレクターを務めており、1998年ノースカロライナ州選出連邦上院議員選挙ではJohn Edwards候補（当時）の財務担当ディレクターにも就任していた。Richard Durbin上院議員（民主党－イリノイ州選出）、Jay Rockefeller上院議員（民主党－ウェストヴァージニア州選出）の財務担当ディレクターにもかつて就任していた。民主党に政治献金を積極的に行なっている訴訟弁護士の団体である「全米訴訟弁護士協会」とも太いチャンネルを持っている。ノースカロライナ州出身。Smith College卒。

James “Jamie” P. Rubin Obamaのトップ・ファンドレイザー。JPMorgan Chase & Co傘下で20億ドル以上を管理する投資運用会社One Equity Partners（OEP）のパートナーである。1996年から1998年までReed Hundt 米連邦通信委員会（FCC）委員長の下でFCCの主要政策立案ポストを歴任し、その後、ニューヨークの金融機関Allen & Company副社長としてメディア、エンターテイメ

ント取引を担当した。父はRobert Rubin元財務長官である。Harvard大学卒、Yale大学ロースクール卒。

James Crown シカゴの大富豪Lester Crownの子息であり、General Dynamicsの取締役である。Crown一族はNBAのChicago BullsやMLBのNew York Yankees、Hiltonホテル、ロックフェラー・センター等の株式を所有しており、Crown一族の推定資産総額は42億ドルに達する。Crown一族はObamaの2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙キャンペーンに総額12万8000ドル以上を寄付しており、ObamaのCrown一族との関係は全米ならびにシカゴを中心としたObamaの政治資金集めに大きな助けとなっている。Crownはユダヤ系米国人。

Kenneth C. Griffin シカゴを本拠地とするヘッジファンドCitadel Investment GroupのCEOである。民主党全国大会前にObamaの選挙キャンペーンのために25万ドル以上の政治資金を集めた。McCainの政治資金集めにも協力している。

Alan D. Solomont ボストンの民主党系ファンドレイザーであり、Obamaの大統領選挙キャンペーンを北東部地域担当財務委員長として支援している。介護事業で財産を成した人物であり、民主党候補や民主党の活動に多額の政治献金を行っており、Bill ClintonやJohn Kerryの大統領選挙キャンペーンの主要ファンドレイザーである。Obamaが上院議員に当選し、上院議員としての職務を開始した直後の2005年2月段階でObamaの議員スタッフがSolomontに接触し、政治資金集めを依頼し、その後、ObamaとSolomontはワシントンDCの中華レストランで会食し、二人とも地域活動家として活動していた共通点などでSolomontがObamaに好印象を持つようになった経緯がある。Obama陣営はロビイストからの政治献金受け取りを拒否する方針を示しているが、Solomontは2007年末時点でヘルスケア関連ビジネスの連邦ロビイストとして登録している。2007年1月25日、Obama支持の意向を表明し、選挙キャンペーンではObamaに対しHillary Clintonとの違いを明確にして有権者に訴える必要性について助言を行った。長年にわたり民主党のために活動してきた。1997年、Clinton大統領、Gore副大統領の要請により民主党全国委員会（DNC）全米財務委員長に就任し、DNC全米財務委員長在任中、総額4,000万ドル以上の政治資金を集めた。2004年大統領選挙ではJohn Kerry民主党大統領候補のファンドレイザーとして中核的役割を担った。ユダヤ系米国人の慈善活動家であり、中東和平にも積極的にコミットしている。現在、Solomont Bailis Venturesの会長兼CEO、Boston Private Bank &

Trust Company役員、Angel Healthcare Investors, LLC取締役を務めている。Tufts大学卒、Lowell大学卒。

George Soros 2005年12月にObamaはSorosのニューヨークの事務所を訪問し、SolosにOrin KramerやRobert Wolfといった金融界の民主党系ファンドレイザーを紹介され、現在ではObamaの中核的なファンドレイザーとなっている。KramerとWolfはObamaに対する支援を表明した。Obamaは2006年中間選挙での民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）副会長に就任したが、同立場を活用して全米で同僚や新人候補の選挙キャンペーンを支援し、自らの大統領選挙キャンペーンの布石ともなった。

Robert Wolf Obamaの主要ファンドレイザーの一人であり、UBS投資銀行会長兼CEO。2005年12月の時点でObamaに対する協力を表明した中核的ファンドレイザーの一人である。

James A. Torrey Obamaのファンドレイザーであり、ニューヨークのヘッジ・ファンド投資家である。

Orin S. Kramer Obamaの主要ファンドレイザーの一人。Obamaが大統領選挙キャンペーンの準備を行なう早い段階でObamaに対する政治資金集めの協力を約束した。Obamaが民主党大統領候補指名獲得を確実にする中、KramerはHillary Clintonの財務担当委員長であるHassan Nemazee、Maureen WhiteとともにObamaの本選挙キャンペーンにおける政治資金集めについて協議を行った。31才でCarter政権入りし、ホワイトハウス内政担当スタッフ（内政担当副ディレクター）としてニューヨーク州の財政危機を担当した。Al Goreの2000年大統領選挙キャンペーンで大口政治献金を行っており、John Kerryの2004年大統領選挙キャンペーンでは全米財務委員長に就任していた。Kramerの友人のJon Corzine上院議員（現在、ニュージャージー州知事）が民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）委員長をしていた2003年に同上院議員の紹介でイリノイ州選出連邦上院議員選挙に出馬するObamaと初めてKramerは会い、その後も親交を維持していた。現在、Boston Provident LPのゼネラル・パートナー。また、New Jersey State Investment Council会長として820億ドルの公的年金基金を監視している。Yale大学在学中のルームメイトはGeorge Pataki前ニューヨーク州知事である。Columbia大学ロースクール卒。

Paul Tudor Jones コネティカット州のヘッジ・ファンド・マネジャー。民主党全国大会前にObamaの選挙キャンペーンのために10万ドル以上の政治資金を集めた。ヘッジファンドに対する規制に反対するために、McCain、Giuliani、Romneyの共和党の政治家の政治資金集めにも協力した。

Reed Hundt Obamaの有力ファンドレイザーの一人。第1期Clinton政権の米連邦通信委員会（FCC）委員長（1993～97年）。ReedのObama支持は、かつてFCC委員長として管轄していたテレコム業界やインターネット業界からのObamaに対する政治資金集めに大きく貢献した。

William E. Kennard Obamaの有力ファンドレイザーの一人。第2期クリントン政権の米連邦通信委員会（FCC）委員長（1997～2001年）。KennardのObama支持は、かつてFCC委員長として管轄していたテレコム業界やインターネット業界からのObamaに対する政治資金集めに大きく貢献し、Kennardは2008年8月中旬にObama陣営が発表した上位35名のファンドレイザーの一人であり、Obamaのために50万ドル以上の政治資金を集めた。現在、ワシントンDCのプライベート・エクイティー投資会社Carlyle Groupの取締役を務めている。

Julius Genachowski Obamaの主要ファンドレイザー。Clinton政権時代に米連邦通信委員会（FCC）にReed Hundt委員長の首席顧問として勤務していた。現在、Obamaの技術政策作業部会の部会長を務めており、技術政策に関する政策上の立場や技術政策演説についてObamaに助言を行っている。Obama政権が発足した場合、FCC委員長人事や技術政策で大きな影響力を持つと考えられている。Michael FromanとともにObamaのHarvard大学ロースクール在学時代のクラスメートであり、Obamaに対しFCC時代のボスであったHundtとKennardを紹介したのがGenachowskiであった。連邦最高裁のDavid Souter判事の職務を補佐していた経歴も持つ。Rock Creek Venturesの共同創設者兼取締役、General Atlanticの特別顧問、IAC/InterActiveCorpのビジネス・オペレーション担当元チーフ兼法律顧問。Columbia大学卒、Harvard大学ロースクール卒。

Don Gips Al Gore副大統領（当時）の内政担当元首席顧問。現在は、Level 3 Communicationsのコルポレート開発担当上級副社長を務めている。

David Geffen ハリウッドの音楽産業の有力な民主党系ファンドレイザー。

Clinton政権時代にハリウッドでJeffrey KatzenbergやSteven Spielbergとともに積極的な政治資金集めを展開していたが、3人ともHillary Clintonを支持せずにハリウッドでのObamaの政治資金集めに協力している。

Jeffrey Katzenberg Obamaの主要ファンドレイザーの一人。ハリウッドの映画プロデューサーであり、David GeffenやSteven SpielbergとともにハリウッドでObamaのために積極的な政治資金集めを展開している。2008年8月中旬にObama陣営が発表した上位35名のファンドレイザーの一人である。かつてはClinton夫妻と親しかったが、2008年民主党大統領予備選挙プロセスではObamaを支持した。

Steven Spielberg Obamaの主要ファンドレイザーの一人。ハリウッドの映画プロデューサー。David GeffenやJeffrey KatzenbergとともにハリウッドでObamaのために積極的な政治資金集めを展開している。2008年8月中旬にObama陣営が発表した上位35名のファンドレイザーの一人である。かつてはClinton夫妻と親しかったが、2008年民主党大統領予備選挙プロセスではObamaを支持した。

Charles H. Rivkin Obamaの有力ファンドレイザーの一人。ロサンゼルスのアニメーション・スタジオのCEO。

Mark Gorenberg シリコンバレーのベンチャー・キャピタリスト。John Kerry上院議員の2004年大統領選挙キャンペーンの最大のファンドレイザーであった。2005年2月にサンフランシスコ・ベイ・エリアで開催された約20名のKerry支持者とObamaとのディナーの機会を設定し、Gorenbergやシリコンバレーの法律事務所の会長を務めるJohn RoosはObamaの大統領選挙キャンペーンの政治資金集めに協力することを約束した。

John Roos シリコンバレーの法律事務所の会長。2005年2月段階でObamaの大統領選挙キャンペーンの政治資金集めに協力することを約束した。

Jonathan B. Perdue カリフォルニア州ミルバレーのビジネスコンサルタント。民主党全国大会前にObamaの選挙キャンペーンのために25万ドル以上の政治資金を集めた。

Broderick Johnson Clinton政権では1998年から2000年までホワイトハウス立法室に勤務し、大統領補佐官代理として米議会下院との折衝を担当した。その後、2000年から2007年まではAT&TとBellSouthの議会担当副社長に就任したが、その間に米議会民主党指導部との関係強化を図り、下院歳入委員会、上院財政委員会、下院金融サービス委員会、上院銀行・住宅・都市問題委員会、下院エネルギー・商業委員会、上院商業委員会、下院教育・労働委員会、下院司法委員会、上院司法委員会などの通商、司法、税制を管轄する主要委員会の活動を重視して取り組んだ。2004年大統領選挙キャンペーンでは、議会担当上級顧問に就任していた。現在は、Bryan Cave LLP法律事務所の非常勤コンサルタント。Center for American Progressの評議員も務めている。
<http://www.bryancave.com/broderick/>

Kirk Dornbush アトランタのバイオ企業社長。Obamaの南部地域担当のファンドレイザー。従来型の政治資金集めの手法とインターネット経由の政治献金手法を合わせることでObama陣営が強力な政治資金集めのエンジンとなると主張してObamaの政治資金集めに積極的に支援している。南部出身の民主党政治家の政治資金集めに積極的に関わってきた人物であり、John Edwards前上院議員やMark R. Warner前ヴァージニア州知事を支援してきた。父親はクリントン政権で駐オランダ米国大使を務めたK. Terry Dornbushである。

Kirk Wagar Obamaのフロリダ州担当財務委員長。2004年大統領選挙キャンペーンでのJohn Kerryの主要ファンドレイザーであった。WagarはHillary Clintonのフロリダ州担当財務委員長であったAlexander HecklerとObamaのフロリダ州における政治資金集めに関する戦略について日常ベースで協議を行っている。フロリダ州の訴訟弁護士。

John W. Rogers Obamaの有力ファンドレイザーの一人。シカゴの民主党系ファンドレイザーであり、全米初のアフリカ系米国人所有の投資企業Ariel Capital Managementを経営している。Obama夫妻と親しい人物であり、Obamaのインナーサークルの一人である。RogersはMichelle Obamaの兄弟であるCraig RobinsonとPrinceton大学在学中に一緒にバスケットボールをしていた関係である。RogersもObama夫妻とともにシカゴの高級住宅地であるHyde Parkに居住している。

Desiree Rogers Obamaのファンドレイザー。Michelle Obamaの友人。Peoples GasとNorth Shore Gasの社長であり、John W. Rogersは前夫。Wellesley College卒、Harvard大学ビジネススクールでMBA取得。アフリカ系米国人。

Louis B. Susman Obamaのファンドレイザー。John Kerryの2004年大統領選挙キャンペーンでの政治資金集めでも中核的役割を担ったCitigroupの取締役。

James L. Hudson Obamaのファンドレイザー。ワシントンDCの開発業者。

Scott Blake Harris Obamaのファンドレイザー。ワシントンDCのHarris, Wiltshire & Grannis法律事務所のパートナー。息子がObamaの上院議員オフィスでインターンとして勤務していた。

Roger C. Altman 当初、Hillary Clintonの経済政策担当顧問としてClinton支持であったが、Clinton徹底後、Obama支持を表明し、現在、Obamaの政治資金集めに積極的に協力している。Clinton政権の財務副長官（1993～94年）。Carter政権では財務次官補としてChryslerの経営支援問題に対応した。2004年大統領選挙ではJohn Kerry民主党大統領候補の経済政策担当顧問に就任していた。民間セクターでは、Lehman Brothers, Blackstone Groupで投資銀行家として活躍した。2007年末に米国経済の減速が鮮明になる以前から米国の中間層は実質賃金の低下に直面しており、2008年には経済問題が有権者にとり最優先の争点になると指摘していた。現在、1996年に設立したニューヨークの投資企業Evercore Partners会長兼共同CEO。Georgetown大学卒、Chicago大学ビジネススクールでMBA取得。
<http://www.evercore.com/userdetail/index.php?userid=76>

Michael J. Coles Hillary Clintonの選挙キャンペーンを積極的に支持していた民主党系ファンドレイザー。ジョージア州アトランタの自宅で2008年7月7日にObamaの政治資金集めのイベントを開催した。

Mark Gilbert Obamaのフロリダ州での政治資金集めを担当する有力ファンドレイザー。2007年2月5日にObamaがGilbertとワシントンDCで会談し、大統領選挙出馬への協力を要請している。投資マネジャー。

Lorenzo M. Bellamy Obamaの有力ファンドレイザーの一人。アフリカ系米国人で、メリーランド州アナポリス在住。

Orlan Johnson Obamaの有力ファンドレイザーの一人。アフリカ系米国人でワシントンDCの弁護士兼Howard大学の法律学教授。

Joanne Hannett Obamaのファンドレイザーの一人。UnitedHealth Groupのロビイスト。

Bruce Oreck コロラド州ボルダの弁護士。電気掃除機メーカーOreck Corp.の創業者であるDavid Oreckの子息。100ドル以下の小口献金者からの政治献金を多数集めることでObamaのために50万ドル以上の政治資金集めを行った。

Steve Farber Brownstein Hyatt Farber Schreck法律事務所に勤務するコロラド州デンバーの弁護士兼ロビイスト。ロビー活動の企業顧客ネットワークが豊富であり、政治的コンタクトも幅広い人物である。デンバーで開催された民主党全国党大会でのObamaならびに民主党の政治資金集めで中核的な役割を果たした。民主党全国党大会デンバー主催委員会のチーフ・ファンドレイザーであり、民主党全国党大会の準備を指揮し、Farberの法人顧客であるUnitedHealth Group、AT&T、Comcast、the National Association of Home Builders、Western Union、Googleが民主党全国党大会のスポンサー企業になった経緯がある。Bill Clinton前大統領はゴルフ友達であり、アーカンソーのClinton大統領図書館建設の寄付にも協力した。共和党全国委員会（RNC）はObamaがロビイストを活用しない選挙キャンペーンを展開すると主張しているのに、Farberを関与させているのは矛盾であるとの批判を展開した。

Neil G. Bluhm Obamaの中核的ファンドレイザー。ペンシルベニア州のホテル・オフィスビル開発業者。

■ 副大統領候補選出関連

コロラド州デンバーでの民主党全国党大会開催を二日後に控えた2008年8月23日、Obamaは民主党副大統領候補にJoseph Biden上院議員を指名したが、民主

党副大統領候補選定作業関係者ならびに副大統領候補として名前が浮上していた政治家は以下のとおり。

James A. Johnson Obamaは民主党大統領候補指名獲得に必要な代議員の過半数獲得を確実にした翌日の2008年6月4日、民主党副大統領選定作業委員会を正式に発足させ、同委員会の委員長にJohnsonが就任した。だが、6月7日付Wall Street Journal紙が住宅金融会社Countrywide Financial Corpから有利な条件で融資を受けていたと報道し、共和党関係者から厳しい批判を受けた直後の6月8日、民主党副大統領選定作業委員会委員長を辞任する意向を表明した。1984年のWalter Mondale、2004年のJohn Kerryの民主党副大統領候補選定作業にも従事していたワシントン・インサイダーで、連邦住宅抵当公社Fannie Maeの元CEO（1991～1998年）である。Walter Mondale副大統領（当時）の元首席補佐官であり、Kennedy Centerの理事長を務めている。ミネソタ州出身。

Eric Holder Obamaの「国家安全保障上級作業グループ」のメンバーを務めるとともに、Obamaの副大統領候補選定作業にもCaroline Kennedyとともに従事した。クリントン政権の司法副長官。現在、ワシントンDCの大手法律事務所Covington & Burlingの訴訟担当パートナー。

<http://www.cov.com/eholder/>

Caroline Kennedy 故John F. Kennedy大統領の長女。Eric Holderとともに民主党副大統領選定作業に関与した。

Evan Bayh インディアナ州選出民主党連邦上院議員（1999年1月～現在）。元インディアナ州知事（1989年1月～1997年1月）。自らも2008年民主党大統領候補指名獲得争いへの出馬を準備していたが、出馬見送り後はHillary Clintonを支持し、インディアナ州民主党予備選直前には州内をClintonとともに遊説した。2000年、2004年の大統領選挙では民主党副大統領候補として名前が浮上していた。2008年7月16日にインディアナ州にあるPurdue大学で開催された外交政策に関するラウンド・テーブル討論会「Confronting 21st-Century Threats」にObama、Sam Nummらとともに出席した。Bayhは民主党中道派のDemocratic Leadership Council会長をかつて務めており、また、対イラク武力行使にも積極的に支持を表明し、「Committee for the Liberation of Iraq」の名誉共同委員長に就任していたため、Obamaの副大統領候補に指名された場合、民主党内の反

戦・リベラル派の反発を受ける可能性が指摘されていた。民主党大統領候補がインディアナ州で勝利したのは1964年のLyndon Johnsonが最後で、ニューディール体制が構築されてからも民主党大統領候補が勝利したのは1936年と1964年の僅か二度のみで、インディアナ州は1968年以降過去10回の大統領選挙で一貫して共和党大統領候補が勝利している州である。父はリベラル派で、1976年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬したBirch Bayh元上院議員（1963～1981年）である。1955年12月26日生。

Wesley Clark 2007年9月15日、Hillary支持を表明。Clinton政権ではNATO司令官としてコソボ紛争での空爆を指揮した。Bill Clintonとの関係が近く、Clarkもアーカンソー州育ちである。2004年大統領選で民主党大統領候補指名獲得を目指して出馬したが、敗北し、Kerry支持を表明した。現在、自ら設立した政治活動委員会（PAC）「WesPAC - Securing America's Future」を中心に政治活動を展開している。2008年6月29日に出演したCBSの番組で戦闘機のパイロットとして撃墜されたことは大統領の資質とは考えていないとMcCainの大統領としての指導力に疑問符を投げかける発言をして物議をかもした。1944年12月23日生。

Hillary Clinton ニューヨーク州選出民主党連邦上院議員(2001年1月～現在)。Obamaとともに2008年民主党大統領候補指名獲得争いを最後まで争ったが、大統領予備選挙プロセス完了後の6月7日に自らの選挙キャンペーンを停止するとともに、Obama支持を表明した。ObamaがClintonを副大統領候補に選ぶことには、共和党員・無党派層の反クリントン感情が強いことから、接戦州にマイナスの影響を及ぼすとの見方も専門家間でされていた。また、Clintonをワシントン政治の象徴とObamaが民主党大統領予備選挙プロセスの中で位置づけて変革を訴えてきたために、Clintonを副大統領候補に指名することにはObama陣営幹部は消極的であった。1947年10月26日生。

Chris Dodd コネティカット州選出民主党連邦上院議員（1981年1月～現在）。民主党全国委員会（DNC）元委員長（1995～97年）。自らも2008年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが、アイオワ州党員集会敗北後に撤退した。2008年2月28日、Obama支持を表明した。Obama支持の理由の一つとして民主党大統領候補指名獲得争いの長期化と党内分裂への懸念を挙げた。Obamaについては多くの人々の希望を表現することができる「21世紀型候補」とDoddは賞賛した。上院議員在職28日であり、上院銀行・住宅・都市問題委員会委員長を

務めるベテラン政治家である。1944年5月27日生。

John Edwards ノースカロライナ州選出民主党元連邦上院議員（1999年1月～2005年1月）。2004年大統領選挙の民主党副大統領候補。サウスカロライナ州予備選挙で第3位と振るわず、民主党大統領候補指名獲得争いから撤退した。5月、ミシガン州でObama支持を表明した。Edwardsに近い関係者は、Edwardsは副大統領ポストと司法長官ポストに関心を示していると説明していたが、2008年8月8日、米ABC Newsの「Nightline」でEdwardsは、元スタッフで、選挙キャンペーン用のウェブ・ビデオを製作していたフィルムメーカーのRielle Hunter女史と2006年に不倫関係にあった事実を認めた。民主党指導者の一人として政治活動を展開する上で致命傷となった。1953年6月10日生。

Dianne Feinstein カリフォルニア州選出民主党連邦上院議員（1992年10月～現在）。元サンフランシスコ市長。Hillary Clintonを支持してきたが、ノースカロライナ、インディアナ両州予備選挙後にObamaの下に民主党がまとまる必要性を強調していた。Clintonが撤退してObama支持を表明する直前の6月5日、FeinsteinはワシントンD.C.の自宅でObamaとClintonの二者会談をセットしている。ユダヤ系米国人であり、熱心なイスラエル支持者で米国内の親イスラエル・ロビー団体であるAIPACのメンバー。1933年6月22日生。

Chuck Hagel ネブラスカ州選出共和党連邦上院議員（1997年1月～現在）。2008年7月のObamaのアフガニスタン、イラク訪問にJack Reed上院議員とともに同行した。2008年11月に改選期を迎えるが、再選を求めないことを発表した。2008年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬することも一時検討していた。ベトナム従軍経験がある。George W. Bush政権のイラク政策を厳しく批判している穏健派の共和党上院議員である。McCainの親友でもある。次期米政権の国防長官候補としても名前が挙がっている。Lilibet Hagel夫人はObamaに政治献金を行っている。1946年10月4日生。

Tim M. Kaine ヴァージニア州知事（2006年1月～現在）。ヴァージニア州選出のJames Webb上院議員が副大統領候補指名を辞退する意向を表明してからKaineに益々注目が集まった。2005年のヴァージニア州知事選挙にKaineが出馬した際、上院議員在任1年目のObamaがKaineの選挙キャンペーンを支援したことをきっかけにKaineとObamaは懇意となる。KaineもObamaの全米共同委員

長の1人としてObamaの大統領選挙キャンペーンを大統領選挙出馬表明を行なった2007年2月時点から積極的に支援し、全米を遊説してきた民主党州知事の一人である。Kaineと彼のスタッフはObama選対本部関係者とコンタクトしながらヴァージニア州などのObamaの選挙キャンペーン戦略について緊密に協議を行なっている。Kaineはミネソタ州セントポール生まれであるが、カンザスシティ郊外に移住し、Obamaも母、祖父母がカンザス出身であり、KaineもObamaも二人ともカンザス州のEl Doradoという町にゆかりがあり、カンザスのバックグラウンドを共有している。父親が溶接工をしていたので低所得の白人労働者層にも支持を訴えることができる政治家である。カトリック教徒であり、個人的には死刑には反対しているが、州知事としてテキサスに次いで数多くの死刑を執行している。ホンジュラスで一年間布教活動をしていたこともあり、スペイン語が堪能である。夫人は再建時代以降初めて共和党員としてヴァージニア州知事に当選したA. Linwood Holton Jr.元ヴァージニア州知事の娘であるAnne Bright Holtonである。リッチモンドで公民権弁護士として活動し、リッチモンド市議会議員、リッチモンド市長、ヴァージニア州副知事を経て現職。Missouri大学卒、Harvard大学ロースクール卒。1958年2月26日生。

Claire McCaskill ミズーリー州選出民主党連邦上院議員（2007年1月～現在）。2008年1月13日にObama支持を表明した。ミズーリー州は2月5日のスーパー・チューズデーに予備選挙が実施され、McCaskillの2006年中間選挙出馬時の選挙組織がObamaの同州予備選挙キャンペーンに役立つことをObama選対本部関係者は期待していたが、Obamaはミズーリー州予備選挙でClintonを破って勝利した。ミズーリーは接戦州の一つであり、Obamaの副大統領候補の一人としてMcCaskillの名前が挙がっていた。本選挙キャンペーンでもミズーリー州でのObamaのバスツアーに同行し、Obamaの信仰、愛国心に対する疑念について最も強く反論している。1953年7月24日生。

Janet Napolitano アリゾナ州知事。スーパーチューズデーで実施されるアリゾナ州予備選挙が3週間足らずとなった2008年1月11日にObama支持を表明した。女性州知事として初めて全米知事協会（NGA）会長を務めた政治家であり、アリゾナ州でも高支持率を維持している。2004年大統領選挙ではJohn Kerry民主党大統領候補がNapolitanoを副大統領候補として検討していた。共和党大統領候補がJohn McCainとなったことで、選出州が重なるために、副大統領候補に選ばれる可能性は消滅した。1957年11月29日生。

Sam Nunn ジョージア州選出元連邦上院議員。Obamaに外交政策について助言する「国家安全保障上級作業グループ」の委員の一人である。上院議員として上院軍事委員会委員長を務めていた民主党の国防・安全保障分野の重鎮であり、David Boren元上院議員、Lee Hamilton元下院議員とともにObama支持を表明していた。Obama陣営はジョージア州での勝利を目指した大統領選挙キャンペーンを展開しており、Obamaの弱点を補う国防・安全保障分野でのNunnの強みによりNunnの名前が副大統領候補の一人に浮上していた。最近では、Henry Kissinger元国務長官とともに核軍縮も積極的に取り組んでいる。1938年9月8日生。

Mark Pryor アーカンソー州選出民主党連邦上院議員（2003年1月～現在）。2000年、2004年の大統領選挙では民主党は南部諸州で一州も勝利することができなかつたために、南部重視の副大統領候補擁立の一つの選択肢としてPryorの名前が浮上していた。Pryorは、2007年6月、Hillary Clintonへの支持を表明していた。アーカンソー州議会下院議員（1991～94年）、同州司法長官を経て2002年中間選挙で連邦上院議員に当選した。父親は元アーカンソー州知事、同州選出民主党連邦上院議員のDavid Pryorである。1963年1月10日生。

Jack Reed ロードアイランド州選出民主党連邦上院議員（1997年1月～）。米陸軍士官学校（ウエストポイント）卒。1979年に米陸軍除隊。ロードアイランド州議員、同州選出連邦下院議員を経て1996年に連邦上院議員に当選し、2002年に再選された。現在、上院軍事委員会、上院銀行・住宅・都市問題委員会等に在籍している。Obamaの副大統領候補のダークホースとして名前が浮上する中、2008年7月14日、副大統領候補ポストには関心がないと発言した。2008年7月のObamaのアフガニスタン、イラク訪問にChuck Hagel上院議員とともに同行している。Harvard大学John F. Kennedy行政大学院で公共政策の修士号取得。米陸軍士官学校社会科学部で准教授として教鞭を取っていた。1949年11月12日生。

Edward Rendell ペンシルベニア州知事（2003年1月～現在）。民主党全国委員会（DNC）元委員長。元フィラデルフィア市長。Hillary Clinton上院議員の選挙キャンペーンを積極的に支持していた。ペンシルベニア州は接戦州であり、同州での勝利を確実にするために同州で高支持率を誇るRendellが副大統領候補の一人として浮上していた。1944年1月5日生。

Bill Richardson ニューメキシコ州知事（2003年1月～現在）。ニューメキシコ州選出民主党連邦下院議員（1983～97年）を経てClinton政権では国連大使、エネルギー長官を歴任した。2008年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、アイオワ州党員集会での結果が振るわなかったために撤退を余儀なくされた。3月21日にオレゴン州ポートランドでObama支持を表明した。Obamaは民主党大統領候補選出プロセスでヒスパニック系有権者の支持を十分に獲得できなかったために、自らヒスパニック系であり、ヒスパニック系有権者に大きな影響力を持つRichardsonが副大統領候補の一人として浮上していた。1947年11月15日生。

Kathleen Sebelius カンザス州知事（2003年1月～現在）。スーパーチューズデーにカンザス州党員集会が行われた一週間前の2008年1月29日、Obama支持を表明した。Obamaの副大統領候補の一人であった。Obamaの母方の祖父はカンザス州のEl Dorado出身。Obama支持表明の前日、SebeliusはGeorge W. Bush大統領の一般教書演説後に民主党を代表してカンザス州の知事公舎から演説した。2006年中間選挙で再選を果たしたが、民主党登録者が僅か27%以下であり、共和党が非常に強固なカンザス州において約58%の得票を獲得して再選を果たした。民主党知事協会（DGA）名誉会長を務める有力政治家であり、次期民主党政権が成立した場合、入閣候補にも挙げられているが、全米レベルでの政治手腕は未知数である。1948年5月15日生。

Ted Strickland オハイオ州知事（2007年1月～現在）。Obamaの副大統領候補の一人として名前が浮上していたが、副大統領候補リストから名前を除外するようObama選対本部に正式に要請した。2006年中間選挙で60.4%の得票率を獲得して当選したが、州知事当選前はオハイオ州選出民主党連邦下院議員を6期務めていた。Obamaの大統領選挙本選挙キャンペーンに対しては、経済メッセージをより重視して、エネルギーコスト高騰等の有権者の生活に身近な問題を積極的に取り上げ、具体的かつプラグマティックなアイデアを提示するよう主張していた。民主党大統領候補指名プロセスではHillary Clintonを支持していた。共和党員にも支持を受けている政治家である。1941年8月4日生。

Mark Warner 前ヴァージニア州知事（2002年1月～2006年1月）。2008年11月に実施されるヴァージニア州選出連邦上院議員選挙に出馬している。米メディアの一部はObamaがWarnerを副大統領候補の一人として検討していると報道していた。民主党中道派で、ヴァージニア州での支持も非常に高い政治家である。デ

ンバーでの民主党全国党大会で基調演説を行った。1954年12月15日生。

James Webb ヴァージニア州選出連邦上院議員（2007年1月～現在）。副大統領候補の一人として有力視されていたが、2008年7月3日にObamaと電話で協議し、引き続き上院議員としての職務を担い続けることを希望しており、副大統領候補の検討から除外するよう要請した。7月7日に「いかなる状況でも副大統領候補になることはない（“Under no circumstances will I be a candidate for vice president”）」との内容の声明を発表した。Webbは2006年中間選挙で現職のGeorge Allen上院議員に勝利し、現在、上院議員2年目であるが、ヴェトナム戦争の英雄（2つのPurple Heart）ならびに、Reagan政権の海軍長官であり、レーガン・デモクラットへのアピールがあり、Obamaの弱点である国家安全保障問題と軍事問題で補完的役割を担うものと期待されていた。また、民主党大統領候補がヴァージニア州で勝利したのは1964年のLyndon Johnson大統領が最後であり、近年、民主党が党勢を拡大している同州の重要性もWebbが有望な副大統領候補の一人に名前が挙がっていた背景の一つであった。2008年民主党大統領指名獲得争いではいずれの候補も支持せずに、中立を維持した。元共和党員であり、ヴェトナム戦争に海兵隊員として従軍した。Hong Le Webb夫人はヴェトナム系米国人であり、Webb自身ヴェトナム語を話せる。Webbの小説「Fields of Fire」はヴェトナム戦争について書かれた最も優れた小説の一つである。1946年2月9日生。

James Webb上院議員の声明（2008年7月7日公表）

“Last week I communicated to Senator Obama and his presidential campaign my firm intention to remain in the United States Senate, where I believe I am best equipped to serve the people of Virginia and this country. Under no circumstances will I be a candidate for Vice President.

“A year and a half ago, the people of Virginia honored me with election to the U.S. Senate. I entered elective politics because of my commitment to strengthen America's national security posture, to promote economic fairness, and to increase government accountability. I have worked hard to deliver upon that commitment, and I am convinced that my efforts and talents toward those ends are best served in the Senate.

“In this regard, the bipartisan legislative template we were able to put into effect through 18 months of work in order to enact the new, landmark GI Bill will serve as a prototype for my future endeavors in government. This process, wherein we brought 58 Senators from both parties to the table as co-sponsors, along with more than 300 members of the House, gives me renewed confidence that the Congress can indeed work effectively across party lines and address the concerns of our citizens.

“At this time I am also renewing my commitment to work hard to make sure that Senator Obama wins both Virginia and the presidency this November. He is a man who speaks eloquently about our national goals and calls for the practical solutions that must be put into place to obtain them. I will proudly campaign for him.”

大統領候補指名獲得競争から 撤退した主要候補者の人脈

共和党Mike Huckabee 前アーカンソー州知事の人脈

Mike Huckabeeは宗教右派の支持を背景として、アイオワ州党員集会で勝利し、南部・中西部の予備選挙・党員集会でも善戦したが、McCainが2008年3月4日に実施されたテキサス州、オハイオ州、ロードアイランド州、ヴァーモント州での予備選挙に勝利し、同夜、Huckabeeは共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退を表明した。

共和党大統領候補指名獲得を求めたMike Huckabee 前アーカンソー州知事の選対本部幹部、政策顧問、有力支持者は以下のとおり。

公式サイト：<http://www.mikehuckabee.com/>

■ 選対本部

Huckabeeはアーカンソー州副知事（1993年11月20日～1996年7月15日）を経て1996年7月15日から2007年1月9日までの約10年半同州知事を務めていたために、選対本部には南部の共和党人脈や全米州知事会（NGA）会長、南部州知事会（SGA）会長当時の人脈が反映されているのが大きな特徴である。

Ed Rollins Huckabeeの全米選挙キャンペーン委員長に2007年12月14日に就任。著名な共和党系政治ストラテジストで、特に、Ronald Reagan大統領が49州の大統領選挙人を獲得してWalter Mondale民主党大統領候補に大勝した1984年大統領選挙でReagan陣営の全米選挙キャンペーン担当ディレクターとしてReagan再選に尽力した。1992年大統領選挙ではRoss Perotの選対本部長を務めていたが、Perotと対立して辞任している。

<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=435>

James P. Pinkerton 2008年1月11日、Huckabeeの上級顧問に就任。Huckabeeの選挙キャンペーンに参加するきっかけとなったのが、Reagan政権勤務時のボスがHuckabeeの全米選挙キャンペーン委員長のEd Rollinsであり、Rollinsから「レーガン保守連合」の再構築をHuckabee支援により実現するよう指摘された

と説明した。Pinkertonは1993年からNewsday紙のコラムニストを務めていた。Reagan政権、George H.W. Bush政権のホワイトハウスでそれぞれ内政問題を担当するとともに、両政権の4度の選挙（1980年、1984年、1988年、1992年）のキャンペーンを積極的に支援した人物である。

<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=493>

Mike Rounds サウスダコタ州知事（2003年～現在）。Huckabee大統領準備委員会の全米運営委員会委員長に2007年3月24日に就任した。Huckabeeがアーカンソー州知事時代に全米知事協会（NGA）会長に就任していたが、RoundsはNGA副会長としてHuckabeeをサポートしており、そのため、両者は親しい関係にある。サウスダコタ州の隣接州であるアイオワ州党員集会での勝利のためにHuckabeeを積極的に支援した。RoundsもHuckabee同様に保守的価値観を共有しており、2006年3月7日に、母胎に危険がある場合の中絶を禁止する全米でも最も厳しい内容の人工中絶法案に署名した。サウスダコタ州議会共和党上院院内総務を6年間務めていた経歴がある。保険・不動産会社Fischer, Rounds & Associates Inc.を設立。South Dakota State Universityで政治学修士号取得。

John “Chip” Saltsman Huckabee選対本部の選対本部長に2007年2月1日就任した。選対本部が置かれたアーカンソー州リトルロックから選対本部長として指揮を執り、主に政治担当、政治資金集め、メディア対策、日常ベースの選挙キャンペーン・オペレーションを担当した。スーパーチューズデー後に共和党大統領候補指名獲得に必要な代議員数1191名にいずれかの候補が達するまでHuckabeeの選挙キャンペーンを継続する方針を表明していた。2000年政治サイクルではテネシー州共和党委員長に就任し、2000年大統領選挙でGoreの地元テネシー州のBush/Cheney陣営の選挙キャンペーンに参画し、Bush/Cheneyの勝利に尽力するなどBush Pioneerを2度表彰された。Bill Frist共和党上院院内総務（当時）の政治活動委員会VOLPACの政治担当上級顧問を務めていたが、Fristの2008年共和党大統領候補指名獲得争い不出馬の決定後、SaltsmanはHuckabeeの選挙キャンペーンに参画することを決意した。Don Sundquistテネシー州知事の政権で勤務していた経歴がある。ITコンサルティング業や不動産業での民間セクターでビジネス経験がある。テネシー州メンフィスのChristian Brothers 大学卒。

Dick Dresner Huckabeeの政治・メディア担当コンサルタント。共和党系コンサルティング企業Dresner, Wickers & Associatesの社長。政治・メディア担当

コンサルタントとして30年の経験がある。Clinton大統領（当時）の1996年大統領選挙再選に尽力したDick MorrisはDresnerの元ビジネス・パートナーである。同社の主な顧客は、Pete Wilsonカリフォルニア州知事（当時）、Jim Jeffords上院議員（当時）（共和党バーモント州選出）、Norm Coleman上院議員（共和党ミネソタ州選出）、Mike Johannsネブラスカ州知事（当時）（前農務長官）、Boris Yelstin露大統領（当時）、Daniel Patrick Moynihan上院議員（当時）、Bill Clintonアーカンソー州知事（当時）などがある。New York大学卒、Columbia大学で政治学修士号取得。

Sarah Huckabee Huckabee選対本部の全米フィールド担当ディレクター。Mike Huckabeeの長女。アイオワ州では、キリスト教保守派を中心としたHuckabeeの支援組織体制構築に尽力した。Huckabee陣営が政治資金、組織が欠如している中でトップ・オーガナイザーの一人として活躍し、特に、2007年8月に行われたアイオワ州模擬投票（“Iowa straw poll”）でHuckabeeはRomneyに次いで18.1%を獲得して2位になった。ワシントンDCの米教育省議会問題担当局で約2年間勤務した経歴を持つ。Ouachita Baptist 大学卒。

Bob Wickers Huckabee選対本部のメディア・コンサルタント。

Kirsten A. Fedewa Huckabee選対本部のコミュニケーション担当ディレクター。全米共和党知事協会（NRGA）のコミュニケーション担当元ディレクター兼報道官、全国共和党下院委員会（NRCC）副報道官。1994年ミシガン州選出連邦上院議員選挙でSpence Abraham共和党上院議員候補の選挙キャンペーンを支援し、当選に貢献した。現在、コミュニケーション・PR・政治戦略コンサルティング企業のKirsten Fedewa & Associates社長。William and Mary大学卒。

Joe Carter Huckabee選対本部のRapid Response and Research担当。Family Research Councilのウェブ・コミュニケーション担当ディレクターを休職して2007年11月26日にHuckabee選対本部に参画した。Center for Bioethics and Human Dignityのコミュニケーション担当元ディレクター。米海兵隊に15年間在籍。個人ブログ「The Evangelical Outpost」(www.evangelicaloutpost.com)を開設している。

Erica Hoggard Huckabee選対本部のスケジュール担当ディレクター。

Jordan R. Powell Huckabee選対本部のデータベース担当。

Alice Stewart Huckabee選対本部の報道官。Huckabeeのアーカンソー州知事時代の報道官。州知事報道官に就任する以前は、アーカンソー州リトルロックのテレビ局KARK-TVの週末担当アンカー兼レポーターをしていた。アラバマ州やジョージア州などの南部の複数のテレビ局で勤務していた経歴を持つ。ジョージア州アトランタ出身。Georgia大学でジャーナリズム専攻。

Vincent R. Harris Huckabee選対本部でBlogger/E-Campaign担当。

Janis Cherry Huckabee選対本部の政策担当ディレクター。Pennsylvania大学卒、Yale大学で政治学・ロシア研究の修士号取得。サンフランシスコ出身。

J. French Hill Huckabee選対本部の財務担当委員長。アーカンソー州リトルロックのDelta Trust & Banking Corp.の会長兼CEO、Delta Trust & Bank取締役。George H.W. Bush大統領の経済政策担当大統領特別補佐官を務めていた。Vanderbilt大学卒。

Stacy Dejarnette Huckabee選対本部の財務担当ディレクター。Huckabee州知事の支持者サービス担当ディレクターを務めていた経歴を持つ。

Jeff Haithcoat Huckabee選対本部の財務担当。

Jill Vogel Huckabee選対本部の法律担当。現在、Holtzman Vogel PLLCの政治倫理、選挙資金専門のパートナーを務めている。2004年2月に共和党全国委員会（RNC）の首席顧問に任命され、2004年大統領選挙期間中にRNCの法的問題に対応した。2000年大統領選挙のフロリダ州の開票の混乱の際には、West Palm Beach郡とOsceola郡でBush/Cheney陣営の法律顧問を務めた。エネルギー省顧問代理として、エネルギー・イニシアティブの導入のために、ホワイトハウス、Abrahamエネルギー省長官、他の関係連邦政府機関との調整役を務めた。William and Mary大学卒、DePaul大学ロースクール卒。

Bob Vander Plaats Huckabee大統領準備委員会のアイオワ州委員長に2007年1月30日就任した。アイオワ州Sioux City出身で、2006年共和党アイオワ州副州

知事候補である。Huckabeeのアイオワ州党員集会の選挙キャンペーンを支援した。コンサルティング企業MVP Leadership, Inc社長。

Danny Carroll Huckabee大統領準備委員会のアイオワ州共同委員長に2007年1月30日就任した。アイオワ州下院副議長。Huckabeeのアイオワ州党員集会の選挙キャンペーンを支援した。

Eric Woolson Huckabeeのアイオワ州担当コンサルタント。2000年アイオワ州党員集会では、George W. Bushテキサス州知事（当時）のコミュニケーション担当ディレクターとして同州知事の党員集会勝利に貢献した。Terry Branstad元アイオワ州知事（1983～99年）のコミュニケーション担当元ディレクター。現在、メディア・渉外企業The Concept Worksの社長兼CEOである。

Wes Enos Huckabeeのアイオワ州担当政治ディレクターに2007年4月11日に任命された。アイオワ州のフィールド・オペレーション担当。

Debra Vanderbeek Huckabee大統領準備委員会のニューハンプシャー州担当選対本部長として、政治資金集め、ボランティアのリクルート活動、アウトリーチ等を総括していた。ニューハンプシャー州の政治に精通したベテラン活動家である。

Fred Bramante Huckabeeの大統領準備委員会ニューハンプシャー州共同委員長に2007年2月9日就任した。ニューハンプシャー州教育委員会委員。2000年ニューハンプシャー州予備選挙ではMcCainの選挙キャンペーンを支援していた。ニューハンプシャー州元共和党知事候補。Keene State University卒。

Cliff Hurst Huckabeeの大統領準備委員会ニューハンプシャー州共同委員長に2007年2月9日就任した。ニューハンプシャー州共和党役員会委員。ニューハンプシャー州マンチェスター市共和党委員会元委員長。現在、Merrimack Street Volvoのセールスマンをしている。

Debra Vanderbeek Huckabeeのニューハンプシャー州選対本部長に2007年3月8日就任した。2006年中間選挙で再選に失敗したJeb Bradley連邦下院議員（共和党-ニューハンプシャー州選出）の元首席補佐官である。Bradleyの2002年、

2004年の再選キャンペーンを支援し、再選に貢献した。

Iris Campbell Huckabeeのサウスカロライナ州選対本部の名誉会長。元サウスカロライナ州知事のファーストレディー。

Mike Campell Huckabee選対本部のサウスカロライナ州担当上級アドバイザーに2007年2月12日就任したが、その後、Huckabeeの同州の選挙キャンペーン委員長に昇格した。2006年6月にサウスカロライナ州共和党副知事候補指名を求めたが、敗北した。イラク再建に参加している企業のプロジェクトの安全確保を目的に活動しているPalmetto International, LLCの社長兼CEO。サウスカロライナ州政治に幼い頃から参加しており、1980年に12歳でRonald Reaganの選挙キャンペーンにボランティアとして参加した。Carroll A Campbell元サウスカロライナ州知事の子息。

■ 政策顧問・政策スタッフ

Charmaine Yoest 2007年12月5日、Huckabeeの政策兼コミュニケーション担当上級アドバイザーに就任した。Reagan政権のホワイトハウスに勤務した経歴を持ち、過去20年間以上、共和党の保守運動に尽力してきた政治アナリストであり、執筆活動、評論活動も積極的に展開している。Huckabeeは、自らの将来の政策課題の米有権者に対する発信強化を図る上でYoest博士は重要な役割を果たすことになるとの期待を表明していた。Virginia大学で米国政治の博士号取得。Family Research Councilのコミュニケーション担当副部長を退職していた。<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=408>

Joyce Campbell Huckabeeのマイノリティ問題担当政策顧問。

Rick Caldwell Huckabeeの上級顧問。Ouachita Baptist 大学在学中はHuckabeeとルームメートであった。

■ 連邦議員・州知事・有力者・著名人

Duncan Hunter カリフォルニア州選出共和党連邦下院議員。自らも共和党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが、ネバダ州共和党員集会で惨敗した結

果を受けて2008年1月19日に撤退をした。撤退後の1月23日にHuckabee支持を表明したが、Huckabeeは国防強化ならびに不法移民取締り強化についてはお互い同一の立場を共有していると声明の中で指摘した。第109議会では下院軍事委員会委員長の立場にあった。

<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=5420>

Don Young アラスカ州選出共和党連邦下院議員。2007年2月23日にHuckabee支持を表明した。John Boozman 下院議員とともにHuckabee支持の米議会の共同委員長に就任し、政治資金集めや支持拡大に尽力した。Huckabee支持の理由として、Huckabeeは「真の保守主義者 (“true conservative”）」であり、アーカンソー州知事としての財政均衡、福祉関連予算の大幅削減、減税実施を高く評価した。

John Boozman アーカンソー州選出共和党連邦下院議員。2007年2月23日にHuckabee支持を表明した。Don Young下院議員とともにHuckabee支持の米議会の共同委員長に就任し、政治資金集めや支持拡大に尽力した。

Tim Hutchinson アーカンソー州選出共和党元連邦上院議員。Huckabee支持を表明した。

Marco Rubio フロリダ州でキューバ系米国人として初の州議会下院議長に就任した。2007年12月10日、Huckabeeの中絶反対、家族の価値重視等の保守的立場を賞賛しつつHuckabeeに対する支持を表明した。

<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=418>

David Rivera フロリダ州議会下院議員。2007年12月10日、Huckabee支持を表明した。フロリダ州議会下院規則委員会委員長。フロリダ州共和党ヒスパニック・アウトリーチ担当元ディレクター。

Daniel Webster Huckabeeのフロリダ州大統領選挙キャンペーン共同委員長。フロリダ州議会上院内総務。2007年11月28日、Huckabee支持を表明した。

Bob Inglis サウスカロライナ州選出共和党連邦下院議員。2007年11月21日、Huckabee支持を表明した。

<http://www.mikehuckabee.com/index.cfm?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=384>

David M. Beasty サウスカロライナ州元州知事。Huckabeeを支援。

Andre Bauer サウスカロライナ州副知事。2008年1月17日、Huckabee支持を表明した。

<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=516>

Jim Geringer ワイオミング州元知事（1996～2003年）。2007年12月27日、Huckabee支持を表明した。

<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=460>

Chuck Norris 俳優であり、自らも保守的なキリスト教活動家。Huckabee選対本部長のSaltsmanの要請に応じ、保守系ブログWorldNet Dailyに掲載されたコラムでHuckabee支持を表明した。Huckabeeについては「一貫性のある保守主義者 (“consistent conservative”）」と評価した。

Jim Gilchrist 反不法移民グループ「Minuteman Project」を2004年に創設。2007年12月11日にHuckabeeの国境強化プランを評価しつつ、Huckabee支持を表明した。Huckabeeは、2007年12月、不法移民取締りに関する政策提言、「“The Secure America Plan: A Nine-Point Strategy for Immigration Enforcement and Border Security.”」を公表した。

http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Blogs.View&Blog_id=880

Nathan Estruth Procter & Gambleの経営者。Huckabeeを支持したオハイオ州を本拠地とする非営利団体Common Sense Issuesを運営しており、長年にわたりHuckabeeを支持していた。Common Sense IssuesはウェブサイトTrustHuckabee.com (<http://www.trusthuckabee.com/site/c.jpIRKUOwFqG/b.3580423/k.BD74/Home.htm>) を開設してHuckabee支援活動を展開していたが、Huckabee選対本部からは協議せずに他候補に対してネガティブな攻撃等についての不満が表明されていた。

Patrick Davis Common Sense Issuesの活動を管轄。2001年に全国共和党上院

委員会 (NRSC) でHuckabee選対本部のSaltsman選対本部長と一緒に勤務していた経歴を持つ。2004年には全国共和党上院委員会 (NRSC) の政治担当ディレクターを務めていた。

Gene Phillips テキサス州の共和党系ファンドレイザー。アイオワ州予備選挙が迫る中でHuckabeeの支持率が上昇し、Huckabeeに献金を行った。

Americans for Fair Taxation すべての連邦税を廃止して全米売上税を導入すべきと主張している非営利団体。2007年8月のアイオワ州模擬投票 (“Iowa straw poll”) では400人分のチケットを購入し、会場にHuckabee支持者を送迎するなどHuckabeeが2位に入ることに貢献した。

アイオワ州予備選挙を控えてHuckabeeの支持率が急上昇する中、Huckabeeの不法移民取締強化政策やアーカンソー州知事時代の増税を批判するAmericans for Legal Immigration PACやClub for Growthなどの独立系政治団体の活動も活発化した。

■ 宗教右派・社会的保守勢力

Huckabeeが全米のキリスト教・社会的保守派を糾合する目的で宗教指導者30名から構成される「Faith and Family Values Coalition」の結成を2007年11月27日に発表した。(http://www.mikehuckabee.com/index.cfm?FuseAction=Blogs.View&Blog_id=779)。「Faith and Family Values Coalition」は家族ならびに宗教コミュニティに影響を及ぼす政策上の諸問題についてHuckabeeを支援するとともに助言を行った。「Faith and Family Values Coalition」のメンバーは以下のとおり。

Jerry Jenkins best-selling author, including the Left Behind series; Colorado

Zig Ziglar Author and motivational speaker; Texas

Star Parker Founder and president of CURE;* Washington D.C.

Karen Testerman Founder and Executive Director of the Cornerstone Policy Research; New Hampshire

Michael Farris Chair of Home School Legal Defense Association* and

Chancellor of Patrick Henry College;* Virginia

Keith Butler Founding Pastor of Word of Faith International Christian Center Church;* Michigan

Thomas Glessner attorney, author, and Founder/President of the National Institute of Family and Life Advocates;* Virginia

William J. Murray Chair of Religious Freedom Coalition,* Chair of Government is Not God PAC,* and author; Washington D.C.

Randy Alcorn Founder and Director of Eternal Perspective Ministries,* best-selling author of 28 books, fiction and nonfiction; Oregon

Ronnie Floyd Senior Pastor of First Baptist Church of Springdale* and The Church at Pinnacle Hills */ Former President of the Pastor's Conference / Former Chairman of the Executive Committee of the Southern Baptist Convention; Arkansas

Michael Heath Executive Director of Christian Civic League of Maine;* Maine

Don Wildmon Founder and Chairman of American Family Association;* Mississippi

John Gimenez International Overseer of Rock Ministerial Family, in conjunction with Rock Church International and co-founder of Rock Church in Virginia Beach;* Virginia

Anne Gimenez Co-founder and pastor of Rock Church in Virginia Beach; *Virginia

Mark Bailey President of Dallas Theological Seminary;* Texas

Stephen Strang Founder and President of Strang Communications and Founder of Charisma Magazine; Florida

Rick Scarborough Founder and President of Vision America;* Texas

Joe Fuiten Founder of Positive Christian Agenda and Pastor of Cedar Park Church;* Washington

Jerry Cox, President of Arkansas Family Council;* Arkansas

Janet Folger President of Faith2Action;* Florida

Jim Pfaff President and CEO of the Colorado Family Action;* Colorado

Mathew Staver Founder and Chairman of Liberty Counsel*/ Dean of Liberty University Law School;* Virginia

Kelly Shackelford Chief Counsel, Liberty Legal Institute and President

of Free Market Foundation;* Texas

Phil Burress President of Citizens for Community Values;* Ohio

Jack Graham Pastor of Prestonwood Baptist Church, Former President of Southern Baptist Convention;* Texas

James T. Draper Jr. Former President of Southern Baptist Convention / Former President of Lifeway Christian Resources; Texas

Jerry Vines Former President of Southern Baptist Convention / Former Pastor of First Baptist Church of Jacksonville, FL / Founder of Jerry Vines Ministries;* Georgia

Daniel L. Akin President of Southeastern Baptist Theological Seminary;* North Carolina

Jay Strack President / Founder of Student Leadership University,* World- renowned Southern Baptist communicator and minister; Florida

Billy McCormack Pastor of University Baptist Church*/ Founding National Board Member of Christian Coalition;* Louisiana

James C. Dobson 共和党保守勢力に多大な影響力を持つキリスト教指導者の一人である。2008年2月7日、Huckabee支持を表明した。Huckabee支持を表明する2日前のスーパーチューズデー当日、保守系コメンテーターであるLaura Ingrahamのラジオ番組で2008年11月4日の大統領選挙投票日にはいかなる状況下であってもMcCainには投票することができないとの内容の声明を公表したが、同声明の中で、Dobsonは、「伝統的な婚姻形態を守るための合衆国憲法修正案を支持せず、また、胚幹細胞研究を支持し、とりわけ、激しい気性や口汚い言葉や不快な言葉を頻繁に使う人物を大統領候補に指名しようとしている共和党には深く失望した」としてMcCainを厳しく批判した。さらに、DobsonはMcCainは保守ではないと指摘しつつ、「McCainが共和党大統領候補指名を獲得した場合、今年の大統領選挙は自分の今までの人生にとり最悪の選択となると信じている」と述べた。Focus on the Familyの創設者。

Jerry Falwell, Jr Liberty University及びFalwell Ministriesの創設者である故Jerry Falwell師の子息で、現在、Liberty Universityの学長を務めている。Huckabeeが「Faith and Family Values Coalition」結成を発表した翌日の2007年11月28日、Huckabee支持を表明した。

Tim LaHaye 2007年12月5日、Huckabee支持を表明し、Huckabeeが設立した「Iowa Pastors Coalition」に参加した。LaHaye夫妻は全米レベルで著名なキリスト教指導者であり、Huckabeeとは25年間の付き合いがある。Huckabee支持表明の際、Huckabeeの中絶反対、同性婚反対の政策的立場についてキリスト教保守派の価値観を代弁していると主張した。家族の価値の重要性、聖書、イエス・キリスト等の広範なテーマを取り上げつつ50冊以上のノンフィクションを執筆しており、キリスト教保守派の間で根強い支持を受けている。代表的著書は「Left Behind」。カリフォルニア州サンディエゴを中心に活動。
<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=409>

Beverly LaHaye 2007年12月5日、Huckabee支持を表明し、Huckabeeが設立した「Iowa Pastors Coalition」に参加した。Tim LaHayeの妻で、「Concerned Women of America」の創設者兼会長を務めている。

アイオワ州共和党議員集会の参加者の3分の1以上はキリスト教保守派の有権者であり、Huckabee選対本部はキリスト教保守派のネットワークを活用してボランティア中心の選挙キャンペーンを展開しているのが大きな特徴。Huckabeeは2007年12月5日、アイオワ州の家族の価値を重視する指導者から構成される「Iowa Pastors Coalition」の設立を発表した。
<http://blog.4president.org/2008/2007/12/huckabee-announ.html>

Chuck Hurley 2007年12月5日、Huckabee支持を表明し、Huckabeeが設立した「Iowa Pastors Coalition」に参加した。「Iowa Family Policy Center (IFPC)」所長。アイオワ州で家族の価値を重視する活動に従事している。アイオワ州元州議会議員。

Luana Stoltenberg 2007年12月5日、Huckabee支持を表明し、Huckabeeが設立した「Iowa Pastors Coalition」に参加した。Life and Family Coalitionの評議員兼報道官。Sam Brownback上院議員の共和党大統領候補指名獲得争いを支援していた。

Brett and Alex Harris Huckabeeの選挙キャンペーンを支援している19才のエヴァンジェリカルであり、執筆活動、講演活動も展開している兄弟である。Huckabeeの選挙キャンペーンを支援しているボランティア1万2000人を結び付

けるオンライン・ネットワークHuck's Armyを開設した。また、俳優のChuck NorrisをHuckabeeの選挙キャンペーンに参加させたのもHarris兄弟の尽力である。

共和党Mitt Romney 前マサチューセッツ州知事の人脈

2008年大統領選挙の共和党大統領候補指名獲得を求めているMitt Romney前マサチューセッツ州知事の選対本部幹部、政策顧問、有力支持者は以下のとおり。

公式サイト：<http://www.mittromney.com/>

スーパーチューズデーの2日後の2008年2月7日、ワシントンDCで開催されたAmerican Conservative Union (ACU) 主催のConservative Political Action Conference (CPAC) 年次総会で演説し、「現在の戦時における状況を考慮すると、米国を愛するが故に、わが党ならびに国家のために身を引かざるを得ないと認識している」と述べ、共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退を表明した。同演説の中でRomneyは、民主党の政策は「テロへの降伏 (“surrender to terror”）」であり、民主党の政権奪還を許さないためにも共和党員が団結するよう求めたが、同演説でMcCainに対する支持表明は行なわなかった。

http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/CPAC_Address

CPAC年次総会の演説の中でRomneyは自らをRonald Reaganの1976年共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退と比較していたために、McCainが2008年11月の大統領選挙で敗北した場合、2012年大統領選挙への再挑戦を視野に入れた発言であるとの見方も一部の共和党系ストラテジストらの間でされていた。

Romneyは、2月14日、ボストンでMcCainとともに記者会見し、McCain支持を表明するとともに、9月にミネソタ州セントポールで開催される共和党全国大会で自らが獲得した289名の代議員全員をMcCain支持に回す意向を表明し、これにより、McCainは共和党大統領候補指名獲得に必要な全代議員の過半数以上である1191人を確保することがほぼ確実となった。

<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0308e9b0-7612-4a2c-a696-74349ace2fe7.htm>

共和党大統領候補指名獲得争いが進む中、Romneyは「McCainは保守政治思想の本流から外れている」とのMcCain批判を強めていたが、McCainはRomney

が人工妊娠中絶問題や銃規制問題等の多くの社会的・文化的争点について従来の立場を大きく変更した点を批判していた。

Romneyは、序盤州のアイオワ州党員集会、ニューハンプシャー州予備選挙での勝利を重視した選挙キャンペーンを展開したが、両州ともに2位となり、スーパーチューズデーでは殆どが党員集会を実施した小州7州で勝利したのみであった。Romneyが共和党大統領候補選出プロセスで勝利したのは、ワイオミング州、ミシガン州、ネバダ州、マサチューセッツ州、ミネソタ州、ノースダコタ州、モンタナ州、コロラド州、ユタ州、コロラド州、アラスカ州の11州である。

■ 選対本部

Robert F. White Romney選対本部委員長。Romneyが経営パートナーを務めていたマサチューセッツ州ボストンに本拠地がある投資会社Bain Capitalの経営パートナーで、Romneyのプレーン・トラストの一人。

Carl H. Lindner Jr. Romney選対本部の全米共同委員長。オハイオ州の富豪であり、長年にわたり共和党保守派に大口献金を行ってきた。

Beth Myers Romney選対本部の選対本部長。MyersはRomneyが州知事時代の首席補佐官を務めたRomneyの側近中の側近。1986年のテキサス州前知事Bill Clementsの選挙キャンペーンをKarl Roveとともに支援した経歴があり、Roveの信奉者。

Vin Weber Romney選対本部の政策担当委員長。2007年1月16日、Romneyはミネソタ州選出共和党元連邦下院議員のVin WeberをRomneyの大統領準備委員会の政策担当委員長に任命すると発表した。Romney選対本部発表のプレスリリース参照 (http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Vin_Weber_Announcement)。Weberは政策担当委員長としてRomneyのすべての政策立案を管轄した。また、Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバーも兼務した。1981年から1993年までの6期12年にわたりミネソタ州第2区選出の共和党連邦下院議員を務めた。保守系シンクタンクProject for the New American Century (PNAC) のメンバーであり、サダム・フセイン体制打倒を求めたClinton大統領宛の1998年1月26日付PNAC書簡に署名した一人である。現在、National Endowment for Democracy会長、政界引退後に自ら設立したロ

ビング企業Clark & Weinstockの最高経営責任者 (CEO)、国防政策委員会委員、米外交問題評議会 (CFR) 評議員、民主主義推進に関する米国務長官諮問委員会委員、米エネルギー長官諮問委員会委員、アラブ世界の改革に向けた米国の政策に関する独立系タスクフォース共同委員長 (もう一人の共同議長はAlbright元国務長官)、Minnesota大学Humphrey研究所シニア・フェロー兼ポリシー・フォーラム共同ディレクター等に就任している。共和党の大統領選挙キャンペーンに積極的に関与しており、2004年大統領選ではBush/Cheney陣営のPains States 担当地域委員長に就任していた。Clark & WeinstockワシントンDC事務所開設前は保守系シンクタンクEmpower Americaの所長を務めていた。Minnesota大学卒。

http://www.clarkandweinstock.com/vin_weber.html

Spencer Zwick Romney選対本部の全米財務担当ディレクター。Romneyの順調な政治資金集めに大きく貢献したのが20才代後半の若き全米財務担当ディレクターのZwickであった。Romneyのマサチューセッツ州知事時代には州知事室次席補佐官の立場にあった。Brigham Young大学の学生時代にRomneyと出会ったのがきっかけでRomneyとは緊密な個人的関係を構築したが、「Romneyの6人目の息子 (Romney's sixth son)」としばしば言われる程近い関係である。

Carl Forti Romney選対本部の政治担当ディレクター。Romneyの敗因については、保守からはHuckabeeが急浮上するとともに、Giulianiが急速に支持を失って穏健派のMcCainをどの候補もチェックできずに、Romney自身も共和党候補の中で真ん中に追いやられる状況に置かれてしまったと分析を行った。Romney選対本部に参画する以前は全国共和党下院委員会 (NRCC: National Republican Congressional Committee) のコミュニケーション担当ディレクターを務め、NRCCの独自プログラムとして全米でのテレビ・ラジオ広告や全米ダイレクト・メール郵送を指揮した経歴がある。Romney選対本部の中では比較的ニューフェイスであった。

Peter Flaherty Romney選対本部の保守勢力に対するアウトリーク担当ディレクター。Romneyにとり共和党保守派の支持を獲得できるかは共和党大統領候補指名獲得に向けて非常に重要であったため、Flahertyの役割は重要であった。Romneyの選挙キャンペーン参画以前はマサチューセッツ州知事次席補佐官としてRomneyをサポートしていた経歴を持つ。Flahertyの兄弟二人が経営している

映画制作企業Walden Mediaでかつて勤務していた。

Alex Castellanos Romney選対本部でメディア戦略を担当していたメディア担当首席顧問。著名な共和党系メディア・コンサルタント。アイオワ州、ニューハンプシャー州などの党員集会、予備選挙が早い段階で実施される序盤州（“early states”）でテレビ広告によるRomneyのイメージ確立に取り組んだ。Romney選対本部の中でテレビ広告戦略を巡りStuart Stevens、Russ Schrieferらと対立し、ニューハンプシャー州予備選挙でRomneyがMcCainに敗北後、テレビ広告戦略の主導権はStevensとSchrieferの二人が握ることとなった。George W. Bush大統領、Jeb Bushフロリダ州知事（当時）、Jesse Helms上院議員（ノースカロライナ）（当時）、Fred Thompson上院議員（テネシー）（当時）らの共和党有力政治家のテレビ広告を担当していた。

Stuart Stevens Romneyのメディア・コンサルタント。元々、McCainの選挙キャンペーンを支援していたが、2007年秋にRuss SchrieferとともにRomney選対本部に参画した。ニューハンプシャー州予備選挙でRomneyがMcCainに敗北後、テレビ広告戦略の主導権はStevensとSchrieferの二人が握ることとなった。

Russ Schriefer Romneyのメディア・コンサルタント。元々、McCainの選挙キャンペーンを支援していたが、2007年秋にStuart StevensとともにRomney選対本部に参画した。ニューハンプシャー州予備選挙でRomneyがMcCainに敗北後、テレビ広告戦略の主導権はStevensとSchrieferの二人が握ることとなった。

Jan van Lohuizen Romney選対本部の世論調査担当ディレクター。非常に高い評価を受けている共和党系の世論調査専門家であり、2004年大統領選挙ではBush/Cheney陣営の世論調査で中核的役割を担った。2006年中間選挙ではCharlie Crist共和党フロリダ州知事候補の選挙キャンペーンを支援し、勝利に貢献している。

Alex Gage Romneyの選挙戦略担当ディレクター。潜在的有権者に関する膨大な情報を収集してメッセージを発信するために収集されたデータを利用するプロセスである“micro targeting”の専門家である。2004年大統領選挙後にGageの手法でBush大統領の新たな支持者が開拓されたことが判明するとともに“micro targeting”が注目されるようになったが、2004年大統領選挙ではBush陣営は

Gageが設立した選挙コンサルティング企業TargetPoint Consulting (<http://www.targetpointconsulting.com/>) に300万ドルを支出した。

Matt Rhoades Romney選対本部のリサーチ担当ディレクター。2004年大統領選挙キャンペーンではBush/Cheney再選選対本部のリサーチ担当ディレクターに就任した。2006年の政治サイクルでは、共和党全国委員会（RNC）のリサーチ担当ディレクター兼コミュニケーション担当ディレクター代理に就任していた。

Tony Rath Romneyの上級ストラテジスト。Romneyのニューハンプシャー州担当コンサルタント。ニューハンプシャー州元司法長官。

Ron Kaufman George H.W. Bush元大統領の側近。Romney選対本部の上級顧問。

Benjamin L. Ginsberg Romney選対本部の上級顧問。Romneyの政治活動委員会（PAC）の弁護士で、Romneyの側近。

Tagg Romney Romney選対本部の上級キャンペーン顧問。Mitt Romneyの5人の子供の一人。スーパーチューズデー後にRomneyに対し選挙キャンペーンを継続し、共和党大統領候補指名獲得争いを続けるよう進言したが、Romneyは撤退を決断した経緯がある。

Barbara Comstock Romney選対本部で他候補の調査・分析を担当。対立候補の分析に関するComstockの手法は非常に優れており、かつて司法省広報室室長や共和党全国委員会（RNC）調査担当ディレクターを務めた人物としてもワシントンDCの専門家らの間では広く知られている。Fred ThompsonのJeri夫人と親しい関係にあり、Thompson選対本部の報道官であるMark Coralloとともに危機管理コンサルティング企業のパートナーを務めているために、Thompsonが共和党大統領候補指名獲得争いに出馬する前にComstockがThompson陣営の支援に回るのではないかと憶測されていた。

Kevin Madden Romney選対本部の報道官。Romneyの選挙キャンペーンに参画する以前は、Tom DeLay共和党下院院内総務（テキサス）（当時）やJohn Boehner共和党下院院内総務（オハイオ）の報道官を務めていた経歴を持つ。ニ

ニューヨーク州出身。

Eric Fehrnstrom Romneyの遊説担当報道責任者。Romneyのインナー・サークルの側近の中では最もRomneyと行動をとともにしていた。Romneyの共和党大統領候補指名獲得争いをサポートする以前は、Romneyの州知事報道官を務めていた。2002年のマサチューセッツ州知事選挙ではRomneyの選対副本部長として当選に尽力した。

Doug Gross Romneyのアイオワ州担当選挙キャンペーン委員長。

Dave Kochel Romneyのアイオワ州担当ストラテジスト。

Gentry Collins Romneyのアイオワ州担当コンサルタント。Romneyの政治活動委員会（PAC）も率いていた。

Alberto R. Cardenas 共和党系ロビイストで、フロリダ州共和党元委員長。

Brad Freeman Romney支持を表明していたカリフォルニア州の共和党系ファンドレイザー。

Phil Musser 共和党系ストラテジスト。共和党知事協会（RGA）の元エグゼクティブ・ディレクター。Romneyのフロリダ州共和党予備選挙キャンペーンを支援した。

■ 政策顧問・政策スタッフ

外交・国家安全保障政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

Mitchell B. Reiss Romneyの外交政策担当顧問。国務省政策立案局局長を務めていた経歴を持ち、現在、ヴァージニア州ウィリアムズバーグのWilliam & Mary大副学長として国際関係論を指導している。
<http://www.wm.edu/law/facultyadmin/faculty/reiss-860.shtml>

Dan S. Senor Romneyの外交政策担当顧問。共和党系ストラテジストであり、

Fox Newsにも寄稿している。米国の親イスラエル団体「アメリカ・イスラエル公共問題委員会（AIPAC）」のスタッフとしてかつて勤務していた。その後、バグダッドで元イラク暫定統治機構（CPA）のL. Paul Bremmer III大使のスポークスマンに就任。「Operation Iraq Freedom」の際にはCoalition Information Centerのディレクターとしてカタルの米中央軍（CENTCOM）司令部に勤務していた。現在、自ら設立した危機管理コンサルティング企業Senor Strategiesで危機管理・コミュニケーション戦略コンサルタントとして活動している。Spencer Abraham上院議員のスタッフを経て、2001年から2003年までCarlyle Groupに勤務した。夫人は米NBC放送の「Today Show」のアンカーを務めていたCampbell Brownである。ニューヨーク州のユダヤ系米国人の家庭に生まれ、Westren Ontario大学卒、エルサレムのHebrew大学に留学。Harvard大学ビジネススクールでMBA取得。

Steven Schrage Romneyの外交・通商担当ディレクター。国務省で国際法の専門家の立場にあった。

Romneyは、テロ対策政策諮問グループ（Counter-Terrorism Policy Advisory Group）と諜報政策諮問グループ（Intelligence Policy Advisory Group）の各メンバーを2007年9月13日に発表したが、両政策諮問グループの主要メンバーは以下のとおり。

http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/CT_Advisory_Groups

J. “Joseph” Cofer Black Romneyのテロ対策政策諮問グループ委員長。Romneyに対しテロ対策・国家安全保障問題担当上級顧問として助言を行っている。第1期George W. Bush政権に国務省で大使級ポストのテロ対策担当調整官に就任。CIAオペレーション局に28年間勤務し、フィールド管理ポストで6度の海外駐在、近東・アジア局タスクフォース課長、中南米課課長代理、CIAテロ対策センター局長等歴任。2005年2月にはテロ対策・セキュリティ企業Blackwater USAの副会長兼上級顧問、The Black Group CEOに就任。現在、Total Intelligence Solutions会長。

<http://www.blackgroupllc.com/index.html>

http://www.blackgroupllc.com/about_cofer.html

Pete Hoekstra Romneyの諜報政策諮問グループ委員長。Romneyに諜報政策

について助言を行っている。ミシガン州選出共和党連邦下院議員で、現在、下院諜報委員会共和党筆頭議員（第108議会、第109議会では同委員会委員長）。保守的な外交・安全保障政策を支持し、対イラン強硬策を主張。Romneyがイスラエル滞在中に国連安保理決議採択による対イラン経済制裁強化を訴えた翌日の2007年1月24日、Romney支持を表明した。Hoekstraの支持表明は安全保障分野のRomneyの経験不足を懸念する保守系有権者の不安を解消し、Romneyへの支持増大にプラスに機能する可能性が指摘されていた。

<http://hoekstra.house.gov/>

David D. Aufhauser Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバーとしてテロ対策について助言を行っている。元財務省法律顧問。ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）テロリスト資金に関する政策調整委員会委員長としてテロ資金の根絶に尽力した。現在、UBS AG取締役兼国際法律顧問兼法律顧問（米国大陸担当）、Atlantic Councilディレクター、国家諜報会議グローバル市場諮問委員会メンバー、米戦略問題国際研究所（CSIS）上級顧問、米外交問題評議会（CFR）会員。Pennsylvania大学、Wesleyan大学卒、Harvard大学ロースクールでMBA取得。

http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task/view/id,190/

John “Soup” Campbell Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバーとしてテロ対策について助言を行っている。退役米空軍（USAF）中將。CIAに対する軍事サポートを活動目的とする米空軍中央諜報局副局長を最後に32年間のUSAF生活を退役。現在、Iridium Satellite上級副社長（渉外活動担当）。

Samuel Cole Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバー。Romneyにテロ対策について助言を行っている。現在、BlueMountain Capital ManagementのCOO兼取締役。McKinsey & Coの金融サービス部門副社長、Institute for Foreign Policy Analysisの防衛担当アナリストとしてかつて勤務していた。

https://alumni.mckinsey.com/alumni/default/public/content/jsp/alumni_news/20080913_SamColeLBN.jsp

Kent Lucken Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバー。国務省の元ベテラン外交官で、現在、Citigroupに勤務している。

Ed Worthington Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバー。元FBI職員。

John McClurg Romneyのテロ対策諮問委員会のメンバー。元FBI職員としてコンピュータ捜査担当し、重要インフラ脅威アセスメント・センターにも勤務していた。現在、Honeywell Global Security副社長。

Larry Mefford Romneyのテロ対策諮問委員会のメンバー。元FBI職員としてテロ対策を担当していた。

Tibor Nagy, Jr. Romneyのテロ対策諮問委員会のメンバー。駐エチオピア米国大使、駐ギニア米国大使を歴任した元外交官。

Caleb (“Cal”) Temple Romneyのテロ対策諮問委員会のメンバー。国防総省情報局（DIA）にかつて勤務していた。現在、Total Intelligence Solutions副社長。

Romneyは、2007年2月28日、中南米政策についてRomneyに助言を行なう中南米問題の専門家から構成される中南米政策諮問委員会を発表した。

http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Latin_American_Policy_Advisory

Jorge L. Arrizurieta Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。共和党系ロビイスト兼大口献金者。

Cass Ballenger Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。ノースカロライナ州選出共和党元連邦下院議員で、下院国際関係委員会西半球小委員会元委員長。

Alberto R. Cardenas Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。共和党系ロビイストであり、フロリダ州共和党元委員長。

Robert Charles Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。元国務次官補（国際麻薬取締・法執行担当）。

Ted Brennan Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。Cass Ballenger下院議員（ノースカロライナ州選出）（当時）やHenry Hyde下院議員（イリノイ

州選出) (当時) といった共和党議員の元スタッフである。

Mark Falcoff Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。共和党系シンクタンクAEIの中南米担当名誉研究員であり、2004年8月迄AEIが発行するマンスリー・レポート「Latin American Outlook」を執筆。上院外交委員会元スタッフ・メンバー。Reagan大統領が1983年に設置した超党派の中南米大統領諮問委員会(委員長: Henry Kissinger)の上級コンサルタントを務めていた経歴を持つ。

<http://www.aei.org/scholars/scholarID.14,filter.all/scholar.asp>

Roger Francisco Noriega Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。George W. Bush政権の元国務次官補(西半球問題担当)。現在、共和党系ロビイストとして活動。

V. Manuel Rocha Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。元外交官であり、駐ボリビア米国大使等を歴任した。

Jose S. Sorzano Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。Reagan大統領(当時)の中南米政策担当大統領補佐官を務めた。現在、企業コンサルタント会社Austin Group会長。

Larry Storrs Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。米議会調査局(CRS)の中南米担当元専門官。

経済政策・通商政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

N. Gregory Mankiw Romneyに対し経済政策について助言を行った。MankiwはRomney支持の理由の一つとしてRomneyの民間セクターでのバックグラウンドを挙げていた。MankiwはGlenn Hubbardの後任として第1期George W. Bush政権の大統領経済諮問委員会(CEA)委員長に就任(2003~2005年)した。2004年大統領選挙キャンペーン中に「雇用のアウトソーシングは米国経済にとり長期的には「恐らくプラス(“probably a plus”)」と失言して論争が生じ、数多くのエコノミストはMankiwの見解に同意したが、政治感覚の欠如を露呈した。現在、共和党系シンクタンクAEIのフェロー。

<http://www.aei.org/scholars/scholarID.100,filter.all/scholar.asp>

Cesar Conda Romneyに対し経済政策について助言を行った。チェイニー副大統領の内政担当顧問を務めていた経歴を持つ。

2007年10月5日、Romneyは、政府歳出削減、行政プログラム改革を助言する「Romney for President Fiscal Discipline Policy Advisory Group」のメンバー12名を発表し、同諮問グループ委員長にJim DeMint上院議員を任命した。プレスリリース参照。

http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Fiscal_Discipline_Advisory_Group

Jim DeMint Romneyの財政規律政策諮問グループの委員会兼財政問題担当上級顧問。サウスカロライナ州選出共和党連邦上院議員に2004年当選した。DeMintは米上院を代表する財政保守派で、保守派上院議員の議員連盟である「Senate Steering Committee」の委員長に就任し、共和党が財政規律の原則に回帰する必要性を強調している。

<http://demint.senate.gov/public/>

Donald L. Carcieri Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。2002年にロードアイランド州の第57代州知事に当選した。財政規律、成長重視の経済政策を強く支持。州知事当選以前はCookson AmericaのCEOとしてビジネス界で活動していた。

<http://www.governor.ri.gov/governor/>

Dave Camp Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。ミシガン州第4区選出の共和党連邦下院議員(1990年~現在)。現在、下院歳入委員会に在籍。1996年に福祉改革法案の成立に重要な役割を果たした。

<http://camp.house.gov/>

John Campbell Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。カリフォルニア州選出共和党連邦下院議員(2005年~現在)。共和党研究委員会(RSC)予算・歳出タスクフォース部会長で、下院金融サービス・予算委員会に在籍。財政均衡を重視している。

<http://campbell.house.gov/>

Roger B. Porter Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。Harvard大学教授。Ford政権では大統領経済政策委員会エグゼクティブ・セクレタリー、Reagan政権ではホワイトハウス政策立案部部長、大統領経済政策委員会、George H. W. Bush政権では大統領補佐官（経済・内政担当）としてホワイトハウスに勤務。経済政策に関する著書としては、「Presidential Decision Making and Efficiency, Equity and Legitimacy: The Multilateral Trading System at the Millennium」等がある。

http://ksgfaculty.harvard.edu/Roger_Porter

Vin Weber Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。また、Romney選対本部の政策担当委員長も兼務していた。現在、Citizens Against Government Wasteのディレクターを務めている。1981年から1993年までミネソタ州選出の共和党元連邦下院議員。

Barbara Anderson Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。マサチューセッツ州でCitizens for Limited Governmentのエグゼクティブ・ディレクターを務めており、同州における財政規律重視を訴える中心的人物である。

<http://cltg.org/cltg/barbara/index.html>

Donna Arduin Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。カリフォルニア州財務省元局長（Arnold Schwarzenegger州知事が2003年11月に任命し2004年10月に離任）。カリフォルニア州の財政が悪化する中、同州の行政・財務の外部独立団体による監査を強く要求する活動を展開した。同ポスト就任以前は、Jeb Bushフロリダ州知事によりフロリダ州政策・予算局局長に任命されていた。公職就任以前は、ニューヨークと東京でMorgan Stanleyと日本長期信用銀行（LTCB）でアナリストとして勤務していた。

<http://www.arduinlaffermoore.com/Team.asp>

Ed Harper Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。Nixon政権では政策立案・予算作成担当大統領特別補佐官、Reagan政権でホワイトハウス行政管理予算局（OMB）副局長、政策立案チーフを歴任した。Reagan大統領、George H.W. Bush大統領の大統領選挙キャンペーン政策委員会委員としてサポートしていた。

Chris Jenny Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。ボストンの資産管理コンサルティング・投資企業Parthenon Groupのシニア・パートナー。通商パフォーマンス、輸出増大ならびに国際通商に関連する重要問題について大統領に助言を行なう目的で設置された「大統領輸出会議（President's Export Council）」の委員にGeorge W. Bush大統領が任命した。

Brian Reardon Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。現在、ワシントンDCにある税制、医療、エネルギー政策を専門とするPR企業Venn Strategiesの社長を務めている。George W. Bush政権では、経済政策担当大統領特別補佐官として勤務し、ホワイトハウス国家経済会議（NEC）で税制と経済政策との調整を図る役割を担っていた。

David B. Struhs Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。現在、International Paperの環境問題担当副社長。フロリダ州環境保護長官にJeb Bush州知事（当時）に任命され、マサチューセッツ州でもWilliam Weld、Paul Cellucci 両共和党州知事の下で環境行政を担当した。戦略コンサルティング企業Canyon Groupの前副社長。George H.W. Bush大統領の「環境水準に関する大統領会議（President's Council on Environmental Quality）」の首席補佐官、米環境保護局（EPA）のニューイングランド地方担当のボストン事務所の上級管理チーム等歴任した。

Romneyは、2007年10月31日、12名から構成される通商政策諮問グループのメンバーを発表した。Romney選対本部発表のプレスリリース参照。

http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Trade_Policy_Advisory_Group

Thomas J. Duesterberg Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Manufacturers Alliance/MAPI社長兼CEO。Hudson研究所元ディレクター。Chris Cox下院議員（共和党－カリフォルニア州）（当時）の首席補佐官、商務次官補（国際経済政策）、Dan Quayle上院議員（共和党－インディアナ州選出）（当時）の首席補佐官、Stanford大学ならびにIndiana大学の講師を務めた。
<http://www.mapi.net/Content/NavigationMenu/AboutUs/ProfessionalStaff/default.htm>

Geoffrey T. Boisi Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Roundtable Investment Partners LLC.会長兼シニア・パートナー。

Thomas Dattilo Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Cooper Tire & Rubber Company元会長兼CEO。

John Fiedler Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。BorgWarner元会長兼CEO。

R. Glenn Hubbard Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。第1期 George W.Bush政権の大統領経済諮問委員会（CEA）元委員長（2001～2003年）。Romneyに対し経済政策について助言を行った。現在、Columbia大学ビジネススクール学長。
<http://www0.gsb.columbia.edu/faculty/ghubbard/>

Richard Johnston, Jr. Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Baker Donelson法律事務所国際貿易・戦略担当上級顧問。商務次官補代理（国際経済政策担当）として在北京米国大使館に勤務した経歴を持ち、通商・投資関連の問題についての商務省の立場を代表しつつ国際経済・通商政策の立案に従事した。米国輸出企業や投資企業のための貿易促進プログラムや戦略も立案した。政権入り以前には12年間Chase Manhattan銀行に勤務し、東京にも駐在していたため、日本語も話すことができる。
<http://www.bakerdonelson.com/Bio.aspx?NodeID=32&PersonID=6927>

Joseph Kennedy Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。エコノミスト。現在、Georgetown大学教授。

Franklin Lavin Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。元商務次官（国際貿易担当）、元駐シンガポール米国大使。

Keith Rabois Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Slide副社長（戦略・ビジネス開発担当）。

John Rakolta, Jr. Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Walbridge

Aldinger会長兼CEO。

Steven Schrage Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Romneyの外交政策・通商担当ディレクター。

Shanker A. Singham Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Squire, Sanders & Dempsey法律事務所のパートナー（反トラスト・国際通商法担当）。
http://www.ssd.com/lawyers/lawyer_detail.aspx?lawyerid=20999

■ 連邦議員・州知事・有力者・著名人

Robert F. Bennett ユタ州選出共和党連邦上院議員。Romney支持を表明した。

Judd Gregg ニューハンプシャー州選出共和党連邦上院議員。2007年10月29日、Romney支援を表明した。ニューハンプシャー州でのRomneyの選挙キャンペーンを支援した。

Thad Cochran ミシシッピ州選出共和党上院議員。McCainの気性の激しさを問題視し、2008年1月23日にRomney支持を表明した。
http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Endorsement_Cochran

Rick Santorum Romney支持を表明した。ペンシルベニア州選出の保守系共和党上院議員であったが、2006年中間選挙で再選に失敗した。スーパーチューズデー直前に、Romneyの選挙キャンペーンを支援した。有権者向けの自動電話メッセージで次のようなMcCain批判を展開した。

John McCain voted against the president's tax cuts, worked with Ted Kennedy to pass what many people call amnesty for illegal aliens. As a conservative, I don't agree with McCain on many issues, and I don't think he has the temperament and leadership ability to move the country in the right direction.

J. Dennis Hastert Romney支持を表明した。2004年、イラク戦争中の減税に反対するMcCainとBush減税を推進する当時下院議長のHastertとは対立的関係

にあった。イリノイ州選出共和党元連邦下院議員。前下院議長。毎年日本を訪問するなど親日家としても知られている。

<http://www.house.gov/hastert/about.shtml>

Tom Tancredo 反移民を明確にして共和党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが、2007年12月20日に指名獲得争いから撤退し、Romney支持を表明した。連邦下院議員（共和党－コロラド州選出）。

Joe Knollenberg ミシガン州選出共和党下院議員。Romney支持を表明した。

Dave Heineman ネブラスカ州知事。Romney支持を表明した。

Matt Blunt ミズーリー州知事。Romney支持を表明した。

Elizabeth Cheney Fred Thompson大統領キャンペーン共同委員長を務めていたが、Thompsonの共和党大統領候補指名獲得争い撤退後、Romney支持を表明し、上級外交顧問としてRomneyを支援した。Bush政権で国務次官補代理として近東・南アジア政策や中東の民主化推進イニシアティブにも関与した。White & Case LLP法律事務所国際プロジェクト融資を担当。2000年大統領選挙キャンペーン、2004年大統領再選キャンペーンでBush/Cheney陣営を支援した。Dick Cheney副大統領の長女。

David Keene 過去25年間、American Conservative Union会長を務めてきたベテランの保守系活動家である。McCainへの不信感を明確にし、2007年11月27日、フロリダ州でRomneyと会談し、Romney支持を正式に表明した。American Conservative Union会長に就任する以前は、Ronald Reaganの1976年選挙キャンペーンの南部地域担当政治ディレクター、1980年のGeorge H. W. Bushの全米政治担当ディレクター、1988年と1996年のBob Doleの大統領選挙キャンペーンの上級顧問を務めた経歴を持つ。

Rush Limbaugh 保守層に多大な政治的影響力を持つラジオ・トーク番組のパーソナリティ。Romney支持を表明した。McCainは共和党内の左派のリベラル政治家であるとの批判を展開し、「McCainが民主党議員と協調できるのは、彼自身が民主党議員の一人であるためである」と発言していた。Bob Doleが

McCainの代わりにLimbaugh宛にMcCainを賞賛しつつ、LimbaughにMcCain批判を諷める書簡を送付したことに対し、「不名誉（“disgraceful”）なことであり、同書簡は「汚い卑劣な行為（“a dirty little trick”）」であると批判した。

Mark R. Levin ラジオ・トーク番組の保守系パーソナリティ。Romney支持を表明した。National Reviewのウェブサイト上にRomneyに集結するよう主張しつつ、McCainの共和党大統領候補指名獲得に反対する姿勢を示した。

Laura Ingraham ラジオ番組の保守派女性パーソナリティ。Romney支持を表明した。スーパーチューズデーが行なわれた2008年2月5日、「良心の問題として、McCainに投票することはできないし、その意向もない」とのキリスト教保守派のJames Dobsonの声明を読み上げた。

Sean Hannity 著名なラジオ・テレビ番組の保守系パーソナリティ。スーパーチューズデーを直前にした2008年1月31日、Romney支持を表明した。

Pat Toomey 反増税グループ「Club for Growth」の会長。Romney支持を表明した。McCainについては自由市場重視の保守派に対しどのような姿勢を取るのを見極める必要があると慎重な発言を行っていた。

■ 宗教保守・社会的保守勢力

Paul Weyrich 2007年11月7日、Romney支持を表明した。Heritage財団の創立者で、Moral Majorityの共同設立者としても依然として影響力を持っている保守活動家である。Romney支持の一つの理由としてGiulianiの共和党大統領候補指名獲得を阻止する必要性に言及していた。Romney支持についてWeyrichは、「Romney前マサチューセッツ州知事は我々共通の保守の原則に根付いたより強固な米国を建設するための青写真を描いており、米国を前進させるための明確な保守ビジョンを提示しつつ、米国の経済、軍事、家族の強化を図ることになる」と声明の中でコメントしていた。2008年2月7日、ワシントンDCで開催されたConservative Political Action Conference（CPAC）年次総会でRomneyが共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退を表明した直後のMcCainの演説について、「共和党右派勢力を説得できたとは確信できず、不十分である」とのMcCain批判を展開した。現在、Free Congress Foundation（<http://www.freecongress.org>）

org/flyer.pdf) 会長。

Bob Jones III 2007年10月にRomney支持を表明した。サウスカロライナ州にある1927年設立の米国で最も保守的なプロテスタント系ファンダメンタリストの大学であるのBob Jones大学の第3代学長。

Mark DeMoss Romney支持を表明した。ジョージア州アトランタの福音派の活動家。

John Willke 2007年10月20日、「反中絶運動の父（“The Father of the Pro-Life Movement”）」のWillkeがRomney支持を表明した。Romney選対本部発表プレスリリース参照。

http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Endorsement_Willke。

National Right to Life Committeeの創設者であり、同団体の会長を10年間務めた。現在、Life Issues Institute, Inc. 所長、International Right to Life Federation所長として反中絶運動を展開している。

Morris Hurd アイオワ州の有力なキリスト教団体であるIowa Christian Allianceの会長を務めるWest Hill United Methodist Churchの牧師。アイオワ州党員集会直前の2007年12月29日、Romney支持を表明した。

Jay Sekulow 大きな影響力を持つキリスト教保守派の弁護士。アイオワ州予備選挙前にHuckabeeを追撃するためにキリスト教の牧師を説得するなどキリスト教保守派の支持獲得を目的としてRomneyのために選挙キャンペーンを支援した。

■ 共和党Rudolph W. Giuliani 前ニューヨーク市長の人脈

共和党大統領候補指名獲得を求めているRudolph W. Giuliani前ニューヨーク市長の選対本部幹部、政策顧問、有力支持者は以下のとおり。

公式サイト：<http://www.joinrudy2008.com/>

アイオワ州党員集会、ワイオミング州党員集会、ニューハンプシャー州予備選挙、ミシガン州予備選挙、ネバダ州党員集会、サウスカロライナ州予備選挙の6つの序盤州を事実上無視して2008年1月29日に実施されたフロリダ州予備選挙に選挙キャンペーンのリソースをすべて集中させる戦略をGiulianiは採用した。

Giulianiは、フロリダ州予備選挙で勝利し、2月5日に実施されたスーパーチューズデーでのニューヨーク、ニュージャージー、コネティカット（3州の予備選挙にはイタリア系有権者は共和党員の3州の投票者全体の約20%を占める）等で代議員を大幅に獲得する戦略を描いていた。

だが、Giulianiは、フロリダ州予備選挙で大きく引き離されたかたちでの3位と惨敗し、どの州の予備選挙・党員集会にも勝利できずに共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退を1月29日に表明した。

2008年1月30日、カリフォルニア州シミバレーのRonald Reagan記念図書館でMcCainへの支持を表明した。

■ 選対本部

Patrick C. Oxford 2007年3月2日、Giuliani大統領準備委員会（The Rudy Giuliani Presidential Exploratory Committee）委員長に任命された。現在、テキサス州ヒューストンのBracewell & Giuliani法律事務所パートナーであり、主要顧客はエネルギー企業や金融機関である。テキサス州出身でGeorge W. Bush大統領や共和党議員の大口献金者である。Giuliani選対本部の委員長として、毎週木曜日午前、“Chairman's Call”として知られている電話会議によるGiulianiの選挙キャンペーンに関する戦略セッションを開催していた。Giulianiの上級顧問兼チーフ・ストラテジストであるAnthony V. Carbonettiとの不協和音が一

部関係者から指摘されていた。

Steve Forbes 2007年3月27日、Giuliani選対本部の全国委員長兼経済政策担当上級政策顧問に就任した。Forbes社長兼CEOで、ビジネス誌「Forbes」編集長。1996年、2000年に均一税率所得税案を掲げて共和党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、いずれも敗退した。現在、Ronald Reagan大統領財団、Heritage財団の各理事に就任。

<http://www.forbes.com/fdc/bios/steveforbes.html>

Mike DuHaime Giuliani選対本部の選対本部長。2006年12月13日、GiulianiはKen Mehlman共和党全国委員会（RNC）前委員長の助言に基づいてGiuliani大統領準備委員会（The Rudy Giuliani Presidential Exploratory Committee）エグゼクティブ・ディレクターに任命された。アイオワ州党員集会やニューハンプシャー州予備選挙を事実上無視して、フロリダ州予備選挙やスーパーチューズデーを重視するGiulianiの選挙キャンペーン戦略についてDuHaimeは、「最終的に最も多くの代議員を獲得するという長期的戦略に基づいて選挙キャンペーンを展開している」と説明していた。Giulianiが2008年12月下旬に序盤州を事実上無視する戦略を導入することを決断したが、DuHaimeも他の選対本部幹部らとともに同戦略に同意した経緯がある。2005年1月から2006年12月までRNCの政治担当ディレクターの立場にあり、クリエイティブな選挙キャンペーン・コミュニケーションや戦略、戦術を草の根政治レベルで調整を図り、効果的組織化に関する優れた能力が注目されるようになった。2004年大統領選挙ではGeorge W. Bush大統領の北東部11州担当政治ディレクターとして支持者の掘り起こしに焦点を当ててBush大統領の再選に尽力した著名な共和党系ストラテジストである。2002年1月からニュージャージー州共和党のエグゼクティブ・ディレクターに就任していた。2001年1月には政治コンサルティング企業DuHaime Communications, Inc.を自ら設立した。Ken Mehlman RNC前委員長やMcCainの選対本部長を2007年7月10日に辞任したTerry Nelsonに近い人物である。1974年生まれで、2008年大統領候補指名獲得争いでは最年少の選対本部長の一人であった。

Bill Simon Giuliani選対本部の政策担当ディレクター。Giulianiの友人であり、ニューヨーク滞在中の2001年9月11日、Giulianiと朝食をしながら翌2002年のカリフォルニア州知事選出馬について議論していた際、米同時多発テロ事が件発生

した。2002年カリフォルニア州知事選では共和党州知事候補としてGrey Davis州知事の州財政運営を批判しつつ挑んだが、敗北した。Giulianiは、主に、国家安全保障問題（特に、対テロ戦争）とニューヨーク市長の行政経験を有権者に訴える傾向があったが、税制、経済政策、最高裁判所判事任命問題における厳格な憲法解釈の立場等の共和党保守派が共鳴する立場にGiulianiを近づけていったのがSimonの役割であった。Giulianiが共和党大統領候補指名獲得争い参入を正式表明するかなり前からSimonはGiuliani側近らの間でSimon Universityと呼ばれるセミナーの開催を通じてGiulianiに対する主要争点に関するブリーフィングの機会を設定していた。Simonがセミナーに招いた代表的な保守系知識人としては、外交政策についてはNorman Podhoretz, John R. Bolton, R. James Woolsey Jr., Anthony C. Zinni, Charles Hill, Jack Keane, Frederick W. Kagen、税制・経済政策についてはMichael Boskin、人種問題についてはStanford大学Hoover研究所のShelby SteeleとThomas Sowell、が挙げられる。Giulianiの選挙キャンペーン・スタッフの多くはニューヨーク市長時代にGiulianiと一緒に勤務していた関係者が多かったが、政策スタッフについては殆どがSimonが自ら評議員を務めるHeritage財団やStanford大学Hoover研究所等の保守系シンクタンクから召集した。SimonはGiulianiの政策チームとともに、2007年春にGiuliani選対本部関係者が“Twelve Commitments”と名付けた米有権者に対するGiulianiの公約を作成し、Giulianiが主張し続けていた対テロ戦争への積極的取り組みの他に、Simonは財政均衡への回帰、減税推進、税制の簡素化等の政策を反映していた。父親はNixon, Ford両共和党政権当時のWilliam E. Simon元財務長官であり、財務長官辞任後はHeritage財団、Olin財団、Hoover研究所の評議員を務めた共和党の現代保守主義運動隆盛の立役者の一人であった。Giulianiとの出会いはSimonがニューヨークで連邦判事として勤務していた時代に遡り、Giulianiの市長としての革新的な公共政策の感性にSimonが共鳴した。1990年代後半にロサンゼルスに移動し、家族の資産運用企業William E. Simon & Sonsを兄や父とともに経営しつつ、Heritage財団やHoover研究所や父親の財団の評議員を務めていた。Williams College卒、Boston Collegeロースクール卒。

Sandra Pack Giuliani選対本部のCFO。2005年8月11日から財務次官（管理担当）兼CFOに就任していたが、Giuliani大統領準備委員会に参画するために2006年12月に財務省の同ポストを離任した。2004年大統領選挙ではGeorge W. Bush再選選対本部のCFOに就任していた。2000年大統領選挙ではGeorge W. Bush陣営の財務担当ディレクターを務めていた。Bob DoleやPhil Grammとい

った共和党上院議員の大統領選挙キャンペーンにも財務担当として支援した経歴を持つ。

Anne Dunsmore Giuliani選対本部の財務責任者。

Margaret Hoover 2006年6月16日に設置されたGiulianiの政治活動委員会(PAC)「Solutions America」の財務担当ディレクター代理。

Anne Dickerson 2007年8月2日、Women for Rudy共同会長に就任した。政治資金集めのベテランで、Giuliani選挙キャンペーンの東部地域23州の財務担当副会長に就任した。2004年大統領選挙ではGeorge W. Bush大統領再選のために積極的に政治資金集めを行ない、「Pioneer and Ranger献金プログラム」を導入した。

Roy Bailey Giuliani選対本部で政治資金活動を指揮。2000年ニューヨーク州選出連邦上院議員選挙ではHillary Clintonに対抗してGiulianiに出馬するよう促した中心人物である。テキサス州の共和党関係者と極めて強固なパイプを持っており、2007年だけで1億ドルの政治献金を集める目標を設定しつつGiulianiの政治資金活動をサポートした。

Anthony V. Carbonetti Giulianiの上級顧問兼チーフ・ストラテジスト。1989年のニューヨーク市長選挙でGiulianiが現職のDavid Dinkins市長（民主党）に挑んで落選した当時のGiulianiの側近の側近であり、Giulianiの信頼が厚い人物である。ロウアー・マンハッタンにあるGiulianiの選対本部よりも、タイムズ・スクウェアにあるGiuliani Partnersのオフィスで多くの時間を過ごし、選挙キャンペーンで主要な決定を下していた。Giulianiが市長に当選した1993年のニューヨーク市長選挙キャンペーンではフィールド・オペレーション担当ディレクター代理を務め、1991年から2001年までGiulianiの首席補佐官を務めていた。現在、Giuliani Partnersの創設パートナー兼取締役。

Bill Stepien Giuliani選対本部の全米フィールド担当ディレクター。2005年から2006年までの政治サイクルでは、共和党全国委員会(RNC)のNational 72 Hour Directorに就任していた。George W. Bush大統領の2004年再選キャンペーンではニューハンプシャー州フィールド担当ディレクターとして同大統領の再選に尽力した。

Jim Nussle Giulianiのアイオワ州での選挙キャンペーンを支援。アイオワ州選出共和党元連邦下院議員。2006年中間選挙でアイオワ州知事選挙に共和党州知事候補として出馬したが、民主党候補に敗北した。

Maria Comella Giulianiの地域別メディア・オペレーションの調整役として、アイオワ、ニューハンプシャーといった党員集会・予備選挙を早く実施する序盤州(“early states”)を重視しつつ活動した。2006年中間選挙のアイオワ州知事選でJim Nussle下院議員のコミュニケーション担当ディレクターを務めたが、Nussleは民主党候補Chet Culverに敗北した。2004年大統領選挙ではBush/Cheney再選のためにニューハンプシャー州でコミュニケーション担当ディレクターを務めた。

David Vitter Giuliani選挙キャンペーンで南部地域を担当。

Guy V. Molinari Giulianiのニューヨーク州の選挙キャンペーン担当の共同委員長。Staten Islandの元行政トップ。

Katie Levinson Giulianiのコミュニケーション担当上級顧問。全米規模のコミュニケーション・オペレーションの確立が任務であった。Schwarzeneggerカリフォルニア州知事の再選キャンペーンではコミュニケーション担当ディレクターを務め、その手腕が関係者から高く評価された。Schwarzenegger再選キャンペーン参画前はGeorge W. Bush政権のホワイトハウスでテレビ担当ディレクター。Giulianiの選対本部ではニューフェースの一人であった。

Sunny Mindel Giulianiの上級顧問。1996年にGiulianiのニューヨーク市政に参画し、1997年にはGiuliani再選キャンペーンの報道官に就任し、1999年に市長室に勤務した。Giulianiに忠誠を尽くす側近。

Chris Henick Giulianiの政治担当顧問。2000年大統領選挙ではGeorge W. Bush共和党大統領候補の選挙キャンペーンに戦略担当ディレクター代理として加わり、Bush政権発足後の2001年1月から2002年12月までホワイトハウスでKarl Rove大統領次席補佐官兼大統領上級顧問(当時)の代理として勤務していたこともあり、Karl Roveと個人的に親しい。1995年から2000年4月までワシントンDCのロビイング企業Barbour Griffith & Rogersの社長兼取締役として勤務

していた。1991年から1995年までは共和党州知事協会（RNC）のエグゼクティブ・ディレクターに就任していた。Giuliani Partnersには2003年春から勤務。

Mark P. Campbell Giulianiの政治担当ディレクター。政治コンサルティング・コミュニケーションについて20年以上の経験を持つベテラン。1983年にPR企業を創設し、1986年から政治キャンペーン・ビジネスに関与した。過去の顧客としては、Bush-Quayle '88、共和党全国委員会（RNC）、その他多数の共和党上院議員・下院議員等が挙げられる。

Stephen Goldsmith Giulianiの内政担当首席顧問。2000年大統領選挙ではGeorge W. Bush共和党大統領候補の内政担当首席顧問に就任していた。Bush政権発足後に大統領特別補佐官（信仰に基づく社会福祉団体イニシアティブ担当）に就任。1992から1999年までインディアナポリス市長を2期8年務めた。

Ed Goetas Giulianiの世論調査担当顧問。

Theodore Olson Giulianiの司法諮問委員会委員長。現在、Gibson, Dunn & Crutcher法律事務所のワシントンDC事務所のパートナー。第1期George W. Bush政権の2001から2004年まで第42代米国合衆国訟務長官（United States Solicitor General）を務めていた。Olsonの3番目の妻Barbara K. Olsonは米国同時多発テロ事件でワシントンDC郊外のダレス国際空港を飛び立った直後にテロリストにハイジャックされ、国防総省に突っ込んで犠牲となったアメリカン航空77便の乗客の一人。

Peter J. Powers Giulianiのビジネス・パートナーで、少年時代からの友人。現在、Giuliani Partnersの経営トップ。

■ 政策顧問・政策スタッフ

外交・国家安全保障政策担当政策顧問・政策スタッフ

「Rudy Giuliani Presidential Committee」はGiulianiの外交政策チームを2007年7月9日に発表し、その後随時追加したが、以下のプレスリリース参照。
<http://www.joinrudy2008.com/news/pr/41>

<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/800>

<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/890>

Giulianiの外交顧問には、Norman Podhoretz、Martin Kramer、Daniel Pipes、Peter Berkowitz、Nile GardinerといったBush政権の対イラク武力行使を積極的に支持したネオコン勢力が結集していたのが大きな特徴である。

Charles Hill Giulianiの選挙キャンペーンの外交政策担当首席顧問兼外交政策担当上級顧問委員会委員長。Reagan政権のGeorge P. Shultz国務長官の元エグゼクティブ・スタッフや国連事務総長の政策担当特別コンサルタント等歴任。国務省の外交官として、スイス、台湾、香港、サイゴン、テレアビブの各米国大使館に勤務。国務省イスラエル・アラブ問題担当課長を務め、1974年パナマ運河返還交渉にも従事。Henry Kissinger国務長官時代の国務省政策立案局スタッフ。現在、Yale大学国際安全保障研究所講師、Stanford大学Hoover研究所リサーチ・フェロー。Brown大学卒、Pennsylvania大学卒。Harvard大学東アジア研究所研究員、Cornell大学Clark研究員をしていた経歴がある。

<http://www.hoover.org/bios/hill.html>

Norman Podhoretz Giulianiの外交政策担当上級顧問委員会メンバー。著書「World War IV」では「Islamofascism」は共産主義、ナチズムよりも重大な脅威を提起していると警告。イラン核施設への武力行使、米軍のイラク駐留の長期化等を明確に支持する立場である。エッセイ「The Case for Bombing Iran」を「Commentary」の2007年6月号に寄稿した。専門は、米国文化、宗教、ユダヤ問題、外交である。「Commentary」元編集長（1960～1965年）。George W. Bush大統領から大統領自由勲章を2004年に授与。Columbia大学卒、英Cambridge大学にフルブライト奨学金で留学し、修士号取得。Jewish Theological Seminaryでヘブライ文学研究の学位取得。現在、ハドソン研究所非常勤研究員。

http://www.hudson.org/learn/index.cfm?fuseaction=staff_bio&eid=PodhNorm

<http://www.commentarymagazine.com/printarticle.cfm/the-case-for-bombing-iran-1088>

Martin Kramer Giulianiの中東問題担当上級顧問。現代イスラム・アラブ政治の権威の一人。ネオコンの代表的人物であり、米国の中東諸国に対する支援に極

めて批判的であり、自らのブログでは「米国は民主主義建設よりも米国を嫌悪するイスラム教狂信者の打倒に関心を寄せるべき」と主張。学術論文に「Ivory Towers on Sand: The Failure of Middle Eastern Studies in America」等がある。テレアビブ大学で25年間の教鞭生活やワシントンDCのシンクタンク、ウッドロー・ウィルソン・センターの二度の研究員生活を送った経歴を持つ。現在、Harvard大学Olin研究所上級研究員、米国の親イスラエル系シンクタンク「ワシントン近東政策研究所（Washington Institute for Near East Policy）」フェロー、エルサレムのShalem研究所シニア・フェロー。Columbia大学卒、Princeton大学で近東研究で博士号取得。
<http://www.martinkramer.org/home.html>

Daniel Pipes テロ的手段又は合法的なイスラム過激派との戦いならびにイランの脅威への対峙を主張する歴史家。自らが立ち上げたウェブサイト「Campus Watch」(<http://www.campus-watch.org/>)では反米・反イスラエルの偏見に対し反対を表明している。空港でのイスラム教徒に対するプロファイリング強化や法執行当局による米国人の「イスラム教徒に対する監視強化を主張している。現在、自ら設立した「Middle East Forum」のディレクター。
<http://www.danielpipes.org/>

Peter Berkowitz Giulianiの外交・人権・自由に関する上級顧問。専門は、現代社会における法律、倫理、政治の相互作用の研究。数多くのネオコンの政策的立場に多大な影響を与えた哲学者Leo Straussを積極的に擁護している。「Israel Program on Constitutional Government」の共同創設者兼ディレクター。「バイオ倫理に関する大統領会議（President's Council on Bioethics）」上級コンサルタントや「倫理・公共政策研究所政策諮問委員会（Policy Advisory Board at the Ethics and Public Policy Center）」委員を務める。現在、Stanford大学Hoover研究所シニア・フェロー、George Mason大学ロースクール教授。Yale大学で政治学博士号取得、エルサレムのHebrew大学で哲学修士号取得。
<http://www.hoover.org/bios/pberkowitz.html>

Bob Kasten Giulianiの外交政策担当上級顧問委員会メンバー。ウィスコンシン州選出共和党元連邦下院議員（1975～1979年）、元連邦上院議員（1981～1993年）。1992年の選挙で民主党上院議員候補のRuss Feingoldに敗北した。米国の対イスラエル支援を一貫して支持。1980年代のReagan政権当時、新保守主

義者と協調し、国連に批判的で、米国と異なる投票行動を行う国への支援削減を強く主張した。

David J. Frum 2007年10月11日、National Review Onlineのウェブサイト上の自らのブログに「Rudy & Me」と題してGiulianiの選挙キャンペーンに上級政策顧問として参画すると発表した。George W. Bush大統領のスピーチライター兼大統領特別補佐官（経済担当）（2001年1月～2002年2月）に就任し、2002年1月の一般教書演説での「悪の枢軸（“axis of evil”）」の実質的発案者である。Yale大学、Harvard大学ロースクール卒業後、Wall Street Journal紙で編集委員として社説を担当（1989～92年）。その後、Forbes誌コラムニスト（1992～1994年）、Manhattan Institute for Public Policy Researchシニア・フェロー（1994～2000年）として勤務。カナダのトロント生まれのユダヤ系カナダ人（現在もカナダ国籍）である。著書には、George W. Bush大統領をホワイトハウス内部の視点から描いた「The Right Man: The Surprise Presidency of George W. Bush」（2003年）、「Dead Right」（1994年）、「What's Right」（1996年）、「How We Got Here」（2000年）、「Comeback: Conservatism That Can Win Again」（2007年）等がある。Richard Perleとの共著「An End to Evil: How To Win the War on Terror」（2004年）では、2003年3月の対イラク武力行使を擁護するとともに、イラン、シリアの体制転覆の必要性、対北朝鮮強硬外交、「対テロ戦争」勝利のためにサウジアラビア等のイスラム国家に対する厳しい政策への転換等を主張している。現在、AEI常勤研究員。
<http://www.aei.org/scholars/filter.scholarID.16/scholar.asp>

Kim R. Holmes Giulianiの外交政策担当上級顧問。米同時多発テロ事件後、国務次官補（国際機関担当）に任命され、国連及び46の国際機関との交渉を担当し、米国の国益擁護を目的とした外交努力を指揮するとともに、イラク、アフガニスタン情勢の改善、テロ取締強化、大量破壊兵器（WMD）拡散防止、平和維持活動（PKO）等の政策を推進した。国防総省国防政策委員会委員に就任していた経歴もある。独マインツの「欧州歴史研究所（Institute for European History）」で調査研究員として勤務していた。現在、Heritage財団外交・防衛政策研究所副所長兼同財団Kathryn and Shelby Cullom Davis国際研究所ディレクター。Holmesは国境のセキュリティ強化、ハリケーン「カトリーナ」等の自然災害に対する行政の対応といったHeritage財団の国土安全保障分野の研究の強化に取り組んでいる。米外交問題評議会（CRF）会員であり、CRFワシントン諮

問委員会の元メンバー。Georgetown大学で修士号及び博士号取得。
<http://www.heritage.org/about/staff/KimHolmes.cfm>

Kori Schake Giulianiの外交政策担当上級顧問。ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）戦略担当部長として国家安全保障戦略、長期的防衛計画、NATO、アフガニスタン及びイラクでの同盟国の部隊との連携の管理、世界中の米軍基地再編問題についての省庁間見直し作業等を担当した。統合参謀本部、国防長官室で勤務した経験があり、Johns Hopkins大学高等国際問題研究大学院（SAIS）、Maryland大学公共政策大学院、米国防大学でも教鞭を取っていた。著書には、「Managing American Hegemony: Essays on Power in a Time of Dominance」（2007年）、「The Coming Crisis of High Expectations: Transatlantic Relations After the 2008 Elections」（2007年）、「Dealing with a Nuclear Iran」（2007年）等がある。現在、Stanford大学Hoover研究所フェロー。
<http://www.hoover.org/bios/schake.html>

S. Enders Wimbush Giulianiのパブリック・ディプロマシー担当上級顧問。専門は、戦略的コミュニケーション、国家安全保障、防衛計画。コンサルティング企業Booz Allen HamiltonやScience Applications International Corporation（SAIC）で将来の安全保障環境について政府や企業といった顧客に対する分析活動に10年間従事し、国際情勢リスク・機会アセスメントを指揮した。欧州で合計12年間の駐在生活を送り、アジア、中東、旧ソ連への出張、研究、ネットワーク構築にも従事した。独ミュンヘンの「Radio Liberty」ディレクターを経て、英オクスフォードに「Society for Central Asian Studies」を創設・指揮し、Rand Corporation（カリフォルニア州サンタモニカ）の上級アナリストを務めていた経験がある。戦略的文化・国際競争力に関する著書、寄稿、政策研究論文等が多数ある。現在、Hudson研究所Center for Future Security Strategies担当ディレクター兼シニア・フェロー。
http://www.hudson.org/learn/index.cfm?fuseaction=staff_bio&eid=WimbEnder

Ruth Wedgwood Johns Hopkins大学高等国際問題研究大学院（SAIS）の国際法、外交専門の教授で、著名な国際法学者。2002年に国連人権委員会委員に当選するなど国連専門家としても有名。Giulianiとはニューヨーク南部地区で連邦検察官として一緒に勤務していた間柄。国際法に関する国務長官諮問委員会、米議会の21世紀安全保障に関するHart-Rudman委員会、CIA歴史検証パネル、

国防総省国防政策委員会等の委員を務めた経験がある。Harvard大学、Yaleロースクール卒。米外交問題評議会（CFR）会員。
http://apps.sais-jhu.edu/faculty_bios/faculty_bio1.php?ID=57

Stephen Peter Rosen Giulianiの防衛問題担当上級顧問。国防長官室室長補佐官（ネット・アセスメント担当）、ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）政治・軍事問題担当部長スタッフ等を歴任した。「統合長期戦略米国大統領委員会（President's Commission on Integrated Long Term Strategy）」や米空軍長官の「湾岸戦争空軍力調査（Gulf War Air Power Survey）」に参画した。弾道ミサイル防衛、米国の限定戦争理論、AIDS大流行の戦略的重要性等に関する数多くの寄稿がある。代表的著書としては、「Winning the Next War」、「Innovation and the Modern Military」、「War and Human Nature」。現在、Harvard大学教授。専門は、国家安全保障、軍事問題。
<http://www.gov.harvard.edu/faculty/srosen/>

Robert Natter Giulianiの軍事問題担当上級顧問。退役海軍司令官。米国大西洋艦隊司令官等歴任。米海軍戦争大学（U.S. Naval War College）卒。

Nile Gardiner Giulianiの対欧州政策担当上級顧問。「我々はイランと「もう一つのミュンヘン協定を締結する状況（"another Munich moment"）」にある」と指摘し、アハマディネジャド大統領を現代のヒトラーにたとえている対イラン強硬派の一人。サッチャー元英首相の元顧問で、現在、Margaret Thatcher Center for Freedomのディレクター、Heritage財団シニア・リサーチ・フェロー。
<http://www.heritage.org/about/staff/NileGardiner.cfm>

Robert Conquest Giulianiの外交政策諮問委員会の上級顧問。旧ソ連研究を専門とする歴史家で、サッチャー元英首相の元顧問。現在、Stanford大学Hoover研究所リサーチ・フェロー。

Gerard Alexander Giulianiの欧州諮問委員会のメンバー。現在、Virginia大学政治学教授、ワシントンDCの共和党系シンクタンクAEIの客員研究員。
<http://www.aei.org/scholars/scholarID.109,filter.all/scholar.asp>

David R. Cameron Giulianiの欧州諮問委員会メンバー。現在、Yale大学政治

学教授。

Michael Rubin Giulianiの対イラク・トルコ政策担当上級顧問。米外交問題評議会（CFR）国際問題フェロシップにより2002年に国防総省イラク・イラク部に勤務し、バグダッドに派遣された。2005年以降、米海軍大学院の平和維持のための指導力開発・教育プログラムでイラクに配置される米兵教育を支援している。米政府の外国要人暗殺禁止措置を解禁するよう主張している。著書に、「Eternal Iran: Continuity and Chaos」（共著、2005年）、「Into the Shadows: Radical Vigilantes in Khatami's Iran」（2001年）等がある。現在、ワシントンDCの共和党系シンクタンクAEIの常勤研究員で、「Middle East Quarterly」の編集者。Yale大学で歴史学博士号取得。

<http://www.aei.org/scholars/scholarID.83/scholar.asp>

John Agresto Giulianiに対し対イラク政策について助言を行った。ニューメキシコ州サンタフェのSt. John's College元学長であり、米国法・行政の教育者・学者。サダム・フセイン体制崩壊後にイラクの高等教育制度再建を目的としてイラクに滞在。Cornell大学で博士号取得。

Owen West Giulianiに対し対イラク政策について助言を行った。現在、Goldman Sachsのエネギー取引部門担当の取締役。Goldman Sachsを2年間休職し、海兵隊員としてイラクに従軍した経歴がある。Harvard大学卒、Stanford大学ビジネススクール卒。

Lisa Curtis Giulianiの南アジア政策担当上級顧問。Richard Lugar上院議員（共和党－インディアナ州選出）の元議員スタッフ。現在、Heritage財団シニア・リサーチ・フェロー。

Stephen J. Yates 2007年9月20日にGiulianiのアジア政策担当顧問に就任。2001年4月から2005年9月までCheney副大統領の国家安全保障問題担当元副大統領補佐官代理を務めていた。George W. Bush政権のホワイトハウスに勤務する以前はHeritage財団の上級政策アナリスト（1996～2001年）や国防総省の分析官（1991～1996年）をしていた経歴を持つ。国家安全保障問題担当副大統領補佐官代理として米国のアフガニスタン政策にも深く関与し、アフガニスタンでの民主選挙実施後の2004年12月に行なわれたカルザイ大統領就任式にはCheney

副大統領に同行して出席した。大学院で中国研究の修士号を取得しているために北京語を流暢に話すことができる。親台湾派と見られている。専門地域・分野は、中国、インド、インドネシア、日本、朝鮮半島、米国の対東アジア政策、対南アジア政策、戦略立案、民主化、米国の国家安全保障ストラクチャー及び政策決定プロセスである。現在、ワシントンDCに本拠地があるビジネス・コンサルティング企業DC Asia Advisoryの社長としてロビー活動に従事するとともに、American Foreign Policy Councilのアジア研究担当のシニア・フェローとしても活動。US-Taiwan Business Council評議員、US-Indonesia Society委員、National Committee on U.S.-China Relations委員等も務めている。Maryland大学College Park校で中国研究を行い、Johns Hopkins大学高等国際問題研究大学院（SAIS）で中国研究の修士号取得。

<http://www.afpc.org/yates.shtml>

Carlos Eire Giulianiの外交政策諮問委員会の上級顧問。キューバ系活動家。現在、Yale大学教授。専門は、ルネッサンス研究。

Stephen Haber Giulianiの西半球担当上級顧問。Stanford大学Hoover研究所シニア・フェロー兼Stanford大学歴史学・政治学教授。

David Pryce-Jones Giulianiの外交政策担当上級顧問。小説家兼エッセイスト。

Kenneth Weinstein Giulianiの外交政策担当顧問。現在、Hudson研究所CEO。

http://www.hudson.org/learn/index.cfm?fuseaction=staff_bio&eid=WeinKenn

Thomas Joscelyn Giulianiのテロ対策担当上級顧問。テロリズムのアナリストで、アルカイダと傘下の組織が世界中でいかに機能しているかに焦点を当てて研究・執筆。「Weekly Standard」と同オンライン刊行物「Daily Standard and Worldwide Standard」に定期的に寄稿しており、「National Review Online」や「New York Post」等保守系メディアにも寄稿。著書「Iran's Proxy War Against America」では、米国を敵視するテロリストに対する数十年間に及ぶイランによる支援の実態について詳説している。Chicago大学卒。

<http://thomasjoscelyn.blogspot.com/>

Giulianiは、2007年9月4日、国土安全保障政策についてGiulianiに対し助言するLouis Freeh元FBI長官を委員長とする「国土安全保障諮問委員会（Homeland Security Advisory Board）のメンバーを発表した。
<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/756>

Louis J. Freeh Giulianiの国土安全保障諮問委員会委員長。元FBI長官。

Robert C. Bonner Giulianiの国土安全保障担当首席顧問。国土安全保障省税関・国境警備局（CBP）元局長。現在、Gibson, Dunn & Crutcher法律事務所パートナー。

Peter Beering Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。インディアナ州テロ対策コーディネーター、コンサルティング企業Indianapolis Terrorism Response Group社長。

Joshua Filler Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省州・地方自治体調整担当元局長。現在、国土安全保障専門のコンサルタントとして活動。

Daniel Johnson Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。元ミネソタ州国土安全保障担当ディレクター。

Andrew B. Maner Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省元CFO。現在、緊急事態用ソフトウェア・プロバイダーPrevistar取締役。

John T. Odermatt Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。ニューヨーク市緊急事態管理庁元長官。現在、Citigroupの事業継続管理担当取締役。

John Rabin Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省「情報共有に関する教訓プログラム（“Lessons Learned Information Sharing”）」の元プログラム担当ディレクター。現在、コンサルタントとして活動。

Howard Safir Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。ニューヨーク市警元本部長。現在、危機管理コンサルタントとして活動。

Richard J. Sheirer Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。ニューヨーク市緊急事態管理局元本部長。現在、Giuliani Partners上級副社長。

Seth Stodder Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省税関・国境警備局（CBP）の政策・立案担当元局長。現在、Akin Gump Strauss Hauer & Feld法律事務所上級顧問兼ロピイスト。

C. Stewart Verdery Jr. Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省元次官補（政策・立案担当）。ロビイング企業Monument Policy Group創設者。

Thomas Von Essen Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。ニューヨーク市消防庁元本部長。現在、Giuliani Partners上級副社長。

Joe Whitley Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省元法律顧問。Alston & Bird法律事務所パートナー。

Peter King Giulianiの国土安全保障諮問委員会のメンバーとして、Giulianiに対して国土安全保障政策について助言を行った。ニューヨーク州選出共和党連邦下院議員。
<http://peteking.house.gov/>

経済政策・通商政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

2007年6月18日、Giulianiは経済政策チームを発表したが、Reagan政権、George H.W. Bush政権のベテランを中心に構成されていた。Giuliani選対本部発表のプレスリリース参照
<http://www.joinrudy2008.com/news/pr/298>

Michael J. Boskin Giulianiの経済政策担当上級政策顧問。George H.W. Bush政権で大統領経済諮問委員会（CEA）委員長（1989～1993年）に就任。社会保障制度の民営化を支持する立場。現在、Stanford大学経済学教授兼Hoover研究所シニア・フェロー。
<http://www.hoover.org/bios/boskin.html>

Stephen Forbes Giulianiの経済政策担当上級顧問。Giuliani選対本部の全国委員長も兼務。

Martin Anderson レーガノミックスの生みの親の一人。Reagan大統領の政策立案担当大統領補佐官、経済政策大統領諮問委員会委員等を歴任。Nixon、Reagan、George H.W. Bushといった3人の共和党大統領の選挙キャンペーンで経済政策について助言を行ってきた。現在、Stanford大学Hoover研究所フェロー。夫人はAnnelise Anderson。MITで産業管理の博士号取得。
<http://www.hoover.org/bios/anderson.html>

Annelise Anderson Ronald Reagan共和党大統領候補の1980年大統領選挙キャンペーンの上級政策担当顧問。ホワイトハウス行政管理予算局（OMB）の経済・行政担当副局長（1981～1983年）として財務省、司法省、商務省、運輸省、住宅都市開発省の5省庁及びその他40機関との予算折衝を担当した。現在、Stanford大学Hoover研究所リサーチ・フェロー。Columbia大学で博士号取得。
<http://www.hoover.org/bios/aanderson.html>

David Malpass エコノミストとして米国及び主要国の経済予測、ワシントン動向の分析、国際投資テーマ等を担当していた。James Bakerとは、国務省、財務省で6年間ともに勤務した非常に近い関係。米議会両院経済協議会の共和党スタッフ・ディレクター、上院予算委員会上級アナリスト（税制・通商問題担当）等を歴任した。Colorado Collage卒、Denver大学でビジネス管理の修士号取得。

■ 連邦議員・州知事・有力者・著名人

Bob Martinez 元フロリダ州知事。2007年8月5日、Giuliani支持を表明した。1987年から1991年まで初のヒスパニック系米国人としてフロリダ州知事に在任した。現在、Holland & Knight LLPの上級政策顧問。
<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/578>

Pete Wilson 元カリフォルニア州知事。2007年9月27日、Giuliani支持を表明した。カリフォルニア州選出共和党元連邦上院議員、サンディエゴ市元市長。カリフォルニア州知事に在職中、厳しい不法移民政策を導入したためにヒスパニック系有権者の間では不人気。

<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/824>

Rick Perry テキサス州知事。2007年10月17日、Giulianiの中絶容認姿勢とは見解が異なる点を指摘しつつ、Giuliani支持を表明した。
<http://giulianiblog.blogspot.com/2007/10/texas-governor-rick-perry-endorses-rudy.html>

David Dreier カリフォルニア州選出共和党連邦下院議員。Giuliani支持を表明した。

Bill McCollum フロリダ州司法長官。Giuliani支持を表明した。

■ 宗教勢力・社会的保守勢力

Pat Robertson 2007年11月7日、Christian Broadcasting Networkの創設者兼会長で、テレビ・ショー「The 700 Club」のホストとして宗教右派への大きな影響力を持つRobertson師がGiuliani支持を表明した。Robertson師は、「米国民にとっての最優先課題は血に飢えたイスラム系テロリストから米国民を擁護することである」と発言し、Giulianiの中絶容認姿勢には直接的言及を避けた。Robertson師のGiulianiへの支持表明は共和党支持のキリスト教右派に対するアピールという観点だけではなく、Robertson師が出馬した1988年アイオワ州党員集会で第2位になっており、Giuliani陣営はアイオワ州党員集会での支持率上昇に期待していた。Giulianiは2007年夏にRobertson師の支持を獲得するために同師が創立したRegent大学で講演を行っていた。Giuliani選対本部発表のプレスリリース参照。

<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/964>

共和党Fred D. Thompson 元上院議員の人脈

共和党大統領候補指名獲得を求めているFred D. Thompson 元上院議員（テネシー州選出）の選対本部幹部、政策顧問、有力支持者は以下のとおり。

公式サイト：<http://www.fred08.com/index.aspx>

2008年1月22日、Thompsonは共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退を表明した。1月19日に実施された南部初の予備選挙であるサウスカロライナ州予備選挙で宗教右派の支持を期待したが、McCain、Huckabeeに次いで3位に終わった3日後に撤退を余儀なくされた。

序盤州では選挙キャンペーンを積極的に展開しなかったが、アイオワ州党員集会では3位、ニューハンプシャー州予備選挙では6位と振るわなかった。撤退を表明するに際し、特定候補への支持は表明しなかったが、2008年2月8日、McCain支持を表明した。

公式サイト上に掲載されたThompsonの撤退声明は以下のとおり。
<http://www.johnedwards.com/news/press-releases/20080130/>

Today I have withdrawn my candidacy for President of the United States. I hope that my country and my party have benefited from our having made this effort. Jeri and I will always be grateful for the encouragement and friendship of so many wonderful people.

■ 選対本部

Howard H. Baker 2007年10月8日、Thompsonは全米キャンペーン指導チームを発表し、BakerをThompson大統領キャンペーン名誉会長に任命した。プレスリリース参照 (<http://www.fred08.com/NewsRoom/PressRelease.aspx?ID=22497479-6761-4c78-b49e-cc293699ccb1>)。1967年から1985年までの3期18年、テネシー州選出元共和党連邦上院議員を務め、共和党上院院内総務（1977～1985年）や第2期Regan政権の大統領首席補佐官を歴任した。George

W. Bush大統領に駐日米国大使に任命され、2001年7月から2005年2月まで同ポストに在職。ウォーターゲート事件当時、米連邦議会上院ウォーターゲート事件特別調査委員会の副委員長を務め、公聴会での「“What did the President know, and when did he know it?”」という発言でも知られている。若き日のThompsonはBakerの選挙キャンペーンを支援し、上院ウォーターゲート事件特別調査委員会でも法律顧問としてBakerを支援した非常に緊密な関係である。1980年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬。最初の夫人はJoy Dirksen Bakerで、同夫人が1993年に死去後、カンザス州選出元共和党元連邦上院議員のNancy Kassebaumと1996年再婚。現在、Baker, Donelson, Bearman, Caldwell & Berkowitz法律事務所上級顧問。

<http://www.bakerdonelson.com/Bio.aspx?NodeID=32&PersonID=1788>

Spencer Abraham Thompson大統領キャンペーン共同委員長に就任。第1期George W. Bush政権でエネルギー長官を務めていた。ミシガン州選出元共和党連邦上院議員（1995～2001年）。アラブ系米国人。

George Allen Thompson大統領キャンペーン共同委員長。ヴァージニア州元州知事、ヴァージニア州選出元共和党元連邦上院議員。上院議員在職中は上院ハイテク・タスクフォース委員長として技術革新とITを重視した政策を積極的に推進していた。2006年中間選挙でJames Webb民主党上院議員候補に敗北。

Elizabeth Cheney Thompson大統領キャンペーン共同委員長。Cheney副大統領の長女。George W. Bush政権で国務次官補代理として近東・南アジア政策担当し、中東の民主化推進イニシアティブにも関与した。White & Case LLP法律事務所国際プロジェクト融資を担当。2000年大統領選挙キャンペーン、2004年大統領再選キャンペーンでBush/Cheney陣営を支援。

Mary Matalin 共和党系政治コンサルタント。Thompsonの大統領選挙キャンペーンに無報酬で助言を行った。2001年から2003年までBush大統領の補佐官とCheney副大統領の顧問を兼務していた。副大統領顧問として対イラク武力行使の7ヶ月前の2002年8月にホワイトハウスで開催された秘密内部タスクフォース「White House Iraq Group (WHIG)」の会合に出席。2006年中間選挙でヴァージニア州選出のGeorge Allen上院議員（当時）の財務責任者を務めたが、Allenは敗北を喫した。Matalinは1988年大統領選でGeorge H.W. Bush共和党大統領

候補（当時、副大統領）の選挙キャンペーンを指揮したLee Atwaterの上級スタッフで、1992年のGeorge H.W. Bush大統領再選キャンペーンも支援した。夫は民主党の政治ストラテジストで、Clinton政権誕生に尽力したJames Carville。
<http://www.matalin.info/html/bio.html>

Jeri Thompson Fred Thompsonの夫人。Thompsonの大統領選挙キャンペーンに非常に大きな影響力を持った。Thompson夫人自身が共和党の政治活動に深く関与してきた経歴を持ち、共和党全国委員会（RNC）や上院共和党協議会（Senate Republican Conference）に勤務していた。Thompsonとの出会いは1996年であり、2002年に結婚。

Thomas J. Collamore Thompson選対本部の選対本部長。George W. BushよりもRonald Reagan、George H.W. Bushとの関係が深く、特に、George H.W. Bush副大統領（当時）の側近としてスタッフ秘書を務めていた。1988年大統領選挙での当選後、George H.W. Bushの政権移行委員会に参画した。1990年代からPhilip Morris USAの親会社Altriaの渉外担当副社長として民間セクターで活動。

Michael E. Toner Thompson選対本部の法律顧問。米連邦選挙委員会（FEC）元委員長。FECに勤務する以前は共和党全国委員会（RNC）主任弁護士の立場にあった。2000年大統領選挙キャンペーンではGeorge W. Bush共和党大統領候補の法律顧問を務めていた。現在、Bryan Cave LLP法律事務所勤務。
<http://www.bryancave.com/people/bio.asp?id=5157>

B.C. Clippard Thompson選対本部の全米財務委員長。

Michael Turk Thompson選対本部の公式ウェブサイトの管理責任者。National Cable & Telecommunications Associationを休職してThompson選対本部でThompsonの公式ウェブサイト立ち上げをサポートしていた。2004年大統領選挙ではe-campaign担当ディレクターとしてGeorge W. Bush再選キャンペーンを支援していた。

Nelson Warfield Thompsonの政治メディア・ストラテジストを務めていたが、2007年10月下旬に辞任。

Mark Corallo Thompson選対本部の報道官。ワシントンDCのメディアに長年関わってきた人物であり、かつて司法省報道官を務めた経歴を持つ。Romneyの大統領選キャンペーン顧問をしていたBarbara Comstockとともに危機管理コンサルティング企業を設立した。

Tim Griffin 共和党全国委員会（RNC）元関係者。

David M. McIntosh Thompsonの内政担当顧問。弁護士で、インディアナ州選出元連邦下院議員。

Ken Rietz 共和党全国委員会（RNC）元副委員長。PR活動で名を成した人物。2007年3月にBurson-MartensellのCEOを辞任し、現在、National Media Group社長。RietzはThompsonの選挙キャンペーンのためにメディア戦略の調整役として活動していた。社長を務めているNational Media GroupはRomney前マサチューセッツ州知事のテレビ広告も担当していたメディア・コンサルティング企業。

Philip J. Martin “The Friends of Fred Thompson”の“First Day Founders”の共同委員長の一人であったが、2007年11月5日辞任した。1990年代初頭からのThompsonの友人であり、Thompsonの政治資金集めに尽力していたが、2007年11月4日、Washington Post紙が1979年の麻薬売買に関するMartinの犯罪歴を報じた翌5日、声明を発表してキャンペーンから身を引くと発表した。ThompsonはMartinから借りたプライベート小型飛行機で全米で選挙キャンペーンを展開していた。ビジネスマンとしてテネシー州で活動し、同州共和党の主要人物として活動し、1992年から2002年までにThompsonを含む共和党候補や政治活動委員会（PAC）に75,000ドル以上を献金している。

Todd Harris Thompson選対本部のコミュニケーション担当ディレクター。

Karen Hanretty Thompson選対本部のコミュニケーション担当ディレクター代理。

Bob Davis 現在、テネシー州共和党委員長を務めており、Thompsonの親しい友人。Thompsonの上院議員在職中後半、テネシー州担当ディレクターに就任していた。テネシー州におけるThompsonの選挙キャンペーンの安定した錨の

ような存在であった。

■ 政策顧問・政策スタッフ

外交・国家安全保障政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

Mark T. Esper Thompsonの外交政策担当顧問。1990年代にThompsonが上院議員在職中、EsperはThompsonの外交顧問を務めていた。現在、EsperはThompsonもかつて在籍していた「米中経済・安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission)」のメンバーに在籍。Thompsonの顧問であるEsper、Joel Shin、Elizabeth Cheneyの3人は保守的な国家安全保障政策を支持していることで知られている。米陸軍士官学校卒業後、第101空挺師団に配属され、「Operations Desert Shield」および「Desert Storm」ではサウジアラビア、イラクに駐留。2006年5月にAerospace Industries of America (AIA) 副社長 (EVP) (防衛・国際問題担当) に就任した。AIA勤務以前には、Bill Frist共和党上院内総務 (当時) の国家安全保障問題担当ディレクター、上院行政問題委員会スタッフ、Heritage財団の首席補佐官、国防長官補佐官代理、下院軍事委員会政策担当ディレクター、上院外交委員会国家安全保障問題担当スタッフ・メンバー等を歴任した。Harvard大学John F. Kennedy行政大学院で公共管理の修士号取得。

<http://www.aia-aerospace.org/aianews/newsletters/2006/may06news.cfm#1>

Joel Shin Thompsonの外交政策担当顧問。2000年大統領選挙ではBush/Cheney陣営のトップ政策スタッフを務めたが、政権入りはしなかった。現在、Scowcroft Groupのアソシエイト。

<http://scowcroft.com/html/staff/shin.html>

経済政策・通商政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

Lawrence B. Lindsey Thompsonの経済政策担当顧問としてThompsonの選挙キャンペーンで経済政策を始めとする広範な政策立案プロセスに関与していた。第1期George W. Bush政権の経済担当大統領顧問として総額13億5,000万ドル規模の大型減税を推進。Ronald Reagan政権、George H.W. Bush政権、George W. Bush政権でそれぞれ政権入りしており、現在、ワシントンDCの共和党系シ

ンクタンクAEIの客員研究員。

<http://www.fred08.com/NewsRoom/PressRelease.aspx?ID=9d7bb7e1-5907-47cf-97cc-5d284cf0a21a>

<http://www.aei.org/scholars/scholarID.81,filter.all/scholar.asp>

■ 宗教右派

Wanda Franz 全米最大の反中絶団体であるNational Right to Life Committeeの会長。2007年11月13日、National Right to Life CommitteeはThompson支持を表明した。National Right to Life CommitteeはThompson支持を訴えるダイレクト・メールの郵送や宣伝を開始していた。

David N. O'Steen National Right to Life Committeeのエグゼクティブ・ディレクター。Thompson支持を鮮明にしつつ、「各種世論調査で明らかになっていることは、ThompsonがGiulianiの共和党大統領候補指名獲得を阻止する最も良い位置につけているとのコンセンサスが形成されつつあることである」とGiuliani不支持の見解を2007年11月に示していた。

民主党Hillary Clinton 上院議員の人脈

民主党大統領候補指名獲得を目指したが、Obamaに敗北したHillary Clinton上院議員（ニューヨーク州選出）の選対本部幹部、政策顧問、有力支持者は以下のとおり。

公式サイト：<http://www.hillaryclinton.com/>

2008年6月3日に投票が行なわれたモンタナ、サウスダコタ両州での予備選挙終了後のニューヨークでの演説で明確な敗北宣言をせず、自らがJohn McCainに対してより優れた候補であるとして民主党大統領候補指名獲得争いを継続する意向を表明したことに対し、党内有力者から撤退を求める強い圧力がかかり、3日後の6月7日、ワシントンDCにあるNational Building Museumでの支持者を前にした集会でObama支持を表明し、選挙キャンペーンの停止を表明した。

民主党大統領予備選挙プロセスにおいて雇用問題、医療制度改革問題、教育問題等の争点を全面に掲げて低所得の白人労働者層、女性高齢者あるいはヒスパニック系有権者の強固な支持を受けて約1800万票を獲得するとともに、カリフォルニア、ニューヨークなどの民主党への支持が強固な州やオハイオ、ペンシルベニア等の代議員を数多く抱える接戦州でObamaに勝利した。

■ 選対本部

Terence R. "Terry" McAuliffe Hillary Clinton選対本部委員長。インディアナ、ノースカロライナ両州予備選挙から2日後の2008年5月8日、米NBC放送の“Today show”に出演し、特別代議員が迅速な判断を下すようになるために、民主党大統領候補指名獲得プロセスはデンバーで8月25日から開催される民主党全国党大会には持ち込まれずに、モンタナ、サウスダコタ両州予備選挙が実施されて民主党大統領予備選挙・党員集会プロセスが終了する6月3日から1～2週間後には実質的な民主党大統領候補が決定する（“Within a week or two after June 3, I think it will be all over.”）と発言した。激しく争われた民主党大統領候補指名獲得争いは民主党系有権者を活気付けて、1992年民主党大統領候補指名獲得争

いでも6月になるまではBill Clintonの事実上の大統領候補指名獲得は確実とならなかったとの見解を示していた。2001年2月から2005年2月まで民主党全国委員会（DNC）委員長を務め、DNCは歴史上初めて債務を返済するとともに、共和党全国委員会（RNC）を上回る政治献金を集めるなど党の財政基盤強化に貢献した。また、DNC本部も新設した。民主党大統領候補指名のために一票を投げられる特別代議員の一人。2008年民主党大統領予備選プロセスで米国経済が急速に減速する中、Clintonの民主党大統領候補指名獲得を確実にする争点は経済であり、経済に焦点を当てた選挙キャンペーンを展開する必要性に言及していた。DNC財務担当ディレクター、民主党下院選挙キャンペーン委員会財務担当ディレクター、Gephardt大統領委員会（Gephardt for President Committee）の全米財政委員長、Clinton-Gore再選委員会の全米財務委員長・全米共同委員長、第53回大統領就任委員会委員長、ホワイトハウス・ミレニアム祝賀委員長、2000年ロサンゼルス民主党全国党大会議長等を歴任した。特に、Clinton夫妻に極めて近い人物である。ニューヨーク州シラキュース生まれ。Catholic大学（ワシントンDC）卒、Georgetown大学ローセンター卒。

Tom Vilsack Clintonの大統領選挙キャンペーンの全米共同委員長。大統領選挙キャンペーンからの自ら撤退表明直後にHillaryに対する支持を表明した。アイオワ州前州知事（1999～2007年）。2006年11月に民主党大統領候補指名獲得を目指して出馬宣言を行なったが、2007年2月に撤退を表明した。2007年5月からミネソタ州ミネアポリスを本拠地とする法律事務所Dorsey & Whitney法律事務所のアイオワ州デモイン事務所に勤務。

<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1416>

Jeanne Shaheen ニューハンプシャー州元知事で、Clintonの大統領選挙キャンペーンの全米共同委員長。2008年ニューハンプシャー州選出連邦上院議員選挙に民主党候補として出馬している。

Bill Shaheen Clintonのニューハンプシャー州担当共同委員長であったが、Obamaの麻薬使用歴に関する問題を指摘した責任を取り、2007年12月13日辞任。夫人はニューハンプシャー州元知事で、Clintonの全国共同委員長のJeanne Shaheen。Clinton夫妻と非常に親しい関係にある。Hillary ClintonもObamaに対し謝罪する声明を発表。

<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1408>

Maggie Williams 2008年2月9日に実施されたルイジアナ州予備選挙、ネブラスカ州党員集会、ワシントン州党員集会、翌10日のメイン州党員集会でClintonがObamaに4連敗したのを受け、Patti Solis Doyleに代わって上級顧問からHillaryの選対本部長に2月10日に就任した。Williamsは無報酬のボランティアとして選対本部長就任を引き受けてた。選対本部長交代の理由として、Obamaの相次ぐ勝利でHillary陣営に新たな血を注入する必要があるためとClinton選対本部幹部は説明した。2008年1月3日に実施されたアイオワ州党員集会でClintonが3位となった直後、ニューハンプシャー州予備選挙での巻き返しを図るためにClintonの要請を受けて上級顧問としてClinton選対本部に召集された。Williamsの選挙キャンペーンの指揮の下、Clintonは経済問題により焦点を当てつつ勤労層に直接訴える演説へとメッセージを変更してニューハンプシャー州予備選挙でClintonが勝利した経緯がある。

Williamsは長年にわたりClintonの側近を務め、Clinton夫妻のオペレーションも担当してきた人物であった。ホワイトウォーター・スキヤンダル疑惑が浮上した際には米議会上院銀行・住宅・都市問題委員会の調査官に対し証言を行なっている。第1期Clinton政権ではファーストレディのClintonの首席補佐官を務め、Clintonが率いていた「Children's Defense Fund」のコミュニケーション担当ディレクターとしてもClintonに忠誠を尽くした。また、Clinton大統領の大統領補佐官も兼務し、Thomas F. “Mack” McLartyやLeon E. Panettaといった大統領首席補佐官と連携して対応していた。アフリカ系女性。

Patti Solis Doyle 2008年2月9日に実施されたルイジアナ州予備選挙、ネブラスカ州党員集会、ワシントン州党員集会でClintonがObamaに敗北し、翌日もメイン州党員集会で敗北したため、2月10日、Clinton 選対本部はSolis Doyleの選対本部長辞任を発表し、後任の選対本部長には、Maggie Williamsが就任した。今後、Solis Doyleは上級顧問として選対本部長のMaggie Williamsと協力しつつ選挙キャンペーンを支援した。Clintonは、「民主党大統領候補指名獲得に届く現在の状況に至る点でSolis Doyleは素晴らしい仕事をし、彼女の友情と見事な働きぶりに深く感謝している（“Patti Solis Doyle has done an extraordinary job in getting us to this point -- within reach of the nomination -- and I am enormously grateful for her friendship and her outstanding work”）」との声明を発表した。

Solis Doyleは選対本部長辞任の理由として、民主党大統領候補指名獲得争いが長期化する中で家族への負担などの個人的理由を挙げた。

Clintonの声明：<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5895>

Solis Doyleは史上初めてヒスパニック系米国人女性として主要大統領候補の選対本部長に2006年12月に就任し、Clintonの選対本部長として、特に、女性票・ヒスパニック票獲得を目指して活動し、スペイン語能力を駆使してヒスパニック系コミュニティのClinton 支持固めに尽力した。Clintonと同様シカゴ出身で、メキシコ移民の6人兄弟の末っ子としてシカゴ市南部の貧しい地域で生まれ育った。奨学金でNorthwestern大学を卒業し、その後、シカゴ市政に関与し、Daley一家とのパイプを通じてアーカンソー州知事のファーストレディ時代のClintonと知り合う。当時、Solis Doyleは小学校教員になることも検討していた。1992年大統領選ではBill Clinton民主党大統領候補のスケジュール管理等の選挙オペレーションを担当。Clinton政権では、ファースト・レディー室に勤務し、スケジュール担当ディレクターに就任し、Clintonの2000年ニューヨーク州選出上院議員選挙キャンペーン、2006年再選キャンペーンを支援。ClintonとはBill Clintonの1992年大統領選挙勝利、1996年大統領再選、そしてClintonの2度の上院議員選挙での勝利等の祝福のときも、ホワイトウォーター・スキヤンダル、医療保険制度改革の挫折、Monica Lewinskyスキヤンダル等の逆境のときも常にClintonと一緒に行動していたのがSolis Doyleであり、Clintonのインナーサークルの中でもClintonの信頼が最も厚い人物であった。

Obamaの支持が急伸する中、2007年11月中旬、ヴァージニア州アーリントンのClinton選対本部を離れてアイオワ州入りしてClintonの選挙キャンペーンに参画したスタッフやボランティアを指揮した。アイオワ州党員集会前後にSolis Doyleの選対本部長降格も含む選対本部再編が噂されたが、Clinton 選対本部の中でむしろ影響力を増大させていった。Solis Doyleは選挙キャンペーン戦略の実施だけではなく、選挙キャンペーン戦略の作成にも関与し、Clintonの個人的なエピソードを盛り込んだ新たなコマーシャル“the Hillary I Know”の内容の詳細についても確認してアイオワ州全土で放映した。また、コマーシャル・ビデオの放送時間の延長などの予算についてもSolis Doyleが決定していた。Clintonの選対本部はBill Clinton前大統領の政策顧問らが中核となった“the white boys”（Hillary選対本部関係者の表現）とSolis Doyleを始めとするClintonのファーストレディ時代からの女性を中核とするグループである“Hillaryland”で基本的に構成されて、選対本部をコントロールしていくことが選対本部長としての重要な課題であった。

夫のJim Doyleは第2期クリントン政権でWilliam Daley商務長官の下で働いた経歴があり、Clinton選対本部のチーフ・ストラテジスト兼世論調査担当であ

ったMark Pennが経営する市場調査・コンサルティング企業である民主党系世論調査会社のPenn, Schoen & Berlandに勤務している。実兄Daniel Solisは、現在、シカゴ市議会の議長。Clinton選対本部のその他の関係者の多くもホワイトハウス時代のClintonのネットワーク“Hillaryland”(Solis Doyle自身の造語)を中心に構成されていた。

Mike Henry Clintonの選対副本部長を務めていたが、2008年2月12日に行われたヴァージニア州予備選挙、メリーランド州予備選挙、ワシントンDC予備選挙でClintonがObamaに敗北した前日の11日、選対副本部長辞任を決意。選対副本部長に就任したきっかけはPatti Solis Doyle前選対副本部長からの就任要請があったためであり、選対本部スタッフへの2月12日付電子メールの中で、選対副本部長交代により新たな選対本部指導部が独自色を出せるようにする配慮から自ら身を引く意向を明らかにしていた。Henryは、2007年春の段階でClintonや選対本部関係者に対しアイオワ州党員集会でのHillaryの勝利の困難さやコストの問題を指摘しつつ、同州党員集会をスキップすべきと内部文書で主張して注目された人物であった。2006年中間選挙では民主党上院選挙キャンペーン委員会(DSCC)でPR活動を担当し、民主党の上院奪還に貢献した。2005年ヴァージニア州知事選で選対副本部長として民主党州知事候補Tim Kaineの勝利に貢献した。2004年にはイリノイ州のビジネスマンBlair Hullの連邦上院議員選挙に向けた民主党予備選挙キャンペーンの選対副本部長を務めていたが、フロントランナーであったHullは離婚経験が発覚して選挙キャンペーンに大打撃を受けた結果、知名度の低かった当時イリノイ州議会議員のObamaが民主党予備選挙に勝利して本選挙でも勝利した経緯があり、HenryのObamaに関する個人的知識がClintonにとり非常に貴重なアセットとなるとの見方がされていた。2000年フロリダ州選出連邦上院議員選挙でのBill Nelsonの選対副本部長等を務めた経歴がある。Clintonのインナーサークルの中では新参者であった。

選対副本部長辞任に関する選対本部スタッフへのMike Henryの電子メール

February 12, 2008

Hi everyone.

I just wanted to let you know about a decision I've made.

Maggie and her new leadership team I thought it was the best thing to do. As someone who has managed campaigns, I share the unique understanding of the challenges that the campaign will face over the next several weeks. Our campaign needs to move quickly to build a new leadership team, support them and their decisions and make the necessary adjustments to achieve the winning outcome for which we have all worked so hard for over a year now.

I also want to thank everyone for the opportunity to work with each one of you, establish friendships, and I will always fondly remember the camaraderie that I have build with so many people on this staff. You all are so talented and it has been a pleasure to work with you. You have made this journey so much fun and rewarding. Thank you.

It has been an honor to work for Senator Clinton on her presidential campaign. I remain steadfast in my belief that Senator Clinton is the most qualified and most prepared person to be the next president of the United States and my support of her candidacy remains as strong as ever.

Good luck and I hope to see you soon.

Evelyn S. Lieberman Clinton選対本部のCOO。Clinton政権ではファースト・レディー時代のHillary Clintonに首席補佐官補佐として1993年に仕え、その後、大統領補佐官代理(副報道官)を経て、1996年1月10日にLeon Panetta大統領首席補佐官が女性初のホワイトハウス大統領次席補佐官(副報道官)就任を発表した。国務長官上級顧問、初代のパブリック・ディプロマシー及びパブリック・アフェアーズ担当国務次官、大統領次席補佐官(政策・政治担当)等も歴任した。Clinton政権入りする以前はJoseph Biden上院議員の報道官に1988年から1993年迄就任していた。ニューヨーク出身。Buffalo State College卒。

Mark Penn Clinton選対本部の選挙キャンペーン・チーフ・ストラテジスト兼世論調査責任者であったが、自らが経営するロビイング企業Burson-Marsteller WorldwideのCEOの立場で2008年3月31日にCarolina Barco Isakson駐米コロンビア大使とHillary Clintonが反対を表明していた米・コロンビアFTA

の米議会批准問題について協議していたことが発覚して4月6日にClinton選対本部のチーフ・ストラテジスト兼世論調査責任者のポストを辞任した。同ポスト辞任後、Penn自身と彼が経営する世論調査会社Penn, Schoen and Berland Associatesは引き続きClinton陣営に対し世論調査や選挙キャンペーン上の助言を行っていた。4月22日に実施されたペンシルベニア州民主党大統領予備選挙ではObamaの最高司令官としての資質に関するネガティブなテレビ広告が放映されたが、同ネガティブ広告を作成するよう提案したのはPennである。2008年7月末時点でHillary ClintonはPennに対して530万ドルの借入金があった。第2期Clinton政権でも世論調査を担当した。Clintonが2000年ニューヨーク州選出連邦上院議員選挙に出馬して以降一貫してClintonを支援。実質的にPenn主導でClinton選対本部の戦略策定・メッセージ発信が行なわれていた。オハイオ州予備選挙及びテキサス州予備選挙のキャンペーンで放映された「午前3時（“3 a. m.”）」のビデオはPennが制作した。アイオワ州党員集会を直前にしたClinton選対本部における選挙キャンペーン戦略に関する議論の中で、PennはClintonの「強さと経験（“strength and experience”）」のメッセージを有権者に対し発信し続けることを放棄すべきではないと主張。Clintonの「経験」、「実績」を「変革」よりも強調するアプローチを重視していたため、Clinton陣営内で選挙キャンペーン戦略を巡る不協和音が生じ、Clintonがアイオワ州党員集会で3位となった直後には更迭の可能性も一部で指摘された。スーパーチューズデー後にClintonが苦戦を強いられる中、Clinton選対本部の首席メディア・コンサルタントであるMandy Grunwald作成のテレビ広告は効果もたらされていないと批判を展開し、Clinton選対本部幹部の間で足並みの乱れが再び表面化した経緯がある。Pennは外交政策についても親イスラエル寄りの立場を明確にし、一部専門家の間から懸念が表明されていた。Mark Pennの選挙キャンペーン・チーフ・ストラテジスト辞任についてMaggie Williams選対本部長が発表したプレスリリースは以下のとおり。

4/6/2008

Statement from Maggie Williams

After the events of the last few days, Mark Penn has asked to give up his role as Chief Strategist of the Clinton Campaign; Mark, and Penn, Schoen and Berland Associates, Inc. will continue to provide polling and advice to

the campaign.

Geoff Garin and Howard Wolfson will coordinate the campaign's strategic message team going forward.

Jano Cabrera Mark Pennが経営するロビイング企業Burson-Marsteller WorldwideでPennをサポートして活動し、PennとともにClinton選対本部に参画していたが、Pennが選挙キャンペーン・チーフ・ストラテジストを辞任後にClinton選対本部から離脱した。米・コロンビアFTAの米議会批准促進のためのコミュニケーション戦略に関するBurson-Marsteller Worldwideとコロンビア政府との主要コンタクトパースンとなっていたのがCabreraである。

Josh Gottheimer Mark Pennが経営するロビイング企業Burson-Marsteller WorldwideでPennをサポートして活動していたが、PennとともにClinton選対本部に参画していた。Pennが選挙キャンペーン・チーフ・ストラテジストを辞任後にClinton選対本部から離脱した。

Howard Wolfson Clinton選対本部のコミュニケーション担当ディレクター。“Clinton War Room”の象徴的人物であった。Clintonが勝利したニューハンプシャー州予備選挙後にObamaとの民主党大統領候補指名獲得争いは1988年以来初の代議員獲得レースになるとの見解を表明。2000年のニューヨーク州選出連邦上院議員選挙でもClinton陣営のコミュニケーション・オペレーションを担当。ニューヨーク州の民主党政治のベテランで、Charles E. Schumer上院議員やNita M. Lowey下院議員に仕えていた。アイオワ州党員集会直前にObamaの同州における支持率が上昇し、Clintonの支持率を上回る中でObamaの政治活動委員会（PAC）の利用方法に対する批判を展開した。Obamaとの民主党大統領候補指名獲得争いについて、4月22日のペンシルベニア州予備選挙以降に持ち込まれる可能性について指摘していた。Hillary Clintonの人間としての親しみやすさを選挙キャンペーンの中でもっと前面に出すべきであると強く主張していた。Clinton選対本部の中で選挙キャンペーン方針を巡りMark Pennと対立し、Penn辞任後はGeoff Garinとともに選挙キャンペーンの戦略メッセージ・チームの調整役を担った。Obamaはオハイオ州、ペンシルベニア州などの接戦州で勝利できず、しかも、ミシガン州、フロリダ州の民主党有権者の民意を反映せずに大統領本選挙で勝利することはできないとしてClintonの“electability”に焦点を当

てた議論を展開していた。

Phil Singer Clinton選対本部のコミュニケーション担当副ディレクター。民主党大統領候補選出プロセスでは、Clintonの“electability”に焦点を当てた議論を展開した。また、ミシガン州、フロリダ州の代議員選出問題についても、両州のいずれかを民主党大統領候補が勝利することなく、大統領本選挙での勝利はないとの主張を展開していた。だが、インディアナ、ノースダコタ両州予備選挙の結果を受けて行なわれたメディア関係者との電話会議で、ミシガン、フロリダ両州の予備選挙結果に基づいて誓約代議員が配分されるClinton陣営の最善のシナリオが生じた場合でも民主党大統領候補指名獲得に必要な代議員の数字に約100名及ばないとの見通しをSingerを含む選対本部幹部3名が初めて認めた。Schumer上院議員に極めて近い人物であり、2006年中間選挙ではSchumer上院議員の下で民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）に勤務していた。2004年大統領選挙ではJohn Kerry民主党大統領候補のRapid-response Operationの一員として活動していた。

Geoff Garin Clinton選対本部の世論調査担当。民主党系のベテランの世論調査専門家。Clintonが反対していた米・コロンビアFTAに関連し、在米コロンビア大使館関係者とMark Pennが協議していたことが発覚後、Pennの後任としてClinton選対本部の世論調査の専門家であるGarinがチーフ・ストラテジストに就任し、Howard WolfsonとともにClintonの選挙キャンペーンの戦略メッセージ・チームの調整役を担った。インディアナ州予備選挙を前にしたClinton陣営の戦略として、6月3日のモンタナ州、サウスダコタ州の予備選挙実施により民主党大統領予備選挙・党員集会プロセスが完了した時点でClintonの誓約代議員数および一般得票数の合計がObamaのそれに迫るシナリオについて言及していたが、Clintonは民主党大統領候補指名獲得争いでObamaに敗北した。

Harold Ickes Clinton選対本部の選挙キャンペーン担当上級顧問。Clinton政権で大統領次席補佐官を務めた。Clinton選対本部の中で特別代議員、民主党指導者、民主党公職者らのClintonに対する支持獲得のために懸命に活動した。Ickesは自らも特別代議員の一人であった。民主党全国委員会（DNC）党規委員会の30名の委員の一人でもあり、スーパーチューズデー前に予備選挙を前倒ししてDNCの制裁対象となったフロリダ、ミシガン両州の代議員をClintonに有利な条件で裁定するよう要求した中心人物であった。2008年5月30日、DNC党規委

員会はワシントンDCのMarriott Wardman Parkホテルで両州の代議員資格問題を協議し、両州の有権者に配慮して両州の票数の5割を復活する決定を行い、誓約代議員についてClintonはフロリダ州で105名、ミシガン州で69名、Obamaはフロリダ州で67名、ミシガン州で59名がそれぞれ配分された。投票の完全復活を求めていたClinton陣営にとっては民主党党規委員会の裁定は痛手となったが、IckesはObamaがミシガン州予備選挙に登録すらしていなかったにもかかわらず、59名の誓約代議員が配分されたことについて、有権者の意思をハイジャックしたものであると厳しく批判し、DNC資格委員会で取り上げるか否かについてHillary Clintonの指示に基づき留保する意向を表明した。Clinton選対本部の中でMark Pennと対立していた。

Lanny Davis Clinton前大統領のホワイトハウス当時の弁護士。ケーブルテレビのトーク番組に積極的に出演し、Obama批判を展開するなどHillary Clintonの選挙キャンペーンを支援した。ObamaがHillary Clintonを副大統領候補に選ぶように求める懇願運動を展開したのがDavisであった。2008年6月、保守系メディアFox Newsの解説者に就任することが決定。民主党大統領候補指名獲得争いでMSNBCのChris MatthewsやKeith OlbermannはClintonを悪魔扱いし、CNNの大統領予備選挙の開票番組の複数のパネルはObamaに明確な肩入れし、形勢がHillary Clintonに不利になったとのメディア批判を展開した。

Bill Clinton 第42代米国大統領。特別代議員の一人。民主党大統領候補選出プロセスの序盤である2008年1月3日のアイオワ州党員集会でHillary Clintonが3位で敗北してから、Clinton陣営の選挙キャンペーンに積極的に関与した。2008年5月6日に実施されたノースカロライナ州予備選での大差での敗北とインディアナ州予備選での僅差での勝利後もHillary Clintonの選挙キャンペーン継続を強く主張していた。だが、6月24日、Obamaが次期大統領に当選するためにいかなるかたちでも支援する意向を報道官のMatt McKennaを通じて声明で発表した。

Howard Paster Bill Clintonの元顧問。Clinton前大統領がHillary Clintonの選挙キャンペーンへの協力をPasterに要請していた。

Steve Richetti Clinton選対本部のストラテジスト。Obamaに対しClintonの苦戦が続く中、Maggie Williams選対本部長が召集した。Bill Clinton大統領（当時）の元次席補佐官であり、Clinton自身がHillary Clintonの選挙キャンペーン

への協力を要請。2008年3月4日に実施されたオハイオ州、テキサス州の予備選挙でClintonに勝利をもたらすことがRichettiの最大のミッションであった。

Laura Graham Bill Clinton財団の首席補佐官。Clinton前大統領がGrahamに対してHillary Clintonの選挙キャンペーンへの協力を要請。

Cheryl Mills 第2期Clinton政権時の米議会における大統領弾劾プロセスでBill Clintonの弁護士を担当。Bill Clintonの関係者との会談準備やClinton選対本部でのスタッフ・ミーティングでの見解表明を始めとしてHillary Clintonの大統領選挙キャンペーンでも重要な役割を担った。

James Carville Clinton陣営のために戦略メモを作成するとともに、Bill Clintonと連日電話で協議するなどHillary Clintonの選挙キャンペーンを全面的に支援した。ウエストヴァージニア州予備選挙が行なわれた5月13日、Obamaが特別代議員獲得数を伸ばす中でObamaが民主党大統領候補指名を獲得する可能性に言及した。1992年民主党大統領候補選出プロセスならびに大統領選挙本選挙キャンペーンでストラテジストとしてBill Clintonの次期大統領当選に尽力した。夫人は共和党系ストラテジストのMary Matalin。

Leon Panetta Clinton政権の首席補佐官。民主党大統領候補指名獲得争いでClintonの選挙キャンペーンを支持していた。カリフォルニア州選出民主党元連邦下院議員（1977～95年）、Bill Clinton大統領（当時）の首席補佐官。Panetta Instituteの創設者兼所長。Santa Clara大学公共教授。
http://www.panettainstitute.org/institute/leon_panetta.htm

James P. Rubin Clintonの民主党大統領候補指名獲得争いを支援。Clinton政権では国務長官補佐官、国務省報道官、国務次官補、大統領補佐官を歴任した。TVニュース番組のジャーナリスト、コメンテーターとして活動。2004年民主党大統領候補指名獲得争いではWesley Clarkの外交政策担当報道官を務め、Clark撤退後はJohn Kerryの国際安全保障問題担当上級顧問として大統領選挙キャンペーンを支援した。Columbia大学卒、Columbia大学国際関係・公共問題大学院で国際関係修士号取得。

Guy Cecil Clinton選対本部のフィールド担当ディレクター。スーパーチューズ

デー直後にClintonとObamaとの直接対立は3月以降の予備選挙・党員集会にも続いていく可能性に言及しつつ、Clinton陣営としては3月4日のテキサス州予備選挙、オハイオ州予備選挙、4月22日のペンシルベニア州予備選挙での勝負が鍵を握ることになるとの見解を示していた。オハイオ州は経済が大きな争点となり、テキサス州はサンアントニオ、エルパソを中心にヒスパニック系有権者が多く、ペンシルベニア州は全米でも高齢者の割合が最も多い州のひとつであり、いずれの州もClintonに有利な条件があると分析していた。

Mandy Grunwald Clinton選対本部の首席メディア・コンサルタント。1992年のBill Clintonの選挙キャンペーンを支援したベテランのメディア・コンサルタント。2000年、2006年のClintonのニューヨーク州選出連邦上院議員選挙キャンペーンでは、テレビ広告を担当。長年にわたりClinton夫妻のテレビ広告を担当してきたためにClinton選対本部の中では存在感のある人物。アイオワ州党員集会を直前にした選挙キャンペーン戦略に関するHillary選対本部における議論の中で、Clintonの人間的に温かいポジティブな側面をより強調する手法にシフトさせてテレビ広告や選挙キャンペーン・イベントに焦点を当てるべきとSolis Doyle、Howard Wolfsonとともに主張し、Pennを説得した結果、Clintonの人間味ある部分にも焦点を当てて「思いやりある強さと経験（“strength and experience, with compassion”）」をベースにClintonの選挙キャンペーンを展開していくことで選対本部幹部は一致した経緯がある。Mark Pennと選挙キャンペーンを巡り度々対立した。

Mark Daley Clinton 選対本部の報道官。

Doug Hattaway Clinton 選対本部でメディア担当。

Jay Carson Clinton選対本部でメディア担当。

Karen Hicks Clinton選対本部の組織構築担当。特に、民主党大統領候補選出プロセスで党員集会・予備選挙が早い段階に実施されるアイオワ、ニューハンプシャー等の序盤州（“early states”）におけるClintonの組織作りを担当した。

Kim Molstre Clinton選対本部でスケジュール管理及び長期的計画立案担当ディレクターに就任。かつてNancy Pelosi下院議長のオフィスに勤務していた。

2004年民主党大統領候補指名獲得争いではRichard A. Gephardtの選挙キャンペーンを支援し、その後、John Kerry民主党大統領候補の選挙キャンペーンを支援した。

Leecia Eve Clintonの選挙キャンペーンの政策担当上級顧問。Clintonの上院オフィスで顧問として勤務していたが、2006年にニューヨーク州副知事選出馬のために一時離任。ニューヨーク州バッファロー出身。

Minyon Moore Clinton選対本部で上級顧問に就任。Clinton政権のホワイトハウスで政治担当ディレクターに就任。2004年大統領選挙ではJohn Kerry民主党大統領候補のためにマイノリティへのアウトリーチ担当。アフリカ系米国人。

Ann Lewis Clintonの選挙キャンペーンの上級顧問として女性有権者へのアウトリーチを担当。Bill Clintonに忠誠を尽くしてきた人物であり、1996年大統領選で再選を目指したClinton選対本部で選対副本部長に就任していた。Clintonの2006年上院議員再選キャンペーンではコミュニケーションを担当。

Roy Spence Clintonの広報担当顧問。ニューハンプシャー州予備選挙でのClintonの勝利後にClintonの要請を受けて選挙キャンペーンに参画した。

Doug Sosnick Clinton選対本部のストラテジスト。Obamaに対しClintonの苦戦が続く中でWilliams選対本部長が召集した。2008年3月4日に実施されたオハイオ州、テキサス州の予備選挙でClintonに勝利をもたらすことがSosnickの最大のミッションであった。

David Doak Clintonの選対本部長に新たに就任したMaggie Williamsが選挙キャンペーンの助言を求めているメディア・コンサルタント。

Robert Farmer Obamaの全米財務委員会のメンバーであったが、2007年10月にクリントン支持に転向。

Teresa Wilmain Clinton陣営のアイオワ州担当ディレクター。

Kathy Sullivan ニューハンプシャー州民主党元委員長。Clintonのニューハン

プシャー州での選挙キャンペーンを支援した。

Sergio Bendixen Clinton選対本部のラテン系有権者担当政治オペレイティブ。

Jonathan Mantz Clinton選対本部の全国財務担当ディレクター。アイオワ、ネバダ、ニューハンプシャー、サウスカロライナといった党員集会・予備選挙が早い段階で実施される序盤州（“early states”）でClintonが勝利するために必要な政治資金集めを担当した。Clintonの選対本部に参画する以前は、Jon S. Corzineニュージャージー州知事の政治資金集めの責任者であった。

ニューハンプシャー州予備選挙でのClintonの勝利直後、ClintonとObamaとの民主党大統領候補指名獲得争いが2月5日のスーパーチューズデーでも決まらない状況を想定して、Clinton選対本部幹部は、「全米財務委員長（“National Finance Chairs”）」を新たに任命して政治献金者の組織を構築する方針を表明し、2008年2月に約2000万ドル以上の政治献金を集める目標を設定したが、実際には3500万ドルの政治資金を調達し、1月の1400万ドルから大幅に増大した。新たに任命された4名の全国財務委員長は以下のとおり。

Mo Elleithee Clinton選対本部でヴァージニア州での選挙キャンペーンをメディア担当として支援した。コミュニケーション担当のスペシャリスト。

Matt Felan Clintonのヴァージニア州での選挙キャンペーンを支援したヴァージニア州に強固なネットワークを持つ財務担当者。

Mame Reilly Clintonのヴァージニア州での選挙キャンペーンを支援した。Mark R. Warner前ヴァージニア州知事の腹心。民主党全国委員会（DNC）女性委員会の委員長を務めている。

Michael Adler Joseph Biden上院議員の民主党大統領候補指名獲得のための選挙キャンペーンで全米財務担当共同委員長（National Finance Co-Chair）を務めていたが、同上院議員の撤退後の2008年1月17日、Clinton支持を表明した。Biden上院議員の全米ユダヤ系民主党協議会（National Jewish Democratic Council）前会長。United Jewish Communitiesの元全米副委員長。Greater Miami Jewish Federation前会長、Mount Sinai Medical Center及びMount

Sinai Philanthropic Foundationの創設者兼評議員。Biden上院議員の民主党大統領候補指名獲得のための選挙キャンペーンに参画する以前は、民主党上院選挙委員会（DSCC）の全米財務委員会に在籍し、民主党全国委員会の“Finance Patriot”として民主党政治に深く関与していたフロリダ州の事業家である。

<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5262>

Tina Flournoy Clintonの顧問。民主党全国委員会（DNC）の党規委員会の委員。2008年5月30日にワシントンDCでフロリダ州とミシガン州の誓約代議員資格問題を協議する目的で開催されたDNC党規委員会で両州の投票の完全復活を主張した。

Judith Hope Clintonの非公式顧問。Clintonに個人的にも親しい友人でもあり、ニューヨーク州民主党元委員長。

Sam Arora Clintonのスタッフ。ObamaがHillary Clintonを副大統領候補に選ぶよう求めるグループVoteBoth.comの共同設立者の一人。Clinton副大統領候補の可能性が低くなる中、同グループの活動を停止した。

Elaine Kamarch Hillary Clintonへの支持を表明した。Clinton政権当時の上級政策顧問。特別代議員の一人。

■ 政策顧問・政策スタッフ

外交・国家安全保障政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

Clintonの外交・国家安全保障担当顧問については、Clinton政権8年間に築き上げた民主党内のエスタブリッシュメントの有力者が大挙してHillary Clinton陣営に集結していたのが大きな特徴であった。

Clinton選対本部は、2007年12月26日、Clintonを支持する200名以上の外交政策専門家のリストを公表したが、200名以上のうち、150名以上はClinton政権に仕えた外交政策専門家から構成されていた。

声明参照：<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=4920>

リスト参照：<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=4918>

Madeleine K. Albright Clintonの選挙キャンペーンを支援するとともに、外交政策についてClintonに助言を行っていた。第1期Clinton政権で国連大使（1993～1997年）を経て、第2期Clinton政権の1997年に女性初の第64代国務長官に就任した。Georgetown大学Edmund Walsh外交学院教授として長らく国際関係論を指導。現在、Albright Group LLC 社長、新興市場国に焦点を当てた投資アドバイザー企業Albright Capital Management LLC 会長兼社長、National Democratic Institute会長、米外交問題評議会（CFR）理事、Aspen Institute理事、Center for a New American Security 評議員を務めている。Wellesley College卒、Columbia大学で修士号・博士号取得。

<http://www.thealbrightgroupllc.com/whoWeAre.htm#albright>

William J. Perry Clintonの外交・国防政策担当ブレーン。Clinton政権で国防副長官を経て、第19代国防長官（1994年2月～1997年1月）に就任した。Carter政権では1977年から1981年まで国防次官（研究・エンジニアリング担当）として勤務。現在、Stanford大学Hoover研究所シニア・フェロー兼教授。専門は、国際安全保障、軍備管理、米朝関係。Harvard大学とStanford大学の共同研究プロジェクト「Preventive Defense Project」（<http://www.preventivedefenseproject.org/>）の共同ディレクターにHarvard大学のAshton Carter教授とともに就任している。1946年から1947年まで米陸軍兵士として日本駐留。Stanford大学卒、Pennsylvania State大学で数学の博士号取得。

<http://www.hoover.org/bios/perry.html>

<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=4887>

Sandy R. Berger Clinton政権の国家安全保障担当大統領補佐官（1997年～2001年）としてイラク問題、ユーゴスラビアに対するNATO空爆、ケニア、タンザニアの米国大使館爆破事件、対中政策、2000年キャンプデービッド和平サミット等についてClinton大統領（当時）に助言を行った。第1期Clinton政権ではAnthony Lake国家安全保障担当大統領補佐官の下で大統領次席補佐官に就任。1972年大統領選挙でGeorge S. McGovern民主党大統領候補の選挙キャンペーンを支援していた当時、Bill Clintonと出会い、以後、長い間友情を築き、1992年大統領選に出馬するよう要請し、Bill Clintonの大統領選挙キャンペーンでは外交政策担当上級顧問に就任した。国務省政策立案局副局長スタッフ（1977～80年）、John Lindseyニューヨーク市長特別補佐官、Harold Hughes上院議員やJoseph Resnick下院議員の立法担当補佐官等を歴任した。民間セクターではワシ

ントンDCのHogan & Hartson法律事務所の国際通商グループを率いていた経歴を持つ。Cornell大学、Harvard大学ロースクール卒。Cornell大学のQuill and Dogger SocietyではPaul Wolfowitz、Stephen Hadleyとともにメンバーであった。現在、2001年に自ら設立したビジネス・コンサルティング企業Stonebridge International会長兼共同創設者を務めている。

http://www.cfr.org/bios/548/richard_c_holbrooke.html

Richard C. Holbrooke Clintonの外交政策担当顧問。2008年大統領選挙でHillary Clintonが民主党大統領候補に指名され、本選挙で勝利し、次期民主党政権が成立した場合、国務長官就任が有力視されていた。Clinton政権では、駐独大使（1993～1994年）を経て、国務次官補（欧州・カナダ問題担当）として1995年のコソボ紛争のデイトン和平合意に導いた。Christopher国務長官の後任に就任するのではと見られていたが、Clintonの友人のAlbright国連大使が国務長官ポストに横滑りした。Holbrookeは1999年から2001年まで国連大使に就任。2004年大統領選ではJohn Kerry民主党大統領候補の外交政策担当顧問として助言を行った。2008年1月21日、ニューヨークの日本総領事公邸での昼食会でHolbrookeが「米日同盟は今後もアジア・太平洋地域での米国の政策の基盤であり続けなければならない」とする対日重視のClintonの声明を公表（以下参照）。

Statement of Senator Hillary Rodham Clinton on the U.S.-Japan Alliance

"I believe the U.S.-Japan alliance must continue to provide the foundation for America's policy in the Asia-Pacific region during a period of profound importance in the time ahead. Japan has been, and remains, a proven and steadfast long-term partner and friend of the United States with deeply shared values and interests. This vital partnership must continue to thrive and diversify, as we work together to tackle both the long-standing threats as well as the new challenges confronting Asia and the world-including nuclear proliferation, poverty alleviation, disease control and regional stability. We must focus especially on the long-term challenges posed by energy security and climate change. Most importantly, the United States and Japan share a strong interest in ensuring that China will play a stable, prosperous, peaceful and responsible role in the region and in the broader international

community.

The U.S.-Japan alliance enjoys wide bipartisan recognition in the United States, and this deep domestic support for the relationship provides a strong foundation for our common future. Our relationship with Japan will be indispensable in the years ahead as we work together to preserve peace, stability and prosperity in the Asia-Pacific.

Our two countries have different cultures, traditions, and history but we share a common democratic tradition. Only by working together in a productive partnership, can we forge a positive and stable environment in the Asia-Pacific region. Presidents of both parties have helped build and sustain this vital partnership over two generations. We must continue this important work to make the US-Japan partnership an essential foundation for the 21st century in the Asian-Pacific region."

Holbrookeは1962年に国務省に入省し、在南ヴェトナム米国大使館勤務、Johnson大統領のスタッフ（ヴェトナム担当）、Katzenback国務次官の特別補佐官、ヴェトナム戦争バリ和平協議米国代表団メンバー等歴任した。1976年大統領選挙ではJimmy Carter民主党大統領候補の国家安全保障問題担当の調整役を務める。Carter政権では国務次官補（1977～1981年）として東アジア政策を担当し、日米関係にも深く関与した。現在、米外交問題評議会（CFR）理事、アジア協会会長（2002年～）、Washington Post紙コラムニスト。Brown大学卒。
http://www.cfr.org/bios/548/richard_c_holbrooke.html

Wesley K. Clark 2007年9月15日、Clinton支持を表明した。NATO元司令官としてコソボ紛争での空爆を指揮。Bill Clintonとの関係が近く、Clarkもアーカンソー州育ちである。2004年大統領選で民主党大統領候補指名獲得を目指して出馬したが、敗北し、Kerry支持を表明した。現在、自ら設立した政治活動委員会（PAC）「WesPAC - Securing America's Future」を中心に政治活動を展開している。
<http://securingamerica.com/>
<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=2426>

Ashton B. Carter Clintonの外交・国防政策担当ブレーン。第1期Clinton政権

では国防次官補（国際安全保障政策担当）（1993～1996年）として軍備管理、核拡散防止、ミサイル防衛プログラム等を担当した。1994年朝鮮半島危機の際には対北朝鮮武力行使計画の立案作業に従事した。現在、Harvard大学とStanford大学の共同研究プロジェクト「Preventive Defense Project」にPerry元国防長官とともに共同ディレクターに就任している。Yale大学卒、ローズ奨学金で英Oxford大学に留学。現在、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院教授。

http://ksgfaculty.harvard.edu/ashton_carter

Kurt M. Campbell Clintonの外交政策担当顧問。Clinton政権では国防次官補代理（アジア・太平洋地域担当）として普天間基地移設問題等の日米安保問題も担当。Hillary Clintonの対日政策立案関連では、2008年1月21日にニューヨークの日本総領事公邸での昼食会でHolbrookeが「米日同盟は今後もアジア太平洋での米国の政策の基盤であり続けなければならない」とする対日重視のClintonの声明を公表したが、同声明のドラフト作業をCampbellが担当した。ワシントンDCのシンクタンクである米戦略国際問題研究所（CSIS）副所長を経て、2007年6月27日に新設されたシンクタンクCenter for A New American Security（CNAS：新米国家安全保障研究所）所長に就任した。2007年2月に発表された日米同盟関係強化に関する提言「THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020」（通称、第2弾Armitage/Nye Report）の作成にも関与した。現在、米外交問題評議会（CFR）会員、Washington Quarterly編集委員会委員長等。著書に、「Hard Power：The New Politics of National Security」（Michael O'Hanlonとの共著）、「To Prevail：An American Strategy for the Campaign against Terrorism」（CSIS, 2001年）、「The Nuclear Tipping Point」（共同編者、Brookings, 2004年）がある。カリフォルニア大学Dan Diego校卒、英Oxford大学で国際関係博士号取得。

http://www.cnas.org/attachments/contentmanagers/108/CampbellKM_CNASBio.pdf

Michael O'Hanlon Clintonの外交政策顧問。現在、Brookings研究所シニア・フェロー。専門は、米国の国家安全保障政策であり、イラク政策、軍事技術、ミサイル防衛、北朝鮮政策・台湾政策等のアジア地域の安全保障問題、軍事分析、米国防戦略・予算、国土安全保障等。Brookings研究所での研究生活以前は米議会予算局（CBO）国家安全保障局国防外交政策アナリスト（1989～1994年）やInstitute for Defense Analyses（IDA）研究補佐等として勤務していた。

Princeton大学で博士号取得。

<http://www.brookings.edu/experts/o/ohanlonm.aspx>

Strobe Talbott 非公式の外交顧問としてClintonに外交政策について助言を行った。1960年代末にローズ奨学金でBill Clinton、Robert Reichとともに英Oxford大学に留学。米雑誌「TIME誌」の編集長を経て、Clinton政権では国務副長官を務めたロシア問題の専門家である。現在、Brookings研究所所長。

<http://www.brookings.edu/experts/talbotts.aspx>

Jeffrey H. Smith 国家安全保障政策についてClintonに助言を行った。元CIA法律顧問。現在、Arnold & Porter法律事務所のパートナーとして同法律事務所が公共政策・政府契約グループを統括している。

<http://www.arnoldporter.com/attorneys.cfm?action=view&id=109>

Lee Feinstein Clintonの国家安全保障政策担当調整役。Obamaが大統領に就任した場合、イランのアハマディネジャド大統領と直接会談する意向を表明したことについて批判するとともに、Clintonが大統領に就任した場合、同盟国との関係修復を重視する意向を表明していた。Clinton政権では、Albright国務長官の上級顧問として大量破壊兵器（WMD）不拡散問題、戦略軍備管理、南アジア、国務省改革等の外交案件を担当した。武器密輸問題に関する国連特別協議の米国代表団団長や国務省政策立案局局長代理等を務めた経歴を持つ。1994年から1995年迄は国防長官室で平和維持活動（PKO）の政策立案に関与した。1994年2月にClinton政権入りする迄はワシントンD.C.の民間団体Arms Control Associationのディレクター補佐として活動していた。Georgetown大学ローセンター、ニューヨーク市立大学卒。George Washington大学Elliott国際関係大学院及びニューヨーク市立大学で准教授として国際法、国際政治を指導。

http://www.carnegieendowment.org/experts/index.cfm?fa=expert_view&expert_id=107

Martin S. Indyk Clintonの中東政策担当顧問。Clinton政権では1993年から1995年まで大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）上級部長（近東・南アジア問題担当）に就任し、その後、駐イスラエル米国大使に2度就任（1995～1997、2000～2001年）。1997年から2000年迄は国務次官補（近東問題担当）。現在、Brookings研究所Saban中東政策研究所所長、親イスラエ

ル系シンクタンクの「ワシントン近東政策研究所 (WINEP)」のエグゼクティブ・ディレクター、Johns Hopkins大学准教授。専門は、アラブ・イスラエル紛争、イラン、イラク、ペルシャ湾岸諸国、アルジェリア、リビア、北アフリカである。Sydney大学卒、オーストラリア国立大学 (ANU) で博士号取得。

<http://www.brookings.edu/experts/i/indykm.aspx>

Vali Nasr Clintonの中東政策担当顧問。イラン問題の専門家。Foreign Affairs誌の2008年1月/2月号にVali Nasrとともに「The Costs of Containing Iran: Washington's Misguided New Middle East Policy」と題する対イラン政策についての論文を寄稿。現在、Tufts大学Fletcher School教授。米外交問題評議会 (CFR) のメンバー。著書に「The Shia Revival: How Conflicts within Islam Will Shape the Future」等がある。

http://www.cfr.org/bios/11622/vali_r_nasr.html

<http://www.foreignaffairs.org/20080101faessay87106/vali-nasr-ray-takeyh/the-costs-of-containing-iran.html>

Ray Takeyh Clintonの中東政策担当外交顧問。対イラン政策の専門家。中東における民主化促進政策が米国の安全保障政策上の国益に利するとの考え方に異議を唱えている専門家の一人。対イラン政策ならびにイラン核開発問題について積極的に発言しており、George W. Bush政権の現在の対イラン・アプローチの効果については懐疑的であり、Takeyhはイランの体制転換を目指すのではなく、イランに外交政策の変更を迫る対イラン政策アプローチの必要性を主張しており、イラン孤立政策ではなく、イランとの対話を求めている専門家の一人である。Foreign Affairs誌の2008年1月/2月号にVali Nasrとともに「The Costs of Containing Iran: Washington's Misguided New Middle East Policy」と題する対イラン政策についての論文を寄稿。テヘラン大学卒、英Oxford大学St. Antony's Collegeで博士号取得。カリフォルニア州立大学バークレー校中東研究所フェロー、ワシントンDCの親イスラエル系シンクタンク「ワシントン近東政策研究所 (WINEP: Washington Institute for Near East Policy)」のフェロー、National War College教授等を経て、現在、米外交問題評議会 (CFR) シニア・フェロー。「National Interest」の編集委員も務めている。1966年テヘラン生まれのイラン系米国人。

<http://www.cfr.org/bios/9599/>

<http://www.foreignaffairs.org/20080101faessay87106/vali-nasr-ray-takeyh/the-costs-of-containing-iran.html>

[costs-of-containing-iran.html](http://www.cfr.org/bios/1374/)

Steve Simon Clintonの外交顧問。対テロ対策、米国の中東政策の専門家。Clinton政権では1994年から1999年までホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) でグローバル問題担当部長や国際脅威担当上級部長を歴任した。現在、米外交問題評議会 (CFR) のシニア・フェロー。著書に「The Age of Sacred Terror」や「The Next Attack」等がある。

<http://www.cfr.org/bios/1374/>

Mara Rudman Clintonの外交顧問。Clinton政権では1997年から2001年までホワイトハウスに勤務し、国家安全保障問題担当大統領次席補佐官や国家安全保障会議 (NSC) 首席補佐官を歴任し、中東和平プロセスに深く関与した。ホワイトハウスでの勤務以前には、1993年から1997年まで米連邦議会下院外交委員会の委員会スタッフとして、Lee Hamilton委員長 (当時) の首席顧問などの立場にあった。大手法律事務所Hogan & Hartsonでの勤務経験もある。現在、ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progressのシニア・フェロー、国際戦略コンサルティング企業Quorum Strategies社長、Middle East Initiative評議員、Aspen Instituteの中東戦略グループのメンバーを務めている。Dartmouth College卒、Harvard大学ロースクール卒。同大学ロースクール在学中に「The Harvard Human Rights Journal」の編集長をしていた。

<http://www.americanprogress.org/experts/RudmanMara.html>

Robert Einhorn Clintonの外交顧問。Clintonの大統領選挙キャンペーンで不拡散・軍備管理諮問グループの委員長に就任。ワシントンDCのシンクタンクである米戦略国際問題研究所 (CSIS) 国際安全保障プログラムの上級顧問。CSISに勤務する以前は、国務省に29年間勤務していた。Clinton政権では1999年11月から2001年8月まで国務省次官補 (不拡散担当) として核兵器、生物・化学兵器、ミサイル運搬システム、最先端通常兵器の不拡散問題を担当した不拡散問題の専門家であり、核戦略、軍備管理、不拡散問題に関する著書がある。Cornell大学卒、Princeton大学Woodrow Wilson公共政策・国際問題学部でMPA取得。現在、米外交問題評議会 (CFR) メンバー、英国国際戦略研究所 (IISS) メンバー。
http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,167/

Andrew Joseph Shapiro Clinton上院議員の国防・外交政策担当上級顧問。Pennsylvania大学卒、Columbia大学大学院で国際関係修士号取得。

Togo Dennis West, Jr. Veterans and military retirees for Hillaryの一人。Clinton政権では陸軍長官（1993～1997年）を経て、1998年に復員軍人長官に就任。陸軍兵役後、Covington & Burling 法律事務所弁護士生活を送り、Ford共和党政権で司法副長官のスタッフを務め、Carter政権では海軍顧問（1977～1979年）、国防副長官特別補佐官（1979年）、国防長官特別補佐官（1979年）、国防総省法律顧問（1980～1981年）に就任。Clinton政権を離れてからはマイノリティが懸念を持つ問題に焦点を当てて活動しているワシントンDCのシンクタンクJoint Center for Political and Economic Studies所長として活動。アフリカ系米国人。Howard大学卒、Howard 大学ロースクールで法学博士号取得。
<http://www.army.mil/cmh/books/Sw-SA/West.htm>

Claudia J. Kennedy Veterans and military retirees for Hillaryの一人。1997年に女性として史上初の最高位である米陸軍副参謀長（諜報担当）に就任し、2000年6月退役。1969年米陸軍入隊後、ドイツに2度、韓国に1度駐留したが、31年間の軍役の殆どを諜報分野に焦点を当てて活動。退役後の2002年中間選挙で民主党内からKennedyをヴァージニア州選出連邦上院議員選挙の民主党候補として担いで共和党現職のJohn Warner上院議員に対抗させる動きが浮上したが、出馬を見送った。2004年大統領選挙では2003年9月の段階でJohn Kerry上院議員への支持を表明し、Kerryが民主党大統領候補指名獲得後、選挙キャンペーン顧問に就任した。Kerry政権が実現した場合の国防長官候補に名前が挙げられていた。2006年中間選挙ではEric Massa、Patrick Murphyといった米陸軍出身のイラク反戦派民主党候補への支持を表明し、イラク戦争への反対姿勢を示唆した。

<http://www.wic.org/bio/ckennedy.htm>

<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1496>

Joseph Sestak Veterans and military retirees for Hillaryの一人。2006年中間選挙で連邦下院議員（民主党－ペンシルベニア州第7区選出）に初当選した。31年間海軍に在籍した退役海軍中將。
<http://sestak.house.gov/biography.shtml>

John Howard Dalton Veterans and military retirees for Hillaryの一人。Clinton政権の海軍長官（1993～1998年）。1964年にメリーランド州アナポリスの米海軍士官学校卒業後、米海軍に入隊し、1969年まで米海軍在籍。除隊後は、ビジネスマンとしてテキサス州を中心に金融界で活躍しており、現在、Financial Services RoundtableのHousing Policy Council会長。Pennsylvania大学Wharton School校でMBA取得。

Donald L. Kerrick Clintonのために退役軍人との会合の場をアレンジし、Clinton政権では国家安全保障担当大統領次席顧問に就任していた。
<http://clinton4.nara.gov/WH/EOP/NSC/html/kerrickbio.html>

Daniel William Christman Clintonの外交政策担当顧問。現在、米国商工会議所副会頭（国際問題担当）。米陸軍士官学校第55代総長。
<http://www.west-point.org/family/mem2001/ring/bio.htm>

Leslie H. Gelb Clintonの安全保障問題担当の非公式顧問。ピューリッパ賞受賞のNew York Times紙の元記者（1981～1993年）で、米国の外交政策・国家安全保障問題の専門家。Jacob K. Javits上院議員（共和党－ニューヨーク州選出）の議員補佐官を経て、Johnson政権では国防総省政策立案・軍備管理局局長（国際安全保障問題担当）、Carter政権では国務次官補（政治・軍事問題担当）（1977～1979年）に就任。現在、米外交問題評議会（CFR）名誉会長。
<http://www.cfr.org/bios/bio.html?id=3325>

John M. ("Jack") Keane Clintonの軍事問題担当顧問。退役米陸軍副参謀長（2003年退役）。2007年1月、KeaneはFrederick W. Kaganとともに保守系シンクタンクAEIから「Choosing Victory: A Plan for Success in Iraq」と題する政策報告書を公表し、最低18ヶ月の期間にイラクに米兵約3万人を配置して治安確立を求めるべきとの提言を行い、Bush大統領の2万1500人規模の米兵イラク増派に関する2007年1月10日の決定に大きな影響を与えた。現在、自ら設立したコンサルティング企業Keane Advisors, LLC上級取締役兼創業者に就任するとともに、ABC News軍事アナリストとしてメディアでも活動。
<http://www.keaneadvisors.com/people.htm>

Joseph C. Wilson IV 2007年7月16日、Clinton支持を表明した。サダム・フセ

インがアフリカのニジェールからウランを購入しようとしたかを調査するためにCIAの依頼で2002年10月にニジェールを訪問。George W. Bush政権の対イラク武力行使の根拠の一つとなったイラクの大量破壊兵器入手に関する同政権の証拠について、2003年7月6日にNew York Times紙にWilsonが寄稿した「What I Didn't Find in Africa」で疑問を呈したために、同政権により夫人のValerie Plame女史の身元がCIA職員であることを暴露され、I Lewis “Scooter” Libby副大統領首席補佐官等の同政権中枢の政治スキャンダルに発展した。元駐ガボン米国大使等を歴任した元外交官。Clinton政権では大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）アフリカ問題担当上級部長（1997～1998年）を務めた。現在、アフリカの天然資源に焦点を当てて活動している企業Jarch Capital, LLC副会長。

<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=2426>

経済政策・通商政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

Robert E. Rubin Clintonの経済政策担当顧問。Clinton政権で経済政策担当大統領補佐官兼国家経済会議（NEC）初代議長（1993～1995年）、第70代財務長官（1995～1999年）に就任。財務長官就任直後にメキシコ金融危機が発生し、Greenspan FRB議長（当時）とともにメキシコ支援に迅速に対応した。1997年から1998年にかけてはロシア金融危機、アジア通貨危機等にも対応した。国内的にはClinton政権下での116ヶ月連続の経済成長、雇用創出等に大きく貢献した。財務長官離任の際にClinton大統領は「ハミルトン初代財務長官以来最も偉大な財務長官」とRubinを賞賛している。民主党員は政府の貧困撲滅プログラムを重視する傾向があるのに対し、Rubinは経済的打撃を受けた都市部や過疎地における貧困撲滅の手段として企業投資の推進に熱心な民主党員である。現在、すべての米国民が経済成長の恩恵を受けられる研究・提案を目的とした経済政策「Hamilton Project」の創設者として積極的に活動している。1966年にGoldman Sacks入社し、1990年から1992年までStephen Friedman（後に、George W. Bush政権で経済政策担当大統領補佐官兼国家経済会議（NEC）議長に就任）とともに共同会長兼共同シニア・パートナーを務め、過去8年間はCitiGroup取締役会のエグゼクティブ委員会委員長に就任。CitiGroupはサブプライム問題で巨額損出を出したため、2007年11月、Charles Prince会長兼CEOが辞任し、RubinがCitiGroup会長に就任した。子息のJames RubinはObamaのトップ・ファンドレイザーとしてObamaの選挙キャンペーンを支援している。2007年6月、米外

交問題評議会（CFR）共同会長に選出された。Harvard大学、Yale大学ロースクール卒。

<http://www.treas.gov/education/history/secretaries/rerubin.shtml>

Lawrence H. Summers Clintonの経済政策担当顧問。Clinton政権で財務次官（国際問題担当）、財務副長官（当時）として国内経済政策・国際経済政策の立案についてBentsen財務長官（当時）や後任のRubin財務長官と緊密に連携し、1995年のメキシコ金融危機では米国の支援策を作成し、1997年のアジア通貨危機では国際支援に従事した。その後、第71代財務長官（1999～2001年）に就任した。Clinton政権入り以前は世界銀行チーフ・エコノミストとして発展途上国支援のための戦略立案の点で中核的役割を担った。財務長官としてIMFと協調しつつ金融の脆弱性の効果的監視の強化、国際金融システムの一層の透明性の確保等に取り組んだ。また、中国のWTO加盟交渉でも重要な役割を担った。若くしてHarvard大学教授に就任。Harvard大学前学長。

<http://www.treas.gov/education/history/secretaries/lhsummers.shtml>

Roger C. Altman Clintonの経済政策担当顧問。Clinton政権の財務副長官（1993～1994年）。Carter政権では財務次官補としてChryslerの経営支援問題に対応した。2004年大統領選挙ではJohn Kerry民主党大統領候補の経済政策担当顧問に就任。Obamaとの民主党大統領候補指名獲得争いでは、ミシガン州の再投票を強く主張した。民間セクターでは、Lehman Brothers, Blackstone Groupで投資銀行家として活躍。2007年末に米国経済の減速が鮮明になる前から米国の中間層は実質賃金の低下に直面しており、2008年には経済問題が有権者にとり最優先の争点になるとの見解を示していた。現在、1996年に設立したニューヨークの投資企業Evercore Partners会長兼共同CEO。Georgetown大学、Chicago大学ビジネス・スクールでMBA取得。

<http://www.evercore.com/userdetail/index.php?userid=76>

Gene B. Sperling Clinton選対本部の経済担当上級顧問。2008年1月24日にHillaryは景気刺激プランをサウスカロライナ州で発表した。SperlingやRobert Altman, Robert RubinがClintonの景気刺激プランの政策アイデア形成を支援した。（プレスリリース参照：<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5164>）。Clinton政権では、ホワイトハウス国家経済会議（NEC）副議長、NEC議長、Rubin、Tysonに続く3人目の大統領補佐官（経済政策担当）

として同政権8年間の経済政策を担当し、Clinton大統領はSperlingをClinton政権の「経済チームのMVP (“the MVP” of the economic team)”と高く評価していた。SperlingはClinton政権内の経済関連閣僚の政策調整を図るとともに、「1993年財政赤字削減法」のイニシアティブ等で政権内で中核的役割を担った。現在、ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress (CAP) シニア・フェロー。

<http://www.americanprogress.org/experts/SperlingGene.html>

Laura D'Andrea Tyson Clinton に対し経済政策について助言を行った。第1期Clinton政権では1993年から1995年まで大統領経済諮問委員会 (CEA) 委員長に就任し、第2期では1995年から1996年までホワイトハウス国家経済会議 (NEC) 担当ディレクターに就任した。2002年から2006年までLondon Business Schoolの初代女性学長に就任。産業競争力、通商政策等に関する著書、論文があるが、代表的著書は、「Who's Bashing Whom: Trade Conflict in High Technology Industries」である。現在、カリフォルニア大学バークレー校Haasビジネス・スクール教授、米外交問題評議会 (CFR) 会員、AT&T取締役、Eastman Kodak取締役。Smith College卒、マサチューセッツ工科大学 (MIT) で経済学博士号取得。

<http://www.haas.berkeley.edu/faculty/tyson.html>

Richard Gephardt Clintonの経済・通商政策担当顧問。2007年7月5日にClinton支持を表明した。民主党下院院内総務 (1989～1995年) としてAFL-CIO等労組と太いチャンネルを持ち、ミズーリー州選出民主党連邦下院議員に14期連続で在職 (1977年～2005年) した。1988年、2004年の民主党大統領候補指名争いに出馬したが、いずれも敗北。かつては民主党中道派のDemocratic Leaders Council (DLC) 会長を務めていたが、その後、企業寄りのDLCとは距離を置いて労組に接近した。2005年6月に国際法律事務所DLA Piperの上級顧問に就任し、Goldman Sachsのコンサルタントとしても現在活動している。

http://www.dlapiper.com/dick_gephardt/

Richard W. Riley Clintonの教育問題担当顧問。Clintonに対し教育問題について助言。サウスカロライナ州知事在職中 (1979～1987年) に「教育改善法」に基づくイニシアティブを推進し、包括的な教育改革に精力的に取り組んだ。Clinton政権では教育長官 (1993～2001年) として、学力基準の改善、教育へ

の保護者の積極的関与、教育ローンの対象拡大等に着手した。現在、Nelson Mullins Riley & Scarborough法律事務所シニア・パートナー。Furman大学卒、South Carolina大学ロースクールで法学博士号取得。

<http://www.nelsonmullins.com/lawyers/nelson-mullins-attorney-bio.cfm?id=308>

医療保険改革担当主要政策顧問

Neera Tanden Clinton選対本部の選挙キャンペーンの政策担当ディレクター。Hillary Clintonの医療改革担当の上級政策顧問を務め、Clintonの医療保険改革の中核的立案者としてClintonの側近中の側近の一人であり、Obamaの医療保険改革案に批判を展開していた。第1期Clinton政権ではホワイトハウスの報道官室と内政室に勤務してClinton大統領 (当時) の政策顧問を務めていたが、Daniel Patrick Moynihan上院議員 (当時) の引退に伴う2000年ニューヨーク州選出連邦上院議員選挙で、TandenはClintonの選対本部副本部長兼政策担当ディレクターに就任し、その後、Clintonの上院オフィスで法案担当ディレクターに就任した。2007年初頭にClintonの選挙キャンペーンに参画するまでは、ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクであるCenter for American Progressの内政担当副所長を務めていた。マサチューセッツ州ベッドフォード出身。カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 卒、Yale大学ロースクール卒。

■ 連邦議員・州知事・有力者・著名人

元副大統領

Walter F. Mondale 2007年11月4日にClinton支持を表明した。Carter政権の副大統領。1984年民主党大統領候補として現職のReagan大統領に挑んだが、地元ミネソタ州とワシントンDCの大統領選挙人を獲得したのみの歴史的な大差で敗北した。ミネソタ州司法長官、ミネソタ州選出民主党連邦上院議員、第24代駐日米国大使 (1993～1996年) 等を歴任した。Hubert Humphrey副大統領 (当時) に政治的に非常に近いリベラル派の政治家。2002年中間選挙で選挙キャンペーン中に飛行機墜落事故で死亡したPaul Wellstone上院議員の代わりに急遽ミネソタ州選出連邦上院議員選挙に出馬したが、敗北。現在、ミネソタ州ミネアポリスのDorsey & Whitney法律事務所上級顧問。

<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=3475>

上院議員・元上院議員

民主党大統領候補選出プロセスでClinton支持を表明した主な連邦上院議員は以下のとおり。

Evan Bayh (インディアナ)、Maria Cantwell (ワシントン)、Patty Murray (ワシントン)、Dianne Feinstein (カリフォルニア)、Daniel Inouye (ハワイ)、Robert Menendez (ニュージャージー)、Barbara Mikulski (メリーランド)、Mark Pryor (アーカンソー)、Charles Schumer (ニューヨーク)、Debbie Stabenow (ミシガン)、Sheldon Whitehouse (ロードアイランド)、Bill Nelson (フロリダ)。

<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=4981>

Evan Bayh Clinton支持を表明していたインディアナ州選出民主党連邦上院議員。インディアナ州予備選挙を控えて“Hoosiers for Hillary tour”と名付けてClintonとともに州内各地でClinton支持を訴える選挙キャンペーンを展開した。Clintonが民主党大統領候補指名を獲得した場合、副大統領候補の一人として名前が浮上していたが、BayhはClintonとともに上院軍事委員会に在籍し、イラク、アフガニスタンにも一緒に視察したりしていた。

Dianne Feinstein Clinton支持を表明していたカリフォルニア州選出民主党連邦上院議員。2008年3月4日のテキサス、オハイオ、ロードアイランド、ヴァーモントの4州における予備選挙を前にして党内でHillary Clintonに対し撤退圧力が強まる中、積極的にテレビ出演し、「Clinton上院議員の自らの意思で選挙キャンペーンを継続する場合、その権利がある」としてClintonの選挙キャンペーン継続を全面的に支持した。だが、5月6日に実施されたインディアナ、ノースカロライナ両州予備選挙後に、「民主党大統領候補選出プロセスの長期化は民主党にマイナス効果をもたらしかねない」との懸念を表明し、FeinsteinのようなClinton支持の特別代議員の中からもClinton撤退の圧力が強まった。民主党大統領候補指名獲得プロセス完了後にObamaとClintonがワシントンDC市内で会談を行なったが、Feinsteinは会談場所に市内にある自宅を提供した。

John Glenn オハイオ州選出民主党元連邦上院議員。オハイオ州予備選挙を控

えた2008年2月12日、Clinton支持を表明した。元宇宙飛行士。

<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5935>

Bob Kerrey ネブラスカ州選出民主党元連邦上院議員。2007年12月16日、Clinton支持を表明した。

下院議員・元下院議員

民主党大統領候補選出プロセスでClinton支持を表明した主な連邦下院議員は以下のとおり。

Robert Andrews (ニュージャージー)、Shelley Berkley (ネバダ)、John D. Dingell (ミシガン、下院エネルギー・商業委員会委員長)、Jay Inslee (ワシントン州)、Dale Kildee (ミシガン)、Donald M. Payne (ニュージャージー)、Charles Rangel (ニューヨーク州選出、米連邦議会下院黒人議員団幹事)、Dutch Ruppersburger (メリーランド)、Loretta Sanchez (カリフォルニア)、Allyson Y. Schwartz (ペンシルベニア)、Joe Sestak (ペンシルベニア)、Mike Thompson (カリフォルニア)、Maxine Waters (カリフォルニア)、Lynn Woolsey (カリフォルニア)、Norm Dicks (ワシントン州)

John P. Murtha 2008年3月18日、Clinton支持を表明した。17期目のペンシルベニア州選出民主党連邦下院議員であり、ヴェトナム戦争に海兵隊員として従軍。イラク戦争への反対姿勢を明確にし、George W. Bush政権を厳しく批判している。

Ike Skelton 保守派のミシシッピ州選出民主党連邦下院議員。2008年4月29日、Clinton支持を表明した。

John Dingell Clinton支持を表明した。ミシガン州選出民主党連邦下院議員であり、下院エネルギー・商業委員会の委員長。特別代議員の一人。

Stephanie Tubbs Jones Clinton支持を表明した。オハイオ州選出民主党連邦下院議員であり、下院倫理委員会委員長。アフリカ系女性として最も積極的にClintonを支持し、Obamaが大統領に就任するのに十分な資質を持っているかを公然と疑問視した。アフリカ系指導者はObamaの大統領選挙キャンペーンを支持すべきであるとのObama支持者の要求について“Harvard arrogance”である

と厳しく批判した。

Betty Sutton Clinton支持を表明した。オハイオ州選出民主党連邦下院議員。特別代議員。

Rosa deLauro Clinton支持を表明した。コネティカット州選出民主党連邦下院議員。

Heath Shuler Clinton支持を表明した。ノースカロライナ州選出民主党連邦下院議員。同議員の選挙区ではClintonが優勢であったために、有権者の意思を尊重してClinton支持を表明した。

Chuck Rangel Clintonを最も熱心に支持してきたニューヨーク選出民主党連邦下院議員。下院歳入委員会委員長を務める有力議員。2008年6月3日に投票が行なわれたモンタナ、サウスダコタ両州での予備選挙終了後、Clintonに対し大統領候補指名獲得争いから撤退し、Obama支持を表明するよう説得した。朝鮮戦争に従軍した経歴がある。

Jason Altmire ペンシルベニア州選出民主党連邦下院議員。4月22日に実施されたペンシルベニア州予備選挙で自らの選挙区は圧倒的大差でClintonが勝利したが、インディアナ、ノースカロライナ両州予備選挙後、Obamaが引き続き誓約代議員数、勝利州の数、一般投票数でClintonに優位を確保し続けた場合、Obamaを支持する意向を表明した。

Rachel Storck ミズーリー州選出民主党連邦下院議員。Clinton支持を表明し、ミズーリー州におけるClinton選挙キャンペーン担当ディレクターを務めた。

Geraldine A. Ferraro Clinton支持を表明していたが、Obamaに対する人種に関する失言をして、2008年3月12日、Clintonの選挙財務委員会の委員を自ら辞任したが、失言についてはObamaに謝罪せず。Clintonを引き続き支持し続ける意向を表明していた。Ferraroはカリフォルニア州トーランスのトーランス文化センターでの講演後に地元新聞社The Daily Breeze紙とのインタビュー取材で、「Obamaが白人男性であったならば現在の立場にはいなかったであろう。また、彼が女性であったならば現在の立場にはいなかったであろう。彼は彼であること

で非常に幸運である。また、国はそのようなコンセプトに嵌っている（“If Obama was a white man, he would not be in this position. And if he was a woman of any color, he would not be in this position. He happens to be very lucky to be who he is. And the country is caught up in the concept.”）」と発言し、Obama自身も同発言に対して米国を分裂される内容であると批判した。ニューヨーク州選出民主党元連邦下院議員で、1984年大統領選挙ではMondale民主党大統領候補の民主党副大統領候補としてReagan大統領、George H.W. Bush副大統領に挑んだが、歴史的な大敗を喫した。

<http://www.greatwomen.org/women.php?action=viewone&id=61>

<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1436>

州知事・元州知事

民主党大統領候補指名獲得争いでClinton支持を表明した主な州知事は以下のとおり

John Baldacci（メイン）、Ted Kulongoski（オレゴン）、Elliot Spitzer（ニューヨーク）、Jon S. Corzine（ニュージャージー）、Ted Strickland（オハイオ）、Martin O'Malley（メリーランド）、Mike Beebe（アーカンソー）、Jennifer Granholm（ミシガン）、Ed Rendell（ペンシルベニア、元フィラデルフィア市長（1992～1999年）、民主党全国委員会（DNC）元委員長（2000年）、Ruth Ann Minner（デラウェア）

Jon Corzine ニュージャージー州知事。Clintonへの支持を表明し、ミシガン州の再投票をPeter Angelos、Roger Altmanとともに強く主張し、3人で1200万ドルを拠出する意向を表明していた。ニュージャージー州選出民主党前連邦上院議員。

Ted Kulongoski オレゴン州知事。Clinton支持を表明。

Dave Freudenthal 2008年4月2日にObama支持を表明。ワイオミング州知事であり、特別代議員の一人。

Mike Easley ノースカロライナ州知事。ノースカロライナ州民主党予備選挙を1週間後に控えた2008年4月29日、Clinton支持を表明するとともに、Clintonと

ともに州内での遊説に同行した。

Jim Florio Clinton支持を表明。元ニュージャージー州知事。特別代議員。

Brendan Byrne Clinton支持を表明。元ニュージャージー州知事。特別代議員。

Madeline Kunin Clinton支持を表明。元ヴァーモント州知事。

Jim Blanchard Clinton支持を表明。元ミシガン州知事。ミシガン州とフロリダ州の再投票を求めつつ、民主党全国委員会（DNC）は規則を重視しすぎているとしてDNCの対応を批判した。

Joe Kernan 2008年1月21日、Clinton支持を表明。元インディアナ州知事。

David Walters 元オクラホマ州知事（1990～1994年）。2008年2月2日、Clinton支持を表明。

党内有力者・州幹部・地方自治体幹部・著名人

Robert M. Strauss Clinton支持を表明した特別代議員。1972年から1977年まで民主党全国委員会（DNC）委員長に就任。Carter政権では1977年から1979年まで特別通商部代表（STR、現在のUSTR）として東京ラウンドを締結し、大統領中東特使等を歴任した。George H.W. Bush大統領（当時）の要請で1991年から1992年まで駐ソ連米国大使に就任し、ソ連崩壊前後の米ソ・米ロ関係に従事した。ワシントンDCの大手法律事務所Akin Gump Strauss Hauer & Feld LLPの共同創設者の一人で、現在、同法律事務所のシニア、パートナー。

<http://www.akingump.com/none/>

Kenneth M. Curtis Clinton支持を表明した特別代議員。1977年から1978年まで民主党全国委員会（DNC）委員長に就任し、その後、駐カナダ大使に転身。元々、メイン州政界に深く関与した政治家で、メイン州知事、メイン州司法長官など経験した政治家。

Steve Grossman Clinton支持を表明した特別代議員。1997年から1999年まで

民主党全国委員会（DNC）委員長に就任。DNC委員長就任以前は、米国内の親イスラエル・ロビー団体である「アメリカ・イスラエル公共問題委員会（American Israel Public Affairs Committee（AIPAC）会長（1992～1997年）やマサチューセッツ州民主党委員長（1990～1992年）を務めていた。National Jewish Democratic Councilの共同創設者。現在、コミュニケーション・マーケティング企業Grossman Marketing Group社長。Clintonのトップ・ファンドレイザー。

Joe Andrew Clinton支持を表明した特別代議員。Clinton大統領（当時）らの要請で1999年から2001年まで民主党全国委員会（DNC）委員長に就任し、党勢拡大、財務強化等の点で党に大きく貢献した。現在、New Democratic Network会長、ワシントンDCの大手法律事務所Sonnenschein Nath & Rosenthal LLPのパートナー。インディアナ州出身。

<http://www.sonnenschein.com/attorneys/index.aspx?aid=0004475>

Jim Wright Clinton支持を表明した特別代議員。テキサス州選出民主党連邦下院議員を1955年1月から1989年6月まで34年間在職し、1987年から1989年までは下院議長の高職にあった。

Donald Fowler Hillary Clintonへの支持を表明。民主党全国委員会（DNC）元委員長。

Minyon Moore Hillary Clintonへの支持を表明。民主党全国委員会（DNC）元COO。特別代議員の一人。

Magic Johnson バスケットボールの元スター。Bill Clinton前大統領とともにHillary Clintonの選挙キャンペーンを支援。サウスカロライナ州予備選挙直前での選挙キャンペーンでは、自らとNBAのルーキーを比較しつつ、Obamaの経験不足に焦点を当てて“Take it easy rookie”と発言するClinton支持のラジオ広告に出演。

Robert L. Johnson Black Entertainment Televisionの創設者兼社長で、Clinton支持を表明したアフリカ系米国人有力者の一人。サウスカロライナ州予備選挙を前にして同州などでClintonとともに選挙キャンペーンを展開。Obama

の若年期における麻薬利用について2008年1月に舌禍事件を起こした。民主党の和解のためにObamaがHillary Clintonを副大統領候補に選び、“dream ticket”の実現を求める懇願運動を展開した。サウスカロライナ州選出民主連邦下院議員のJames Clyburnに対してHillary Clintonを副大統領候補に選ぶよう黒人議員団に対してロビー活動するよう促す内容の書簡を送付した。

Andrew Young アトランタ市長、国連大使等を歴任。公民権運動に積極的に関与してきたアフリカ系米国人。Clinton支持を表明。「Bill ClintonはObamaと同等にアフリカ系米国人の問題を理解している」と発言し、Clinton夫妻を支持。

Calvin O. Butts III ニューヨークのハーレムにあるAbyssinian Baptist Churchの牧師であり、著名なアフリカ系米国人。アフリカ系米国人に大きな影響力を持つ人物。2008年1月20日、Hillaryには国家を指導するために必要な経験、能力、尊敬、人格が備わっているとHillary支持を表明。
<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5346>

Rory Reid ネバダ州のClintonの選挙キャンペーンの委員長。Clinton が同州党員集会で勝利したことでReidの同州におけるパワー・プレイヤーとしての努力が報われた。Harry Reid民主党上院院内総務は実父。

Rob Reiner 映画監督兼俳優。民主党活動家。2007年9月27日、Clinton支持を表明。ハリウッドに強い影響力を持っており、カリフォルニア州予備選挙でのClintonの勝利に貢献した。
<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=3475>

Jack Nicholson オスカー賞受賞俳優。スーパーチューズデー前日の2008年2月4日、Hillary支持を表明。

Henry G. Cisneros Bill Richardsonニューメキシコ州知事の民主党大統領候補指名獲得のための選挙キャンペーンを支持していたが、同州知事の撤退後の2008年1月10日、Clinton支持を表明。テキサス州サンアントニオ元市長であり、クリントン政権では住宅・都市開発省長官（1993年～97年）を務めたヒスパニック系の有力政治家。
<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5120>

Andorra Edward L. Romero Bill Richardsonニューメキシコ州知事の民主党大統領候補指名獲得のために全米財務担当委員長として選挙キャンペーンを支持していたが、同州知事の撤退後の2008年1月10日、全米の児童の教育・福祉向上に対する取り組みを挙げつつClinton支持を表明。元駐スペイン米国大使。

Antonio R. Villaraigosa 2005年からロサンゼルス市長に在職。Clinton支持を表明。Clintonの選挙キャンペーン支援のためにアイオワ州、ニューハンプシャー州、ネバダ州などのカリフォルニア州以外にも選挙キャンペーン・イベント参加のために訪れてClinton支持を訴えた。全米で最も人気のあるヒスパニック系公職者であり、ヒスパニック系の有力政治家。
<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1864>

Dolores Huerta 2007年5月17日、Clinton支持を表明。カリフォルニア州のヒスパニック系農業従事者団体であるUnited Farm Workers Unionを1962年に故César Chávezとともに共同で結成した。同団体は約2万人のラテン系農業従事者により構成。HuertaはClintonのカリフォルニア州でのテレビ広告と一緒に出演するとともに、選挙キャンペーン集会でもClintonへの支持を訴えた。
<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1707>

United Farm Workers Union カリフォルニア州のヒスパニック系農業従事者団体であり、César ChávezとDolores Huertaが1962年に結成した。約2万人のラテン系農業従事者で構成。Clinton支持を表明。

Fabian Nuñez 2007年4月25日、Clinton支持を表明。2004年からカリフォルニア州議会下院議長に在職。Clinton大統領選挙キャンペーン全米共同議長の一人。Clintonの選挙キャンペーンの共同委員長。ヒスパニック系米国人。
<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1483>

Raul H. Yzaguirre Clinton大統領選挙キャンペーン全米共同議長の一人。ヒスパニック系の公民権運動活動家。ヒスパニック系米国人の貧困撲滅、差別撤廃、経済的機会等の改善を目的に活動している非営利団体National Council of La Raza (NCLR)の所長兼CEOを1974年から2004年まで務めた。現在、米国、メキシコ、カナダの広範な非営利団体の連携に積極的に取り組んでいる。米外交問題評議会（CFR）の終身メンバー。

Kathleen Kennedy Townsend メリーランド州元副知事。故Robert F. Kennedy上院議員の長女。故John F. Kennedy大統領の長女Caroline KennedyがNew York Times紙にObama支持の寄稿を行った翌日の2008年1月27日にClinton支持を表明。1月29日付LA Times紙に「Kennedys for Clinton: She stands for Democrats and for the nation, these family members say」と題するClinton支持の記事を二人の兄弟とともに寄稿した。

<http://www.latimes.com/news/opinion/la-oe-kennedy29jan29,0,1618955.story>

Robert Kennedy Jr. 故Robert F. Kennedy上院議員の次男。Clinton 支持を表明。環境問題活動家。

<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=4426>

Kerry Kennedy 故Robert F. Kennedy上院議員の娘。Clinton支持を表明。人権活動家。

Joseph J. Roberts Jr. ニュージャージー州議会下院議長。Clinton支持を表明。

Joseph Cryan ニュージャージー州議会下院議員兼同州民主党委員長。Clinton支持を表明。

Janet Reno クリントン政権の司法長官。Clinton支持を表明。2002年中間選挙でフロリダ州知事選に出馬したが、敗北。

Thomas M. Menino ボストン市長。Clinton支持を表明。マサチューセッツ州選出の連邦上院議員であるEdward KennedyとJohn Kerryの二人とDeval Patrick州知事がObamaを支持した中、Menino が支援したClinton がObamaに15ポイントの大差をつけて同州予備選挙で勝利した。

<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1978>

Tammy Baldwin ウィスコンシン州マディソン市長。2008年2月20日に実施されたウィスコンシン州予備選挙でClinton支持を表明。マディソン以外のウィスコンシン州の有力市長はObama支持。

Michael Nutter Clinton支持を表明。フィラデルフィア市長。

Gerry McEntee American Federation of State, County and Municipal Employees会長。同組合はClintonを積極的に支援しており、駐米国コロンビア大使と協議していたMark Pennをチーフ・ストラテジストから更迭するようClintonに迫った人物がMcEnteeである。

Dan Parker Clinton支持を表明。インディアナ州民主党委員長であり、特別代議員の一人。

Bill George Clinton支持を表明。ペンシルバニア州AFL-CIO委員長。特別代議員。

Arthenia Joyner Clinton支持を表明していたフロリダ州議会上院議員。2008年5月30日にワシントンDCでフロリダ州とミシガン州の誓約代議員資格問題を協議する目的で開催されたDNC党規委員会で両州の票数の全面復活を主張した。

Luisette Cabanas Clinton支持を表明。プエルトリコの特別代議員。

Peter Angelos Clinton支持を表明。ミシガン州の再投票を強く主張した。訴訟弁護士で、メジャーリーグ・アメリカン・リーグ東地区のBaltimore Oriolesのオーナー。

Hugh Shelton 2008年3月1日、Clinton支持を表明。元統合参謀本部議長（1997～2001年）。

Ellen R. Malcolm Clinton支持を表明。妊娠中絶を支持する民主党の女性議員・州知事を支援している団体Emily's Listの会長。2008年5月14日、100万人以上の会員を持つ妊娠中絶支持の政治活動委員会（PAC）NARAL Pro-Choice Americaが民主党大統領予備選プロセスを未だ3週間残す時点でObama支持を発表したことに対し、長年、妊娠中絶の権利を擁護してきたHillary Clintonに対する甚だしい無礼であるとしてその対応を批判した。

<http://www.emilyslist.org/about/welcome/>

■ 政治資金関連

Alan Patricof Clinton 選対本部の全米財務委員長の一。インディアナ、ノースダコタ両州予備選挙直後に選挙キャンペーンの今後についてはHillary Clinton自身が判断することになり、同上院議員が最善の判断を下すことに信頼を置いていると発言した。ベンチャー・キャピタリスト。

Hassan Nemazee 民主党のベテラン・ファンレイザーであり、Clintonの全米財務委員長の一であった。2008年3月4日実施のオハイオ州、カリフォルニア州などの予備選挙でのClintonの勝利のために、ピッツバーグやヒューストンなどでの政治資金集めを目的としたイベントをClintonのために積極的にアレンジした。Obamaが民主党大統領候補の指名獲得を事実上確実にした2008年6月、Obamaの次期大統領当選に向けてObamaのファンレイザーとClintonのファンレイザーのそれぞれのオペレーションの統合を図る必要性を訴えた。ニューヨークの投資家。

Jonathan Mantz Clinton選対本部の全米財務担当ディレクター。Clintonの民主党大統領候補指名獲得争いからの撤退後の2008年6月26日、ワシントンDCのメイフラワー・ホテルでObamaとClintonのそれぞれの主要ファンレイザーが会談したが、Obamaの大統領選挙キャンペーンに引き続き不満を抱いているClintonを支持していたファンレイザーに対しObamaを支持し、政治献金を行なうよう要請。Clintonは民主党大統領候補指名獲得争いで総額約3000万ドルの借入金があり、Clintonを支持してきたファンレイザーは借入金返済のためにObamaのファンレイザーも支援することを要求した。

Robert Zimmerman Clintonの主要ファンレイザーで、ニューヨークのメディア・コンサルタント。フロリダ、ミシガン両州予備選挙結果を反映した場合、一般得票数ではClintonがObamaを上回るとの議論を積極的に支持した。一般得票数の議論は本選挙での“electability”を強調する有益な政治議論であるとも主張した。

Alan Kessler Clintonの全米財務共同委員長の一人で、主要ファンレイザー。16ヶ月から17ヶ月に及んだ政治資金集め活動が展開されたために、民主党大統領予備選挙プロセス終了直後にClinton支持の政治献金者の多くは休息時間を求

めたが、最終的にはObama支持に回るとの見解を示した。フィラデルフィアの弁護士。

Alexander Heckler Clintonのファンレイザーであり、フロリダ州担当財務委員長。Obamaが民主党大統領候補の指名獲得を事実上確実にした2008年6月、ObamaのファンレイザーとClintonのファンレイザーが協力して、Obamaの次期大統領当選に向けてMcCain打倒のために取り組む必要性について訴えた。HecklerはObama選対本部と協力関係を構築しつつあり、Obamaのフロリダ州担当財務委員長のKirk Wagarと政治資金集めに関する戦略について日常ベースで協議していることを明らかにした。

Ronald Burke Clintonの支持者。Clintonが南カリフォルニアで初めて行なった大統領選挙キャンペーンのための政治資金集めパーティーはビバリーヒルズのBurkeの邸宅で催された。投資会社Yucaipa Cos.会長であり、カリフォルニア州でのスーパーマーケット・ビジネスで成功した大富豪。過去15年間に、民主党に対し5000万ドル以上の政治資金を集めており、Bill Clintonのチーフ・ファンレイザーの一人であり、Clinton夫妻と非常に懇意にしている人物。大統領退任後、Bill ClintonはYucaipa Cos.の取締役会の上級顧問に就するとともに、ロサンゼルス市のBurkeの自宅に滞在したり、自家用ジェット機Boeing 747を頻繁に利用したりしている間柄。BurkeはUAEのDubai Investment Groupとパートナー関係にあり、Yucaipa Cos.の外国のパートナー企業との関係が政治問題化しかねない状況が生じるとともに、アーカンソー州リトルロックにあるClinton大統領記念図書館に関するサウジアラビア、カタール等の中東諸国のビジネスマンからの献金リストの開示が求められる中、Hillary Clintonの民主党大統領候補指名獲得争いへの悪影響を回避する目的でClinton前大統領は2008年4月にYucaipa Cosとのビジネス関係に終止符を打った。

Amy Rao Hillary Clintonの友人であり、カリフォルニア州における有力なファンレイザーの一人。カリフォルニア州予備選挙前にはClintonの勝利のために積極的に選挙キャンペーンを支援した。シリコンバレーのビジネスウーマンであり、ハイテク企業Integrated Archive Systemsの創設者兼CEOで、顧客にはGoogleやStanford大学が名を連ねている。

<http://www.hillaryclinton.com/blog/view/?id=26170>

Susie Tompkins Buell カリフォルニア州におけるHillary Clintonの有力なファンドレイザーの一人で、シリコンバレーのIT企業経営者らと太いコネクションを持つ。Clintonの友人として選挙キャンペーンを支援した。

Chris Korge Clintonのファンドレイザー。フロリダ州マイアミの開発業者であり、Clinton夫妻を長年にわたり支援。民主党大統領候補指名獲得争い終了後、Obamaの選挙キャンペーンを積極的に支援していく意向を表明した。2004年大統領選挙キャンペーンではJohn Kerry上院議員のために300万ドルの政治資金を集めた。

Noah Mamet 民主党系コンサルタント兼ファンドレイザー。Clintonの選挙キャンペーンを支援するためにロサンゼルスでの政治資金集めイベントを開催した。

Maureen White 民主党全国委員会（DNC）の元ファンドレイジング担当者。

Steve Rattner 投資銀行家。妻はMaureen White。

Steve Grossman Clintonのトップ・ファンドレイザーで、民主党全国委員会（DNC）元委員長。

民主党John Edwards 元上院議員の人脈

民主党大統領候補指名獲得を求めているJohn Edwards元上院議員（ノースカロライナ州選出）の選対本部幹部、政策顧問、有力支持者は以下のとおり。

公式サイト：<http://johnedwards.com/>

2008年1月30日、Edwardsは民主党大統領候補指名獲得に向けて出馬表明したのと同じニューオーリンズで撤退を表明した。特定の候補に対する支持表明は当分行なわないとEdwards選対本部幹部は説明していた。

<http://www.johnedwards.com/news/press-releases/20080130/>

Edwardsは、貧困、経済的格差に焦点を当てて選挙キャンペーンを展開したが、アイオワ州党員集会では2位、サウスカロライナ州予備選挙では大きく引き離されたかたちでの3位となり、いずれの予備選挙・党員集会でも勝利できず、撤退することを決意した。

■ 選対本部

Edwardsは2004年大統領選でJohn Kerry民主党大統領候補の副大統領候補として敗北後、Nick Baldickを始めとする自らの少人数の側近グループを維持し、同側近グループが2008年民主党大統領候補指名獲得争いでもインナー・サークルの中核を担って選挙キャンペーンをサポートした。

2007年3月27日、Edwards選対本部はコミュニケーション担当スタッフならびに政策担当スタッフを発表した。（プレスリリース参照：<http://johnedwards.com/news/press-releases/communications-staff/>）。

David Bonior Edwards選対本部の本部長。ミシガン州選出の民主党元連邦下院議員で、院内幹事等の要職ポストを歴任。従って、民主党内のリバラル派、労組等の左派勢力と極めて太いチャネルを持った人物であり、Edwardsの“Mr.

Left-hand man”。Bonior選対本部長の指揮の下、Edwardsは2004年民主党大統領候補指名獲得争いと比較すると、自由貿易への反対姿勢等に象徴されるように民主党左派・リベラル派、労組を一層意識した選挙キャンペーンを展開した。選対本部長の肩書とともに、実質的にはEdwardsの「候補者代理人（“stand-in for the candidate”）」としてもBoniorは選挙キャンペーンをサポートした。2008年1月15日に前倒しされたミシガン州予備選挙については民主党全国委員会（DNC）が同州の代議員を剥奪したため、ミシガン州選出の民主党元連邦下院議員であったBoniorにとってはEdwardsをサポートする上で打撃となった。
<http://bioguide.congress.gov/scripts/biodisplay.pl?index=B000619>

Jonathan Prince Edwards選対本部の副本部長。コミュニケーション担当上級顧問としてもEdwardsの選挙メッセージを有権者に伝える点でEdwardsを支援した。アイオワ州党員集会やニューハンプシャー州予備選挙などの序盤州ではキッチン・テーブル・イシューを強調してObamaよりもEdwardsの方が一層ラディカルな変革をもたらすことができるとの訴えに基づく選挙キャンペーンを展開した。2004年大統領選ではEdwards副大統領候補の選対副本部長（戦略・政策担当）を務め、独立系団体Citizens for a Strong Senateの結成・運営を支援したEdwardsのインナー・サークルの一人であった。Clinton政権ではコンボ紛争でのNATOのコミュニケーション戦略担当のホワイトハウス上級顧問、国務次官補代理を歴任した。

Jennifer O'Malley Dillon Edwards選対本部の本部長代理。

Nick Baldick Edwards選対本部で党員集会・予備選挙が早い段階で実施される序盤州（“early states”）のアイオワ、ニューハンプシャー、ネバダ、サウスカロライナの4州の選挙キャンペーンに、特に、焦点を当てつつ活動した。民主党に長年仕えてきた党活動家で、2004年民主党大統領候補指名獲得争いではEdwardsの選対本部長を務めた。2000年民主党大統領候補指名獲得争いではGore副大統領（当時）のためにニューハンプシャー州予備選挙を担当した。独立系労組グループAlliance for a New Americaが80万ドル規模のテレビ広告の放映等によりEdwardsの選挙キャンペーンを支援していたが、Baldickは同団体の活動を指揮していた。

Ed Turlington 2004年民主党大統領候補指名獲得争いではEdwards選対本部の

委員長を務めた。2008年民主党大統領候補指名獲得争いでもEdwardsを支援した。ノースカロライナ州ローリーで活動する弁護士で、民主党大統領時期・日程委員会（Democratic Party's Commission on Presidential Timing and Scheduling）の委員に就任していた人物であり、同委員会はネバダ州とミシガン州を早い時期に党員集会・予備選挙が開催される序盤州（“early states”）に追加するよう勧告を行っていた。

John C. Moylan サウスカロライナ州の州都コロンビアを拠点に活動している弁護士であり、Edwardsの親友で、選挙キャンペーン・アドバイザー。2004年民主党大統領候補指名獲得プロセスでのサウスカロライナ州予備選挙でのEdwardsの勝利を率いた人物である。2008年民主党大統領候補指名獲得プロセスでも2004年当時以上の活躍がMoylanには期待されていたが、大きく引き離されたかたちでの3位に終わった。

David Ginsberg Edwards選対本部のコミュニケーション担当上級顧問。Prince、Palmieriとともにコミュニケーション担当上級顧問を務めたが、ノースカロライナ州ローリーにあるEdwards選対本部ではなく、Washington DCを拠点にEdwardsの選挙キャンペーンをサポートした。2004年民主党大統領候補指名獲得プロセスではEdwards選対本部のコミュニケーション担当選対副本部長として、また、2004年大統領選挙ではKerry/Edwards陣営のコミュニケーション担当上級顧問として選挙キャンペーンを支援した。2000年大統領選挙ではGore/Lieberman選対本部の調査担当ディレクターに就任した。Edwardsとのつながりは強く、1998年中間選挙でノースカロライナ州選出連邦上院議員選挙にEdwardsが出馬した際には、調査・政策担当ディレクターとしてEdwardsの選挙キャンペーンを支援していた。現在、民主党系世論調査会社Penn Schoen & Berland Associates副社長。

Jennifer Palmieri Edwardsのコミュニケーション担当上級顧問。Edwards選対本部でGinsburg、Princeと協力しながらコミュニケーション戦略を担当した。また、Edwardsの夫人のElizabethをサポートするチームの一員としても活動した。2004年にはEdwardsの民主党大統領候補指名獲得争いでの選挙キャンペーンで報道官を務めた。かつて民主党全国委員会（DNC）の報道官を務めていた経歴を持つ。現在、ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress（CAP）の報道官を務めている。

Joe Trippi 2007年4月19日、Edwards選対本部に上級顧問兼メディア・チームのメンバーとして参画すると発表 (<http://blog.johnedwards.com/story/2007/4/19/15828/7350>)。2004年民主党大統領候補指名獲得プロセスではHoward Dean元バーモント州知事の選対本部長を務め、インターネットを利用した小口献金、ブログ、ソーシャル・ネットワーキング・サイト等の手法を選挙キャンペーンに導入して注目を浴びた。Bonior選対本部長は元下院議員であり、ストラテジストというより、むしろ代理人的役割を担っていたため、実質的な選対本部長、首席メディア・コンサルタントとしての役割はTrippiが担当していた。2007年8月中旬、2003年後半からEdwardsの首席メディア・コンサルタントを務めてきたMarius Pencznerが辞任し、Trippiが引き継いだ経緯がある。2007年3月22日、Elizabeth Edwardsの乳癌再発とEdwardsの選挙キャンペーン継続の発表を受け、TrippiはEdwardsの選挙キャンペーンへの参加を決意した。
http://joetrippi.com/?page_id=1374

Dave “Mudcat” Saunders Edwards選対本部のストラテジスト。

Paul Blank Edwards選対本部の日常ベースのオペレーションを担当した。2003年から2004年の政治サイクルではHoward Deanの選挙キャンペーンで政治担当ディレクターを務め、Trippiとの関係で2007年7月にEdwards選対本部に参画した。Wake Up Wal-Mart (<http://www.wakeupwalmart.com/>) でTrippiと一緒に取り組んだ経歴を持つ。

Fred Baron Edwardsの大統領選挙キャンペーンの財務委員会委員長。

Julius Chambers Edwards選対本部の財務責任者。North Carolina Central Universityの元総長で、公民権弁護士としても著名なアフリカ系米国人。2004年民主党大統領候補指名獲得争いでもEdwards選対本部の財務責任者を務めた。

Jennifer Swanson 2004年民主党大統領候補指名獲得プロセス以降、Edwardsの政治資金責任者の立場にあり、Edwardsの政治活動委員会 (PAC) 「One America Committee」でも政治資金責任者を務めて、2008年民主党大統領候補指名獲得プロセスでも同ポストに就任していた。

Mark Kornblau Edwards選対本部の報道官兼コミュニケーション担当上級顧

問。2004年大統領選挙ではEdwards民主党副大統領候補の報道官を務めていたが、再びEdwards陣営に復帰した。2004年大統領選挙後は、Zagat Surveyの企業コミュニケーション担当副社長に就任。今までの政治活動としては、2004年民主党大統領候補指名獲得争いではJohn Kerryのニューハンプシャー州担当コミュニケーション・ディレクターや報道官を歴任し、Evan Bayh上院議員 (民主党-インディアナ) のコミュニケーション担当ディレクター、Debbie Stabenow上院議員 (民主党-ミシガン) の選挙キャンペーン報道官、David Wu下院議員 (民主党-オレゴン) のコミュニケーション担当ディレクター等を歴任した。

Eric Schultz Edwards選対本部の報道官。Edwardsの選挙キャンペーンに参画する以前は、Chuck Schumer上院議員のコミュニケーション担当ディレクターや報道官を務めていた。2004年民主党大統領候補指名獲得争いではJohn Kerryのニューハンプシャー州予備選挙キャンペーンのコミュニケーション担当ディレクター代理を務め、2004年大統領選ではKerry/Edwards陣営のニューハンプシャー州のコミュニケーション担当ディレクターに就任。かつてBarbara Mikulski上院議員 (民主党-メリーランド) の副報道官を務めていた。

Andrea Purse Edwards選対本部の副報道官。ワシントンDCの民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress (CAP) やCampaign for America's Futureのコミュニケーション関連ポストを経て、Nancy Pelosi下院議長のプレス担当顧問やGeorge Miller下院議員 (民主党-カリフォルニア) の報道官に就任していた経歴を持つ。

Jenni Lee Edwards選対本部の副報道官。以前は、Edwardsの政治活動委員会 (PAC) 「One America Committee」の副報道官を務めており、2004年大統領選ではEdwards民主党副大統領候補の選対本部長補佐官として選挙キャンペーンをサポートしていた。

Kate Bedingfield Edwards選対本部の副報道官。2006年中間選挙では民主党下院選挙キャンペーン委員会 (DCCC) の地域担当報道官に就任。AFL-CIO勤務や2005年8月のオハイオ州選出連邦下院議員補欠選挙でのイラク戦争反戦派Paul Hackett民主党候補の選挙キャンペーンの支援活動を経て、Edwardsの選挙キャンペーンに参画した。

Harrison Hickman Edwards選対本部の世論調査責任者。Edwardsが現職のLauch Faircloth上院議員を破った1998年ノースカロライナ州選出連邦上院議員選挙の前年の1997年以降、Edwardsの世論調査責任者を務めており、2004年のEdwardsの民主党大統領候補指名獲得争い、大統領選挙でも非常に重要な役割を担っていた。2006年中間選挙では、メリーランド州選出連邦上院議員選挙に出馬したBen Cardin下院議員（当時）の世論調査責任者として同議員の上院議員当選に貢献した。

Peter Scher 2004年大統領選挙で民主党副大統領候補であったEdwardsの選挙キャンペーンを支援し、2008年民主党大統領候補指名獲得プロセスでもEdwardsの再出馬プランの作成等に深く関与した。

David Madina Edwards選対本部の政治担当ディレクター。Edwardsの政治活動委員会（PAC）「One America Committee」でも過去2年間に政治担当ディレクターに就任していた側近。

Heather McGhee Edwards選対本部の内政・経済政策担当政策ディレクター代理。Edwardsの選挙キャンペーンに参画する以前は、ニューヨークを本拠地とする調査機関Demosの経済機会プログラムのメンバー。

Alex Navarro Edwards選対本部の政策コミュニケーション担当コーディネーター。Working Families Partyのコミュニケーション担当ディレクターを経て、Edwardsの選挙キャンペーンに参画した。2004年民主党大統領候補指名獲得争いでは、Edwardsのニューヨーク州の選挙キャンペーンに報道官として参画した。報道・政策担当としてニューヨークの民主党の政治活動に積極的に関与してきた人物。

Christina Reynolds Edwards選対本部の調査担当ディレクター。1998年中間選挙でのノースカロライナ州選出連邦上院議員選挙でEdwardsの調査担当スタッフを務めた。2004年の民主党大統領候補指名獲得争いではEdwardsの調査担当ディレクターに就任。2006年中間選挙で民主党下院選挙キャンペーン委員会（DCCC）の調査・政策担当ディレクターに就任後、Edwards選対本部に再び参画した。Tim Johnson上院議員（民主党－サウスダコタ）の2002年の再選キャンペーンならびにTom Daschle上院議員（民主党－サウスダコタ）の2004年の

再選キャンペーンではそれぞれ調査担当ディレクターを務め、また、民主党全国委員会（DNC）の調査担当ディレクター代理を務めていた経歴を持つ。

Peter Bondi Edwards選対本部の調査担当ディレクター代理。2006年中間選挙では民主党全国委員会（DNC）の調査担当スタッフに就任していた。Jon Corzine上院議員（当時）のニュージャージー州知事選キャンペーンやBob Menendez下院議員（当時）の連邦上院議員選挙キャンペーンを支援後、Edwardsの選挙キャンペーンに参画した。

Candace McAdams Edwards選対本部のコミュニケーション立案担当ディレクター。White House Projectのマーケティング・コミュニケーションズ担当ディレクターからEdwardsの選挙キャンペーンに参画した。2004年大統領選挙ではJohn Kerryの選挙キャンペーンを支援。かつて危機管理等を専門とするPR・市場調査会社Dan Klores Communications（DKC）に勤務していた。DKC勤務以前は、Martin Frost下院議員（当時）の議員スタッフを務めており、2000年にはSteve Israel下院議員の選挙キャンペーンの副報道官に就任していた。

Teresa Wells Edwards選対本部のコミュニケーション立案担当ディレクター代理。Jon Corzineのニュージャージー州知事選挙キャンペーンを支援し、当選後、同州知事の報道官に就任。その後、Edwardsの選挙キャンペーンに参画した。民主党大統領候補指名獲得争いでは、2000年にBill Bradley、2004年にはJohn Kerryの選挙キャンペーンをそれぞれ支援した。

Matthew Gross Edwards選対本部のオンライン・コミュニケーション担当上級顧問。Edwardsのための政治活動委員会（PAC）「One America Committee」も担当。2004年民主党大統領候補指名獲得争いではHoward Dean選対本部でインターネット・コミュニケーション担当ディレクターとしてウェブを活用した草の根組織の構築や政治資金集めに尽力し、広く知られるようになり、その後、数多くの進歩系団体や環境NGO、国際NGOのオンライン及びコミュニケーション担当顧問に就任した。2006年中間選挙でのモンタナ州選出連邦上院議員選挙では民主党候補Jon Testerのインターネット・ストラテジストとして党内予備選挙及び本選挙での勝利に尽力した。

Ryan Montoya Edwards選対本部のオンライン・コミュニケーション担当上級

顧問。2004年大統領選挙ではEdwards民主党副大統領候補の日程管理担当ディレクターに就任していた。2000年民主党大統領候補指名獲得プロセスでは、Gore副大統領（当時）のニューハンプシャー州予備選挙を支援し、その後、Lieberman民主党副大統領候補の日程管理担当ディレクターに就任した。

Aaron Myers Edwards選対本部のインターネット・オペレーション担当ディレクター。2004年民主党大統領候補指名獲得プロセスでは、Edwardsのインターネット担当ディレクターとして、また、2004年大統領選挙ではKerry/Edwards選挙キャンペーンのインターネット開発担当ディレクターに就任していた。2000年大統領選挙ではGore/Lieberman陣営のウェブ担当上級プロデューサーに就任していた。かつてはアイオワ州選出民主党連邦上院議員のTom Harkinの選挙キャンペーンにコンサルタントとして参画し、労働者の権利や環境問題に焦点を当てたオンライン・プロジェクトを指揮した。

Ben Brandzel Edwards選対本部のオンライン・コミュニケーション兼組織化担当ディレクター。MoveOn.orgのアドボカシー・ディレクターとして活動後、Edwardsの選挙キャンペーンに参画した。MoveOn.orgでは「MoveOn Student Action」を創設。国連の食糧支援機関である国連世界食糧計画（WFP）や世界の貧困問題や社会的不正義に取り組むOxfam Americaのオンライン・コンサルタントとしても活動した。2004年民主党大統領候補指名獲得争いでは、Howard Deanの選挙キャンペーンのオーガナイザーとして活動した。

Tracy Russo Edwards選対本部のオンライン・コミュニケーション担当マネージャー。Edwards陣営への参画以前は、民主党全国委員会（DNC）のブロッガー・オンライン・アウトリーチ担当コーディネーターをしていた。かつてコンサルティング企業ConklinScottを代表して、テキサス州選出連邦下院議員のCiro Rodriguezの財務及びオンライン・オペレーションを指揮。アラスカ州、ヴァージニア州、オハイオ州、地元のフロリダ州で民主党のフィールド・オーガナイザーとして活動。

Chris Kofinis Edwards選対本部でコミュニケーションを担当。KofinisはWake Up Wal-Martのコミュニケーション担当ディレクターをしており、Trippiと一緒に取り組んだ経歴を持つ。

David Weinberger Edwardsのパートタイム・コンサルタント。2004年のHoward Deanの選挙キャンペーンではインターネット担当ストラテジストとして活躍した。

■ 政策顧問・政策スタッフ

外交・国家安全保障政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

Derek H. Chollet Edwardsの国家安全保障政策担当首席顧問。2002年から2004年までEdwards上院議員（当時）の外交政策・国家安全保障政策担当顧問。Clinton政権下の国務省勤務時代にはRichard Holbrooke国連大使（当時）の首席スピーチライター、Strobe Talbott国務副長官（当時）の特別顧問の立場にあった。ワシントンDCのシンクタンクである米戦略国際問題研究所（CSIS）にもフェローとして在籍していたこともあり、専門は、防衛政策、国際安全保障。著書・論文に、「The Road to the Dayton Accords: A Study of American Statecraft」、「The New Tribalism: Cliques and the Making of U.S. Foreign Policy」がある。Kurt CampbellとともにWashington Quarterlyの2007-2008年冬季号に「The National Security Election」と題する論文を寄稿し、大統領選挙は国家安全保障が重視されるようになると分析していた。2007年6月27日に新設されたシンクタンクCenter for A New American Security（CNAS：新米国家安全保障研究所）のシニア・フェロー、Brookings研究所のグローバル経済・開発プログラム担当非常勤フェロー、Georgetown大学准教授。Cornell大学卒、Columbia大学卒、米外交問題評議会（CFR）会員。
http://www.csis.org/component/option,com_csis_press/task,view/id,2325/
<http://www.trumanproject.org/fellows.php>

Michael Signer Edwards陣営の外交・国家安全保障政策担当ディレクター代理。ワシントンDCのWilmer Cutler Pickering Hale and Dorr法律事務所の弁護士やMark Warnerヴァージニア州知事（当時）の顧問代理として国土安全保障政策を担当していた。ヴァージニア州の民主党政治に積極的に関与している人物。現在、Truman National Security Project（<http://www.trumanproject.org/index.php>）の主査、Virginia工科大学公共政策・国際問題プログラムの准教授。California大学Berkeley校で政治学博士号取得、Virginia大学ロースクールで法学博士号取得。

Miles E. Lackey Edwardsの上級顧問。Edwardsの上院議員在任中に首席補佐官を務め、2004年民主党大統領候補指名獲得プロセス及び2004年大統領選挙ではKerry/Edwardsの上級顧問（政策・スピーチ作成担当）として活動した。Clinton政権では大統領特別補佐官（国家安全保障問題担当）兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）上級部長（法案担当）の立場にあった。ノースカロライナ州出身。

Edwardsは、2007年5月23日、米外交問題評議会（CFR）で国家安全保障政策について演説するとともに、軍事政策・国家安全保障政策についてEdwardsに対し助言する9名の退役軍人で構成される軍事諮問グループを発表した。（プレスリリース参照：<http://johnedwards.com/news/press-releases/20070523-military-advisory-group/>）。軍事諮問グループのメンバー9名は以下のとおり。

Barry M. Blechman Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言を行った。Carter政権で軍備管理・軍縮局局長補を務め、国務省、国防総省、ホワイトハウス行政管理予算局（OMB）に勤務経験があり、現在も幅広い問題について米政府のコンサルタントを務めている。40年以上に及ぶ政治・軍事分野の専門家であり、多数の著書・報告書がある（著書リスト参照：<http://www.stimson.org/author.cfm?ID=10>）。現在、国防総省国防政策委員会委員、生物テロ準備・対応プログラム・ワシントンDC市長諮問委員会委員等に就任。Georgetown大学で国際関係の博士号取得。現在、1989年に共同設立したワシントンDCの非営利研究・教育機関Henry L. Stimson Centerの創設者兼会長。

<http://www.stimson.org/about/?SN=AB20021007413>

Irving N. Blickstein Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言を行った。米海軍元作戦次長補佐官。現在、RAND研究所フェロー。

Michael A. Hough Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言を行った。米海兵隊退役中將。元海軍長官補佐官代理、元米海兵隊副司令官（航空担当）等歴任。

Paul J. Kern Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策について

Edwardsに助言を行った。退役米陸軍大將。米陸軍資材軍団（AMC）司令官としてAbu Ghraib収容所での捕虜虐待問題の内部調査を2004年に陣頭指揮した。現在、Cohen Groupの上級顧問。

<http://www.cohengroup.net/about/teammember.cfm?id=7>

Lester “Les” Lyles Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言を行った。米空軍退役大將。国防総省弾道ミサイル防衛管理機構担当ディレクターとして弾道ミサイル防衛システム開発を管理するとともに、米空軍資材軍団（AFMC）司令官としては、空軍の年間426億ドル規模の研究・開発予算を執行。現在、航空コンサルタントとして活動。

Gregory S. (“Speedy”) Martin Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言を行った。米空軍退役大將。米空軍資材軍団（AFMC）司令官、在欧空軍（USAFE）司令官等を歴任。現在、コンサルタントとして活動。

William J. McDaniel Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言を行った。米海軍退役少將。軍医。

David R. Oliver Jr. Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言を行った。米海軍退役少將。フセイン体制打倒後、多国籍軍の管理・予算担当ディレクターとしてバグダッドに駐留。現在、航空・防衛企業EADS North America社長兼CEO。

http://www.northamerica.eads.net/1024/en/organisation/Board/bios/EADS_NA_Board_Oliver.html

Allen Youngman Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言を行った。米陸軍退役少將。ケンタッキー州兵元上級幕僚。現在、American Business Development Groupのロビイストとして活動。

http://www.ngb.army.mil/ngbgomo/library/bio/youngman_da.htm

経済政策・通商政策担当主要政策顧問・政策スタッフ

James Kvaal Edwards陣営の政策担当ディレクター。Edwardsが上院議員時代

から上級政策担当顧問を務め、教育、税制、経済政策を担当。Clinton政権ではホワイトハウスで経済チームの一員として政策担当顧問に就任。教育省で高等教育政策を担当し、米議会下院教育・労働力委員会の民主党スタッフ等を歴任した。

Leo J. Hindery Jr. Edwardsに対し通商・経済政策について助言するとともに、Edwardsのニューヨーク担当のチーフ・ファンドレイザーとしても活動した。かつてはケーブル業界を代表して米議会に対する法案担当渉外活動を行っていた人物であり、National Cable Television Association会長当時、「1996年電気通信法案」を強固に支持した。電気通信企業TCI社長、Global Crossing CEO等歴任。

Clyde V. Prestowitz, Jr 共和党员であるが、Edwardsに対し経済政策について助言を行った。第1期Reagan政権では商務省顧問として日本、中国、中南米、欧州との通商・投資交渉に従事したが、特に、日米通商案件では日米半導体協議を担当した。現在、New York Times紙、Washington Post紙、Fortune誌、Foreign Affairs誌等に寄稿している。専門は、グローバル化、アジア、技術政策、ビジネス戦略、外交政策等である。著書に、「Trading Places」「Asia After the Miracle; Povernomics; Bit by Bit」、「The New North American Trade Order」、「Rogue Nation: American Unilateralism and the Failure of Good Intentions」、「Three Billion New Capitalists: The Great Shift of Wealth and Power to the East」等がある。現在、ワシントンD.C.のシンクタンクEconomic Strategy Institute (ESI)の創設者兼所長。Swarthmore大卒、ペンシルベニア大学ウォートン・スクールでMBA取得。慶應義塾大学で研究生生活を送っていた。

http://www.econstrat.org/index.php?option=com_content&task=view&id=20&Itemid=50

■ 連邦議員・州知事・有力者・著名人

Mari Culver Chet Culverアイオワ州知事の夫人。アイオワ州党员集会ではEdwards支持を表明した。Culver州知事は特定の候補に対する支持は表明せず、中立を維持。Culver州知事の父親John Culverも元アイオワ州知事。

Friends of the Earth Action 環境保護団体。Edwardsが原子力発電建設に反対したことを理由に2008年1月19日のネバダ州党员集会を前にEdwardsを支持した。

人名索引

A

Abraham, Spencer	263
Achepohl, Steve	186
Adams, Myra	24
Adler, Devorah	114
Adler, Michael	281
Agresto, John	256
Ahern, Kara	81
Akaka, Daniel	174
Akin, Daniel L.	224
Albright, Madeleine K.	125, 283
Alcorn, Randy	223
Aldonas, Grant	55
Alexander, Gerard	255
Alexander, Mark	112
Allen, George	67, 263
Allen, Richard V.	39
Allen, Tom	179
Altman, Roger C.	203, 293
Altman, Stuart	161
Altmire, Jason	298
Americans for Fair Taxation	222
Anderson, Annelise	260
Anderson, Barbara	238
Anderson, Martin	260
Andrew, Joe	186, 301
Andrews, Jackson M.	191
Angelos, Peter	305
Anzalone, John	114
Arduin, Donna	238
Armitage, Richard Lee	39
Aronson, Bernard	48
Arora, Sam	282
Arrizurieta, Jorge L.	235
Asbahi, Mazen	111
Aufhauser, David D.	234
Axelrod, David	103
Ayers, William "Bill"	189

B

Bach, Robert	166
Bader, Jeffrey A.	144
Bailey, Mark	223
Bailey, Roy	248
Baker, Howard H.	66, 262

Baker, James A., III	37
Baldick, Nick	310
Baldwin, Tammy	304
Ball, William L., III	48
Ballard, Brian	82
Ballenger, Cass	235
Bansal, Preeti	166
Barbour, Haley	87
Barnett, Jim	21
Baron, Fred	312
Barrow, John	178
Bauer, Andre	221
Bauer, Gary L.	77
Bauer, Robert	110
Bayh, Evan	205, 296
Beasty, David M.	221
Bedingfield, Kate	313
Beering, Peter	258
Belcher, Cornell	114
Bellamy, Lorenzo M.	204
Bendixen, Sergio	281
Benham, Jim	193
Bennett, Robert F.	241
Berger, Sandy R.	283
Berkowitz, Peter	252
Berman, Howard	180
Berman, Jeff	111
Berman, Wayne	82
Bernstein, Jared	155
Beutler, Chris	186
Biden, Joseph	118
Biegun, Stephen E.	29
Bingaman, Jeff	173
Bird, Jeremy	116
Black, Charles R., Jr.	18
Black, J. "Joseph", Cofer	233
Black, Judy	19
Blackford, Laurye	30
Blalock, Kirk	83
Blanchard, Jim	300
Blank, Paul	312
Blechman, Barry M.	318
Blickstein, Irving N.	318
Blinder, Alan	154
Bloomberg, Michael	88
Bloomfield, William	85
Bluhm, Neil G.	204

Blumenthal, Dan	46
Blumenthal, David	160
Blunt, Matt	88, 242
Bob, Daniel E.	192
Boisi, Geoffrey T.	240
Bolton, John R.	39
Bond, Rich	75
Bondi, Peter	315
Bonilla, Carlos E.	55
Bonior, David E.	180, 309
Bonner, Robert C.	258
Boot, Max	45
Boozman, John	220
Boren, David	127
Boskin, Michael J.	54, 259
Bounds, Tucker	22
Brabender, Paul	23
Bradley, Bill	174
Bradley, Bruce	179
Bramante, Fred	218
Brandzel, Ben	316
Brayboy, Stacey	116
Brazil, Donna	187
Breer, William T.	147
Brennan, John	142
Brennan, Scott	187
Brennan, Ted	235
Brinson, Randy	80
Brown, Jeff	56
Brownback, Sam	63, 78, 88
Bruner, Tom	50
Brzezinski, Mark	144
Brzezinski, Zbigniew	140
Buchanan, Brooke	22
Buffet, Warren	155
Burger, Anna	158
Burgeson, Eric	34
Burke, Ronald	307
Burr, Richard M.	64, 88
Burruss, Phil	224
Burt, Richard R.	46
Burton, Bill	109
Bush, George H. W.	63
Bush, George W.	63
Bush, Jeb	73
Butler, Keith	223
Buttari, Juan	56

Butts, Calvin O. III	302
Butts, Cassandra Q.	113
Byrd, Robert C.	174
Byrne, Brendan	300

C

Cabanas, Luisette	305
Cabrera, Jano	275
Caldwell, Rick	219
Cameron, David R.	255
Camp, Dave	237
Campaign Money Watch	196
Campbell, Iris	219
Campbell, John "Soup"	234
Campbell, John	237
Campbell, Joyce	219
Campbell, Kurt M.	146, 286
Campbell, Mark P.	250
Campell, Mike	219
Cantor, Eric	88
Capoccia, Donald	191
Carbonetti, Anthony V.	248
Carcieri, Donald L.	237
Cardenas, Alberto R.	232, 235
Caroll, Dan	114
Carroll, Danny	218
Carson, Andre	179
Carson, Jay	279
Carson, Jon	115
Carter, Ashton B.	285
Carter, Jimmy	169
Carter, Joe	216
Carville, James	278
Casey, Bob, Jr.	173
Castellanos, Alex	24, 230
Cecato, John Del	110
Cecil, Guy	278
Chacón, Jennifer	166
Chafee, Lincoln	176, 189
Chambers, John T.	9, 60, 62
Chambers, Julius	312
Chandler, Ben	178
Change to win Labor Federation	195
Charles, Robert	235
Cheney, Elizabeth	242, 263
Cherry, Janis	217

Chollet, Derek H. 317
 Christman, Daniel William 291
 Christopher, Warren 125
 Cirincione, Joseph 143
 Cisneros, Henry G. 302
 Clarida, Richard H. 55
 Clark, John 193
 Clark, Wesley K. 206, 285
 Clarke, Richard A. 141
 Clinton, Alan Patricof 306
 Clinton, Bill 169, 277
 Clinton, Hillary 206
 Clippard, B.C. 264
 Clippard, Scooter 83
 Clyburn, James E. 178
 Coats, Dan 44, 77
 Cochran, Thad 241
 Cogan, John F. 56
 Cole, Samuel 234
 Coleman, Norm 65
 Coles, Michael J. 203
 Collamore, Thomas J. 264
 Collins, Gentry 21, 232
 Collis, Lisa 186
 Comella, Maria 29, 249
 Comstock, Barbara 231
 Conda, Cesar 237
 Conquest, Robert 255
 Conrad, Kent 171
 Constantinople, Donna 188
 Cooper, Kathleen 56
 Corallo, Mark 265
 Corzine, Jon 299
 Council, Jeanette 187
 Cox, Christopher 89
 Cox, Edward F. 74
 Cox, Jerry 223
 Craig, Gregory B. 129
 Craner, Lorne W. 49
 Cressey, Roger W. 142
 Crippen, Dan 60
 Crist, Charlie 70, 89
 Crown, James 198
 Cryan, Joseph 304
 Cuellar, Henry 179
 Cuéllar, Mariano-Florentino 165
 Culinary Workers Union 194

Culvahouse, Arthur B., Jr. 87
 Culver, Chet 182
 Culver, Mari 320
 Curtis, Gerald 148
 Curtis, Kenneth M. 300
 Curtis, Lisa 256
 Cutler, David 160
 Cutter, Stephanie 122

D

D'Amato, Alfonse M. 65, 84
 Daalder, Ivo H. 140
 Daley, Mark 279
 Daley, Richard M. 185
 Daley, William M. 100
 Dalton, John Howard 291
 Danforth, John C. 67
 Daniels, Mitch 70
 Danzig, Richard J. 130
 Daschle, Tom A. 174
 Dattilo, Thomas 240
 Davenport, Doug 34
 Davis, Arthur 179
 Davis, Bob 265
 Davis, Fred 23
 Davis, Lanny 277
 Davis, Patrick 221
 Davis, Rich 110
 Davis, Rick 12
 Davis, Steve 56
 Day, Bud 49
 De Niro, Robert 185
 DeJarnette, Stacy 217
 DeMint, Jim 65, 237
 DeMoss, Mark 244
 DeSio, Henry, Jr. 105
 Dean, Howard 123
 Dekaser, Richard 56
 Demers, Jim 116
 Deming, Rust M. 147
 Dennehy, Michael P. 20
 Diamond, John 56
 Diamond, Robert 83
 Diaz-Balart, Lincoln 69
 Diaz-Balart, Mario 69
 Dickerson, Anne 248

Dimon, Jamie 157
 Dingell, John 297
 Dixon, David 110
 Doak, David 280
 Dobson, James C. 76, 224
 Dodd, Chris 173, 206
 Doggett, Lloyd 178
 Donaldson, Bill 157
 Donatelli, Frank 30
 Dongen, Dirk Van 84
 Dornbush, Kirk 202
 Douglas, Jim 70
 Douglass, Linda 108
 Doyle, Jim 182
 Draper, James T., Jr. 224
 Dreier, David 261
 Dresner, Dick 215
 DuBois, Joshua 112
 DuHaime, Mike 13, 30, 246
 Duesterberg, Thomas J. 239
 Duncan, Robert M. "Mike" 30
 Dunn, Anita 107
 Dunsmore, Anne 248
 Duprey, Steve 20
 Durbin, Dick 171

E

Eagleburger, Lawrence S. 38
 Ealons, Corey 109
 Earnest, Josh 115
 Easley, Mike 299
 Edgar, Jim 72
 Edley, Christopher, Jr. 169
 Edwards, Chet 178
 Edwards, John 175, 207
 Eggers, Russ 50
 Ehrlich, Robert L. Jr. 72
 Eilon, Ethan 75
 Einhorn, Robert 140, 289
 Eire, Carlos 257
 Eisenberg, Lewis M. 81
 Eisenhower, Susan 192
 Eizenstat, Stuart 159
 Elleithe, Mo 281
 Emerson, John B. 111
 Emmanuel, Rahm 180

Enos, Wes 218
 Esper, Mark T. 266
 Estruth, Nathan 221
 Esty, Daniel C. 165
 Eudy, Carla 36
 Evans, Merrill 50
 Eve, Leecia 280

F

Fahey, Mike 185
 Falcoff, Mark 236
 Falwell, Jerry, Jr. 224
 Farber, Steve 204
 Farinella, Marc 116
 Farmer, Robert 280
 Farris, Michael 222
 Farwell, Jim 23
 Favreau, Jon 111
 Fedewa, Kirsten A. 216
 Fehrstrom, Eric 232
 Feinstein, Dianne 207, 296
 Feinstein, Lee 142, 287
 Felan, Matt 281
 Feldstein, Martin 52
 Fenty, Adrien 185
 Ferguson, Niall 48
 Ferraro, Geraldine A. 298
 Ferry, Christian 14
 Fiedler, John 240
 Figueroa, Cuahtemoc 111
 Filler, Joshua 258
 Finnegan, Michael C. 74
 Finney, Karen 124
 Fiorilli, Dominick 21
 Fiorina, Carly 59, 90
 Flaherty, Peter 229
 Florio, Jim 300
 Flournoy, Tina 282
 Floyd, Ronnie 223
 Foley, Thomas, S. 145
 Folger, Janet 223
 Fontaine, Richard 46
 Forbes, Steve 27, 90, 246, 260
 Forti, Carl 229
 Fowler, Donald 301
 Frankel, Adam 111

Frankel, Emil	56
Franklin, Shirley	184
Freeh, Louis J.	258
Freeman, Brad	232
Freudenthal, Dave	182, 299
Friedman, David	155
Friends of the Earth Action	320
Froeb, Luke	56
Froman, Michael	153
Frum, David J.	253
Fuiten, Joe	223
Fukuyama, Francis	192
Furman, Jason	150

G

Gage, Alex	230
Galbraith, James	155
Gamboia, Frank	79
Gardiner, Nile	255
Garin, Geoff	276
Gautier, John	24
Geffen, David	200
Geier, Philip H., Jr.	85
Gelb, Leslie H.	291
Gelbard, Robert S.	159
Gelber, Dan	188
Genachowski, Julius	200
George, Bill	305
Gephardt, Richard	294
Geringer, Jim	221
Gerster, Carolyn	79
Giangreco, Peter	117
Giannoulas, Alexi	118
Gibbs, Robert L.	106
Gilbert, Mark	203
Gilchrist, Jim	221
Gillespie, Ed W.	31
Gilmore, Jim	72
Gimenez, John	223
Gimenez, Anne	223
Ginsberg, Benjamin L.	231
Ginsberg, David	311
Gips, Don	200
Giuliani, Rudy	75
Glenn, John	296
Glessner, Thomas	223

Glover, Juleanna	19
Gluck, Carol	148
Goeas, Ed	250
Goldman, Craig	21, 36
Goldsmith, Stephen	27, 250
Golnik, Ben	22
Goodman, Matthew	147
Goodyear, Doug	34
Goolsbee, Austan	152
Gordon, Philip H.	141
Gore, Al	170
Gorenberg, Mark	201
Gottheimer, Josh	275
Graham, Billy	79
Graham, Jack	224
Graham, Franklin	79
Graham, Laura	278
Graham, Lindsey	64, 90
Gramm, William Philip "Phil"	53, 91
Granholm, Jennifer	182
Gration, J. (Jonathan) Scott	137
Green, Michael J.	45
Gregg, Judd	241
Gregoire, Christine	182
Griffin, Kenneth C.	198
Griffin, Tim	265
Griffis, Kevin	116
Grisolano, Larry	114
Gross, Doug	232
Gross, Matthew	315
Grossman, Steve	300, 308
Grumet, Jason	162
Grunwald, Mandy	279

H

Haber, Stephen	257
Hagee, John C.	78
Hagel, Chuck	91, 207
Hagel, Lilibet	193
Haig, Alexander M., Jr.	37
Haithcoat, Jeff	217
Hallowell, Jennifer	21
Hamilton, Lee	127
Hannett, Joanne	204
Hannity, Sean	243
Hanretty, Karen	265

Harper, Ed	238
Harpootlian, Dick	185
Harrell, Bobby	74
Harris, Brett and Alex	225
Harris, Fred	175
Harris, Scott Blake	203
Harris, Todd	265
Harris, Vincent R.	217
Harstad, Paul	114
Hart, Gary	175
Hassett, Kevin A.	51
Hastert, J. Dennis	241
Hattaway, Doug	279
Hauser, Rita	190
Hazelbaker, Jill	22
Heath, Michael	223
Heckler, Alexander	307
Heckman, Robert C.	25
Heineman, Dave	242
Hendricks, Bracken	164
Henick, Chris	249
Henry, Inola	187
Henry, Mike	115, 272
Hernandez, Juan	26
Hess, John	85
Hickman, Harrison	314
Hicks, Karen	279
Higginbottom, Heather A.	112
Hildebrand, Steve	102
Hill, Baron P.	178
Hill, Charles	251
Hill, J. French	217
Hindery, Leo J., Jr.	320
Hodges, Jim	183
Hoekstra, Pete	233
Hoggard, Erica	216
Holbrooke, Richard C.	284
Holder, Eric H., Jr.	130, 167, 205
Holmes, Kim R.	253
Holstein, Elwood (Elgie), Jr.	164
Holton, Anne	186
Holtz-Eakin, Douglas	52
Hoover, Margaret	248
Hope, Judith	282
Hough, Michael A.	318
Hubbard, R. Glenn	240
Hubbard, Thomas C.	147

Huckabee, Mike	74, 91
Huckabee, Sarah	216
Hudson, James L.	203
Huerta, Dolores	303
Huffines, James	60
Hughes, Dan	20
Hultman, Evan "Curly"	50
Hundt, Reed	200
Hunter, Duncan	219
Huntsman, Jon, Jr.	9, 70, 91
Hurd, Morris	244
Hurley, Chuck	225
Hurst, Cliff	218
Hurwitz, Sarah	111
Hutchinson, Tim	220
Hutchison, Kay Bailey	92

I

Ickes, Harold	276
Indyk, Martin S.	287
Inglis, Bob	220
Ingraham, Laura	243
Innocenzi, Jim	23
Innovators	85

J

Jackson, Jesse, Jr.	177
Jackson, Jesse, Sr.	184
Jacobs, Andy	179
Jacobs, Buzz	21, 50
Jannuzi, Frank S.	122
Jarrett, Valerie	117
Jenkins, Jerry	222
Jenkins, Greg	19
Jenner, Greg	56
Jenny, Chris	239
Jindal, Bobby	92
Johnson, Broderick	202
Johnson, Daniel	258
Johnson, James A.	205
Johnson, Jeh Charles	139
Johnson, Magic	301
Johnson, Orlan	204
Johnson, Robert L.	301
Johnson, Robert W. "Woody" IV	83

Johnson, Tim	171
Johnston,, Richard, Jr.	240
Jones, Bob, III	244
Jones, Brian	22
Jones, Emil	118
Jones, Paul Tudor	200
Joscelyn, Thomas	257
Joyner, Arthenia	305

K

Kagan, Frederick W.	41
Kagan, Robert	40
Kaine, Tim M.	181, 207
Kaman, Daniel	165
Kamarch, Elaine	282
Kane, Tim	57
Kaplan, Harold	24
Kasten, Bob	68, 252
Katz, Allan	188
Katzenberg, Jeffrey	201
Kaufman, Ron	231
Kean, Tom H.	49
Keane, John (Jack)	43
Keane, John, M. ("Jack")	291
Kearney, Melissa	57
Keating, Frank	71
Keene, David	242
Kemp, Jack	54
Kennard, William E.	200
Kennedy, Caroline	183, 205
Kennedy, Claudia J.	290
Kennedy, Edward M.	172
Kennedy, Ethel	183
Kennedy, Joseph	240
Kennedy, Kerry	304
Kennedy, Robert, Jr.	304
Kern, Paul J.	318
Kernan, Joe	300
Kerrey, Bob	297
Kerrick, Donald L.	291
Kerry, John	171
Kessler, Alan	306
Khosla, Jay	61
Kilberg, Bobbie	83
Kilgore, Jerry	21, 75
Kimmitt, Robert Michael	47

King, Peter	259
Kissinger, Henry A.	37
Klobuchar, Amy	173
Kmiec, Douglas W.	191
Knapp, Bill	110
Knollenberg, Joe	242
Knowles, Tony	183
Kochel, Dave	232
Kofinis, Chris	316
Korb, Lawrence J.	141
Korge, Chris	308
Kornblau, Mark	312
Kornbluh, Karen	112
Kramer, Martin	251
Kramer, Orin S.	199
Kravis, Henry R.	82
Kristol, William (Bill)	41
Krueger, Anne	57
Kulongoski, Ted	299
Kunin, Madeline	300
Kurtzer, Daniel	135
Kvaal, James	319

L

LaBolt, Ben	109
LaHaye, Beverly	225
LaHaye, Tim	225
Lackey, Miles E.	318
Lake, W. Anthony "Tony"	128
Lamont, Ned	185
Land, Richard	78
Larson, Charles	48
Lavin, Franklin	240
Leach, Jim	190
Leahy, Patrick	172
Learner, Howard	163
Lee, Jenni	313
Lehman, John F., Jr.	48
Lerrick, Adam	57
Levin, Mark R.	243
Levinson, Katie	249
Levy, Phil	57
Lewis, Ann	280
Lewis, John	177
Lieberman, Evelyn S.	273
Lieberman, Joseph	64, 92

Liebman, Jeffrey	162
Limbaugh, Rush	242
Lindner, Carl H., Jr.	228
Lindsey, Lawrence B.	266
Lippert, Mark W.	133
Lipton, David	158
Loeffler, Thomas	33
Lohuizen, Jan van	230
Lowery, Joseph E.	185
Loy, Frank E.	163
Lu, Chris	110
Lucken, Kent	234
Ludes, James M.	144
Lyles, Lester "Les"	319
Lynn, Eric	136

M

Mabus, Ray	116
Machen, Bernie	74
Madden, Kevin	231
Madigan, Michael	185
Madina, David	314
Maffei, Gregory	84
Magner, Tara	167
Malcolm, Ellen R.	305
Malley, Robert	136
Malone, John	83
Malpass, David R.	57
Malpass, David	260
Mamet, Noah	308
Manaigo, Aaron T.	25
Maner, Andrew B.	258
Mankiw, N. Gregory	236
Mantz, Jonathan	281, 306
Margolis, Jim	110
Martin, Gregory S. ("Speedy")	319
Martin, Philip J.	265
Martinez, Bob	260
Martinez, Cesar	21
Martinez, Mel	64
Mastromonaco, Alyssa	109
Matalin, Mary	263
Mattingly, Mack	67
McAdams, Candace	315
McAuliffe, Terence R. "Terry"	268
McCaskill, Claire	172, 208

McClellan, Jennifer	187
McClellan, Scott	193
McClurg, John	235
McCollum, Bill	261
McCormack, Billy	224
McDaniel, William J.	319
McDermott, Jim	180
McDonald, Matt	23
McDonough, Denis	132
McEntee, Gerry	305
McFarlane, Robert "Bud"	39, 61
McFaul, Michael A.	141
McGhee, Heather	314
McGlynn, Kathleen	121
McGovern, George S.	175
McIntosh, David M.	265
McInturff, Bill	24
McKinney, Doug	20
McKinnon, Mark	35
McKivergan, Dan	27
McMahon, Tom	123
McMaster, Henry	74
McPeak, Merrill A. ("Tony")	137
McSlarrow, Kyle	83
Meek, Jerry	187
Mefford, Larry	235
Mehlman, Ken	31
Melcher, John	175
Melick, Will	57
Menino, Thomas M.	304
Messina, Jim	105
Mikva, Abner J.	167
Miller, Tom	57
Mills, Cheryl	278
Mindel, Sunny	249
Minow, Martha	169
Mitchell, Derek J.	149
Molinari, Guy V.	249
Molstre, Kim	279
Mondale, Walter F.	144, 170, 295
Monks, Robert A. G.	191
Montoya, Ryan	315
Moore, Michael	57
Moore, Minyon	280, 301
Morigi, Wendy	109
Mosbacher, Robert	8, 85
Mottola, Chris	24

MoveOn.org	194
Moylan, John C.	311
Muris, Tim	58
Murphy, Mike	34
Murphy, Patrick	178
Murphy, Steve	110
Murray, William J.	223
Murtha, John P.	297
Musser, Phil	232
Myers, Aaron	316
Myers, Beth	228
Myers, Betsy	104

N

NARAL Pro-Choice America	195
Nagy, Tibor, Jr.	235
Napolitano, Janet	181, 208
Nasr, Vali	288
National Rifle Association	78
National Treasury Employees Union (UTEU)	196
National Union of Hospital and Health Care Employees	195
Natter, Robert	255
Nau, Henry R.	47
Nava, Bettina	22
Navarro, Alex	314
Nelson, Ben	171
Nelson, Susan	25
Nelson, Terry	32
Nelson, Warren "Bud"	50
Nemazee, Hassan	306
Nesbitt, Martin	117
Newman, Eddie	50
Newman, Peter	84
Nicholson, Jack	302
Nickels, Greg	185
Nizich, Mike	29
Noriega, Roger Francisco	236
Norquist, Grover	52
Norris, Chuck	221
Nugen, Matt	124
Nunez, Fabian	303
Nunn, Sam	126, 209
Nussle, Jim	249
Nutter, Michael	304

Nye, Joseph S.	149
----------------	-----

O

O'Donnell, Brett	26
O'Hanlon, Michael	286
O'Keefe, Sean	58
O'Malley Dillon, Jennifer	103, 310
O'Neill, Paul	156
O'Steen, David N.	267
Odermatt, John T.	258
Ogden, Peter	150
Ogletree, Charles	168
Oliver, David R, Jr.	319
Olson, Theodore B.	75, 250
Oreck, Bruce	204
Orr, Robert (Skip) M.	145
Oxford, Patrick C.	245

P

Pack, Sandra	247
Palin, Sarah	27
Palmieri, Jennifer	311
Panetta, Leon	160, 278
Parker, Dan	305
Parker, Star	222
Parsky, Gerald L.	51
Parsley, Rod	79
Paster, Howard	277
Pataki, George E.	71
Patrick, Deval	181
Pawlenty, Tim	9, 70, 93
Payne, Donald	187
Pempel, T. J.	148
Pena, Federico	165
Pence, Mike	93
Penn, Mark	273
Peppers, John	50
Perdue, Jonathan B.	201
Perelman, Ronald	84
Perenchio, A. Gerald	82
Peretz, Martin	186
Perkins, Tony	77
Perry, Rick	70, 93, 261
Perry, William J.	126, 283
Peschong, John	22

Peters, Ralph	50
Peterson, Peter G.	54
Peterson, Richard	21
Pfaff, Jim	223
Pfeiffer, Dan	107
Pfotenbauer, Nancy	58
Phillips, Gene	222
Phillips, Maurice	50
Pickrell, Aaron	116
Pinkerton, James P.	214
Pipes, Daniel	252
Plouffe, David	101
Podhoretz, Norman	251
Pomeroy, Earl	179
Popma, Marlys	25
Porter, Roger B.	238
Portman, Rob	93
Potter, Trevor	25
Pottruck, David	60
Powell, Colin L.	139, 192
Powell, Jordan R.	217
Powell, Michael K.	62
Power, Samantha	138
Powers, Peter J.	250
Prestowitz, Clyde V., Jr.	320
Price, David	178
Price, Richard	24
Prince, Jonathan	310
Pritzker, Penny	196
Pryce-Jones, David	257
Pryor, Mark	209
Psaki, Jen	109
Purse, Andrea	313
Putnam, Mark	110

Q

Quinn, Richard	50
----------------	----

R

Rabin, John	258
Rabois, Keith	240
Raines, Franklin D.	160
Rakolta, John, Jr.	240
Ralston, Jason	110
Rangel, Chuck	298

Rao, Amy	307
Rath, Tony	231
Rattner, Steve	308
Reagan, Nancy	63
Reardon, Brian	239
Reed, Jack	209
Reich, Robert B.	156
Reid, Harry	174
Reid, Rory	302
Reilly, Mame	281
Reiner, Rob	302
Reiss, Mitchell B.	47, 232
Rendell, Edward	209
Reno, Janet	304
Reynolds Jim, Jr.	117
Reynolds, Christina	111, 314
Reynolds, Mercer	80
Rezko, Antoin "Tony"	188
Rhoades, Matt	231
Rhodes, Ben	133
Rice, Condoleezza	94
Rice, Susan E.	129
Richardson, Bill	182, 210
Richetti, Steve	277
Ridge, Tom	10, 49, 94
Riedel, Bruce O.	143
Riemann, Wendy	22
Rietz, Ken	265
Riley, Richard W.	294
Rill, James	58
Rivera, David	220
Rivkin, Charles H.	201
Roberts, Joseph J., Jr.	304
Robertson, Pat	261
Rocha, V. Manuel	236
Rockefeller, Jay	173
Roemer, Timothy J.	128
Rogers, Brian	22
Rogers, Desiree	203
Rogers, John W.	202
Rogich, Sig	23
Rogoff, Kenneth	58
Rollins, Ed	214
Roman, Michael	25
Romer, Christina D.	158
Romer, David H.	158
Romer, Roy	187

Romero, Andorra Edward L.	303
Romney, Mitt	73, 93
Romney, Tagg	231
Roos, John	201
Ros-Lehtinen, Ileana	68
Rosen, Harvey	58
Rosen, Stephen Peter	255
Rosenberg, Lee	136
Rosenblum, Marc R.	167
Rosenfeldt, Stuart	84
Rosner, Jeremy	114
Ross, Dennis B.	134
Rounds, Mike	215
Rouse, Pete	105
Rove, Karl	32
Rubin, James P.	278
Rubin, James "Jamie" P.	197
Rubin, Michael	256
Rubin, Robert E.	153, 292
Rubio, Marco	74, 220
Ruckelshaus, William D.	193
Rucker, James	186
Rudman, Mara	137, 289
Rudman, Warren	10
Russo, Tracy	316

S

Safir, Howard	258
Salter, Mark	16
Saltsman, John "Chip"	215
Sanford, Mark	94
Santorum, Rick	241
Sargeant, Henry, III	85
Saunders, Dave "Mudcat"	312
Scarborough, Rick	223
Schake, Kori	43, 254
Scher, Peter	314
Scheunemann, Randy	42
Schiffer, R. Michael	145
Schlesinger, James R.	38
Schmidt, Eric	156
Schmidt, Steve	15
Schmitt, Gary	43
Schrage, Steven	233, 241
Schriefer, Russ	24, 230
Schriver, Randall G.	45

Schultz, Eric	313
Schwarzenegger, Arnold	70
Schwarzkopf, Norman	48
Scott, David	178
Scowcroft, Brent	38
Searight, Amy E.	148
Seaton, Jon	21
Sebelius, Kathleen	181, 210
Sekulow, Jay	244
Senor, Dan S.	232
Service Employees International Union (SEIU)	194
Sestak, Joseph	290
Sevugan, Hari	109, 111
Sewall, Sarah	143
Shackelford, Kelly	223
Shaheen, Bill	269
Shaheen, Jeanne	269
Shapiro, Andrew Joseph	290
Shapiro, Daniel	135
Shapiro, Nick	109
Sheirer, Richard J.	259
Shelton, Hugh	305
Sherman, William C.	147
Shin, Joel	266
Shirley, Craig	34
Shorr, Saul	110
Shriver, Maria	183
Shuffield, Melissa	22
Shuler, Heath	298
Shultz, George P.	37
Sierra, Club	196
Signer, Michael	317
Silvia, John	58
Simon, Bill	26, 246
Simon, Steve	289
Singer, Paul	84
Singer, Phil	276
Singham, Shanker A.	241
Skelton, Ike	297
Smith, Frederick W.	10, 60, 95
Smith, Gayle	139
Smith, Jeffrey H.	287
Smith, Sheila	147
Smoot, Julianna	197
Solis Doyle, Patti	119, 270
Solomont, Alan D.	198

Sorensen, Theodore	184
Soros, George	199
Sorzano, Jose S.	236
Sosa, Kathy	23
Sosa, Lionel	23
Sosnick, Doug	280
Spence, Roy	280
Sperling, Gene B.	293
Sperling, Gene	157
Spielberg, Steven	201
Spratt, John	179
Springsteen, Bruce	186
Staver, Mathew	223
Steinberg, James "Jim"	131
Stepien, Bill	20, 248
Stevens, Greg	36
Stevens, Stuart	230
Stewart, Alice	217
Stewart, Mitch	115
Stiglitz, Joseph E.	155
Stodder, Seth	259
Stoltenberg, Luana	225
Storck, Rachel	298
Storrs, Larry	236
Strack, Jay	224
Strang, Stephen	223
Strauss, Robert M.	300
Strickland, Ted	210
Struhs, David B.	239
Suarez, Acquiles	58
Sullivan, Kathy	280
Sullivan, Ronald S., Jr.	169
Summers, Lawrence H.	154, 293
Sunstein, Cass R.	167
Susman, Louis B.	203
Sussman, Robert M.	165
Sutphen, Mona	150
Sutton, Betty	298
Swanson, Jennifer	312
Sweeney, James L.	58
Sweeney, John	158
Swindle, Orson	25

T

Takeyh, Ray	288
Talbott, Strobe	287

Talent, Becky Jensen	61
Tancredino, Tom	242
Tanden, Neera	161, 295
Tarrance, Lance, Jr.	24
Tarullo, Daniel	159
Taylor, John B.	52
Teamstars Union	195
Temple, Caleb ("Cal")	235
Tenenbaum, Inez	185
Testerman, Karen	222
Tewes, Paul	123
Thain, John A.	60, 82
Thomas, Harry	185
Thompson, Fred	67
Thompson, Jeri	264
Thompson, Jim	72
Thompson, Tommy	72
Thune, John	95
Thurman, Terry	187
Tompkins Buell, Susie	308
Toner, Michael E.	264
Toomey, Pat	243
Torrey, James A.	199
Townsend, Kathleen Kennedy	304
Tralblazers	86
Tribe, Laurence Henry	168
Trippi, Joe	312
Tubbs Jones, Stephanie	297
Turk, Michael	264
Turlington, Ed	310
Twining, Daniel	46
Tyson, Laura D'Andrea	157, 294

U

United Farm Workers Union	303
United Food and Commercial Workers (UFCW)	194
United Steelworkers Union	195

V

Vander Plaats, Bob	217
Vanderbeek, Debra	218
Verdery, C. Stewart, Jr.	259
Vietor, Tommy	109
Villamil, Anthony	58

Villaraigosa, Antonio R.	303
Vilsack, Tom	269
Vines, Jerry	224
Vitter, David	249
Vogel, Jill	217
Volcker, Paul	156
Von Essen, Thomas	259

W

Wade, David	121
Wade, Rick	111
Wagar, Kirk	202
Walker, Trey	21, 50
Wallace, Nicolle	19
Wallace, W.L. "Bill"	50
Walters, David	300
Warfield, Nelson	264
Warner, Mark	210
Watt, Mel	179
Wattnem, Gary	50
Waxman, Henry	180
Weaver, John	32
Webb, James	211
Weber, Vin	228, 238
Webster, Daniel	220
Wedgwood, Ruth	254
Weinberger, David	317
Weinstein, Kenneth	257
Wells, Teresa	315
Wendt, Greg	85
Wenner, Jann S.	186
West, Owen	256
West, Togo Dennis, Jr.	290
Wexler, Robert	180
Weyrich, Paul	243
Whitaker, Eric	117
Whitaker, Jim	191
White, Maureen	308
White, Robert F.	228
Whitley, Joe	259
Whitman, Meg	59
Wickers, Bob	23, 216
Wilder, Douglas	183
Wildmon, Don	223
Wilensky, Gail	59
Wilhelm, David	100

Williams, Maggie	270
Willke, John	244
Wilmain, Teresa	280
Wilson, Joseph C., IV	291
Wilson, Paul	23
Wilson, Pete	71, 260
Wimbush, S. Enders	254
Winfrey, Oprah	184
Woffard, Harris	175
Wolf, Robert	199
Wolfson, Howard	275
Woodhouse, Brad	124
Woolsey, R. James Jr.	44, 61
Woolson, Eric	218
Worthington, Ed	235
Wright, Jeremiah A., Jr.	188
Wright, Jim	301
Wright, Joseph	59

Y

Yarborough, Cale	74
Yates, Stephen J.	256
Yob, John	20
Yost, Charmaine	80, 219
Young, Andrew	302
Young, Don	220
Youngman, Allen	319
Yzaguirre, Raul H.	303

Z

Zandi, Mark	59
Ziglar, Zig	222
Zimmerman, Robert	306
Zoellick, Robert	54
Zwick, Spencer	229
deLauro, Rosa	298

足立正彦（あだち・まさひこ）

住友商事総合研究所シニア・アナリスト（北米担当）として米国政治・内政ならびに米国の対中東政策などを担当。2006年4月より現職。慶應義塾大学法学部卒業後、ハイテク企業で日米経済摩擦案件に従事し、2000年7月から4年間余りワシントンDCに勤務し、米国政治、米議会法案審議動向、日米経済摩擦等を調査・分析。神奈川県出身。1965年生まれ。

久保文明（くぼ・ふみあき）

東京大学卒業、法学博士。東京大学法学部助手、筑波大学社会科学系講師・助教授、慶應義塾大学法学部助教授・教授を経て、東京大学法学部教授。そのほか、日米文化教育交流会議（カルコン）委員、慶應義塾大学客員教授、日本国際問題研究所客員研究員などを兼任。2001-02年、内閣総理大臣私的懇談会「首相公選制を考える懇談会」委員。

東京財団研究報告

米大統領候補人脈の研究 マケイン、オバマ両候補の選対本部幹部・政策顧問・有力支持者—2008年

2008年10月 初版第1刷発行

著者 久保文明、足立正彦 | 発行者 加藤秀樹 | 発行元 東京財団

住所 〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2日本財団ビル2階 | 電話 03-6229-5502

URL <http://www.tokyofoundation.org> | 印刷・製本 大東印刷工業株式会社

東京財団は、日本財団および競艇業界の総意のもと、公益性の高い活動を行う財団として、競艇事業の収益金から出捐を得て設立され、活動を行っています。